

出身国情報報告書

ソマリア

2008 年 10 月 3 日

UK 国境局
出身国情報部

目次

序文

最新ニュース

2008年9月1日から2008年10月3日までにソマリアで発生した出来事

- A. 内戦最新情報、2008年9月26日から10月3日まで
- B. 内戦最新情報、2008年9月16日から2008年9月25日まで
- C. 内戦最新情報、2008年9月5日から15日まで
- D. 内戦最新情報、2008年8月から9月初めまで

背景情報

1.地理	1.01
地図	1.04
2.経済	2.01
2008年の通貨切替え	2.06
2008年の干ばつと飢饉	2.10
電気通信事業	2.14
3.歴史	3.01
中央政府の崩壊と内戦	3.01
平和イニシアティブ 2000-2006	3.14
『南西ソマリア』（ベイ州およびバクール州）	3.19
『プントランド州政権』	3.20
『ソマリランド共和国』	3.21
4.最近の展開	4.01
5. 憲法	5.01
『ソマリア内プントランド』 憲章	5.02
『ソマリランド』 憲章	5.03
6.政治体制	6.01
プントランド	6.03
ソマリランド	6.06

人権

7.序論	7.01
8.治安情勢	8.01
概観	8.01
ソマリア中南部	8.05
モガディシュ	8.08
ソマリランドとプントランド	8.21
警察組織と治安部隊	8.23
モガディシュとソマリア中南部	8.23
AMISOM (アフリカ連合ソマリアミッション)	8.31
エチオピア軍	8.36

ソマリランド	8.39
プントランド	8.40
拷問	8.41
超法規的殺人	8.42
9. 非政府軍による虐待行為	9.01
反乱軍	9.02
テロリズム	9.06
氏族民兵	9.08
10. 司法制度	10.01
プントランド	10.04
ソマリランド	10.05
11. 逮捕と勾留－合法的権利	11.01
12. 刑務所の現状	12.01
13. 死刑	13.01
14. 政治的所属	14.01
モガディシュ	14.02
『南西ソマリア』（ベイ州およびバクール州）	14.04
プントランド	14.05
ソマリランド	14.07
15. 政治的表現の自由	15.01
プントランドの国家憲章規定	15.02
ソマリランドの憲法規定	15.03
16. 結社と集会の自由	16.01
17. 言論とメディアの自由	17.01
メディア機関	17.02
暴力の標的となるジャーナリスト	17.02
法的地位と現場実務	17.14
18. 人権制度、組織および活動家	18.01
地方の人権組織	18.01
国際人権組織	18.02
19. 宗教の自由	19.01
イスラム法廷連合 (UIC)	19.06
20. 民族集団	20.01
ソマリ族	20.01
ソマリ族の概観	20.02
氏族と保護	20.05
土地争議と diya (血の代償)	20.14
氏族の地図化	20.17
近親結婚	20.20
ラハンウェイン族	20.22
少数派集団	20.26
少数派集団の全般的な治安上の立場	20.35
バジュニ族	20.37
バジュニ族の言語問題	20.41
バントゥー族	20.43
Benadiri族とBravanese族	20.52
Hamar Hindi族	20.58
ミドゥガン族、トゥマル族、イビール族および Galgala 族	20.59

Oromos族	20.61
21. 女性同性愛者、男性同性愛者、両性愛者および性同一性障害者	21.01
22. 障害者	22.01
23. 女性.....	23.01
法的権利	23.09
政治的権利	23.11
女性に対する暴力.....	23.18
24. 児童.....	24.01
概観	24.01
児童の権利—市民権と自由	24.04
児童と保護	24.06
教育	24.13
健康と福祉	24.19
特別な保護問題	24.21
内戦の被害者になる児童	24.21
児童兵	24.22
女性器切除 (FGM).....	24.26
出生届.....	24.29
25.人身売買	25.01
人の密輸	25.04
26.医療問題	26.01
医療行為と医薬品の利用可能性に関する概観	26.01
HIV/エイズ.....	26.08
病院	26.13
JMMFR で考察された各州の病院医療の提供	26.15
民間部門と NGO からの供給	26.16
メンタルヘルスケア	26.17
27.移動の自由	27.01
検問所	27.02
空港.....	27.10
地雷	27.07
国外への移動.....	27.09
ソマリ人難民の出国地	27.10
イエメン.....	27.16
ケニア.....	27.19
28. 国内避難民 (IDPs)	28.01
IDP の概況.....	28.02
地域別に見たIDP	28.03
モガディシュ市内の IDP.....	28.03
Agfooye からモガディシュへの道のり	28.10
モガディシュ北部の IDP.....	28.11
Beletweyne	28.12
ソマリア中南部.....	28.13
Baidoa.....	28.15
ケニア国境.....	28.16
プントランド	28.15
29. 帰還難民	29.01
拒絶された庇護希望者に対する UNHCR の立場	29.04

30. 市民権と国籍	30.01
31. 雇用権利	31.01
労働組合とストライキ権.....	31.01
平等な雇用権利	31.02
強制労働	31.03
児童就労	31.05

附属書

附属書 A – 主な出来事の系譜

附属書B – 政治組織

附属書C – ソマリ氏族の構造

附属書D – 主な少数派集団

附属書E – 著名人

附属書F – 略語一覧

附属書 G – 出典資料の参考文献

序文

- i この出身国情報に関する報告書(COI Report) は、庇護/人権関連の決定プロセスに関与する職員の利用に向けて、UK 国境局 (UKBA) の COI 部が作成した。同報告書は、イギリスで請求される庇護/人権申請において最も共通して提起される問題について、全般的な背景情報を提供する。報告書の本文には 2008 年 8 月 31 日時点で利用可能な情報が掲載される。「最新ニュース」の項にはさらに、2008 年 9 月 1 日から 10 月 3 日までにアクセスされた事件および報告書に関する簡略な情報を掲載する。
- ii この報告書は広い範囲の公認外部情報筋から作成された資料を総括したものであり、UKBA の意見または政策を一切含むものではない。報告書に掲載されるすべての情報は本文全体にわたって同情報筋の出典資料に帰属し、庇護/人権関連の決定プロセスに取り組む職員が利用できるようになっている。
- iii 同報告書は庇護および人権申請で提起される主な問題に焦点を当てた特定の出典資料を簡潔に要約することを目的とする。詳細な調査あるいは包括的調査を意図したものではない。詳細な説明については、関連する出典文献を直接検討するとよいだろう。
- iv COI 報告書の構成および形式は、特定問題に関する情報への迅速な電子アクセスを必要とし、必要な主要項目を直接閲覧するために目次頁を利用する UKBA の意思決定者、ならびに上訴提示官が使用する様式を繁栄している。重要な問題はたいていの場合、専用の項目で多少とも掘り下げて取り上げられる他、他の項でも簡単に言及される場合がある。従って報告書の構成にはいくつか反復する箇所がある。
- v この COI 報告書に掲載される情報は、情報筋の文献から特定可能なものに限定される。特定の題材に関連するすべての局面を網羅するために全力を尽くしているが、必ずしも関連情報を入手できるとは限らない。これにより、同報告書の掲載情報が実際に記述される範囲以上のことを含意すると解釈してはならないことが重要である。例えば、特殊な法律が可決されたという記述がある場合、記述がない限り有効に実施されたと解釈されてはならない。
- vi 上述の通り、この報告書は信頼できる多くの情報筋が作成した資料の総括である。報告書を取りまとめるに当たっては、異なる出典文献ごとに提供された情報間の矛盾を解決する試みは行われなかった。例えば、出典文献ごとに、記載される個人、場所および政党名の訳語や表記が異なることはよくあることである。COI 報告書は表記の一貫性を生むのではなく、情報筋の出典文献で用いられた表記を忠実に反映することに主眼を置いている。これと同様に、数字もそれを提供した出典文献ごとに異なることがあるため、出典元の本文通り単純に引用した。「原文のまま」という用語は本書では、引用された本文の誤った表記または誤字を示す目的でのみ使用した。つまり、その使用には、資料の内容に関する意見を含意する意図はない。

- vii 報告書は実質的に過去 2 年間に発行された出典文献に基づいている。ただし、直近により近い文献では入手できない関連情報を掲載するという理由から、それより古い出典文献が一部掲載された可能性もある。出典はすべて、この報告書が発行された時点で関連があるとみなされた情報を掲載するものである。
- viii この COI 報告書および添付する出典資料は公文書である。COI 報告書はすべて、内務省ウェブページの RDS 欄上で公表されており、本報告書に関しては、出典資料の大部分がパブリックドメインで常時閲覧できる。同報告書で特定される出典文献が電子形態で閲覧可能な場合は、それに関連するウェブリンクがアクセス歴の日付と共に記載される。官庁または購読サービスが提供する文献等の、アクセス可能性の低い出典文献の複製は、要請に応じて COI から入手することができる。
- ix COI 報告書は庇護受入国上位 20 カ国について定期的に公表される 21 位以下の庇護受入国に関しては、運用上の必要に従って COI 重要文献が作成される。UKBA 職員も情報要請サービスに常時アクセスし、特定の調査を要求することができる。
- x COI 部はこの COI 報告書を作成するに当たって、利用可能な原資料の正確かつ偏りのない要約を提供することを目指した。この報告書に関する意見または出典試料の追加に関する提言は常時受け付けており、以下の通り UKBA まで送付されたい。

出身国情報部

UK 国交局

Apollo House

36 Wellesley Road

Croydon CR9 3RR

United Kingdom

電子メール: cois@homeoffice.gsi.gov.uk

ウェブサイト: http://www.homeoffice.gov.uk/rds/country_reports.html

国情報に関する勧告会議

- xi 国情報に関する独立諮問委員会（APCI）は、UK国境局の出身国情報資料の内容について内務相に勧告を行う目的で、2003 年に設立された。APCIはUKBAのCOI報告書、重要文献ならびにその他の出身国情報資料について、あらゆるフィードバックを歓迎する。同勧告会議の作業情報は、ウェブページ www.apci.org.uk で閲覧可能である。
- xii APCI はその作業過程において、選定された UKBA COI 文献の内容を審査すると共に、上記文献に特化した勧告およびより全般的な勧告を行う。APCI はこの特殊文献を審査した可能性またはしなかった可能性がある。下記のリンクは現時点で APCI が審査した COI 報告書その他の文献一覧である。
www.apci.org.uk/reviewed-documents.html

- xiii 注: APCI の役割は UKBA の資料や手順を支持することではない。同会議で検討された一部の資料は、猶予のない不服申し立て (NSA) リストの指定対象国もしくは指定提案国に関係する。かかる場合は、会議の職務は特定の NSA 対象国を指定する決定または提案、もしくは NSA プロセス自体の支持を含意すると解釈してはならない。

国別情報に関する勧告会議の情報

Email: apci@homeoffice.gsi.gov.uk

Website: www.apci.org.uk

最新ニュース

2008 年 9 月 1 日から 2008 年 10 月 3 日までにソマリアで発生した事件

A. 内戦最新情報、2008 年 9 月 26 日から 10 月 3 日まで

海賊行為

- A.1 ソマリアに関する国際メディアの関心は、そのほとんどが *MV Faina* 号の海賊乗っ取り事件に集中した。*Faina* 号は T-72 型戦車 33 両その他の兵器を積載し、モンバサ港を目指す途中で海賊に乗っ取られ、Hobyο の南方、Xaradheere で米海軍に包囲された。(BBC News, 2008 年 9 月 28 日) [A1]

モガディシュ

- A.2 モガディシュでは 9 月 28 日、AMISOM(アフリカ連合ソマリアミッション)の軍機到着時にモガディシュ国際空港で迫撃砲による攻撃が発生し、当初正体不明の軍がこれに応酬したため、バカラ市場一帯で 10 人が死亡したと報じられた。(Garowe Online, 2008 年 9 月 28 日) [A2] TFG MP(暫定連邦政府の議会議員)は、バカラ砲撃の原因となった AMISOM を非難し、9 月 22 日に開始された AMISOM 基地から同地域への過去の攻撃に言及したが、AMISOM の司令官はこの攻撃を否定した。(Garowe Online, 2008 年 9 月 28 日) [A3] TFG 軍は 9 月 28 日に行われたその後の報告の責任を負わされた。 [A2]
- A.3 モガディシュのソマリア再解放連盟 (ARS ジブチ派) の首長である反対派幹部 Omar Hashi 大佐は、Radio Codka Nabada (平和の声)を介して、Al Shabaab と AMISOM は市民を標的にしたことについて説明責任を果たすべきだと報告した。(Garowe, 2008 年 9 月 29 日) [A6] SAACID は 10 月 3 日、「AU(アフリカ連合) 軍への反撃に対する – (実質的には集団的懲罰行為としてエチオピア軍および TFG が無作為に行った殺戮行為に続いて行われた)モガディシュの市場への迫撃砲攻撃による一応酬は、西側および UN 勢力が求め続ける政治的解決作案の一環として AU が実施する「平和維持」介入を、全氏族のソマリ人にとって耐え難いものになっている。」と報告した。 [A5]
- A.4 IRIN は 2008 年 9 月 29 日、モガディシュにおける内戦を報じた。この報告がモガディシュを拠点とする NGO、Elman 人権団体の現議長の話を用いたところでは、「『当方の数字によれば、9 月 20 日以降、18,500 人の国民が攻撃と砲弾を理由に家から逃げ出した。』」[A4] 報告書の述べたところによれば、内戦はモガディシュ南部で最も緊張が高まっており、Hodan および Haal Waraag 地区では激しい戦闘が行われている。 [A4]
- A.5 2008 年 10 月 1 日に Voice of America が報じたところによれば、ごく最近の戦闘の緊張感は薄れたものの、治安の欠如から救助の提供に様々な困難が生じて

いる。病院は「依然として内戦による負傷者が殺到し、手に負えない状態にある。140 人を超える負傷者が収容されたということである。」[A7]

- A.6 同じ日の 2008 年 10 月 1 日、別の AU 戦闘機が着陸し、MIA から離陸した瞬間に、AMISOM 基地で迫撃砲攻撃が発生した。砲撃の応酬で 9 人が死亡、13 人が負傷し、市民の犠牲者を最も多く出したのは今回もバカラ市場周辺であった。[A8]
- A.7 SAACID のモガディシュにおける治安総括評価よれば、「エチオピア/TFG 軍/警察合同部隊の完全支配が達成されているのは、現在同市の道路 1 本(Maka al Mukarama Road)だけである。エチオピア軍/TFG 氏族集団、反政府武装勢力および相当数に及ぶ民兵や囚人兵は、都市の経済活動の遺物を略奪し続けている。社会全体に目を向ける Shabab および UIC/ARS 軍を別にとすると、いずれの側の武装軍も、頭にあるのは略奪や恐喝、婦女暴行だけである。同市内で絶え間なく発生する軍事活動者による嫌がらせや脅迫は、市民の生活条件を耐え難いものにしている。現在モガディシュでは、無政府状態同然の体制が蔓延している。」[A5] 電子メールによる報告が補足するところによれば、「モガディシュで蔓延する無政府状態への対応として、市民の多くは再武装する傾向にあり、武器の確保は既に始まっている。(イスラム勢力と TFG の連立を除く) 新たな連携が形成されつつあり、既に形成されたものもある。氏族の忠誠に対する従来の曖昧さから、信頼できるのは誰か、連合組織はどのように形成すればいいのかについては、依然として大きな不安が存在している。」[A5]

ベレトウェイン

- A.8 エチオピア軍がベレトウェインから撤退した。現在はエチオピア軍が最終的に撤退した理由について、ARS 党派間で論争が続いている。例えば、ARS ジブチ派は、エチオピア軍はジブチ合意の一環として撤退したと主張し、ARS アスマラ派/ICU(イスラム法廷連合)党员 Indha Ade は、エチオピア軍はその同意の下に撤退したのであり、和平会談の成果ではないと言っている。(Garowe, 30 September 2008)[A9]

[A1] BBC News、2008 年 9 月 28 日付け、US 護衛艦、ソマリア海賊に接近。

<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/7640496.stm>

2008 年 9 月 29 日にアクセス

[A2] Garowe Online、2008 年 9 月 28 日付け、モガディシュのバカラ市場に迫撃砲が命中、10 人が死亡。

<http://www.zibb.com/article/4057195/Killed+in+Mogadishu+s+Bakara+Market+Shelling>

2008 年 9 月 29 日にアクセス

[A3] 2008 年 9 月 28 日付、ソマリア MP が AU 平和維持軍による「大虐殺」を非難。

http://www.garoweonline.com/artman2/publish/Somalia_27/Somalia_MP_accuses_of_AU_peacekeepers_of_massacre.shtml

2008 年 9 月 29 日にアクセス

[A4] IRIN、2008 年 9 月 29 日付け、戦闘軍により住民 18500 人がマガディシオから逃亡。

<http://www.irinnews.org/Report.aspx?ReportId=80643>

2008 年 9 月 29 日にアクセス

[5] SAACID Global Email、2008 年 10 月 3 日付け

2008 年 10 月 3 日に受信

[6] Garowe online、2008 年 9 月 29 日、反対派幹部「Al Shabaab は犯罪者だ」と言明。

http://www.garoweonline.com/artman2/publish/Somalia_27/al_Shabaab_are_criminals_Somalia_opposition_official.shtml

2008 年 10 月 3 日にアクセス

[7] Voice of America、2008 年 10 月 1 日付け、赤十字社がモガディシュの生活は依然危険な状態にあると発表。

<http://www.voanews.com/english/2008-10-01-voa35.cfm?rss=topstories>

2008 年 10 月 3 日にアクセス

[8] Garowe online、2008 年 10 月 1 日付け、ソマリア砲撃で 9 人が死亡。

http://www.garoweonline.com/artman2/publish/Somalia_27/9_killed_in_Somalia_market_bombardment.shtml

2008 年 10 月 3 日にアクセス

[9] Garowe online、2008 年 9 月 30 日付け、エチオピア軍のソマリア中央部撤退をめぐる意見が対立。

http://www.garoweonline.com/artman2/publish/Somalia_27/Opposition_feud_over_Ethiopia_pullout_of_central_Somalia.shtml

2008 年 10 月 3 日にアクセス

目次に戻る
出典リストに戻る

B. 内戦最新情報、2008 年 9 月 16 日から 9 月 25 日まで

モガディシュ国際空港(MIA)

- B.1 2008 年 9 月 19 日、9 月 16 日火曜日の『閉鎖』以来、最初に着陸を試みた航空機は、AU 平和維持軍の軍用機であった。(BBC News、2008 年 9 月 19 日)[B5b] Garowe が報じたところによれば、同機は反対派の迫撃砲攻撃を受け、政府軍がこれに応戦した。Hawl-Wadaag 地区全体を巻き込んだ砲撃戦で「少なくとも」12 人が死亡、35 人が負傷した。[B6d]
- B.2 9 月 22 日の Garowe の報道によれば、9 月 22 日、Galad 航空が手配した第 2 機が着陸しようとした時、空港防衛に当たっていた軍から弾幕攻撃を浴びた。[B6g]同機は無事着陸したが、激しい迫撃砲攻撃を受けた。その後アルシャバブは、この攻撃を所属部隊によるものと認める犯行声明を出した。[B6h] 戦闘は午前 1 時から 4 時半まで続き、Hodan 地区全体を巻き込んだ 砲撃戦で 13 人が死亡した。この戦闘は他の地区に拡大し、さらに 20 人の市民が死亡した。[B6g]
- B.3 BBC 記事が報じたところによれば、「一方、ソマリア民間航空会社社長 Mohamed Sheikh Ali は金曜日、当局は、Daalo、Jubba、African Air および Galad を含め、脅迫に応じてモガディシュ空港外で運航することを拒否した航空会社のライセンスを取消したと述べた。」[B5b] (Garowe、2008 年 9 月 19 日) [B6d]
- B.4 Garowe が 9 月 25 日に報じたところによれば、ジブチ会談から帰途についた Nur Adde 首相を乗せた航空機は 9 月 25 日木曜日の朝に無事到着した。[B6i]
- B.5 モガディシュから離れた滑走路に向かった Khat 輸送機は妨害されることなく到着した。[B5b]

モガディシュにおける内戦

- B.6 報道によれば、2008 年 9 月 22 日月曜日の銃撃戦で内戦は新たな激しさを増した。

バカラ市場周辺において、TFG 部隊、エチオピア軍さらに AMISOM 部隊 は反政府軍に対し様々な攻撃を仕掛けた。(IRIN、2008 年 9 月 23 日) [B4d] バカラ市場地区だけで、死者は 100 人を超えると考えられており、200 人以上が負傷、82 人の死亡が確認され、バカラ市場地区だけで 157 人が負傷した。[B4d] Medina 病院と Keysaney 病院には負傷者が『洪水のように押し寄せた』が、内戦の影響で職員の病院到着が遅れるようになり、勤務中の職員は 48 時間交代で仕事をしていった。(IRIN、2008 年 9 月 25 日) [B4e] その他の報告によれば、「銃撃戦で「少なくとも」民間人 33 人が死亡した。」 [B7]

- B.7 BBC が 2008 年 9 月 24 日に報じたところによれば、AMISOM と反政府軍の戦いで K4 地区の AMISOM 基地が攻撃受け、伝えられるところでは、反政府軍は戦術をゲリラ戦法から持続攻撃に切り替えた。[B5a] BBC の記事は、「同社の 記者の話によれば、昨年到着して以来、平和維持軍の存在は概ね友好的に見られており、住民はその報復規模の大きさに動揺したという。アフリカ連合(Amisom)ソマリアミッションの報道官、Maj Bahoku Barigye の話によれば、平和維持軍から死傷者が出たことはなく、自衛手段を取っているという。同氏は BBC に『我が軍は重兵器を使用するつもりはない。』と話した。『我が軍は反対派勢力の特定の銃撃拠点を標的にしているが、それだけであり、その範囲を超えてその先に進むことはない』という。」 [B5a] 9 月 24 日の BBC の別の報道がさらに詳しく説明し、その中で引用された少佐が確認したところでは、AMISOM 軍は大型銃を搭載したマンバ装甲車を初めて使用し、K4 地区で防御体制を強化した。 [B5e]
- B.8 2008 年 9 月 19 日の OCHA 報告が、最近発生した紛争における死亡者数について述べるところによれば、「モガディシュを拠点とする Elman Peace and Human Rights Organisation によれば、2007 年に入ってから、ソマリアではおよそ 9,500 人の市民が殺害された。このうち 838 人は今年 [2008 年]の 6 月から 8 月の間に死亡した。」 [B1] 2008 年 9 月 24 日に IRIN が参照した医療情報筋の推定では、モガディシュでは 9 月になってこれまでに 100 人を超える死者が出ている。[B4e]
- B.9 2008 年 8 月に関する OCHA の月次クラスターレポートによれば、ソマリア中南部のモガディシュ地域では、幹線道路沿いに設置された路上防塞の数は「325 体と推定され、撤去される徴候はなかった。」 [B2]

バイドアにおける紛争

- B.10 バイドアでは、TFG 軍とエチオピア軍に対する暴力行為が増大し、2008 年 9 月 18 日にエチオピア軍の車両とトラックの衝突で市民 4 人が死亡した事件を含め、多数の事件が発生した。[B6b]2008 年 9 月 1 日には、アルシャバブが警察の検問所を攻撃し、警官 6 人が死亡した。[B6f]

国内避難民

- B.11 「 [2008 年]8 月時点で、ソマリア中南部の難民数はおよそ 53,000 人であり、推定によれば、モガディシュ地域の不安全を理由に避難させられた国民は

7,500 人、キスマユ および Afgooye の不安全を理由に避難した国民はそれぞれ 10,000 人と 21,000 人であるとされる。」 (OCHA 人道状況概観、2008 年 8 月) [B3]

モガディシュ

- B.12 2008 年 9 月 24 日に BBC が報じたところによれば、K4 地区周辺の近隣住民は大量の市民が脱出するのを目の当たりにしており、過去数日間で 15,000 ないし 18,000 人の市民が脱出したと推定された。 [B5a]

ソマリア中部

- B.13 Galgadud 地域中部では、大勢の IDP が干ばつの影響を受け続けている。(Garowe、2008 年 9 月 18 日) [B6a] Garowe と IRIN の報告によると、過去 2 カ月間で、16,200 人の国民が Guri-Eil 市に移動した。 [B4b]

ソマリア国外へ避難した難民

- B.14 2008 年 9 月 19 日付けの UN OCHA 週次状況報告は UNHCR の数字を引用し、それによると、2008 年を通じて 28,000 人を超える 国民がソマリアからイエメンへの脱出を試みた。このうち 19,071 人がソマリ族であったが、この数字は 2007 年 1 月から 8 月に脱出を試みた国民の 2 倍である。 [B1]
- B.15 OCHA 状況報告の補足によれば、「2008 年の年初から 9 月 15 日にかけて、45,911 人の難民がケニアの Dadaab 難民キャンプに登録され、うち 43,879 (96%) がソマリア出身者であった。現在もおおよそ 6,000 人が登録待ち状態にあり、その大多数は入国から既に 2 ないし 3 週間が経過している。」 [B1]

人道的援助

- B.16 WFP は 938,144 人の配給対象者に行き渡るよう、合計 15,268 mt の食料をソマリア全土に配給した。(OCHA 月次クラスターレポート、2008 年 8 月) [B2] 「物資の不足により、毎月の必要量わずか 54%しか入手できない。」 [B2] 同じレポートの記載によれば、2008 年 1 月以降、食糧以外の人道支援物資 5,700mt (コンテナ 260 個相当) がモガディシュに配給された。[B2] 「17,000 mt の WFP 食糧を輸送する船舶 2 隻がカナダのフリゲートの援護を受け、[2008 年]8 月に到着した。 WFP が調達した船舶は、2008 年 6 月末からソマリア海域で続発した一連の海賊襲撃事件後の、モガディシュへの食料配給第 1 号である。 [B3]
- B.17 「学校は 8 月中閉鎖されていたが、9 月に再開される見込みである。ソマリアの多くの地区では、安全を懸念して両親が子供を家から学校に出さないようにしている。」 (OCHA 月次クラスターレポート、2008 年 8 月) [B2]
- B.18 ソマリランドのブラオで急性水溶性下痢症が大発生し、261 症例が登録された。(IRIN、2008 年 9 月 22 日付け) [B4c]

- B.19 2008 年 9 月 22 日に公表されたトランスペアレンシー・インターナショナルの腐敗国家年間番付で、ソマリアは「最も清潔度の低い国」(最も腐敗した「国」)に等級付けされた。[B5d]

ジブチと平和会談

- B.20 ジブチと平和交渉の重要課題の 1 つは、2008 年 9 月 19 日のエチオピア軍撤退許可に向けた停戦実施であった。[B4a] [B6c] 2008 年 9 月 19 日に MIA 周辺で発生した事件は、停戦を不可能にした。[B5a] 交渉は ARS 代表が期待された和平協定に調印しないまま 2008 年 9 月 21 日に終結した。[B6e]

[B1] UN 人道支援機関調整事務所(UN OCHA)、2008 年 9 月 19 日までの週間状況報告書

<http://ochaonline.un.org/OchaLinkClick.aspx?link=ocha&docId=1094456>

2008 年 9 月 25 日にアクセス

[B2] UN OCHA, Monthly Cluster report, August 2008

<http://ochaonline.un.org/OchaLinkClick.aspx?link=ocha&docId=1094377>

2008 年 9 月 25 日にアクセス

[B3] UN OCHA、月刊人道的状況の概観、2008 年 8 月

<http://ochaonline.un.org/OchaLinkClick.aspx?link=ocha&docId=1094299>

2008 年 9 月 4 日にアクセス

[B4] IRIN, 人道問題調整事務所

[B4a] 2008 年 9 月 17 日、和平交渉の再開に伴う武力衝突の多大な偽性。

<http://www.irinnews.org/Report.aspx?ReportId=80432>

2008 年 9 月 25 日にアクセス

[B4b] 2008 年 9 月 18 日、干ばつにより複数世帯が難民キャンプに強制移動。

<http://www.irinnews.org/Report.aspx?ReportId=80461>

2008 年 9 月 25 日にアクセス

[B4c] 2008 年 9 月 22 日、北部で数千人が下痢症に感染。

<http://www.irinnews.org/Report.aspx?ReportId=80517>

2008 年 9 月 25 日にアクセス

[B4d] 2008 年 9 月 18 日

<http://www.irinnews.org/Report.aspx?ReportId=80542>

2008 年 9 月 25 日にアクセス

[B4e] 2008 年 9 月 25 日、引き続き衝突で病院は「飽和状態」。

<http://www.irinnews.org/Report.aspx?ReportId=80567>

2008 年 9 月 25 日にアクセス

[B5] BBC NEWS

[B5a] 2008 年 9 月 24 日、ソマリア内の爆撃で国民数千人が避難。

<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/7632823.stm>

2008 年 9 月 25 日にアクセス

[B5b] 2008 年 9 月 19 日、AU 戦闘機の到着でモガディシュで激しい戦闘が勃発

<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/7625907.stm>

2008 年 9 月 25 日にアクセス

[B5c] 2008 年 9 月 22 日、ソマリアの市場に迫撃砲攻撃、死者多数。

<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/7628794.stm>

2008 年 9 月 25 日にアクセス

[B5d] 2008 年 9 月 23 日、戦禍の国、腐敗国リストの最上位に。

<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/7631013.stm>

2008 年 9 月 25 日にアクセス

[B5e] 2008 年 9 月 23 日、AU 平和維持軍ソマリアで窮地。

<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/7633625.stm>

2008 年 9 月 26 日にアクセス

[B6] GAROWE ONLINE

[B6a] 2008 年 9 月 18 日、干ばつで多数世帯が難民キャンプへ強制移動。

[http://www.garoweonline.com/artman2/publish/Somalia_27/SOMALIA Families forced into camps by drought.shtml](http://www.garoweonline.com/artman2/publish/Somalia_27/SOMALIA_Families_forced_into_camps_by_drought.shtml)

2008 年 9 月 25 日にアクセス

[B6b] 2008 年 9 月 18 日、エチオピア軍ソマリアで 4 人を射殺、警察情報。

[http://www.garoweonline.com/artman2/publish/Somalia_27/Somalia_27/Ethiopian forces kill four in Somalia police.shtml](http://www.garoweonline.com/artman2/publish/Somalia_27/Somalia_27/Ethiopian_forces_kill_four_in_Somalia_police.shtml)

2008 年 9 月 25 日にアクセス

[B6c] 2008 年 9 月 19 日、和平交渉決裂、イスラム法廷が「聖戦」を宣言。

[http://www.garoweonline.com/artman2/publish/Somalia_27/Somalia Despite Djibouti peace process Islamic Courts pledge war.shtml](http://www.garoweonline.com/artman2/publish/Somalia_27/Somalia_Despote_Djibouti_peace_process_Islamic_Courts_pledge_war.shtml)

2008 年 9 月 25 日にアクセス

[B6d] 2008 年 9 月 9 日、反対派勢力による迫撃砲弾の雨、モガディシュ空港で 12 人死亡。

[http://www.garoweonline.com/artman2/publish/Somalia_27/Somalia 12 killed as insurgents rain mortars on Mogadishu airport.shtml](http://www.garoweonline.com/artman2/publish/Somalia_27/Somalia_12_killed_as_insurgents_rain_mortars_on_Mogadishu_airport.shtml)

2008 年 9 月 25 日にアクセス

[B6e] 2008 年 9 月 21 日、ジブチでのソマリア和平会談、決裂状態で終結。

[http://www.garoweonline.com/artman2/publish/Somalia_27/Djibouti Somalia peace conference ends in dispute.shtml](http://www.garoweonline.com/artman2/publish/Somalia_27/Djibouti_Somalia_peace_conference_ends_in_dispute.shtml)

2008 年 9 月 25 日にアクセス

[B6f] 2008 年 9 月 21 日、al Shabaab、バイドアの警察検問書を攻撃、6 人が死亡。

[http://www.garoweonline.com/artman2/publish/Somalia_27/Somalia al Shabaab attack Baidoa police checkpoint 6 killed.shtml](http://www.garoweonline.com/artman2/publish/Somalia_27/Somalia_al_Shabaab_attack_Baidoa_police_checkpoint_6_killed.shtml)

2008 年 9 月 25 日にアクセス

[B6g] 2008 年 9 月 22 日、反対派勢力、モガディシュ空港を攻撃、死者 32 人。

[http://www.garoweonline.com/artman2/publish/Somalia_27/Somalia 32 killed as insurgents target Mogadishu airport.shtml](http://www.garoweonline.com/artman2/publish/Somalia_27/Somalia_32_killed_as_insurgents_target_Mogadishu_airport.shtml)

2008 年 9 月 25 日にアクセス

[B6h] 2008 年 9 月 23 日、alShabaab モガディシュ空港の攻撃を擁護。

[http://www.garoweonline.com/artman2/publish/Somalia_27/Somalia al Shabaab defend attacks on Mogadishu s airport.shtml](http://www.garoweonline.com/artman2/publish/Somalia_27/Somalia_al_Shabaab_defend_attacks_on_Mogadishu_s_airport.shtml)

2008 年 9 月 25 日にアクセス

[B6i] 2008 年 9 月 25 日、PM 軍機、反対派勢力の脅迫に屈せず、モガディシュ空港に無事到着。

[http://www.garoweonline.com/artman2/publish/Somalia_27/Despite insurgent threat Somali PM s plane lands safely in Mogadishu.shtml](http://www.garoweonline.com/artman2/publish/Somalia_27/Despite_insurgent_threat_Somali_PM_s_plane_lands_safely_in_Mogadishu.shtml)

2008 年 9 月 25 日にアクセス

[B7] 2008 年 9 月 24 日付け CNN News、ソマリア過激派の攻撃で民間人多数死亡。

<http://edition.cnn.com/2008/WORLD/africa/09/24/somalia.fighting/index.html>

2008 年 9 月 26 日にアクセス

目次に戻る
出典リストに戻る

C. 2008 年 9 月 5 日から 15 日に発生した最近の内戦

モガディシュ

- C.1 モガディシュでは、2008 年 8 月に Nur Adde 首相が Mohammed Dheere 市長を解任した後、エチオピア軍、Mohamed Dheere に忠誠を誓う TFG 軍およびその他の TFG 軍が武装勢力として分裂した状態にある。ソマリアに駐留するエチオピア軍は、解任を支持したと伝えられた。 [C1] TFG 軍は 2008 年 9 月 12 日までに、モガディシュを含む Benadir 地域で住民に強奪行為を働いていた事実が報道され、TFG 軍が Dabka junction で食糧支援輸送者を強奪した特殊な事件が報じられた。 [C2]

- C.2 2008 年 9 月 13 日から 14 日にかけて Hodan / Waaberi 地区で内戦が発生し、K4 地区で AMISOM 基地が襲撃され、空港付近に埋設された路上爆弾により、平和維持軍兵士 1 人が死亡した(下記を参照)。 [C13]
- C.3 2008 年 9 月 14 日日曜日に伝えられたところによれば、TFG が K4 地区と空港に近い Hodan の Taleh 区域を襲撃したのを受けて、TFG と反政府軍間で戦闘が発生した。 [C5]
- C.4 AMISOM の警備隊が空港付近の路上爆破に巻き込まれた。 [C5] Horn Afrik ラジオによれば、2008 年 9 月 14 日日曜日、Al Shabaab と名乗るイスラム兵集団が 9 月 16 日にモガディシュ空港を閉鎖するよう脅迫した。 [C6] Al Shabaab は同空港がエチオピア軍の主要な収入源だと言った。 [C6] UIC が公表した対抗報道によれば、UIC のイスラム軍は空港を閉鎖する意図はなかったということである。 [C10]
- C.5 2008 年 9 月 11 日に Simba ウェブサイトで報告されたように、支族間の闘争が国内紛争に発展し、Afgooye 路上で 6 人が死亡した。 [C8]

バイドア

- C.6 2008 年 9 月 14 日日曜日、バイドアで発生した爆破事件で TFG の警官 3 人が負傷した。 [C13] 2008 年 9 月 9 日、議会議員(MP) Mohammed Osman Maye が暗殺された。(2006 年以降に暗殺された初めての MP となった。) [C3]

ベレトウェイン

- C.7 2008 年 9 月 12 日金曜日、精神障害者の男性 1 人がエチオピア軍に殺害され、これによって 2 日間の民間人の死亡者は合計 4 人となった (World News Connection、2008 年 9 月 12 日付け)。 [C4] 2008 年 9 月 13 日土曜日、エチオピア軍部隊はベレトウェインから完全撤退した。同軍はソマリアで第 3 のエチオピア軍部隊であった。 [C12]
- C.8 2008 年 9 月 12 日、モガディシュから北に 330km、ベレトウェインから北東 50km の El Dhere 村で発生した Hawadle 氏族と Abgal 氏族間の支族闘争が報じられた。死者は 9 人であった。 [C9]

キスマユ

- C.9 氏族軍から引き継がれたイスラム勢力は氏族とイスラム勢力の合同政権を新たに設立した。夜間外出禁止令は 2008 年 9 月 14 日に解除されたが、イスラム勢力による夜警団は続行が見込まれる。 [C11]
- C.10 ソマリア再解放連盟(ARS)エリトリア派の報道官 Sheikh Hasan Mahdi は 2008 年 9 月 13 日土曜日、キスマユを訪問した。HornAfrika の報告にある通り、ジブチ合意に反対する ARS 代表はイスラム主義勢力集団間の対立を重視しなくなった。 [C7]

[C1] 2008 年 8 月 11 日、モガディシュ市長をめぐるソマリア指導部との階段にエチオピア軍介入。World News Connection

Dialog Datastar (オンラインニュースサービス)経由

2008 年 9 月 15 日にアクセス

[C2] 2008 年 9 月 12 日、政府軍兵、援助対象者から食糧を強奪。Shabeelle Media, BBC Newsfile 経由

Dialog Datastar (オンラインニュースサービス)経由

2008 年 9 月 15 日にアクセス

[C3] 2008 年 9 月 11 日、ソマリア大統領、MP の殺人行為を非難。

Dialog Datastar (オンラインニュースサービス)経由

2008 年 9 月 15 日にアクセス

[4] 2008 年 9 月 12 日、ソマリアの市内でエチオピア軍により 4 人が死亡。World News Connection

Dialog Datastar (オンラインニュースサービス)経由

2008 年 9 月 15 日にアクセス

[6] 2008 年 9 月 13 日、ソマリアイスラム主義勢力、9 月 16 日にモガディシュ空港閉鎖を要求。 World News Connection

Dialog Datastar (オンラインニュースサービス)経由

2008 年 9 月 15 日にアクセス

[7] 2008 年 9 月 13 日、ソマリ族の亡命幹部、「聖戦戦士」任務に向けて南部港湾都市を訪問。 HornAfrika ラジオ、 BBC International Reports (アフリカ)経由

Dialog Datastar (オンラインニュースサービス)経由

2008 年 9 月 15 日にアクセス

[8] 2008 年 9 月 11 日、ソマリア南部で支族間の闘争発生、6 人が死亡 Radio Simba、BBC International reports (アフリカ)

Dialog Datastar (オンラインニュースサービス)経由

2008 年 9 月 15 日にアクセス

[9] 2008 年 9 月 12 日、北部で氏族闘争が発生、ソマリ族 9 人が死亡。the Associated Press

Dialog Datastar (オンラインニュースサービス)経由

2008 年 9 月 15 日にアクセス

[10] 2008 年 9 月 14 日、イスラム派、Al-Shabab のモガディシュ空港閉鎖要求との関連を否定。HornAfrika Radio

Dialog Datastar (オンラインニュースサービス)経由

2008 年 9 月 15 日にアクセス

[11] 2008 年 9 月 14 日、ソマリアイスラム派、南西部港湾都市の夜間外出禁止を解除。Shabeelle Media

Dialog Datastar (オンラインニュースサービス)経由

2008 年 9 月 15 日にアクセス

[12] 2008 年 9 月 13 日、エチオピア軍、ソマリア中央部の要衝都市から撤退。

[http://www.garoweonline.com/artman2/publish/Somalia_27/Ethiopia troops pull out of key town in central Somalia.shtml](http://www.garoweonline.com/artman2/publish/Somalia_27/Ethiopia_troops_pull_out_of_key_town_in_central_Somalia.shtml)

2008 年 9 月 15 日にアクセス

[13] 2008 年 9 月 14 日、アフリカ連合平和維持軍兵、モガディシュの暴動で死亡。

[http://www.garoweonline.com/artman2/publish/Somalia_27/African Union peacekeeper killed in Mogadishu violence.shtml](http://www.garoweonline.com/artman2/publish/Somalia_27/African_Union_peacekeeper_killed_in_Mogadishu_violence.shtml)

2008 年 9 月 15 日にアクセス

目次に戻る
出典リストに戻る

D. 内戦最新情報、2008 年 8 月から 9 月初め

D.1 国連 OCHA の 2008 年 8 月 29 日付けの週刊状況報告書は、上記期間のソマリア情勢全般を以下の様に概説する。

「ソマリアで援助を必要とする国民の数は 2008 年だけで 77%増加し、総人口の 43%に相当する合計 320 万人が内戦の影響を被っている。8 月 26 日に公表

された食糧安全保障分析課(FSAU) Post Gu Analysis 報告書によれば、ソマリアにおける人道的危機は過去 17 年間で最悪である。干ばつと食料価格の高騰でその状況はさらに悪化しており、それに伴って国家通貨は崩壊し、不安定な状況が続いている。」[D1]

- D.2 2008 年 8 月 29 日に公表され、IRN が報じた国連常駐調整官および同人道調整官を務める Mark Bowden の意見が補足するところによれば、

「現在のソマリアにおける人道的状況の評価はという質問に対し、ソマリアは国民の予想をはるかに超えて深刻な危機に突き進んでいる。この危機の主な要素は各地に拡大する干ばつで、入手した情報によれば、今干ばつが与える悪影響は、以前よりはるかに大きい。その結果はソマリア全土、プントランド、さらにソマリランド全体にわたって、深刻化すると思われる。食料価格の問題はソマリアが直面する大きな問題で、ソマリアの場合はこれにシリングの崩壊が伴ったため、世界の多くの国と比較して大きな打撃を受けてきたと思う。従って今後は、食料価格の高騰の結果として厳しい貧困を抱える農民はもとより、都市部の主な市民団体にも目を向けていくことになるだろう。これに加えて、国内では不安定な情勢が続くため、大規模な自宅退去という結果を招き、国民は家を出て設備が不十分で危険性の高い避難所や環境で暮らすことを余儀なくされるだろう。従って、ソマリアは状況がますます急迫する段階にあり、大きな懸念原因になっている。」[D4c]

- D.3 Garowe Online が内戦について 2008 年 9 月 1 日に報じたところによれば、

「ソマリアの反政府軍は、昨年エチオピア軍の支援を受けたソマリア暫定政府軍の撤退後に大きな復活を果たしたようである。イスラム法廷連の戦闘機および残留兵はまずキスマユという重要な港湾都市を制圧し、現在はケニア国境付近の Dhoble 等の支配権を政府から徐々に奪取しようとしている。しかし、ソマリア政府顧問の話によれば、反対勢力は主張した復活範囲を誇張しているということである。[D6b]

- D.4 一部の解説者は状況評価を行うに当たって、厳しい姿勢を示した。例えば SAACID がその 6 月のニューズレターに記載したところによれば、

「2008 年第 2 四半期を通じて、治安情勢は引き続き急速に悪化した。2008 年の後半に対する展望も依然厳しいとされる。米国、国連および EU ならびに米国の代理であるエチオピア軍は、地元で支援を得られない暫定連邦政府 (TFG) を引き続き後方支援する意向である。反政府勢力はその規模と勢力範囲を拡大し続けており、反政府勢力の支持に傾く市民社会の指導者が増加している。国際社会は復興について相変わらずありきたりの言葉、つまり包括的政府と国際的平和維持の任務を口にするが、実際のところ、今後の行動に関する構想は皆無である。」[D5]

モガディシュ

- D.5 モガディシュで発生した最近の事件について、2008 年 8 月 29 日付けの UN OCHA 週間状況報告書が報告するところによれば、

「拉致されていた UNHCR モガディシュ事務所の弁務官が、2 カ月の監禁後 8 月 27 日に解放された。同氏は 6 月 21 日に、見知らぬ武装集団によって、モガディシュ近くの自宅から誘拐された。その年の初めから、援助関連の労働者 18 人が拉致され、うち 10 人は依然監禁状態にある。... 1 カ月前に女性 25 人の命を奪った路上爆破事件で破壊されたモガディシュ女性の地位向上組織は、事件があった週からフード・フォー・ワーク(労働の対価としての食糧援助)の清掃活動を開始した。WFP が支援する FFW プロジェクトは、1 人で家族全員を養うモガディシュ在住の数百人もの女性に役立てられている。」 [D1]

D.6 Garowe Online の報告によれば、2008 年 9 月 3 日に発生した反対派勢力による Villa Somalia - 大統領官邸 - 攻撃で、15 人が死亡、25 人が負傷した。 [D6a]

D.7 2008 年 8 月にモガディシュで発生した大きな治安事件の 1 つは、2008 年 8 月 15 日のバス乗客殺人であった。TFG/エチオピア連合軍が報復攻撃の際に、モガディシュ郊外を走行中のバス 2 台を乱射し、40 人を超える市民が死亡した。同じ日にモガディシュおよびその周囲で発生した事件では、56 人が死亡し、80 人が負傷した。 [D6c]

D.8 IRIN の報告によると、モガディシュでは同市で最近発生した戦闘の標的になったという理由から、複数の学校が現在閉鎖されている。影響を受けた学校は全体の 90% に及ぶ。学校の標的化は、過去 18 年間の紛争において、「前代未聞だ」と報告されている。 [D4a]

D.9 2008 年 7 月の UN OCHA 人道状況概観が述べたところによれば、モガディシュから Afgooye に向かう道路沿いやその他の市街地の IDP キャンプを目指してモガディシュを脱出する住民は後を絶たない。

「UNHCR の報告によれば、過去 2 カ月間(6 月と 7 月)にわたって、およそ 20,000 人のモガディシュ市民が不安全を理由に避難させられた。4 月から 5 月にかけて同市からの避難民は減少したが、その後は増大に転じた。モガディシュの不安全は地区によって異なり、場合によっては区域ごとに異なることもある。例えば 7 月 21 日には、Hodan 地区の Abdi Qassim 区域から住民 184 人が脱出したのに対し、7 月 22 日には、およそ 470 人の市民が同じ地区の Garas-Baaley 区域を目指して脱出を図った。いずれの避難も TFG・エチオピア連合軍と反乱軍の戦闘が原因であった。」 [D3]

D.10 IRIN が IDP で活動するイスラム救援機構の 1 人の医師- およそ 150,000 人の IDP(それぞれ 4,500 人のキャンプ 33 箇所)に対し同氏が唯一の医師であった- に質問したところ、薬品が底をついた上、悲惨な衛生状態だと答えた。(多数の IDP に備えて現在の人数の半数分のトイレが設置された。) [D4d]

ベレトウェイン

D.11 2008 年 7 月の UN OCHA 人道状況概観報告書は、2008 年 7 月後半にベレトウェインで発生した紛争に焦点を当て、合計 70,000 ないし 80,000 人が周囲の地域を目指して同市を脱出したと述べた。 [D3]

ジョハール

D.12 IRIN が 2008 年 9 月 2 日にジョハール情勢について報告したところによれば、

「地元住民が IRIN に話したところでは、モガディシュの北方 90km にあるジョハール市は、対立民兵組織の派閥衝突から 2 日経った今も極度の緊張状態にある。週末に発生した衝突は、ジブチ合意を支持するイスラム法廷連合(UIC)の民兵組織と、ソマリア自由回復同盟に反対する暫定連邦政府の間の戦いであった。...別の情報筋によると、[2008 年] 2 月に同市を制圧した UIC 民兵組織は分裂したという。情報筋によると『一方は Sheikh Sharif [Sheikh Ahmed 前 UIC 指導者]とジブチ同意を支持し、他方はこれに反対している。』『これは史上最悪の悪夢である。数カ月間平和を味わっていたのに、今はこのありさまだ。』 [D4b]

キスマユ

D.13 IRIN が 2008 年 8 月 25 日に報告したところによれば、「キスマユで活動する Fanole Human Rights Organisation の代表 Ali Bashi Abdullahi の話では、イスラム派の反乱軍と氏族民兵組織は、氏族民兵組織がキスマユから撤退後、8 月 20 日に出立し、8 月 22 日に鎮圧した。」この戦闘で 100 人を超える市民が殺害された。およそ 35,000 人の住民が脱出し、多くはモガディシュ周辺の IDP キャンプに向かったという。 [D4e]

[D1] 国連人道救援調整局(UN OCHA)、2008 年 8 月 29 日までの週次状況報告

<http://ochaonline.un.org/OchaLinkClick.aspx?link=ocha&docId=1093824>

アクセス日付 2008 年 9 月 4 日

[D2] UN OCHA、月次クラスターレポート、2008 年 7 月

<http://ochaonline.un.org/OchaLinkClick.aspx?link=ocha&docId=1093611>

アクセス日付 2008 年 9 月 4 日

[D3] UN OCHA、月間人道状況概観、2008 年 7 月

<http://ochaonline.un.org/OchaLinkClick.aspx?link=ocha&docId=1092988>

アクセス日付 2008 年 9 月 4 日

[D4] IRIN (UN 統合地域情報ネットワーク)

[D4a] 2008 年 9 月 3 日、ソマリア: 不安全に対し学校閉鎖

<http://www.irinnews.org/Report.aspx?ReportId=80151>

アクセス日付 2008 年 9 月 4 日

[D4b] 2008 年 9 月 2 日、ソマリア: 衝突後の南部都市の緊張

<http://www.irinnews.org/Report.aspx?ReportId=80120>

アクセス日付 2008 年 9 月 4 日

[D4c] 2008 年 8 月 29 日、ソマリア: 国連住民・人道調整官 Mark Bowden への IRIN インタビュー調査

<http://www.irinnews.org/Report.aspx?ReportId=80057>

アクセス日付 2008 年 9 月 4 日

[D4d] 2008 年 8 月 26、ソマリア: IDP キャンプの避難民増加により栄養不良悪化

<http://www.irinnews.org/Report.aspx?ReportId=79998>

アクセス日付 2008 年 9 月 4 日

[D4e] 2008 年 8 月 25 日、ソマリア: 反政府勢力のキスマユ制圧で数千人が避難

<http://www.irinnews.org/Report.aspx?ReportId=79977>

アクセス日付 2008 年 9 月 4 日

[D5] SAACID、ニュースレター、2008 年 6 月

<http://www.saacid.org/Newsletter/Newsletter%20-%20June%202008.pdf>

アクセス日付 2008 年 9 月 4 日

[D6] Garowe Online

[D6a] 2008 年 9 月 3 日、アルシャバブによる大統領官邸襲撃で 15 人が死亡

http://www.garoweonline.com/artman2/publish/Somalia_27/15_killed_as_al_Shabaab_attack_Somalia_presidential_palace.shtml

アクセス日付 2008 年 9 月 4 日

[D6b] 2008 年 9 月 1 日、ソマリア戦士『凱旋』

http://www.garoweonline.com/artman2/publish/Somalia_27/Somalia_fighters_making_comeback.shtml

アクセス日付 2008 年 9 月 4 日

[D6c] 2008 年 8 月 16 日、ソマリアの武力衝突で死者 56 人、負傷者 80 人

http://www.garoweonline.com/artman2/publish/Somalia_27/56_killed_80_wounded_in_Somalia_violence.shtml

アクセス日付 2008 年 9 月 4 日

目次に戻る
出典リストに戻る

背景情報

地理

- 1.01 2007 年 9 月 5 日にアクセスした欧州地域調査ワールドオンライン版の記録によれば、

「ソマリア民主共和国は、アフリカの東岸に位置し、北西にエチオピア、西にケニアが位置する。北西にジブチとの短い国境線がある。...公用語はソマリ語だが、アラビア語も公用語として使用される。英語とイタリア語も広い範囲で通用する。国教はイスラムスンニ派でソマリ族の大多数はスンニ派である。首都はモガディシュである。」 [1a] (位置、気候、言語、宗教、国旗、首都)

- 1.02 Economist Intelligence Unit (EIU)が 2007 年のソマリア国別概況の中で述べたところによれば、人口 1040 万人で、主要都市は首都モガディシュ、ハルゲイサ、Gaalka'yo、ボサッソ [Bossaso、Bosaso と表記することもある]、Laascaanood、ベルバラ、およびボラマである。 [17a] (p3)

- 1.03 ソマリ人社会は氏族系への所属が特徴であり、氏族と多数の支族に分割される。これに加え、多くの少数派集団が存在し、その多くは下部集団に分類される。氏族構造は、ダロド、ハウィエ、イサクおよびディルという 4 つの「高貴な」氏族系で構成される。この意味における「高貴な」は、主要氏族の成員は共通するソマリ族の祖先の子孫であるというソマリ族に広く普及する信念を意味する。上記の他、2 つの氏族、ディギルとマーヒル (ラハンウェインと総称されることもある)は、ソマリ族の主要氏族と少数派集団の中間的地位にある。ソマリ民族は隣国のエチオピア、ケニアおよびジブチにも多数居住する。 [7a] (1-15 頁)

[ソマリ族](#)と別添 C: [ソマリ氏の構造](#)を参照。

地理に関する詳細情報は、出典の欧州ワールドオンラインを参照のこと。
[1a].

地図

1.04 ソマリアの地図



ソマリアの詳細地図は、以下のウェブサイトから閲覧可能である。

国連地図製作課

<http://www.un.org/Depts/Cartographic/english/htmain.htm>

アクセス日付 2006 年 10 月 26 日。

Reliefweb

<http://www.reliefweb.int/rw/rwb.nsf/doc404?OpenForm&rc=1&cc=som>

アクセス日付 2006 年 10 月 26 日。

UN OCHA IDP人口流入実証地図

アクセス日付 2008 年 7 月 1 日

モガディシュ周辺－IDP 集落(2008 年 4 月 25 日) [47a]

<http://ochaonline.un.org/OchaLinkClick.aspx?link=ocha&docId=1090291>

アクセス日付 2008 年 7 月 1 日

アフリカの角：イエメンへの密輸ルート(2008 年 3 月) [47b]

<http://ochaonline.un.org/OchaLinkClick.aspx?link=ocha&docId=1090134>

アクセス日付 2008 年 7 月 1 日

食糧援助の配給地域(2008 年 4 月から 5 月) [47c]

<http://ochaonline.un.org/OchaLinkClick.aspx?link=ocha&docId=1090676>

アクセス日付 2008 年 7 月 1 日

中南部における医療介入 (2008 年 2 月) [47d]

<http://ochaonline.un.org/OchaLinkClick.aspx?link=ocha&docId=1086915>

アクセス日付 2008 年 7 月 1 日

モガディシュ

- 1.05 2007 年 12 月 18 日に UNHCR が作成した、主要建造物、重要な地物および IDP 集落を強調表示したモガディシュの拡大地図があり、以下で閲覧できる、

http://www.depha.org/unhcr/Somalia/Maps/UrbanIDPs/SOM_Mog_POI_A1LC_18Dec07.pdf

目次に戻る
出典リストに戻る

経済

- 2.01 2008 年 6 月 19 日に最新版を公表した CIA ワールドファクトブックの記述によれば、ソマリアは実効的支配の欠如とは裏腹に、「畜産業、送金/振替会社、電気通信事業を主軸とする健全なインフォーマル経済を維持している。農業は最も重要な部門で、通常は、畜産業が GDP のおよそ 40% を占め、残りのおよそ 60% を輸出収入が占める。人口の大部分は生活を家畜に依存する遊牧民と半遊牧民で構成される。」 [39a]

干ばつと飢饉、2008 年を参照。

- 2.02 2008 年 6 月 19 日に最新版を公表した CIA ワールドファクトブックの続きによれば、

「ソマリアの主要輸出品は、家畜、皮革、魚類、石炭およびバナナで、対する主要輸入品は砂糖、サトウモロコシ、トウモロコシ、カートおよび機械製品である。ソマリアの小規模な工業部門は農産物の加工が中心で、多くの場合、略奪され、スクラップ同然の値で売却されてきた。大都市に集中するソマリアのサービス部門も成長している。電気通信企業は多くの要衝都市に無線サービスを提供すると共に、アフリカ全土に最低料金の国際通話を提供する。正式な金融部門はなく、国内各地に次々と両替商が出現し、年間 5 億米ドルないし 10 億米ドルの送金取引を行っている。モガディシュの主要市場では、食品から最新の電子機器まで幅広い商品が供給されている。」 [39a]

- 2.03 エコノミスト・インテリジェンス・ユニット(EIU)が 2007 年のソマリア国別概要の中で報告したところによれば、

「経済は長年にわたって大部分が畜産業と農業に依存してきた。畜産は全国的に行われており、(WFP) の推定によれば、2000 年には GDP [国内総生産] のおよそ 40% を占め、輸出収入の 65% を占めた。農地は国の南部にほぼ集中しており、Jubba 川と Shabeelle 川の間に挟まれている。製造部門は小規模で、農産物の加工が中心である。南部は中央政府が存在しないため、1990 年以降は国家情報筋の経済データは全く作成されていない。これに対しソマリランドでは、税金および取引に課される関税は政府が徴収する。」 [17d] (16 頁)

- 2.04 EIU が 2007 年の概要の中で補足したところによれば、

「関税と税金の徴収を除き、正式な経済政策はほとんどない。ソマリア南部では、税金は多くの場合、地元の軍閥長または氏族の長が取り立てを行い、民兵の給与に用いられる。南部では、党派の一部が異なる都市の統制を試みたことがあり、一部の事例では徴収した資金を使って学校や病院の復旧を行った。他の場所では、税金および関税はその地域を支配する武装集団に強奪される事例が多い。」 [17d] (16 頁)

- 2.05 EIU が 2007 年概要の中で補足したところによれば、

「ソマリランドでは、ベルバラの港で課される関税が政府収入のおよそ 85% を創出する。ただし、この関税はサウジアラビアその他の湾岸国家が家畜輸入を禁止した期間に激減した。... その結果、大半が軍および公務員の給与に費やされていたソマリランドの政府収入は、ここ数年の間極めて小幅増になっている。2005 年度の総額 2500 万米ドルは、2004 年度予算 2200 万米ドルに比して、13%の増額であった。ソマリア全土の多くの地域では、中毒性の弱い麻薬、カートの輸入税は、権力者の重要な収入源になっている。」 [17d] (16 頁)

2008 年の通貨切替え

- 2.06 エコノミスト・インテリジェンス・ユニット(EIU)が 2007 年のソマリア国別概要の中で報告したところによれば、

「ソマリアでは少なくとも 2 形態のソマリアシリングが流通している。Hussein Mohamed Aideed 政権は 1997 年と 1999 年に、500 万ないし 600 万ドル相当の新銀行券を購入した。プントランド政権は 2000 年と 2006 年に新銀行券を購入し、2000 年から 2003 年にかけて、暫定国民議会(TNA)の支配下でモガディシュに同様の受渡しが行われた。ソマリランドでは 1995 年 2 月にソマリシリングが法定通貨になった。依然として複数の通貨が流通しているものの、両替商は合法的かつ自由に経営されている。」 [17d] (16 頁)

- 2.07 EIU が 2007 年 8 月付けのソマリア国別報告書で報告したところによれば、

「国内の一部の地域では、不安全の高まりから、ソマリ通貨が 2007 年の最初の 5 カ月間で 25%を超えて下落した。これを受けて 7 月にはバカラ市場が数日間閉鎖され、首都の経済活動を事実上凍結させた。」 [17c]

- 2.08 ソマリア中央銀行総裁Bashir Isseは、暫定連邦政府は新ソマリシリングを造幣中であると発表した。同氏の指摘によれば、新シリングは、現在流通している貨幣と異なり、複製が困難になるということである。Isse氏は、過去数カ月間にわたってソマリア経済に打撃を与えた超インフレはソマリア政府の責任ではないと補足した。(政府が新通貨を導入- 中央銀行総裁、2008 年 4 月 15 日) [35e]

- 2.09 2008 年 5 月 5 日、食糧価格の高騰と業界の 1000 ソマリシリング札受取り拒否に対する抗議運動がモガディシュで行われた。2008 年 5 月 5 日付けの Garowe Online の記述によれば、「暴力的抗議運動で少なくとも 4 人が死亡、5 人以上が負傷し、モガディシュの近隣住民多数に影響が及んだ。目撃者の報告では、警察部隊の発砲で死亡した者もいたという。」 [35n]

2008 年の干ばつと飢饉

- 2.10 2007 年の 4-7 月期の雨季降雨量(the Gu rains) は大幅に減少し、2007 年の 10-12 月期の降雨量(the Deyr rains)も期待された量を下回った。(OCHA, ソマリアにおける人道状況概観 2008 年 2 月) [26p] 2008 年 3 月までに OCHA が報告したところでは、干ばつはほぼ全土に悪影響を及ぼした。[26q] 干ばつは燃料あるいは燃料購入資金不足、または燃料の安全利用と配給の不足、もしくはは

発電用揚水ポンプの不足を悪化させた。(OCHA, ソマリアの人道状況概観、2008年2月) [26p] 2008年の *Gu rains* は水位を補充する必要量を下回り、2008年5月時点で、「...国内の多くの地域では、放牧地の状態と家畜の状況を悪化させた3期連続の降雨量減少に対応すべく遊牧民が必死になっている。」(OCHA、ソマリアにおける人道状況概観 2008年5月)[26s]

- 2.11 干ばつの結果、地元の食糧供給は枯渇し、住民の多くは食糧の輸入と人道的救助に依存している。人道 NGO の推定によれば、ソマリアでは 260 万人の国民が援助を必要としており、2008 年末にはおよそ 350 万人に増えるということである。(IRIN 2008 年 6 月 26 日) [10t] 食糧支援を必要とする国民の数は、2008 年 8 月時点で 320 万人に達した可能性がある。(UN OCHA ソマリアにおける人道状況概観報告 2008 年 7 月) [26u]
- 2.12 現地の気候問題に加え、アフリカの角諸国は世界的な食糧市場の価格高騰に多大な打撃を被っている。これは 2008 年 5 月の通過切替えの危機と共に、モガディシュの都市部の貧困層にさらなる悪影響を及ぼした。(Garowe Online、2008 年 5 月 5 日) [35n]

2008 年の通過切替えを参照

- 2.13 2008 年 6 月 26 日の IRIN の報道によれば、国境なき医師団(MSF) は、人道的危機の規模は利用可能な対応策をはるかに超えるものとみなした。[10t] 配給地点も紛争地点となっており、2007 年度米国国務省人権慣行報告(2007 年に関する USSD 報告)の記述によれば、「食糧配給センターに集まる国民が殺害され、傷を負った。[2007] 年 3 月、ジュバ川下流地方 Jilib の食糧配給センターに集結した群衆を離散させる意図で TFG 連合民兵が空砲を撃った際に、高齢女性 2 人が負傷した。」[2a] (恣意的または非合法的生命の剥奪)
<http://ochaonline.un.org/OchaLinkClick.aspx?link=ocha&docId=1090676> で閲覧可能な OCHA 2008 年 2 月食糧配給地点地図は、2008 年初めの主な食糧配給地点の詳細位置を示している。 [47c]

電気通信事業

- 2.14 EIU が 2007 年のソマリア国別概要の中で述べたところによれば、

「外国の衛星事業者と関係する民間の小企業は、要衝都市に電気通信事業を提供する。モガディシュは、2001 年 11 月の Al-Barakat 電話会社の閉鎖後、2002 年に設立された 3 社から事業提供を受けている。米企業 AT&T が運営する国際通話はテロ組織網との関係が主張され、その後遮断された。国内通話はモガディシュでは無料だが、携帯電話は 1 分で 0.11 米ドルであり、隣国のケニアより安価である。ハルゲイサでは 4 社が事業を展開し、いずれも隣国のジブチおよびケニアより低価格で携帯電話と直通国際通話を提供している。ハルゲイサの電気通信省と米国を拠点とする Transcom Digital(TDI)者間に 5 カ年協定が締結され、ソマリランドに新たなゲートウェイシステムが設置された。ソマリア最大の携帯電話会社 Telsom Mobile は、ソマリア国内のシステムを向上させる意図で、2005 年 7 月に米国を拠点とする AirNet Communications と 140 万米ドル相当の製品および通信サービスの注文契約を結んだ。この注文契約によ

り、同社から **AirNet** 社の機器および通信サービスへの投資総額は、2000 年以来、1000 万米ドルを超す。2000 年には新たにテレビ会社 2 社が、**Horn Afrique** と **Somali Television Network** が設立された。ここ数年の間に複数の ISP[インターネットサービスプロバイダ]が開設され、ソマリランドはもとより国内各地で業務を提供している。奇妙なことに、ソマリアはエリトリアを含む他のアフリカ諸国に比べて、優れたインターネット接続網の恩恵を享受している。」
[17d] (15 頁)

歴史

中央政府の崩壊と内戦

3.01 2007年4月3日にアクセスした Europa Online の指摘によれば、

「1979年9月に新憲法が発効した。12月には新しい立法機関、人民議会を選出する総選挙が行われ、同議会は1980年1月、シアド・バーレをソマリア共和国の大統領に選出した。1984年、憲法改正案が可決され、政府の全権限は大統領に実効的に移譲された。引き続き内政不安にもかかわらず、12月には議会選挙が行われ、伝えられるところでは、一党候補者名簿は有権者の99.9%の支持を獲得した。

「1986年12月、シアド・バーレを唯一の候補者とする大統領選挙が行われ、490万票と伝えられる総投票数の99.9%を獲得して、7年間の任期が確定した。1987年2月には、新たに創設された首相の地位に **Mohamed Ali Samater** 中將が指名されたが、大統領は引き続きソマリアの政治声明を独占し続けた。

「1981年10月、ソマリ救済戦線は他の2つの対立集団と共にソマリア救済民主主義戦線 (DFSS、後にソマリア救済民主戦線と改名) を結成した。DFSSゲリラ集団は1981年に設立された他の集団ソマリ国民運動(SNM)と協力し、エチオピア軍の支援を受けて、1982年7月にソマリア中部地域に侵攻した。この侵略はソマリ国民軍によって阻止されたが、米軍とイタリア軍の支援にもかかわらず、反乱軍を国外へ追放することには成功しなかった。1986年1月に行われたシアド・バーレとエチオピア軍の指導者 **Mengistu** 中將間の会談後、反乱軍、特にDFSSに対するエチオピア軍の支援は軽減した。

「1989年7月、モガディシュにおいて、複数名のイスラム教導師が逮捕されたことに抗議する反政府デモ運動が行われ、軍が武力で鎮圧し、結果的に400人を超える死者を出した。デモを扇動したのは、最近設立された2つの反政府集団、統一ソマリア会議 (USC—ハウィエ氏族の知識層で構成) とソマリア国民統一戦線 (政治に不満を持つ士官が多数を占めたと伝えられる)であったと考えられている。[1989年]8月、勢力を誇るマレハン氏族がオガデン氏族の重要な支援を失ったと伝えられる中、大統領は全権を放棄し、次期選挙は多党体制という背景で行う意向を発表した。これと相まって、ソマリア南部で発生した政府軍とオガデン氏族成員の戦闘が伝えられ、西側情報筋の主張によれば、政府の統治下にある地域は、モガディシュとハルゲイサおよびベルバラの一部だけであった。

「USCはその一方で、所属部隊がソマリア愛国運動(SPM)部隊と共に戦っていた南部地域で支持を得た。北部では **Mohamed Farah Abdullah** 率いるソマリア民主同盟 (SDA)の緊急部隊がシアド・バーレ政権打倒に向けて活発化した。大統領はこうした圧力に屈して、1990年1月に政府を解散し、後継政権の全職務を(却下されたが)有力な対立派指導者に提供した。[1990年]2月、**Samater** を長とする新政府が就任した。

「1990 年 7 月、閣僚評議会はソマリアの政治体制の民主化に向けた 1989 年 8 月の提言を承認した。決定事項は、人民議会による見直しを行った上で、新憲法案を [1990 年] 10 月の国民投票に提出すること、および他党連立の議会選挙および地方選挙を 1991 年 2 月に実施することであった。1990 年 8 月、USC、SNM [ソマリア国民運動] および SPM はシアド・バーレ政権転覆を目指し、それぞれの軍事運動を調整することに合意した。政府は 10 月になって、新憲法と新選挙法典を早急に導入すると発表した。シアド・バーレは、大統領は大統領職以外のいかなる責任も負わないと規定する憲法規定に従って、SRSP [ソマリア社会主義革命党] 事務局長の地位を放棄した。新政府が政治改革の手続を急ぐ明確な意思を示したにもかかわらず、主要な反政府集団はその軍事行動を緩和する気配を示そうとせず、11 月には SPM 軍がソマリア南部のキスマユを制圧した。[1990 年]12 月 25 日、多党連立を容認する反政府議会が導入された。」 [1a] (最近の史実)

- 3.02 英連邦外務省(FCO)が 2007 年 3 月 2 日のソマリア国別概要の中で述べたところによれば、

「もう一方の反政府勢力、イスラム法廷連合 (USC) がモガディシュを制圧した 1991 年 1 月、バーレは国外に逃亡した。USC が対立氏族の派閥に分裂すると、首都は本格的な内戦に発展した。この対立は解決の兆しがないまま長期化し、モガディシュの支配権は主としてハウィエ氏族軍閥間で分割された。」 [16a] (歴史)

- 3.03 FCO が 2007 年 3 月 2 日付けの国別概要の中で補足したところによれば、

「1992 年 1 月、国連は小規模な停戦監視部隊作戦 (UNOSOM I) を設置した。この作戦はいかなる影響を与えることもできず、内戦の激化に伴って大規模な人道危機が発展しつつあった。1992 年 12 月、米軍主導の任務部隊(UNITAF) が介入し、救援活動のための安全な環境を創出した。これは飢餓地域に救援センター本部を確保することに成功したが、ソマリ氏族民兵または軍閥の武装解除を試みることはなかった。1993 年 5 月に UNITAF は UNOSOM II に引き継がれた。安全保障理事会は民兵の攻撃に対応するために、首謀者を撃退し、Aideed 将軍を逮捕するあらゆる措置を講じる権限を UNOSOM に与えた。その後発生した衝突では、米国のレンジャー部隊員 18 人が殺害され、米軍はこれを受けて 1994 年 3 月に攻撃を開始した。この結果、数千に及ぶソマリ人と国連平和維持部隊員 70 人の命が失われ、最後の UNOSOM 軍は 1995 年 3 月に撤退した。」 [16a] (歴史)

- 3.04 2000 年 8 月には、氏族長老と有力者が暫定政府を擁立する方法で、戦争の和解を目指した。これに対し、2001 年 4 月、エチオピアの支援を受けたソマリ軍閥は、暫定政権と正反対の国民政府を半年以内に樹立する意向を公表した。2004 年 8 月、1991 年に崩壊した中央政府の復興に向けて第 14 次計画が作成され、これと併行して、新暫定議会がケニアで樹立された (BBC Timeline、2007 年 4 月) [8g]

- 3.05 デンマーク難民評議会とデンマーク移民局が 2007 年 8 月に公表された、ソマリア中南部における人権ならびに治安に関する合同事実調査団の報告書の中で述べたところによれば、

「現ソマリア暫定連邦政府(TFG)は 2004 年に結成されたが、ソマリア中南部、特にモガディシュの不安定な情勢、ならびに TFG 内の内部分裂および物理的崩壊により、統一政府としての機能を阻まれていた。しかし、2006 年初頭になって、TFG はバイドアにおいて初めて組織的統一政府になった。TFG はモガディシュの不安定を理由に、ソマリア領域内の別の場所に設立することを余儀なくされ、一時はバイドアとジョハールに分かれていた。この束の間のはかない楽観主義は、モガディシュを拠点とするイスラム法廷連合(UIC)が突然首都を制圧したことで、一挙に崩れ去った。[この]UIC は様々なイスラム法廷の連合組織で、特にハウィエ氏族から支持を受けた。UIC は 2006 年の夏前まで、ソマリア中南部に拠点を置く軍閥と交戦を重ね、モガディシュを拠点とする多数の中央部軍閥は、平和回復と反テロリズムのための同盟 (ARPCT)と命名された連盟を設立した。これに対し、UIC は 2006 年 5 月に ARPCT を撃退し、それ以降、モガディシュを含むソマリア中南部の大半を徐々に制圧していった。UIC は TFG の拠点バイドアの支配権を握ることはなかった。」 [7e] (5 頁)

- 3.06 国連事務総長が 2007 年 2 月 28 日付けの安全保障理事会 (UNSC)に対するソマリア報告書の中で 述べたところによれば、

「イスラム法廷連合は、18 の行政地域のうち 8 地域を掌握したが、2006 年 12 月 24 日から 2007 年 1 月初めにかけて、暫定連邦政府軍とエチオピア軍の攻撃を受けて撤退した。その後、イスラム法廷連合軍の残党は、ソマリア南部において暫定連邦政府軍とエチオピア軍の追撃を受けた。2006 年 10 月 21 日、Middle Juba 地域の州都 Buale 近くでイスラム法廷連合軍と暫定連邦政府合同部隊の間に衝突が発生した。これに続いてバイドアの南東 60 キロメートル (km)にあるベイ州の Burhakaba 市周辺でも衝突が発生した。

「...暫定連邦政府は決定案 1725 (2006) を歓迎したが、イスラム法廷連合はこれを拒絶した。同連合は、外国軍の国内配置はエチオピアのソマリア侵出に等しいと主張した。ベイ州では断続的な衝突が続き、イスラム法廷連合は 2006 年 12 月 7 日、Idale 市を制圧後、Daynune 郊外、バイドアの南方約 30km にある暫定連邦政府軍の訓練キャンプに達した。戦闘はまもなく鎮圧されたが、2006 年 12 月 12 日には両軍による論戦が勃発し、外国勢の支援依存について互いを非難した。イスラム法廷連合の防衛司令官、Yusuf Mohamed Siyad Indhaade は、エチオピアに 7 日間の猶予を与え、ソマリアから同軍を撤退させるよう要求し、聞き入れない場合は大紛争に発展すると通告した。イスラム法廷連合が示した期限からわずか 1 日後の 2006 年 12 月 20 日、ベイ州で激しい戦闘が再燃し、戦火はまもなく、イスラム法廷連合が、暫定連邦政府と組んだ旧平和回復と反テロ連盟の軍閥とかつて対峙した Galkayo 州中央部、ヒラーン州さらに Middle Shabelle 州まで広がった。

「2006 年 12 月 23 日、イスラム法廷連合指導者はエチオピア軍に対し 聖戦を宣言し、越境兵の支援に抗議を主張した。エチオピア政府は 2006 年 12 月 24 日、この声明に明確に応え、ソマリアに戦闘部隊を派遣したことを認めた。

Meles Zenawi 首相はその公式声明の中で、エチオピア政府は自衛手段を講じたと述べ、イスラム法廷の侵略過激派部隊と外国テロ集団に対し抗戦開始を宣言した。暫定連邦政府はエチオピア陸空軍の支援を受け、**Juba Valley** 下流域南部からソマリア中央部の **Galkayo** 地域に延びる全長 400km を超える前線で、イスラム法廷連合と交戦した。数日間のうちに、**Bandiradley (Galkayo 州)**、**ベレトウェイン (ヒラーン州)**、**Bulo-barde (Middle Shebelle 州)**、**Burhakaba (ベイ州)** および **Dinsor (ベイ州)** は暫定連邦政府・エチオピア連合軍の手中に陥落した。2006 年 12 月 28 日にはモガディシュが、2007 年 1 月 1 日にはキスマユの重要な港湾都市もそれぞれ暫定連邦政府連合軍に掌握された。

「イスラム法廷連合の残党は **Lower Juba 州** の **Ras Kamboni** および **Afmadow** 南部に撤退し、そこで暫定連邦政府・エチオピア連合軍に応戦した。2007 年 1 月 8 日、米国は、イスラム法廷連合軍側で戦闘に参加していると思われるアルカイダ関係の被疑テロリストを標的に、**Afmadow** 近隣で空爆攻撃を行ったと発表した。暫定連邦政府はこの発表と同時に、治安上の理由からソマリア国境を閉鎖すると発表し、国際社会、特に近隣諸国に対し、この禁止令の実施協力を要請した。伝えられるところによれば、イスラム法廷連合前執行委員長の **Sheikh Sharif Sheikh Ahmed** は、2007 年 1 月 21 日にケニア当局に降伏した。**Sheikh Sharif** は 2007 年 2 月 8 日にイエメンに逃亡した。

「イスラム法廷連合が陥落すると、イスラム法廷連合がモガディシュに確立したうわべだけの秩序と治安はすぐに崩れて始めた。暫定連邦政府が首都の治安改善に向けて尽力したにもかかわらず、路上防塞と検問所の復旧と共に、強盗や暴力行為も復活した。2007 年 1 月 3 日、**Ali Mohamed Gedi** 首相は、3 日間の一次猶予を宣言し、モガディシュに潜伏する武装集団はその期間に武器を引き渡すよう通告された。同首相は、武装集団が従わない場合は、暫定連邦政府は強制武装解除を実施する意向だと警告した。2007 年 1 月 7 日、モガディシュ南部でこの計画に反対するデモ行進が行われた。暫定連邦政府が強制武装解除計画の中止を発表後、緊張は鎮まった。首相は同日、首都に平和と安定を取り戻すための様々な方策に取り組む意図で、30 人体制の委員会を指名したが、エチオピア軍と暫定連邦政府軍を標的とする暴力事件が発生したため、暫定連邦政府は議会の承認の下に、非常事態法を執行し、法令により **Yusuf** 大統領に 3 カ月間の国家統治を許可した。」 [3b] (1-3 頁)

- 3.07 同報告書は続いて、2007 年 1 月から 2 月にかけて発生した反政府勢力の攻撃（例えば、1 月 19 日の **Villa Somalia** 攻撃、1 月 24 日のモガディシュ国際空港の攻撃など）に関する情報を記載し、「2007 年 2 月を通じて、ソマリアの不安定は著しく増大し、首都では銃撃戦、手榴弾および迫撃砲攻撃がほぼ毎日発生した。」と補足している。 [3b] (3-4 頁)
- 3.08 デンマーク難民評議会とデンマーク移民局が、2007 年 8 月に公表した、ソマリア中南部の人権および治安に関する合同事実調査任務報告書の中で述べたところによれば、

「米合衆国 (US) 政府はソマリアにおけるイスラム勢力の潜在的脅威を深く懸念している... [2006 年 6 月以後]数カ月間の間に、勢力範囲を広げた CIC [イスラム法廷連合] 組織は、AQ [アルカイダ] に所属し、20 歳から 30 歳の急進派の青年で構成される小規模な過激派集団、アルシャバブ(『青年党』)に支配されるようになった。CIC は次第に、地域紛争の拡大を推進する意図で立案された軍の拡大と侵略という敵対戦略を追求し始めている。アルシャバブ軍は CIC の攻撃に参加し、CIC の「特別部隊」に類する役割を果たしてきた。CIC 組織の正式な一員ではないものの、アルシャバブの成員は CIC の特に治安部門、財政部門および教育部門において幹部の地位を獲得した。この集団は極めて暴力的かつ野蛮であると評されており、その成員は [2006 年] 9 月にモガディシュで発生したイタリア人尼僧の殺害、2005 年 7 月に発生した平和活動家 Abdulqadir Yahya Ali の殺害を含むソマリア領域内におけるソマリ人の大量暗殺計画、さらに 2003 年後半から 2004 年初めにかけて自己宣言されたソマリランド共和国で発生した、外国の支援活動家の殺害疑惑をかけられている。[2006 年]6 月後半に、CIC は Dahir Aweys を CIC 諮問評議会の議長に選出した。Aweys は AQ、タリバンまたはオサマ・ビン・ラディンとの関係を理由に、米国および国連からテロリストに指定されている。」 [7e] (5 頁)

3.09 OCHA が 2007 年 9 月 21 日付けの週次状況報告の中で指摘しところによれば、

「反政府分子がエチオピア/TFG 合同部隊に照準を合わせたことで、モガディシュでは危険状態が続いている。TFG の公認支持者の暗殺は後を絶たない。」 [26f]

3.10 Global Terrorism Analysis (Jamestown Foundation より刊行)が 2007 年 9 月 25 日付けの週刊誌 テロ攻撃の狙いの中で指摘したところによれば、

「ソマリアでの武力衝突はここ数週間で、戦闘に疲弊した住民でさえ驚くほどに激化し(2007 年 8 月から 9 月)、爆弾や迫撃砲攻撃、街中での戦闘が毎日のように発生している。イスラム主義反乱軍は氏族民兵と共に、弱体化したソマリア暫定連邦政府 (TFG) の援護に派遣されたエチオピア軍を狙って攻撃を繰り返している。」 [31a]

3.11 PINR が 2007 年 10 月 3 日付けの報告『ソマリア Yusuf 大統領、支配力を喪失』の中で指摘したところによれば、

「聖戦士団 Youth Mjahideen Movement (YMM)率いるモガディシュ駐留反乱軍は [2007 年 9 月半ば過ぎ]、多数の戦闘員と共に突撃し、重マシンガンとロケット推進擲弾を使って警察署ならびに TFG およびエチオピア軍基地を攻撃し、政府部隊および占領軍と激しい戦闘を演じた。この攻撃は [2007 年]9 月 29 日に頂点に達し、3 箇所の警察署と 2 箇所のエチオピア軍基地が攻撃され、一部の報告によれば、反乱軍兵 100 人と政府軍兵 45 人が死亡し、反乱軍を支援した 700 人が逮捕される結果になった。」 [15g]

3.12 OCHA が 2007 年 11 月の月次人道状況分析の中で指摘したところによれば、

「[2007 年]11 月を通じて、エチオピア/TFG 合同部隊の治安作戦は、TFG が反政府分子の潜伏を確信する市内 6 地区に特に集中した。その後敵対勢力同士の激しい攻撃が続き、無差別な爆撃、路上爆発および火砲攻撃で多数の民間人が殺害され、負傷し、恐怖におびえた。」 [26i]

- 3.13 OCHA は同じ報告の中で、モガディシユ市内で 11 月、240,000 人を超える国民が同市から脱出するほどの激しい武力衝突が発生したことを指摘した。[26i] その報告によれば、

「モガディシユ市内 17 地区のうち 6 地区は、毎日の様にエチオピア/暫定連邦政府(TFG) 合同部隊と反政府分子間の衝突現場となっており、不安全と強制退去により、月の大半はほぼ無人状態であった。各軍が一時的に撤退した地域に帰還したコミュニティ住民は、ほぼ全壊状態の家屋および社会基盤を目の当たりにした。礼拝所は他の公共施設と同様に俗用に利用されていた... モガディシユの出入りに対し、70 ないし 500 米ドルの通行税を徴収する意図で臨時設置された路上防塞は、弱者集団を支援する人道共同体の多大な障害になった。非政府組織(NGO) は 11 月、到着の遅れと、人道活動の主要地域であるモガディシユ/Afgooye 間に設置された路上防塞で最大 475 米ドルの通行税を支払ったことを報告した。2007 年初めから設置された路上防塞は[2007 年]11 月に最大数—336 箇所を記録した。」 [26i]

検問所を参照。

平和イニシアティブ 2000 年から 2007 年

- 3.14 米国国務省が 2008 年 6 月の背景覚書の中で指摘したところによれば、

「2002 年初頭、ケニアは IGAD の後援を受け、ソマリア国民和解会議として周知の和解活動を組織し、2004 年 10 月に閉会した。2004 年 8 月、IGAD 主導の交渉プロセスの一環として、ソマリア暫定連邦政府議会 (TFA) が設立された。2004 年 10 月 10 日、Abdullahi Yusuf Ahmed が暫定連邦大統領に選出され、2004 年 12 月 24 日には、各部局が暫定連邦機関(TFI)として周知の暫定連邦政府(TFG)樹立の一環として、Ali Mohamed Gedi が暫定連邦議会から首相として承認された。」 [2d] (政治情勢)

- 3.15 2007 年 2 月 20 日、国連安全保障理事会は、アフリカ連合が計画された国民和解会議を支援する意図で、6 カ月にわたり、ソマリアで平和維持派遣団を結成することを承認した。同会議は 2007 年 7 月 15 日に開会后、その拠点が反政府軍の迫撃砲攻撃を受けて休会し、7 月 19 日に再開され、8 月第 2 週から通常会議を行った。(BBC Timeline、2007 年 4 月) [8g]
- 3.16 国民和解会議は、その成功について意見が分かれたまま、2007 年 8 月 30 日に終了した。会議の主催者と TFG は NRC の『歴史的』成果を称賛したが(Garowe Online、2007 年 9 月 17 日) [35a]、IRIN の記事の指摘によれば、ヨハネスバーグを拠点とする Institute for Global Dialogue で Horn of Africa の分析担当を務める Timothy OthienoHorn は、会議を『完全な失敗』と説明した。[10p] これは出席者を選定する際の狭隘性と TFG の恣意的戦術が原因だという。「誰

を出席させ、誰を出席させないかは TFG が決定した。」「国民の和解を目指すなら、参加者に条件などつけないはずだ。」ハウィエ氏族とイスラム法廷連合(UIC)は、「『会議』の終幕はおろか、それが開会する前から排除されていた。」[10p] IRIN は国際諮問委員会を代表する国連ソマリア特別代表 Francois Fall が述べた意見に注目する。それによれば、「この会議の結論は、ソマリアの平和と和解を求めた活気的な出来事だが、和解交渉プロセスの終結を示すものではない。」[10p]

- 3.17 英連邦外務省(FCO)が 2007 年 10 月 11 日の英国内務省に宛てた書簡の中で補足したところによれば、

「NRC [国民和解会議] が大きな取決めを独力で達成しなかったことは認めるが、予定された期間に会議を開催し、組織的な方法かつ TFG が残る暫定期間になんて実施を約束した一連の結論と措置項目に同意することで結論を下したことは勇気付けられる。NRC はその独自の権限においては失敗したが、より広い文脈において、ソマリ人の政治的和解プロセスにおいて、重要な第一歩を示している。」[16b]

- 3.18 *The Power and Interest News Report (PINR)* は 2007 年 8 月第 2 週目に和解交渉が決裂し、氏族紛争に発展したと指摘した後、意見を発表したところによると、

「氏族中心の会議が行われた結果、武力衝突による紛争に発展しなかったという事実は、反政府勢力の限界を示すものであると同時に、ソマリ人社会の有力層が和解プロセスを少なくとも黙従し、その行く末を静観する意向であることを示唆する。T.F.G. の政治的敵対勢力は、NRC をボイコットし、所属する氏族に支援させているが、N.R.C. は Yusuf 大統領の同盟者だけで構成されたのではない。本格的な議論が相次ぎ、会議は T.F.G. の安易な承認役にはならなかった。」[15c]

『南西ソマリア』(ベイ州およびバクル州)

- 3.19 2007 年 4 月 3 日にアクセスした際の、Europa Online の報告では、

「2002 年 4 月初め、ラハンウェイン抵抗軍(RRA) はソマリア南西部に、『南西ソマリア』として知られることになる、バイドアを拠点とする準自治州を新設したことを発表し、これによって和解プロセスはさらに危うくなった。」[1a] (最近の史実)

『プントランド』州政権

- 3.20 2007 年 4 月 3 日にアクセスした際に、Europa Online が指摘したところによれば、

「1998 年 7 月、元 SSDF[ソマリア救済民主戦線]指導者の Abdullahi Yussuf Ahmed 大佐は、ソマリア北東部に新たな自治政権『プントランド』を創設すると発表した。[1998 年]8 月、Abdullahi Yussuf は新政権の大統領として内

閣を組閣し、これは最近発足した 69 議員構成の議会(州選挙の実施に先立ち 3 年の暫定期間にわたって立法機関を務める権限を持つ)により承認された。その後まもなく公表された『プントランド』国民憲章は、『プントランド』がソマリアから離脱することを禁じる一方で、ソマリア周囲に台頭する同類の州政府との連邦制を採用する構想を想定した。Hussein Aidid は、同政権に対する反意を宣言し、エチオピア政府が『プントランド』の離脱を奨励したと非難した。2001 年 6 月半ば過ぎ、『プントランド』議会は氏族長老らの強い要請を受け、賛否両論であった Yussuf 大統領の任期をさらに 3 年間延長した。この決定の合憲性に対し、複数の反対派議員が異議を申し立てたことを受け、『プントランド』高等裁判所はすべての保安部局と政府機関をその監督下に置く命令を〔2001 年〕7 月 1 日から効力を持つとして発布した。『プントランド』司法長官 Yussuf Haji Nur は、その後一方的に同領域の大統領宣言を行った。氏族長老幹部は〔2001 年〕8 月 31 日までを任期とすることで Haji Nur が大統領を務めることを承認した。しかし、Yussuf はこの決定を拒否したため、その後 Yussuf と Haji Nur の支持派間に激しい戦闘が発生した。〔2001 年〕8 月半ば過ぎに首都 Garowe で全体会議が開かれ、『プントランド』の有力氏族代表が揃って出席したが、そこで新大統領と副大統領の他、新たな『プントランド』議会が選出され、Jama Ali Jama と Ahmad Mahmud Gunle は〔2001 年〕11 月半ばに、それぞれ大統領および副大統領の宣誓式を行った。その数日後、Garowe で発生した Yussuf および Ali Jama 両派軍間の衝突が伝えられた。2002 年 4 月、Yussuf と Ali Jama はエチオピアで会談を行ったが、同意に達しなかった。『プントランド』では 2002 年から 2003 年初めにかけて戦闘状態が続き、両軍に多くの死傷者が伝えられた。2003 年 5 月、Yussuf は『プントランド』の安定を強く求め、野党議員を与党議員として認める条件で、連立協定を締結することを提案した。2004 年 7 月、政府の任期を 2 年から 6 カ月に短縮する大統領令に続き、Yussuf は新たに 15 議員体制の政府を結成した。〔2004 年〕10 月、Yussuf がソマリア大統領に選出され(上記を参照) たため、Mohamed Abdi Hashi がその影響力において同氏を後継し、『プントランド』大統領に就任した。2005 年 1 月初め、前ソマリア大使 Mohamud Muse Hersi 『Adde』将軍は『プントランド』議会から 35 議員の支持を確保し、この結果 30 票を獲得した Hashi を抑えて『プントランド』大統領に選出された。副大統領には Hassan Dahir Afqurac が選出された。2006 年 2 月半ば過ぎ、議事堂周辺で、治安部隊と計画相 Abdirahman Farole 派間に武力衝突が発生し、少なくとも 3 人が死亡した。治安部隊はその前日に同派集団が占拠した議事堂を包囲したのである。〔2006 年〕3 月初め、包囲攻撃後に Hersi が解任した Farole を除き、現職閣僚が残留した新内閣が議会によって承認された。一方、2005 年 10 月には、『プントランド』が Sanaag および Sool 州を含む協定において、オーストラリアの Range Resources 社に 鉱物資源と石油の開発権を公布したことが明らかになったが、『プントランド』と隣接する『ソマリランド』州はこれに反論し、『ソマリランド』政権から激しい批判を呼んだ。伝えられるところによれば、2004 年 9 月以降、両州の武装軍は一方的に独立宣言をした 2 国間の国境付近で、激しい戦闘を繰り返してきた。 [1a] (最近の史実)

『ソマリランド共和国』

- 3.21 英連邦外務省(FCO)が 2007 年 3 月 2 日のソマリアに関する国別概要の中で指摘したところによれば、

「1991 年 5 月、ソマリアの北西部州(つまり、イギリス保護領ソマリランド)は、『ソマリランド共和国』として一方的に独立宣言した。最初の 2 年任期は、長老議会が政府を選出し、1993 年 5 月に Mohamed Ibrahim Egal 前ソマリア首相が大統領に選出された。1997 年 2 月、Egal はハルゲイサで行われた国民共同体会議によって 5 年任期で再選された。所属氏族の指名を受けた議員で構成される議会が設立され、新政府が樹立すると、憲法が可決された。2001 年 5 月 31 日、憲法のための国民投票が行われ、他のソマリア領域からの一方的離脱を承認した新憲法は、投票者の 97%の支持を獲得した。2003 年 1 月、地方自治体選挙が行われた。」 [16a] (ソマリランド)

- 3.22 2007 年 3 月 2 日付けの FCO 国別概要が補足したところでは、

「2002 年 5 月の Egal の死後、Dahir Riyale Kahim 副大統領が大統領に就任した。大統領選挙は 2003 年 5 月に行われ、Riyale が僅少差で相手候補に辛勝した。議会選挙は 2005 年 9 月 29 日に行われた。ソマリランドの安定は広く認められるところだが、国際社会から正式な認定を受けたことはこれまで一度もない。広範囲の和解交渉プロセスには傍観者の立場をとってきたが、新政府がモガディシュに樹立される際には、平等を軸にソマリアとの関係を討議する意向があることを示している。」 [16a] (ソマリランド)

歴史に関する詳細情報については、出典の Europa World online [1a]を参照のこと。

目次に戻る
出典リストに戻る

最近の展開

4.01 アムネスティインターナショナルは 2008 年 5 月 1 日に、TFG/エチオピア合同部隊と反政府軍間で継続している紛争が民間人に与える影響を概説した報告書、*常に標的になる人々*を発表した。[6b] この報告書は時事解説者には歓迎されたが、ある NGO はソマリア国民を苦しめる「残虐行為の表面を引っ掻いたようなもの」と評した。政府報道官が IRIN に語ったところでは、「戦争状態で『一部の国民がクロスファイアの犠牲になることはあるが、故意に標的にされることはない』ということで、その主張によれば「TFG 軍もエチオピア同盟軍も残虐非道な事をした覚えはない」。(IRIN、2008 年 5 月 7 日) [10s] 2008 年 3 月 14 日のソマリ情勢に関する事務総長の国連安全保障理事会報告は民間人の犠牲を詳述している。 [3d](3 頁)

4.02 2008 年 3 月 14 日付けの安全保障理事会に対する国連事務総長の報告 (UNSC 報告、2008 年 3 月 14 日) は、2008 年 1 月 7 日から 25 日の行程でソマリアに向かった国連難民保護専門家事実調査団について言及している。[3d](5 頁) その調査結果はモガディシュおよびソマリア中南部で発生した武力衝突の傾向分析を補足した。

モガディシュにおける治安情勢を参照。

4.03 キスマユ地域は内戦が絶え間なく続く地域であった。2008 年 1 月にソマリアに派遣された国連事実調査団は 2006 年以来キスマユに足を踏み入れた最初の調査団であった。[3d](29、30 頁)

キスマユを参照。

4.04 2008 年 7 月初めにバイドアで発生した爆破事件以来、反政府軍はソマリア中南部における軍事活動を強化した。

バイドアの治安情勢、ソマリア中南部、ジョハールを参照。

バイドア、モガディシュ、ベレトウェインの IDP を参照。

4.05 2008 年を通じて、路上防塞と検問所の数が増加した。(2007 年に関する USSD 報告) [2a] (移動の自由、国内避難民、難民の保護および国籍のない人々) アムネスティインターナショナルは検問所および路上防塞を IDP にとって特に危険な場所とみなした。(アムネスティインターナショナル、常に標的になる人々、2008 年 5 月 1 日) [6b](20 頁)

検問所を参照。

4.06 2007 年 11 月以来の傾向として、モガディシュから脱出する IDP は今も後を絶たない。OCHA はモガディシュを脱出する難民の流出について報告したが、5 月に述べたところでは、ここ数年で初めて、ソマリア中南部の難民数がモガディシュから一カ月に脱出する難民数を上回った。(OCHA、2008 年 5 月の月次クラスターレポート) [26t]

IDP、モガディシュ (2008 年)を参照。

ソマリアにおける最近の展開の詳細については、最近のニュースを参照。

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

憲法

- 5.01 2007 年 4 月 3 日にアクセスした Europa Regional Surveys of the World オンライン版の記録にあるように、

「1979 年に公布され 1990 年に改正された憲法は、1991 年 1 月の Siad Barre 大統領追放を受けて廃止された。2000 年 7 月、ジブチの Arta で開催されたソマリア国民和解会議の代表は、3 年の暫定期間にわたってソマリア憲法として機能することになる国民憲章を圧倒的多数で承認した。同憲章は主要 6 箇条に分かれ、ソマリア国民に表現、結社および人権の自由を保証し、行政、立法および司法を明確に分離すると同時に、司法の独立を保証する。[1a] (憲法)

『ソマリア内プントランド国』憲章

- 5.02 2007 年度米国国務省人権慣行報告(USSD 2007 年報告書)報告したところによれば、自治領域である『ソマリア内プントランド国』も国民憲章を適用する。USSD の記述にある通り、同憲章はイスラム法に従ってイスラム法廷が課す場合を除き、拷問を禁忌とする。[2a] (拷問その他の残酷、非人道的または品位を傷つける扱いまたは処罰)

『ソマリ共和国』憲法

- 5.03 USSD2007 年報告書の言及によれば、自治宣言した『ソマリ共和国』は、民主主義に基づく新憲法を採択したが、1991 年以前の刑法は引き続き使用された。[2a] (公平な公開裁判の拒否)

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

政治体制

- 6.01 米国国務省が 2008 年 6 月の背景覚書(*Background note*)の中で述べたところによれば、

「2 年間の調停プロセスの結果を受けて 2004 年に暫定政府が樹立され、その構成機関は暫定連邦政府機関(TFI)として知られる。TFI には、(2004 年 8 月に樹立した)暫定連邦議会として周知の議会の他、暫定大統領、同首相および『閣僚評議会』として知られる暫定内閣を含む暫定連邦政府(TFG)が含まれる。行政的解釈上、ソマリアは 18 の自治地域に区分され、自治体政府の性質、権限および構造は、地理的位置によって様々に異なる。」 [2d] (政府)

- 6.02 2008 年 3 月 14 日付けのソマリア状況に関する事務総長報告書の報告によれば、2007 年 11 月 22 日の Nur Hassan Hussein 首相指名を含め、TFG 政府は様々な変更を決定した。[3d](1 頁) Hussein 氏は暫定連邦憲章の 4 対 5 の分権公式に沿って内閣を指名した。[3d](2 ページ) 様々な変更を行った後、議会は 2008 年 1 月 10 日、内閣を承認した。[3d](3 頁)

- 6.03 2008 年 1 月 20 日、暫定連邦政府はバイドアからモガディシュに拠点を移した。(Garowe Online、2008 年 1 月 20 日) [35b] これに続き、イスラム法廷の元指導者(エリトリアの Asmara に拠点を置く反 TFG 勢力の指導者)は、ソマリアにおける和解を求めた。(The Nation – Nairobi、2008 年 2 月 1 日付け) [36a] 「急進派の聖職者、新首相に対する姿勢を軟化」という見出しで始まる記事には、TFG と反政府分子間の会談を始めるために新首相が講じた前向き策と、こうした努力に反してモガディシュで続発する武力衝突が詳しく記されている。(The Nation – Nairobi、2008 年 2 月 1 日) [36a]

- 6.04 2008 年 1 月 29 日に COIS への書簡の中で、在外事務所の代表が述べたところによれば、

「政治面から見ると、モガディシュの治安情勢を支えるのはその政治情勢であり、2007 年 1 月以降は、様々な政治面での改善が見られた。これは、より良い統治と和解案に向けて明らかな前進を見せた新首相の存在である。新首相は内閣の規模を大幅に(40 人から 18 人に)縮小した。現内閣には軍閥が 1 つしかない。重要な点は、首相 [原文通りー自身] と内閣をモガディシュに移すという 2 週間前の PM[首相の] 決定であった。

「PM [首相]は、1 週間にわたるモガディシュでの協議に結論を下し、Ahmed Diriye 等の重要な政界実力者、TFG に反対するハウィエ氏族(非武装)集団の報道官者を含め、拘禁された反 TFG 派の多くが解放される結果となった。メディアへの嫌がらせに対する取組みにも改善が見られ、治安部隊とメディア機関双方からの同意を取り付ける斬新な取組み方が確立された。PM [首相] はまた、治安専門委員会の構成と義務を見直す方法で、バカラ市場での取引に向けた治安調整にも尽力した。」 [16c]

- 6.05 モガディシュ市長 **Mohamed Dheere** も、反市長派の問題を收拾するための話し合いを要求している。(Shabelle Media Network、2008 年 1 月 31 日) [37c] 2008 年 7 月 30 日に BBC が報道したところでは、モガディシュ市長 **Mohammed Dheere** は、命令に従わず、市内の不安定を悪化させたとして、**Hussein Nur Adde** 首相から解雇処分を受けた。記事によれば、**Yusef** 大統領が **Dhere** の排除を支持するかどうかは疑問であり、モガディシュは極めて緊張した状態にある。[80]

目次に戻る
出典リストに戻る

プントランド

- 6.06 米国国務省が 2008 年 6 月の背景覚書の中で述べたところによれば、
- 「1998 年、プントランド地域は(独立国家ではないが)**Garowe**を首都とする自治を宣言した。2005 年 1 月には、**Mohamed Adde Muse**将軍が大統領に選出された。プントランドは連邦制によるソマリア国家の設立まで自治政府を維持する意向を宣言した。」 [2d] (政治状況)
- 6.07 外務英連邦省(FCO)が 2007 年 3 月 2 日付けのソマリア国別概要の中で述べたところによれば、
- 「プントランドは 1998 年に議会と地方自治体を樹立し、比較的平和で安定した社会の恩恵を受けている。プントランドは連邦国家を自認しており、独立の願望は一切ない。政治危機が発生したのは、**Abdullahi Yusuf** 大佐 (現 TFG 大統領)が憲法上の任期満了時に辞任を拒否した 2001 年である。新たな選挙で **Jama Ali Jama** 大佐が当選したが、**Yusuf** はこの投票結果を受入れようとしなかった。両派の度重なる衝突の結果、最終的に **Yusuf** が勝利し、その地位を維持して不動のものとした。**Yusuf** の TFG 大統領選挙以降、**Gen Ade Musa** がプントランドの指導権を継承している。」 [16a] (プントランド)
- 6.08 PINR が(2007 年 8 月 2 日付けの)「『ソマリア内プントランド国家』は動く」の中で報告したところでは、プントランドは 2007 年 6 月から 7 月にかけて、「これまでにない政治不安に遭遇した」と報告した。PINR の意見では、
- 「プントランドが抱える今の不安定の核心にあるのは、統治の失敗であり、これが経済、資源管理、治安、統治機能、ならびに同準国家の法律および事実上の地位が相互に関わる多くの問題に波及しているのである。」 [15d]
- 6.09 PINR の詳しい記述によれば、
- 「**Muse** 政権が直面する最も差し迫った問題は超インフレであり、[2007 年]7 月 26 日にはこれが原因で、市民社会組織が一同となり、実業家が支援するという史上稀に見る抗議デモが **Growey** で発生した。」 [15d]

ソマリランド

- 6.10 米国国務省が 2008 年 6 月の背景覚書の中で述べたところによれば、

「元イギリス保護領で構成されるソマリランドでは、2003年5月、国際視察団が自由かつ公平な選挙とみなした大統領選において、**Dahir Riyale Kahin**が大統領に選出された。...1991年、元ソマリランド保護領の住民から選出された議会は1960年のソマリア連合からの離脱を宣言し、自称独立国ソマリランド共和国を設立した。ソマリランドはこれまで一度も国際社会の承認を受けたことはないが、それ以来、法律上の分離国家を維持してきた。政府形態は共和制で、選挙による長老[原文通り]議会と下院を含む二院制立法府で構成される。司法は独立しており、様々な政党が存在する。**Dahir Riyale Kahin**副大統領はソマリランド憲法に従い、2002年に**Mohamed Ibrahim Egal**前大統領が逝去後、大統領に就任した。**Kahin** は国際視察団が自由かつ公平と判断した選挙において、2003年5月、ソマリランド大統領に選出された。2005年9月29日に、84議席の議会下院選挙が行われ、国際監視団から透明かつ信頼できると評された。」 [2d] (政府)

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

人権

序論

- 7.01 外務英連邦省(FCO)が 2007 年 3 月 2 日の概要で述べたところによれば、：

「人権状況は有効な国家機関の欠如により明らかである。ソマリア国民は— 結社、表現、移動 —の多くの自由を享受するが、多くの場合、国の保護や、治安または制度上の法規則を利用することなく生活している。国の一部、特にソマリランドでは諸機関が出現しつつある。イスラム法廷はモガディシュで重要な役割を果たしている。ICUが内戦で成功を収めて以来、イスラム法の適用が過熱し、多方面メディアの関心を集めた。女性は政治舞台での発言が徐々に困難になる一方、無政府状態で活発化しつつある市民社会組織では極めて能動的な役割を果たすようになっている。」 [16a] (人権)

- 7.02 UN 安全保障理事会の 2004 年 3 月 14 日付けのソマリア情勢に関する事務総長報告書の記述によれば、

「モガディシュでは人権および国際人道法の侵害はひっきりなしに発生し、絶えることがない。一般市民は無差別な迫撃砲攻撃や銃撃戦の矢面に立たされている。例えば、伝えられるところによれば 11 月 9 日には、激しい戦闘で 75 人が死亡し、200 人が負傷した。市民社会の構成員、特にジャーナリストや人権活動家は虐待や迫害の格好の標的であった。公務員は政治暗殺の標的でもある。」 [3d](10 ページ)

「...人権監視者および組織はその運営能力が極めて限られている。また、政府当局から様々な脅威や脅迫行為を受けており、従って監視に必要な独立した情報に自由にアクセスすることができない。」 [3d](11 ページ)

- 7.03 2007 年 6 月 25 日付けのソマリア情勢に関する事務総長の国連安全保障理事会報告書が述べたところによれば、

「過去 16 年間にわたって、ソマリアの人権状況は深刻な懸念の原因であった。過去 6 カ月以内に新たな展開が発生し、これまでの人権状況をさらに悪化させたようである。報告期間にわたって、複数の超法規的殺人、恣意的拘束および強制失踪が報告された。また、メディアおよび人権擁護者に対する脅威も依然として深刻な懸念問題である。多くの場合氏族紛争の根本的原因である土地および財産権に関する未解決問題も、依然として対応されなかった。」

「人権侵害の申し立てに関する詳細情報、ならびに検証は、特にソマリア中南部における治安情勢全般、ならびに国内で事実調査任務を実施する民間人権擁護団体の専門知識の欠如により、依然として入手が困難な状態にある。」

「過去数カ月間にわたる本格的な戦闘において、人権および国際人道法の重大な侵害が発生したとする申し立てが多数報告された。病院や学校などの非軍事目標も攻撃された。また伝えられるところによれば、一部の負傷者は治療や保

護が受けられないようにされ、食糧援助の緊急配給は途中で妨害または通行拒否を受けた。... 周縁化された集団および少数派に対する差別や虐待も減ることはなかったようである。女性や少女に対する性・ジェンダー暴力や性的搾取も報告された。ソマリア武力紛争に生きる子供達に関する事務総長の最近の報告 (S/2007/259) で指摘されたように、児童兵の徴用も国全体で行われ続けている。[3c]

- 7.04 国連人権問題調整事務所 (OCHA) が 2007 年 8 月付けの月次分析調査報告の中で述べたところによれば、

「8 月を通してみると、モガディシュでは暴力が日常化し、エチオピア軍と TFG 軍が無差別な発砲で応戦した際に、何人もの市民が攻撃的になった。ソマリアで活動する人権 NGO によれば、8 月一カ月間で一般市民の死者は 200 人を超え、他 400 人が負傷したが、これは 2007 年 2 月に内戦が勃発して以来、最も多い死者数である。Yaaqshid 地区知事とその副官を含む TFG 上級職員ならびにその他の指導者の暗殺事件も後を絶たなかった。和解交渉に参加した著名な氏族長老も殺害された。さらに、メディアも依然として攻撃目標にされており、[2007 年]8 月 11 日には空白の時間に 2 人の有名ジャーナリストが殺害された。

「[2007 年]6 月以降、引き続くモガディシュの不安全と散発的暴力を理由に、およそ 63,000 人の国民が市外へ脱出した。UNHCR Population Movement Tracking (PMT) の構想によると、エチオピア/TFG 合同部隊と反政府軍間が衝突を繰り返す土地である Haliwaa および Yaaqshid 地区からの避難は厳しいとのことである。PMT 報告の指摘によれば、[2007 年]6 月以降、モガディシュの不安全と武力衝突から逃げ出す IDP に加え、6000 人を超える住民および IDP が、政府庁舎や公共施設内の自宅から追い出された。」[26e]

- 7.05 ヒューマンライツウォッチ (HRW) が 2007 年 8 月付けの報告書『砲弾の衝撃: モガディシュの包囲攻撃に巻き込まれた民間人』の中で主張したところによれば、「[ソマリアにおける] 政治・軍事情勢の絶え間ない激変は、1990 年代初め以来見られなかった大規模な人権危機と人道危機をもたらした。」同報告書の主張によれば、人口密集区域への反政府軍の配備とエチオピア軍によるこの地域の計画的爆破攻撃は、戦争犯罪の実行を『強く示唆する』ものである。」[30a] 報告書の補足によれば、内戦は反政府軍が迫撃砲を撃ち込み、TFG・エチオピア合同部隊が軍事目標と非軍事目標の区別を無視したやり方で重兵器を用いてそれに応戦するという決まったパターンができあがった。いずれも捕虜は処刑した。[30a]

超法規的殺人を参照。

- 7.06 ヒューマンライツウォッチは世界報告 2008 の中で、2007 年はソマリア国民にとって「荒涼とした不穏な年」だったと述べた。報告書は続いて、一斉逮捕で多くの市民を拘禁した虐待行為を含め、2007 年を通じて発生した国際人道法の様々な違反行為を説明している。

「逮捕者の多くは、周知の秘密拘禁所[原文通り]に移され、そこで告訴されないまま長期間拘束される。エチオピア軍と TFG 軍は被拘禁者の人数—数百人はいると思われる— やその所在を公表したことはない。TFG の恩赦申請を受けて、2007 年 6 月後半に多数の国民が解放されたが、その後も何百という市民が拘禁され、行方不明者が多数発生した。」 [30b] (156 頁)

- 7.07 同報告書が引き続く戦闘が経済に与えた「壊滅的」影響について概説するところでは、

「数万人に及ぶ避難民は十分な食糧、水、医薬品が十分に供給されず、依然として絶望的な状況にある上、首都以外で発生する党派その他の武装集団間の争いによる恐喝や嫌がらせの格好の犠牲になった。」 [30b] (157 頁)

- 7.08 OCHA が 2008 年 1 月付けの人道状況概観の中で述べたところによれば、

「1 月 30 日に公表された国連食糧安全保障分析課の最新評価によれば、現在、農村人口および最近または以前からの避難民を含め、人道的援助を必要とする弱者層は 180 万人ないし 200 万人に及ぶ。この新しい数字は、1 月から 6 月期の推定弱者人口で、過去 6 カ月間で 150 万人から 27%増えたことになる。現在国内には、人道的緊急事態にあり — 差し迫った救命処置を必要とする農村人口およそ 315,000 人に加え— 緊急の食糧および生活危機にあるとみなされ、生活支援に向けた緊急介入措置を必要とする農村人口 535,000 人が存在する。

「人道的空間と人道主義的運動の点から見ると、ソマリアにおける救援努力はほとんど規制されていない。価格上昇を悪化させると同時に、食糧の運搬および輸送を妨げる様々な障害、増税および強盗行為も弱者層増大の原因であった。OCHA の最新の数字によると、2008 年 1 月の検問所の設置数は前年に比べ 2 倍を超えたということである。」 [26i]

[検問所](#)を参照。

- 7.09 2008 年 6 月 26 日付け Reuters の報道記事の中で、モガディシュを拠点とする Elman Peace and Human Rights Organizations が記述したところによれば、2008 年の内戦で死亡した民間人は既に 2,136 人を記録し、2007 年 2 月から合計 8,636 人に達するということである。[35h] また同じ記事によれば、国連の推定では IDP は 100 万人であるが、Elmans Group の推定ではソマリア領域内の IDP は 190 万人に上る。[35h]

[IDP](#)を参照。

目次に戻る
出典リストに戻る

治安情勢

概観

- 8.01 2008 年 3 月 14 日付けの安全保障理事会に対する国連事務総長報告書が、ソマリアの治安情勢を概括したところによれば、

「治安情勢はかなりの地域差があり、ソマリア中南部に比べると北部は比較的安定しているものの、国全体としては、依然として一触即発状態にある。犯罪分子は暫定連邦政府の統治力および法執行能力がほぼ皆無であることを踏まえた上で、人身売買や武器および麻薬の密輸を初め、税金および関税の非合法的徴収、拉致、誘拐さらには恐喝等のありとあらゆる違法活動を行っている。」
[3d](4 頁)

2008 年 3 月の UN OCHA の概略も同様の内容であったが、武力衝突の増加を認め、「全体として治安事件の絶対発生数は発生場所の数と共に増加した」と結論した。」 [26m]

- 8.02 PINR が 2007 年 5 月 3 日付けの報告書『ソマリア、政治的腐敗に陥る』は、2007 年前半に発生した治安問題についてその発生地域を広く設定し、

「T.F.G. とエチオピアがモガディシュに注意を集中したことにより、社会不安はソマリア全土に広がった。T.F.G. はダロッド氏族から分派した 2 つの支族間闘争が続く港湾都市キスマユを支配する能力を失い、北部ではブントランドとソマリランド間の小国家による武力紛争が勃発し、警察不在の Lower および Middle Shabelle 州では犯罪の急増が続き、ベイ州中南部の暫定首都バイドアは不穏な状態が続いた結果、夜間外出禁止令が発動された。[2007 年]4 月 24 日には、オガデン民族解放戦線(O.N.L.F.)がエチオピアソマリ地域州の中国系石油開発施設を攻撃し、中国人労働者 9 人とエチオピア人労働者および警備員合わせて 65 人が死亡した[2007 年]4 月 24 日を期に、紛争はエチオピアまで拡大した。

「T.F.G. とエチオピアは、反乱軍は既に敗退し、ソマリアは安定に向かっていると自信を表明したが、現地の状況は、見込みの低い様相を呈している。反乱軍の鎮圧は明らかというには程遠く、モガディシュ外部では不安全性が増大し、ソマリア中南部以外の州では、低レベルの内戦が激化している。」 [15e]

- 8.03 UK 国境移民局のソマリアに関する 2007 年 7 月 20 日付けの事実調査団報告が指摘したところによれば、

「事実調査団は民間人に対する治安情勢について、内戦同然の情報を受け取った。ある情報筋が調査団に話した内容では、モガディシュにおける治安情勢は予想不可能で、民間人が銃撃戦の標的になることは稀である。ソマリ人調査者によれば、個人的意見では TFG や関連部隊への攻撃、また民間人が集中攻撃の犠牲になる頻度が高い部隊への執拗な報復攻撃を除くと、モガディシュにおける暴力レベルは現時点ではかなり低い方である。しかし、国全体に蔓延する不安全性と高い犯罪発生率は変わらないため、国民は国内を移動可能であり、実

際に移動するものの、傾向としては自宅周辺に留まる者が多い。ソマリアで活動する NGO の主張したところによれば、反乱軍と思われる攻撃が発生すると、治安部隊は現場付近の人間をすべて逮捕し、さらに恐喝目的や電話で伝えられた身代金要求について一般市民を逮捕する習慣があるため、民間人も逮捕される危険性がある。ソマリ人調査者が事実調査団に話したところでは、「Abgal 出身者(首相の支族)または Majerten (大統領の支族)出身者でない場合は、TFG の攻撃を受ける可能性があり、逆に何らかの形で TFG に関係する場合は、反乱軍の攻撃を受ける可能性がある。

「ソマリアを拠点とする NGO は民間人に対する治安情勢の予測不能を強調するに当たって、ソマリア国民が異なる複数機関から抑圧を受けることが多いのは、現時点で中央司令部がないからだと説明した。これは政情の緊張につながり、治安部隊に対する国民不信と安全への不安を伴う国内情勢の緊張につながる。」 [7f] (17 頁)

- 8.04 2008 年 3 月 14 日の UNSC 報告書がソマリアにおける治安情勢の予測不能性を強調したところでは、

「...同盟関係と過激派分子の入れ替わりがもたらす内戦の複雑性により、ソマリア中南部の状況は日々変化する可能性があり、その日に安全だった場所を翌日には危険性のある場所にしてしまう。」 [3d](30 頁)

目次に戻る
出典リストに戻る

ソマリア中南部

- 8.05 OCHA が 2008 年 3 月の月次クラスターレポートの中で述べるところによれば、

「ソマリアの治安情勢は悪化し続けている。エチオピア軍が支援する暫定連邦政府 (TFG) と反政府分子との戦闘は、現在ソマリア中央部で展開されている。反政府分子は 3 月に、複数の要衝都市を一時占拠した。反乱分子は過去数カ月間にわたって、少なくとも 10 都市で奇襲攻撃を行い、装備品を押収し、捕虜を釈放後に自主撤退するという行動を繰り返した。国全体で見ると、治安事件の絶対発生数は、発生場所の数と共に増え続けている。治安情勢の悪化は人道支援の派遣を遅らせ、人道機関が弱者層を援助する能力を低下させている。」 [26m]

- 8.06 2008 年 3 月 14 日付けの安全保障理事会に対する国連事務総長報告書(UNSC、2008 年 3 月 14 日)は、2008 年 1 月 7 日から 25 日までソマリアを訪問した、国連難民庇護専門家で構成される事実調査団について言及している。 [3d](5 頁) 同報告書がモガディシュ郊外のソマリア中南部の治安情勢を述べたところでは、

「昨年[2007 年]を通じて、様々な敵対行為は、標的を定めた暗殺、手榴弾やロケット推進擲弾攻撃、迫撃砲攻撃、軍同士の小競り合い、路上爆弾、さらに地雷の使用という形で現れた。モガディシュ州の一部は暴力の発生源であるが、

攻撃はソマリア中南部のキスマユ、ジョハール、ベレトウェイン、バイドアさらにガルカイヨでも発生した。上記の地域では、攻撃目標は通常、エチオピア軍、政府軍、警官隊や警察署であり、この他政府当局も標的とされた。2007年8月以降、12余人の地区警察署長が暗殺される事件が続発した。ソマリアでは自爆攻撃はめったに発生しないが、国連国別チーム統計の示唆によれば、2007年4月から10月にかけて発生した身体および車両搭載自爆攻撃は、エチオピア軍と政府当局者を狙ったものであった。」[3d](28-29頁)

- 8.07 事実調査団は2006年半ば以降、キスマユを訪問した最初の国連派遣団であり、2008年3月14日のUNSC報告によれば、「調査団が訪問した日は、同市内で戦闘はなかったが、特に港や空港管理をめぐる戦闘の気配で、市内は一触即発の状態が続いていた。調査団は『ジュバランド』(ジュバ川流域西部)の大半を制圧したと主張する氏族連合の代表の政府当局者と面会したが、調査団員によれば、治安情勢は明らかに流動的で、安定とは程遠いということだった。」[3d](29頁) バイドアとMerkaに関しては、「根本的に緊張状態にあるが、以前に比べて情勢は安定化したと評価する。」[3d](29頁)

- 8.08 2008年7月8日、バイドアは2006年以後初めての攻撃を受けた。BBCの報道によれば、

「ソマリアに駐留する反乱軍は、暫定議会の本拠であるバイドア南部の都市にロケット砲と迫撃砲を発射した。政府の完全支配下にある唯一の都市、バイドアは2006年後半に攻撃されて以降初めての攻撃を受けた。目撃者の話では、空港および大統領官邸の攻撃で兵士1人が死亡、市民6人が負傷した。「記事の続きではアルシャバブは犯行声明を出したという。」[8s]

[バイドアのIDP](#)を参照。

- 8.09 ベレトウェイン(2008年7月)とキスマユ(2008年8月)で大きな内戦が発生した。ベレトウェインはイスラム主義反乱軍により、2008年7月半ばに2日間占拠された。(BBC、2008年7月22日)[8p] イスラム軍は2008年8月22日、氏族民兵軍からキスマユを奪回した。(Garowe、2008年8月22日)[35頁]

[ベレトウェインのIDP](#)を参照。

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

モガディシュ

- 8.10 2008年3月14日のUNSC報告書が2007年の暴力分析を概説する記述によれば、

「国連安全保安局[UN DSS]は2007年に、モガディシュを含むソマリア全土の特定の標的に対する攻撃の種類について、傾向分析を行なった。モガディシュにおける全般的治安傾向は、エチオピア軍と暫定連邦政府軍の連合軍が反政府分子の撃退または強制武装解除に向けて引き受けた軍事活動レベルに比例すると思われる。2007年6月から9月にかけて、スタンドオフ(射程外)攻撃、

即席爆弾の爆破事件、地雷攻撃および暗殺事件が急激に増加したのに対し、武力衝突は著しく減少した。この期間に行われた評価によれば、急進派寄りの反政府軍が活動的だったのに対し、他の部隊は国民和解会議の成果と議会勧告を実施する暫定連邦政府の決定を待つ体制を採った。9月に入ると、モガディシユ内の急進派反政府軍の全滅に向けて、エチオピア軍と政府軍が協力する活動が多くなった。野砲と重迫撃砲を使った反政府軍に対するエチオピア軍の報復砲撃は、民間人が密集する州で行われたため、多くの民間人が命を奪われ、その財産に被害を受けた。さらに11月になると、これがきっかけでモガディシユから大量の市民が脱出を図り、数千人の国内避難民を創出する結果となった。2007年10月から12月までの反政府軍の反撃は、以前に比べると組織的で日中に行われるようになった。」 [3d](32頁)

- 8.11 他の情報筋は、2007年の様々な事件について、UN DSSの分析を辿る詳細情報を提供した。2007年3月から4月にかけて大きな爆破事件が発生した後、停戦を仲介する努力にもかかわらず、モガディシユでは2007年4月に暴力事件が連続発生した。推定によれば、エチオピア軍とハウィエ氏族イスラム軍間の衝突で1,000人を超える国民が犠牲になった。UNHCRの推定によると、この暴力が原因で124,000人の国民がモガディシユを脱出下と伝えられる。(BBC 2007年4月10日) [8j] (1-2頁) (Agence France-Presse (AFP) 2007年4月11日) [18e] (1-2頁) 2007年4月2日にBBCが報じたところによれば、「イスラム反乱軍と現地部隊に対するエチオピア軍の攻撃から4日後の月曜日、多くの市民が戦闘の小止みを利用してモガディシユ市から脱出した...病院は多くの市民が死亡したと報告し、住民は迫撃砲の無差別攻撃があったと話した。」 [8h] (1頁)

- 8.12 2007年7月20日付けのUK 国境移民局ソマリアに関する事実調査団報告書(UK FFM 2007年7月20日)が記したところによれば、

「国際報道機関のジャーナリストが調査員に主張したところによれば、モガディシユは多くの戦闘が発生した都市であり、現在もTFGの攻撃の中心であるため、実質的に『[治安] 問題』の中心である。同氏が強調したところでは、(2007年3月から4月までの激しい戦闘に続く)現在の内戦は、ソマリアが過去16年間に直面した中で最悪の時期ということである。これは一様に政府当局と民間人間に潜む敵意と不信の大きさが原因である。

「7つの情報筋は、モガディシユの治安情勢は予測不可能で極めて変わりやすいと強調した。3つの情報筋が説明したところでは、都市北部はモガディシユの他の場所よりも危険だということである。国連の関連部局が述べたところでは、都市北部は南部に比べて変動的かつ危険であるが、両地域とも以前よりはる程度正常な状態に戻っており、南部の方が復興が速いものの、最も不安定な北部地域でも復興の兆しがある。」 [7f] (12頁)

- 8.13 2007年7月20日のUK FFMの記述によれば、「6つの情報筋が同意したように、モガディシユで発生した武力衝突の多くは、巧妙さと政治性が増し、TFGエチオピア合同部隊、有名な政治拠点、法執行機関、エチオピア軍の他、場合によってはアフリカ連合部隊を確実に狙ったものであった... しかし、これは

ある情報筋が提供した情報と矛盾しており、その主張によれば、TFGエチオピア合同部隊はその脅威と認めた、視認可能なすべての標的を攻撃していた。同情報筋が調査員に話したところでは、(3つの例に絞ると)遠方からでも反TFG軍と認識された対象者、アラビア人と認識された対象者、急進イスラム主義派と認められたアラビア人はすべて標的である。」 [7f] (12頁)

8.14 2007年6月25日付けのUNSC報告書の記述によれば、

「[2007年]5月16日、モガディシュの世界保健機関(WHO)が武装銃撃集団に攻撃され、合同警備隊が砲弾を受けて負傷した。同日、路上爆弾が爆発し、ウガンダ兵4人が死亡し、他6人が負傷した。Gedi首相は[2007年]5月17日とそれから1カ月も経たない6月3日の2度にわたる爆弾攻撃に遭遇したが無事だった。新たに指名された州知事およびモガディシュ市長も[2007年]5月20日にその車列を攻撃されたが、無事であった。上記の事件に加え、最近起こった他の事件は、モガディシュにおける治安に引き続き不安をもたらしている。」 [3c]

8.15 2007年7月、民間人死亡者の増大に伴い、25,000人の国民がモガディシュから脱出した。(OCHA、月次分析調査、2007年7月) [26d] 「ソマリアで活動する人権NGOによれば、8月だけで200人の民間人が死亡し、400余人が負傷したが、これは2007年2月の集中紛争の勃発以来、最多の犠牲者数であった。(OCHA、月次分析調査、2007年8月) [26e] 9月末の時点で、「反政府軍はエチオピア/TFG軍部隊を標的にしており、そのためモガディシュでは依然不安定な状態が続いているTFGの援護者とみなされた者の暗殺事件は後を絶たず、(OCHA、ウィークリーレポート、2007年9月21日付け) [26f] 別の解説者の意見では「ソマリアにおける武力衝突は[原文通り]...戦闘に疲弊したモガディシュ住民でさえ驚くほどに激化した。」(Global Terrorism Analysis、テロリズムの標的、2007年9月25日) [31a]

8.16 OCHAが2007年11月の月次人道問題分析の中で述べたところによれば、

「[2007年]11月、エチオピア/TFG軍の治安作戦は、反政府軍が潜伏するとTFGが確信する同市内6地区に特に集中した。敵対党派間の激しい攻撃の結果、迫撃砲、路肩爆弾および砲兵隊の無差別攻撃は、多くの民間人を殺害し、負傷させ、恐怖のどん底に陥れた。」 [26i]

8.17 同じ報告書の中でOCHAが述べたところによれば、モガディシュで続発する武力衝突は、11月にはそれが原因で240,000を超える市民が同市を脱出するまでに激化した。 [26j] 同報告書の記述によれば、

「モガディシュ市内17地区のうち6地区は、毎日の様にエチオピア/暫定連邦政府(TFG)合同部隊と反政府分子間の衝突現場となっており、不安全と強制退去により、月の大半はほぼ無人状態であった。軍部隊が暫定的に撤退した地域に復帰したコミュニティの証言によれば、自宅も公共インフラもほぼ完全に崩壊していた。礼拝所は他の公共施設と同様に俗用に利用されていた... 70米ドルないし500米ドルの税金を徴収してモガディシュへの出入りを認める臨時

検問所は、人道コミュニティが弱者層に接近する際に大きな妨げになっている。
[26i]

検問所を参照。

- 8.18 和解努力の進行と裏腹に、暫定連邦政府と反乱軍間の戦闘は、2008 年 1 月末まで続いた。2008 年 1 月付けの OCHA 人道状況概観が述べたところによれば、

「暫定連邦政府/エチオピア軍と反乱軍間の戦闘は、現在も民間人に重大な影響を及ぼし続けている。報告書の指摘によれば、[2008 年]1 月 17 日と 18 日のわずか 1 日ないし 2 日間の激しい戦闘で、150 余人の民間人が負傷し、35 人が死亡した可能性がある。武力衝突と『治安作戦』は、過去に安全または比較的安全とみなされた地域はもとより、その後、多くの IDP が脱出した逃亡先の地域でも流血事件に発展したようである。例えば、エチオピア軍の援護を得て 1 月 8 日に Daynile で発生した TFG 部隊間の対立では、12 人が死亡、30 余人が負傷した。Daynile は、数千に及ぶ IDP 世帯がモガディシュの他の地域から脱出したバナディール州の 16 地区の 1 つである。[2008 年 1 月]中にモガディシュ内外へ避難した国民は 36,000 人と推定される。」 [26i]

- 8.19 2008 年 1 月 29 日付けの BBC の報道記事によると、

「ソマリアの首都の住宅地域で発生した反乱軍と政府軍間の衝突で、少なくとも 10 人が死亡、55 人以上が負傷した。この直近の戦闘は、ソマリア内国連難民高等弁務官が、ソマリアの政治的進展の欠如にこれほど困惑したことはない」と述べた通りになった。」 [8i]

- 8.20 OCHA が 2008 年 3 月の月次クラスターレポートの中で述べるところでは、

「[2008 年] 3 月の一月間、モガディシュは現在も激しい戦闘と紛争当事者の攻撃を経験した。TFG/エチオピア軍基地への攻撃中止、迫撃砲による無差別攻撃、さらに全般的な無法状態は、多くの民間人を殺害し、他多数の重傷者を放置するという結果をもたらした。[2008 年]3 月の一カ月間に武器による負傷者 276 人がモガディシュ内にある、Medina および Keynaney 病院に収容され、同年第 1 四半期の合計人数は 848 人に達した。」 [26m]

- 8.21 2008 年 3 月 14 日付けの UNSC 報告書は、現在（2008 年前半）の重点的問題に情報を提供し、詳しく説明するところでは、

「事実調査団はモガディシュで 2 泊 3 日の行程をこなし、政府当局者と面談した上で、同市内の治安情勢を評価するために、国連の民間装甲車で多くの地区を訪れた。病院は全般的に、Yaqshid、Wardhigley、Hawl-Wadag、Hodan および Bondhere の 5 地区に集中していた。総人口の約 60%が一時的に同市から脱出したため、多くの地区が無人状態であった一方で、訪問時に安全と評価された他の一部の地区は、住民が暮らし、店舗が営業され、輸送機関が稼働していた他、港湾施設にも活気が見られた。

「調査団が体験した比較的穏やかな 3 日間は、治安情勢の変動性が嘘のようである。調査団が到着する前は、モガディシュで激しい戦闘が発生し、30 人を超える市民が死亡、60 人が負傷した。同調査団が帰国後、戦闘は再燃した。ソマリアのアフリカ連合使節団(AMISOM)が拠点を置く空港で迫撃砲が爆発し、1 発の迫撃砲弾は国連の共同敷地内付近で爆発した。これらの攻撃は Burundian 大部隊の AMISOM への配備完了と同時に発生し、治安情勢がいかに急変するかを実証する事例である。」 [3d](29-30 頁)

- 8.22 IRIN が 2008 年 6 月 9 日までに報告した戦闘状態は、「あるジャーナリストによれば、モガディシュ南部の Wardigley およびモガディシュ北部の Yaqshid に集中した。ジャーナリストの話では、国内最大規模のバカラ市場が最も激しい攻撃を受けた。」 [10u] UN OCHA の 2008 年 7 月人道状況概観報告が 2008 年 8 月時点で述べたところによれば、「モガディシュにおける危険状態は地区ごとに異なり、区域ごとに異なる場合もある。例えば 7 月 21 日には、Hodan 地区の Abdi Qassim 区域から住民 184 人が脱出したのに対し、7 月 22 日には、およそ 470 人の市民が同じ地区の Garas-Baaley 区域を目指して脱出を図った。いずれの避難も TFG・エチオピア連合軍と反乱軍の戦闘が原因であった。」 [26u]

[モガディシュの国内避難民人口](#)を参照

[目次に戻る](#)

[出典リストに戻る](#)

ソマリランドとプントランド

- 8.23 ソマリア北部における事実調査団の 2008 年 1 月調査結果について UNSC 報告書 2008 年 3 月 14 日が述べるところによれば、

「ソマリア北部における治安情勢は依然として不安定だが、ソマリア中南部に比べるとその状況は幾分改善が見られる。事実調査団は『ソマリランド』のハルゲイサを訪問する予定であったが、政治集会による治安状態の懸念からそれを禁止された。『ソマリランド』と『プントランド』は現在も Laascaanood 市の中心部 Sool 州と Sanag 州において、境界紛争を続けている。これは、同州をソマリランド領域内に配置する境界に関する問題だが、住民は『プントランド』のダロッド系 Dolbohanta 族に所属する地域で暮らしている。今後のソマリア連盟においては、2 つの領域の国家アイデンティティを慎重に配慮することが必要である。『ソマリランド』はソマリアから離脱する希望を正式に示したが、これまでどの国からも分離国家として認められたことはない。事象独立国『プントランド』自治国家は、自治州としてソマリアに帰属する希望を明言したが、海賊、誘拐さらには『ソマリランド』との境界紛争を含め、治安上の重大問題を数多く抱えている。」 [3d](28 頁)

- 8.24 OCHA は 2008 年 1 月付けの人道状況概観の中で、Sool と Sanag で発生した衝突の詳細を伝えている。それによれば、

「[武力衝突と部隊の進軍]は、激しい戦闘の勃発が差し迫っており、少数派の避難民が新たに発生するきっかけになるのではないかという恐怖を引き起こした。Dhansabar で武力衝突が始まると、市民は再び Laas Caanood からの脱

出を開始した。IDP が新たに流入する可能性が加わり、プントランドの多くの場所では水不足が大きな人道問題になりつつある。Galgaduud の給水状況は、Deyr rain の降雨不足によりさらに深刻化しており、ヒラーン州からムドゥグ州に及ぶ北部地域では、干ばつが脅威になっている。例えば Buhoodle (Togdheer 州)では、Laas Caanood から殺到した IDP により、市民の乏しい水資源はさらに逼迫せざるを得ない状況にある。」 [26I]

目次に戻る
出典リストに戻る

警察部隊と治安部隊

モガディシュとソマリア中南部

TFG

8.25 米国国務省が 2008 年 6 月の背景覚書の中で述べたところによれば、

「暫定連邦政府はもとより、ソマリア全土に存在する他の様々な集団も、兵力数百ないし数千人規模の民兵組織を支配すると推定される。旧式装甲車その他の重火器を大量に所有する集団もあり、小型兵器はソマリア全土に普及している。」 [2d] (防衛)

8.26 2007 年 7 月 20 の UK FFM が述べたところによれば、

「TFG の構造には『正式な指揮系統』の欠如、幹部内における権力闘争と既得権益の横行等、組織上の様々な問題があることが 3 つの情報筋から確認された。ある情報筋の説明によれば、多くの国民が『ソマリア政府と呼ぶ組織』が実際にそのように分類されないのはこのためである。

“情報を求められたすべての情報筋の話では、TFG 内には少なくとも下記に挙げる 4 つの対立派閥が存在する。

- Mohamed Dheere 勢力で構成される自治体政府で、ある情報筋はそれを『1 つの有力軍閥で構成される個人勢力であり、ソマリアで最悪の独裁者』と表現する。別の情報筋によれば、Dheere の警察組織は同市内の 16 の警察署を基盤とし、臨時移動警備隊を展開する。
- ある情報筋の説明によれば、エチオピア軍は都市全体の要衝箇所に戦略配備され、警備隊を備えるが基地から遠征することはない[S11.2]。
- 専属軍を所有する『TFG』。
- 『その他の TFG 連合部隊』。

「上記一覧で詳述した3番目と4番目の集団に関しては意見の相違が見られた。それは、TFGの構成要素とTFGおよび連合部隊の実態についてである。国連の関連部局の主張では、TFGはエチオピア軍と協力し、この連合組織は主として検問所に配備されている。しかし、ソマリ人の血筋を引く学術研究者の話によれば、Dheere政府の警察組織とエチオピア軍は「だれの指揮下にも入らない、極めて独立した大統領の保護部隊である」と同時に、国家安全保障部はエチオピア軍とYusuf大統領に従属する。EU機関の顧問が主張したところによれば、Dheereの警察隊とエチオピア軍は「プントランドで訓練を受けたTFG軍」と警察長官が運営する連邦政府警察である。在ソマリアNGOは『政府』に潜む第3、第4および第5の集団の正体を詳しく説明した。それによれば、プントランドで訓練を受けたTFG軍、TFG警察の反テロ部隊、および国家秘密情報機関であるとのことである。

“...質問を受けた情報筋が口をそろえて同意したところでは、上記4集団のいずれにもモガディシュの完全支配権はなく、集団間を結ぶ有効な通信手段はないに等しい」 [7f] (14頁)

- 8.27 2007年度米国国務省人権慣行報告(2007年に関するUSSD報告)が述べたところによれば、

「警察は一般的に実効力を持たず、給与が低いと汚職が蔓延している。ソマリア警察部隊として知られる、職員約2,000人の民間警察を除くと、TFG警察部隊は名ばかりの存在で、政治紛争に直接参加し、多くの場合、氏族や家族と政府当局の縁故の恩恵でその地位を獲得している。TFG治安幹部が関与した超法規的殺人、民間人に対する無差別銃撃、恣意的逮捕および拘留、婦女暴行、恐喝、略奪さらに嫌がらせは、これまで数多く申し立てられた。」 [2a] (警察および治安機構の役割)

- 8.28 ヒューマンライツウォッチ(HRW)が2007年8月付けの報告書、『迫撃砲の被害: モガディシュにおける包囲攻撃下に置かれた民間人』の中で補足したところによれば、

「...暫定連邦政府軍は差し迫った軍事作戦を市民に警告する際に、効果的な警告を提供することを怠ったばかりか、広い範囲で市民の財産を略奪する行為をはたらき、人道援助の配給を妨害した。」 [30a]

- 8.29 2007年7月20日のUK FFMの言及によれば、

「国連関連部局の説明では、『現時点では、モガディシュに真の支配権が存在するかどうかは明らかではない。武装集団や反対派勢力、さらにメディアの活動停止を裏で操る人物を正確に特定することは困難である。政府の制服警官の配置拡大は行われず、三種三様の警察または民兵隊が警察または政府治安部隊の立場を主張する状態が続いている。また、門外漢の国連視察団がTFG軍とエチオピア軍を区別する方法も全くない。』 [7f] (14頁)

- 8.30 「事実調査団は、モガディシュにおける警察組織の存在について、賛否両論の情報を受け取った。主要NGOのある調査員の主張によれば、TFGは専属の警察

部隊を所有し、2000 人は既に訓練を終了しており、他に現在訓練を受けている者が 2000 人いる。EU機関の顧問の話によれば、およそ 300 人の新兵がプントランドで 1 カ月間の訓練を受けるが、その訓練は極めて基本的なものであった。在ソマリア NGO も、治安部隊はほとんど訓練を行っていないと話し、治安活動の多くは、首相解任から始まった収入目的の『合法的略奪』であると補足した。

「世界公認 NGO の執行部が調査員に話したところによれば、警察は見かけ上は警察だが、治安部隊の任務をほとんど果たしていない。国連の関連部局の話によれば、警察はモガディシュの各所に設置されているようだが、何らかの実効的支配を行使するには警官隊の数が不十分である。同氏が補足したところによれば、警察部隊は拡大されたことはなく、基本的な初動措置を除き、達成された成果もほとんどないということである。

「国際公認 NGO が調査員に話したように、訓練対象の警察は異なる氏族の寄せ集めで、その多くは元警官である。国際公認 NGO の別の執行部職員の話では、警察部隊は氏族別の部署への配属を含め、氏族問題に左右されることが多い。」 [7f] (16 頁)

- 8.31 デンマーク難民評議会およびデンマーク移民サービスが、2007 年 8 月に公表されたソマリア中南部における人権と治安に関する合同事実調査団報告書に示したところによれば、

「Abdulle が確認したところによれば、TFG の警察部隊は実際のところ、現地に存在しないことが多く、どんな形であれ保護を提供するのは不可能に近い。ソマリアにおける今の環境は、すべての警官が反乱軍の攻撃目標であるため、警察部隊の活動を後押しできる状態ではない。ある国際組織 (C) と Lazzarini が確認したところでは、警察部隊も他の TFI と同様に攻撃目標になっている。」 [7e] (10 頁)

- 8.32 アムネスティインターナショナルが 2008 年 6 月 1 日の常に標的にされる人々の中で述べるところによれば、「アムネスティインターナショナルは複数の報告を受け取ったが、その指摘によれば、紛争当事者間では、2007 年半ばから後半にかけての TFG 軍の行動は、ソマリア各地で民間人に対してますます攻撃的になっており、反職業的で、窃盗と略奪の繰り返しだと考えられていた。」 [6b](8 頁) AI 報告の補足によれば、「TFG 部隊が犯した人権および国際人道法侵害の責任を負おうとする者は誰一人としていない。頻繁に報じられたところによれば、TFG 部隊の行動は、国際法に基づく犯罪を含め、いかなる犯罪の説明責任、取り調べあるいは告発も振りかからないと確信しているかのようなものである。」 [6b](9-10 頁)

目次に戻る
出典リストに戻る

AMISOM (アフリカ連合ソマリアミッション)

- 8.33 AMISOM は、アフリカ連合加盟国から選抜した兵力 8000 人規模の『平和支援』部隊を提供する意図で 2007 年 2 月に承認された、国連安全保障理事会決議 1744 の下に設立された。2007 年 2 月以降、ウガンダは 1,600 人規模の軍を派遣し、ブルンジは小規模なながた先発隊を派遣した。兵力 350 人のガーナ軍と兵力 850 人のないジェリア軍は 2008 年 1 月時点では部隊に合流する日程が決まっていなかった。2008 年 1 月、アフリカ連合平和安全保障評議会は、同部隊の任期を 2008 年 7 月に延長した。(AI, 常に標的にされる人々、2008 年 6 月 1 日) [6b](p5,6); (国連安全保障理事会報告、2008 年 3 月 14 日) [3d](3 頁)
- 8.34 UK FFM 2007 年 7 月が述べたところによれば、AU が第 5 の地上治安部隊とみなされる可能性については、[情報筋間で] 少なからず意見の相違があった。[7f] (p14) アムネスティインターナショナルが詳細を補足するところでは、「AMISOM 派遣部隊は、厳しい兵力不足により、その作戦領域内における要人護衛に向けた『信頼醸成のための巡回』の提供、モガディシュ空港および海港および Villa Somalia (大統領事務所)の護衛、および [2007 年 7 月の] 国民和解会議(NRC)開催中の治安提供に限定された。この部隊にはソマリア市民を保護する義務も兵力もないのである。」 [6b](6 頁)
- 8.35 Burundian 部隊は、市内で引き続き平和維持活動を行うために、モガディシュの元国立大学校舎に新基地を設置した。(Shabelle Media Network、2008 年 1 月 31 日) [37d] Allafrika.com が 2008 年 2 月 1 日に報じたところによれば、ウガンダは AMISOM 任務に向けて、ソマリアに追加部隊を送る意向である。「Yoweri Museveni 大統領は、ウガンダは、Abdullahi Yusuf 大統領の病氣療養で混沌とする暫定連邦政府の安定化を手伝う意図で、揺れ動くソマリアに数千の追加部隊を送る準備ができていると発表した。現在エチオピアの首都アジスアベバで開催されているアフリカ連合サミットに出席中の Gen. Museveni は、[2008 年 1 月 30 日] の個別会談で国連事務総長の潘基文に対し、ウガンダは兵力 8,000 人の強力なアフリカ連合ソマリアミッション (平和維持) (Amisom) 部隊の要求に対応するために、多数の部隊を決起することが可能だと告げた。」 [40a]
- 8.36 2008 年 5 月 23 日の BBC 報道によれば、ソマリア軍の妨害に関する国連監視団の報告は、モガディシュに拠点を置くアフリカ連合軍が 捕獲した武器をイスラム主義反乱軍に売り渡した事件を引用した。」 [8o]
- 8.37 ICG はその報告書の中で、多国籍軍がエチオピア軍に続いて、安定化を保証するための提案と、かかる多国籍軍がソマリアで直面すると思われる実践上の問題を概説した。それによると、

「計画で想定された職務は、このような小規模部隊にしては意欲的である。兵力が 8,000 人規模を下回る場合は、議会や大統領官邸、港湾や空港等の戦略施設といった重要な公共施設に治安を提供し、道路を通行可能にするのは至難の業であろう。しかし、同軍はこれに加え、特に『TFG に援助を提供し、ソマリア全土にその権限を確立すると共に、違法な武器の流入を阻止し、TFG 治安部隊の訓練はもとより、TFG の支配下でない全武装集団の武装解除に協力する』ことが期待されている。より限定的かつ現実的な目的を割当てない限り、現在

提案されている多国籍は、層が薄すぎて上記のいずれも有効に実施することは不可能であろう。さらに重要な点は、TFG を真の国家政府に変える政治手続きがなければ、AU 軍もまた— エチオピア軍よりは刺激力が低いと思われるが— 遅かれ早かれ占領軍とみなされるようになるだろう。」 [24a] (E 節. 平和活動)

目次に戻る
出典リストに戻る

エチオピア軍

8.38 外務英連邦省が 2007 年 11 月 12 日付けの書簡の中で述べたところによれば、

「エチオピア軍は比較的兵力が少ない— 2006 年 12 月と 2007 年 1 月にイスラム法廷に対して推定 12,000 を配備し、現在は TFG の援軍として 5,000 ないし 6,000 人が配備され、その大半はモガディシュやその周囲または近隣(50km 以内)に駐留する。[2007 年 10 月]の最新報道が示唆するところによれば、エチオピアは 2007 年 10 月にモガディシュに増援隊を派遣した。ただし、その増援隊がソマリア中南部の基地から派遣されたのか、エチオピアの新兵なのかはこの報道では特定されず、またそれを実証するもの、例えば無差別な監視、この趣旨を伝えるエチオピアの声明もない。エチオピアは特定の攻勢を展開するために、TFG が兵力 10,000 人を超える部隊を召集することが可能な場合も、TFG の真の軍事力を提供する。このためかかる軍事攻撃は、攻撃の意思決定を担うエチオピアの同意と支援の下に開始されることが多い。攻勢計画は TFG が多く持つと思われるが、こうした野望はエチオピア側の采配で抑制される。」 [16d]

8.39 ヒューマンライツウォッチ(HRW)が 2007 年 8 月付けの報告書『迫撃砲弾の被害:モガディシュで包囲された市民』の中で、エチオピア軍の行動を批判した。それによれば、

「エチオピア司令部と軍部隊は、国際人道法を侵害する戦争手段(『都市部における『カチューシャ』ロケット弾の意図的無差別発射)と戦争手法(誘導装置を装備しない迫撃砲弾その他の間接兵器の都市部における利用)の両方を使用した。同司令部および軍部隊は民間人と軍事目標を区別しない方法、ならびに戦果を得て余りある民間人犠牲者を生み出すような方法で、ロケット弾、迫撃砲弾および火砲弾を毎日の様に何度も発射した。人口密集地域に一斉爆撃を適用し、しかも民間人への被害が認識された時点で攻撃中止を行わなかった行為は、戦争犯罪委員会に実証すべき意図的犯罪の証拠である。エチオピア軍は民間施設への攻撃、特に病院への攻撃を執拗に行ったと思われる。同軍は病院の医療機器を含む民間資産の略奪を行った。」 [30a]

8.40 アムネスティインターナショナルは、2007 年 11 月に反乱軍がエチオピア兵の遺体をモガディシュ市内で引き回したのを受けて、行動目標を民間人に変更したエチオピア軍に特定して、若干異なる説明をしている。(アムネスティインターナショナル、常に標的にされる人々、2008 年 6 月 1 日) [6b](10 頁) AI 報告がさらに述べるところによれば、「生存者と市民社会視察団がアムネスティインターナショナルに話したように、この時期[2007 年 11 月]以前は、ソマリ

ア国民は TFG 軍よりもエチオピア軍の行動に『好意的』な姿勢を示すことが多かった。しかし、2007 年後半以降は、民間人を狙ったエチオピア軍の暴力行為の増加が頻繁に報じられるようになった。」 [6b](8 頁)

[超法規的殺人を参照。](#)

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

ソマリランド

8.41 2007 年度米国国務省人権慣行報告(2007 に関する USSD 報告)の記述によれば、

「ソマリランドでは、予算のおよそ 60%が民兵および元兵士で構成される警察部隊の維持に割当てられた。警察および民兵要員による嫌がらせ行為はほとんど調査されることがなく、刑事免責が問題になっていた。警察は社会的暴力に関しては、防止またはそれに対応しないのが一般的であった。」。

[2a] (警察および治安機構の役割)

プントランド

8.42 2007 年に関する USSD 報告の記述によれば、

「伝えられるところによれば、[2007 年] 5 月、プントランドの治安部隊として採用された、800 人を超えるプントランド民兵は、賃金未払いに抗議して職務を放棄した。[2007 年] 7 月には、Bossaso 警察署員がバリケードを築いて賃金未払いに抗議した。」 [2a] (警察と治安機構の役割)

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

拷問

8.43 2007 年に関する USSD 報告の記述によれば、

「暫定連邦憲章 (TFC) は拷問を禁忌とする。プントランド憲章は『イスラム法に従ってイスラム法廷が判決を下さない限り』拷問を禁忌とする。しかし、プントランドおよびソマリランド当局に加え、兵士同士または民間人に対する民兵の拷問の使用が多数報告されている。監視団は拷問事例の多くは報告されていないと確信している。TFG、TFG 連合軍の民兵および国内全土に駐留する異なる氏族民兵は、被拘禁者に拷問および虐待行為を与えた。昨年と異なり、公開鞭打ち刑は報告されなかった。2006 年には、イスラム法廷会議の命令でかかる鞭打ち刑が頻繁に行われた。

「...2006 年または 2005 年に報告された拷問、殴打、婦女暴行その他の虐待行為に関与したソマリランドまたはプントランド軍、軍閥支援兵、もしくは民兵要員に講じられた措置に関する報告は一切なかった。イスラム法定会議の成員に対しても、2006 年に行われた拷問および虐待行為についていかなる措置も

講じられなかった。」[2a] (拷問その他の残酷、非人道的または品位を傷つける扱いまたは処罰)

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

超法規的殺人

8.44 2007 年に関する USSD 報告の記述によれば、

「政府は 2007 年を通じて、複数名を即時に処刑した。例えば、7 月には、TFG 軍の元要員 2 人が、2 ヶ月前に旧統制本部 Balad で TFG 警官 1 人を殺害したとして Hamar Jajab 地区警察署内で処刑された。未確認報道が指摘したところでは、処刑者の 1 人は、反 TFG 民兵を支援した罪で処刑された。

「政府軍、TFG 民兵および ENDF 軍による過剰武力行使の結果、2007 年を通じて多くのデモ参加者が死亡した。」[2a] (恣意的または違法な生命の剥奪)

8.45 2007 年に関する USSD 報告が続いて述べたところによれば、

「2007 年を通じて、政府軍や ENDF 軍、治安部隊によって多数のストリートチルドレンが命を奪われた。少なくとも 2 件の事件では、民兵または兵士が支払いをめぐるいい争いで、複数の靴磨き少年を射殺した。伝えられるところによると、[2007 年] 7 月には、TFG 民兵がイスラム神学校に登校中の 13 歳の少年を襲撃し殺害した。」[2a] (恣意的または違法な生命の剥奪)

8.46 AI が 2008 年 6 月 1 日の常に標的にされる人々の中で述べるところによれば、 「2007 年 11 月から 12 月にかけて、エチオピア兵による民間人の超法規的殺人の報告が著しく増大した。」[6b](10 頁) AI の報告の続きによれば、エチオピア軍の攻撃は、喉をかき切る、狙撃兵を住宅地域で使う、さらに言葉が通じない民間人を頻繁に攻撃目標にする等、そのやり方は極めて均一性に欠けていた。 [6b](10-11 頁、11-13 頁) OCHA は月次分析調査報告 (2007 年 11 月)の中で以前にもこのような行動を指摘した。それによれば、

「TFG部隊とエチオピア部隊は、家宅搜索および恣意的逮捕を含む様々な治安作戦を実行し、こうした作戦中に報告された処刑のあらましを伝え、市民に恐怖を植え付けた。両部隊に対する攻撃後に集団処刑として行われた男性の喉裂きを含め、民間人の一斉逮捕と処刑に対する申し立てが複数報告された。」[26i]

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

非政府軍による虐待行為

- 9.01 アムネスティインターナショナルは 2008 年 6 月 1 日の常に標的にされる人々の中で、TFG、エチオピア軍および直接交戦は少ないが AMISOM と紛争中の武装集団について概要を説明した。それによれば、

「ソマリアに駐留する武装集団には、ICU の残党、ARS の支持軍の他、急進派シャバブという青年民兵組織などがあった。この集団には氏族、支族および自治体の政治指導者も含まれており、山賊と同様に襲撃、窃盗の他、強姦その他の形態の性的暴力を含め、様々な虐待行為を行った。例えば、通称 *Mooryaan* 『山賊』は、市民を狙う犯罪者として行動する『銃を持つ青年』または『ストリートキッド』と表現された。武装集団の戦闘員および犯罪分子は通常の場合、服装や車両あるいは外見で判別することが難しい。このような統一体の命令系統は不透明なことが多いが、その身元が広く知られる指導者は所有部隊の行動について責任を持たなければならない。」 [6b](13 頁)

反乱軍

- 9.02 2007 年 3 月から 4 月にかけて TFG/エチオピア軍の暗殺行為が発生した後の 2007 年 6 月の社会情勢はアナリストがした予測通りで、シャバブは大打撃を受けたが、それを超える数の訓練中部隊が存在する他、エチオピア軍のモガディシュ撤退という共通目標を掲げ、様々な部門の反乱軍が続々と結集している。(UK FFM 2007 年 7 月 20 日) [7f] 2008 年 5 月 27 日の記事は、反政府勢力の 3 つの対立派閥間で行われた会議について記している。(Los Angeles Times、2008 年 5 月 27 日) [48a]

- 9.03 PINR が 2007 年 10 月 3 日付けの報告書『ソマリア大統領、権力を喪失』の中で述べたところによれば、

「聖戦戦士 Youth Mujahideen Movement (YMM) を旗頭とするモガディシュ駐留反乱軍は[2007 年 9 月末]、数十名の戦闘集団と共に、銃マシンガンとロケット推進擲弾を使ってロケット警察署および TFG・エチオピア軍合同部隊基地を襲撃し、さらに政府および占拠部隊と長い激戦を繰り広げた。一部の報告によれば、この攻撃は[2007 年]9 月 29 日に最終段階に達し、3 つの警察署と 2 つのエチオピア軍基地が炎上した結果、一部の報道によれば、反乱軍兵 100 人と政府軍兵 45 人が死亡した他、反乱軍の支援兵 700 人が逮捕された。 [15g]

- 9.04 2007 年に関する USSD 報告の報告によれば、

「厳格な社会的公示を強制しようとしたイスラム過激派による無作為な銃撃で、複数名が死亡した。例えば、5 月に起こった Bardera の映画館爆破事件では、大人 3 人と子供 2 人が死亡する結果になった。 [2007 年] 6 月には、バイドアの映画館でイスラム過激派が爆弾装置を館内に投げ入れ、5 人が死亡した。 [2a] (恣意的または違法な生命の剥奪)

- 9.05 2007 年に関する USSD 報告が述べたところによれば、

「TFG/ENDF 軍と反政府集団間の戦闘の結果、ソマリア中南部、特にモガディシュでは 1,000 人を超える民間人が命を奪われ、政治家の殺害および暗殺も発生した。「反政府集団および過激派による政治的動機による殺人は、TFG 幹部およそ 30 人の死という結果を招いた。

「著名な平和活動家、氏族長老とその家族は、その平和構築における役割を理由に攻撃目標になり、結果的に命を奪われたり、怪我を負わされたりした。3 月には、銃を武装した男が、モガディシュで開催されたワークショップに出席していた著名な平和活動家 Issa Abdi Issa を射殺した。過去に発生した平和活動家の殺害事件と同様に、犯人は年内には逮捕されなかった。」 [2a] (恣意的または違法な生命の剥奪)

[キスマユ](#)を参照。

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

テロリズム

9.06 2008 年 4 月 28 日に公表された米国国務省のテロリズムに関する国別報告書がソマリアについて詳しく述べるところによれば、

「ソマリアの弱体化した中央政府、暴力が蔓延する長期的不安全、長期にわたる沿岸警備の不在、穴だらけの国境、さらにアラビア半島との近隣性は、ソマリアその他の地域で作戦を実行するための通過点または始動地点を求める国際テロリストにとって、この国はこの上なく魅力的な場所になっていた。2006 年後半に、エチオピア・暫定連邦政府(TFG) 合同部隊によってイスラム法廷議会(CIC)がモガディシュから撃退されたにもかかわらず、モガディシュとソマリア中南部を年末まで巻き込んだその後の低レベル紛争は、ソマリアをソマリ人と外国人テロリストにとって自由に活動できる環境かつ安全な隠れ場所にしてしまった。CIC の過激派「突撃部隊」で、その急進主義と暴力的手段が CIC の壊滅を招いた過激派集団アルシャバブ(青年党)は、離散後、ケニア国境沿いに逃亡した。要員の一部が AQ に所属するアルシャバブは、20 歳から 30 歳の急進派の青年で構成される。その上層指導部数名は、アフガニスタンで訓練を受け、AQ 側で戦ったと考えらるアルシャバブに所属する過激派はエチオピア軍と TFG 治安部隊との交戦に参加した。アルシャバブその他の過激派も、エチオピア軍や TFG 軍、その他の政府当局者、ジャーナリスト、ならびに市民社会指導者を狙った自爆攻撃、地雷および遠隔操作式路上爆弾の使用、さらに目標を定めた暗殺に陰で関わっていた。空海港および大統領関連施設を保護する意図で 3 月に配置されたアフリカ連合平和維持軍 (AMISOM) は、その年の過激派攻撃により、6 人の兵を犠牲にした。

「元CICおよびアルシャバブの庇護を受けたと考えられるAQの外国人工作員には、Fazul Abdallah Mohammed (aka Harun Fazul)やSaleh Ali Saleh Nabhanを含め、1998 年のケニアおよびタンザニア大使館爆破事件、ならびに 2002 年のケニアにおけるホテル爆破事件に対する指名手配者が含まれた。政府諸機関の弱体化と実効的支配の喪失はそのままであったが、年末の時点で、モガディシュとソマリア中南部は名目上、エチオピア軍とTFG軍の支配下に置かれて

いた。国民和解の復興と、ソマリアにおける平和と安定の確立に向けて、州単位の活動が進められている。TFGその他の地方自治体当局には、対テロ活動を実行する能力はごく限られていた。[4e](ソマリア)

- 9.07 2008年3月3日、米軍はソマリアの Dhoble でミサイル攻撃を開始した。この攻撃は指名手配中のアルカイダ被疑者、Saleh Ali Saleh Nabhan が標的であった。BBC が 2008 年 3 月 5 日付けの記事『アメリカ、ソマリアに潜む指名手配アルカイダを名指し』の中で報じたところによれば、「ミサイルは[2008 年 3 月 3 日]月曜日の早朝に Dhoble 市内に着弾し、伝えられるところでは、その際に少なくとも市民 4 人が死亡した。...米国国防省は潜水艦が発射した巡航ミサイル攻撃を含む今回の攻撃で、Nabhan 氏が死亡または負傷した事実確認をまだ公表していない。」 [8c] 2008 年 5 月、米国は再び単独で先制攻撃を開始した。米軍の確認によれば、2008 年 5 月 1 日未明にミサイル攻撃を実行し、その結果、ソマリアに駐留するイスラム主義過激派指導者 1 人が爆死した。2008 年 5 月 1 日の BBC の記事によれば、「その攻撃は、ソマリアの大半を支配するアルシャバブの最高幹部 Aden Hashi Ayro の自宅を直撃した。アルシャバブの別の最高幹部を含め、少なくとも 10 人の関係者が死亡した。しかし、未確認報道によれば、現地の長老の話では、現場からは 30 体程度の遺体が発見された。」 [8n]

目次に戻る
出典リストに戻る

氏族民兵

- 9.08 2004 年 1 月の英北欧諸国合同、事実調査団報告書(JFFMR 2004 年 3 月)が以前指摘したところによれば、ソマリアではその当時、3 種類の民兵組織が活動を営んでいた。これらは、実業界が支援および運営する組織、軍閥が指揮を執る組織、どこにも所属しない民兵組織である。いずれの組織も、その徴用基準は氏族の出自であった。[7c] (31 頁) 2002 年 7 月の JFFMR によれば、民兵を実質的に決起および維持する能力がある唯一の党首は Musa Sude であった。Musa Sude は部隊全体に給与をほぼ等しく分配する方法で、これを達成し、民兵の忠誠を獲得した。Ali 『Ato』と Hussein Aideed は自身のために闘う民兵組織を所有したが、日々の生活を自給自足で賄わなければならなかった。[7b] (36 頁)
- 9.09 国際危機グループ(ICG)が 2007 年 1 月 26 日付けの報告書の中で、上記の民兵組織制度の廃止について概要を示した。それによれば、

「モガディシユの奪還[2006 年 12 月]後、TFG [暫定連邦政府] が最初に行った行動の 1 つは、国民の武装解除を求める政令公布であった。Gedi 首相は同市に 3 日間の猶予を与え、政府が強圧手段を講じる前に、自主的に武器を引き渡すよう通告した。しかし、ハウィエ氏族の多くはかかる行為を降伏とみなしており、武装解除によって敵対する政府の報復行為を受けやすくなることを恐れている。

「武装解除の取組みに反対すると見られていた 2 つの有力派閥の指導者、**Mohamed Qanyare Afrah** と **Musa Sudi Yalahow** は、少々意外なことに、中央政府の議席を交換条件に、[2007 年] 1 月 17 日に装甲車両と武器を引き渡した。その翌日、**Omar Filish** は先例に倣った。これは、範囲を拡大した政治的措置の一環として武装解除に取り組む覚悟が政府にあることを示す初めての徴候であったが、非常事態の施行と議長の変更が、政治的解決が目前であるという信頼をより多くの国民に与える可能性は低いと思われる。

「武装解除の成功は – 特にモガディシュでは – 政治的解決と政府の治安提供機能の強化を不可欠とする。強引な強制プログラムは暴力的抵抗に遭い、結果的に解決すべき問題をさらに創出することになる。」 [24a] (C 節 武装解除)

9.10 2007 に関する USSD 報告の言及によれば、

「2007 年を通じて、氏族間または氏族内民兵組織の衝突で、数百人の民間人が犠牲になったと推定される。こうした犠牲は政治権力と領土および資源の支配権をめぐる戦闘、報復攻撃、犯罪活動および山賊行為に加え、財産や婚姻をめぐる民事紛争や強姦、家族不和、殺人および拉致等の事件後に発生する報復行為によるものであった。法と秩序が崩壊した状態にあつて、上記の事例が当局の調査対象になることはほとんどなく、現地の司法制度を介して正式な訴訟に発展した事例はほとんど報告されなかった。

「[2007 年] 4 月、**Sa'ad** の **Haber Gedir** 支族と **Saleban** 間の戦闘で、7 人が死亡、推定で 15 人が負傷した。[2007 年] 5 月に発生した同じ支族同士の戦闘で、10 人が死亡、居合わせた 12 人が巻き込まれて負傷した。[2a] (恣意的または違法な生命の剥奪)

キスマユ

9.11 キスマユはソマリアの中で、氏族問題が今や明らかに治安問題に表面化している場所である。2007 に関する USSD 報告が報告するところによれば、「...[2007 年] には、**Lower Juba** においてダロッドのマレハン支族と **Majerten** 間に利益の徴収をめぐる争いが発生し、12 人が死亡、18 人が負傷した。[2007 年] 6 月に、キスマユの支配権をめぐるマレハン族と **Majerten** 族間に発生した衝突では、10 人が死亡、多数の負傷者が出た。」 [2a] (恣意的または違法な生命の剥奪)

9.12 この地域の内戦の特徴は、キスマユの周囲にバリケードが張りめぐらされたことで、2006 年半ば以降、監視団の出入りは制限されている。このため、この地域は国際機関の活動が危険な場所と化し、国連ナショナルスタッフ職員がキスマユで拉致されたのに続いて、路上爆弾で 3 人が犠牲になるなど、次々と事件が起こる中、国境なき医師団はそのインターナショナルスタッフをソマリア南部から引き揚げさせた。(UNSC 報告書、2008 年 3 月 14 日) [3d](29、30 頁) 非常線を突破した最初の視察団は、1 月 7 日から 25 日の国連事実調査団で、同調査団は、「氏族連合を代表する政府当局者と面会した。」 [3d](29 頁) **Garowe online** がキスマユの権力構造について 2008 年 5 月 23 日に詳しく補足したところによれば、「信頼できる現地情報筋が **Garowe Online** に伝えたところでは、支持を失ったソマリア暫定連邦政府(TFG)に対抗して、血にまみれた反乱軍を

先導するイスラム主義反乱軍は、キスマユ南港を支配する氏族民兵と秘密協定を締結した。今週初め[2008年5月]、キスマユを支配する氏族民兵指導者はソマリアで分裂したイスラム主義運動の分派であるアルシャバブを加え、イスラム法廷に忠実なゲリラ司令官と秘密裏に会談を行った。」 [35f]

キスマユ周辺のバリケードで囲まれた検問所 を参照。

- 9.13 2008年6月、キスマユに流入した IDP 人口は推定 35,000 人に上ると報告された。(Garowe Online、2008年6月17日) [35i] [市民社会活動家]の[Mohamed Adan] Dheel [市民社会活動家] が6月17日に話したところによれば、「キスマユに移動した IDP [国内避難民] は3つのカテゴリーに分類される。モガディシュで最近続発する武力衝突から逃れた者、Jammame [キスマユから北方55 km]で発生した戦闘から避難した者、そして1992年にこの地に移った長期避難民である。」(Garowe Online、2008年6月17日) [35i]

[ソマリア中南部における治安情勢、IDPs](#)を参照。

目次に戻る
出典リストに戻る

司法

- 10.01 2008 年 3 月 11 日付けの 2007 年度米国務省 (USSD) 人権慣行報告で言及されたように、

「司法の独立 TFC の規定するところであるが、TFG の管理下で施行される司法制度は存在しなかった。TFC は 1990 年の憲法と差し替える新憲法の起草を含む、5 カ年暫定プロセスの概要を示しているが、国民憲章の中で扱われなかった多くの問題については、依然として原則的に旧憲法が適用されている。

「TFC は司法高等委員会、最高裁判所、控訴裁判所および第一審裁判所を規定しているが、かかる裁判所は存在しなかった。一部の州には地方裁判所が設置されたが、その権限については地元の有力氏族および関連する派閥に左右されていた。司法制度は多くの地域において、伝統的慣習法のイスラム法と 1991 年以前のバーレ政権時代の刑法から取り出した諸要素の寄せ集めを頼みとした...。

“氏族と支族は多くの場合、即時的な伝統的司法制度を適用した。例えば、[2007 年] 8 月には、Galje'el 支族系の Mohamed Madei が、Marehan 族の男性に対し叔父が犯したとされる殺人を理由に、両支族の処刑同意に従って、公開処刑された。[2007 年] 10 月には、Garane Noor Mohamed がキスマユ中心街の警官殺害容疑を受けた後、Sade 氏族の長老らの同意により、キスマユにおいて公開処刑された。[2007 年] 8 月には、Rer-Ahmed Marehan 支族を殺害したとして、Horarsame Marehan 支族の長老団がその血縁者の 1 人を逮捕し、Rer-Ahmed Marehan 支族の長老団に引渡して処刑させた。伝統的判決は、複数個人による暴力容疑について、加害者側の氏族または支族全体に責めを負わせることもあった。」 [2a] (構成な公開裁判の否定)

- 10.02 米国国務省の 2006 年の国際宗教の自由報告書(USSDRF)の中で言及されたように、

「司法制度は多くの州において、伝統的慣習法(Xeer)のイスラム法と 1991 年以前のシアド・バーレ政権時代の刑法を併用する方法に依拠した。」 [2b] (法的/政策枠組み)

- 10.03 2008 年 6 月 1 日に Garowe Online が報じたところによれば、ジョハール市内にイスラム法廷が新設され、市民は土地争い訴訟を同法廷に提出することになった。[35i] 2008 年 8 月 31 日に Garowe online が報じたところによれば、ソマリア中部のヒラーン州 Bulu Burte にイスラム法廷が設置され、土地争い訴訟は同法廷に提出された。[35i]

Union of Islamic Courtsを参照

プントランド

- 10.04 2007 年に関する USSD 国別報告書の中で深く考察されたように、

「司法の独立はプントランド憲章の定めるところであるが、実際のところ、司法機関は独立していなかった。同憲章では、最高裁判所、控訴裁判所および第一審裁判所も規定される。プントランドでは、ほぼすべての訴訟が、伝統的手法を用いて氏族長老団により解決されるが、プントランドの氏族代表がない訴訟は、行政司法制度に従った。」 **[2a] (審理手続)**

ソマリランド

10.05 2007 年に関する USSD 国別報告書が述べたところによれば、

「司法の独立はソマリランド憲法の定めるところであるが、実際のところ、司法機関は独立していなかった。ソマリランド憲法は民主主義の原則に基づくが、同州では現在も 1991 年以前の法律が用いられていた。ソマリランドでは正規の裁判官と法律文書があまりにも不足していた。伝えられるところでは、素人警官や法資格を持たない個人が裁判官を務めているということである。UNIE [ソマリアの国連人権専門家] が 2006 年に報告したところによれば、自治体職員は法律問題に干渉することが多く、ソマリランドの公安法は、審理なしに個人を拘留および留置するためにあるようなものだった。」 **[2a] (審理手続き)**

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

逮捕と勾留 – 合法的権利

- 11.01 2008 年 3 月 11 日付けの 2007 年度米国国務省人権慣行報告 (2007 に関する USSD 報告)の中で深く考察されたように、

「司法制度は十分に確立されていない上、成文法に基づくものではなく、国内の大部分で機能していないか、または存在しない場合もあった。ソマリアの旧成文法は、被疑者の逮捕について権限ある上級職員が発行する十分な証拠に基づく保証を義務付ける他、迅速な判決、弁護士および家族の迅速な接見、および勾留者に対するその他の法的保護を義務付ける。しかし、上記の手続上の保護措置が遵守されることは稀であった。保釈金制度またはそれに匹敵する措置は施行されていなかった。」 [2a] (逮捕と勾留)

- 11.02 2007 に関する USSD 報告の続きによれば、

「ソマリア中南部、ソマリランドおよびプントランドでは、恣意的逮捕が問題であった。各州当局は 2007 年を通じて複数のジャーナリストを恣意的に逮捕した。TFG はこれに加え、[2007 年]を通じて、複数の NGO 職員および国連職員を逮捕した。」 [2a] (逮捕と勾留)

- 11.03 ヒューマンライツウォッチ(HRW)が 2007 年 8 月付けの報告書、『砲弾の衝撃: モガディシュの包囲攻撃に巻き込まれた民間人』の中で言及したところによれば、「TFG の治安部隊は、一斉逮捕を行い、これまで複数の被拘禁者を虐待してきた。」 [30a]

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

刑務所の状態

12.01 2007 年に関する USSD 報告の中で考察された様に、

「刑務所の状態は国の全域において、依然として苛酷かつ生命を脅かすものであった。ハルゲイサにあるソマリランド最大の刑務所は、収容者 150 人規模の設計であるが、700 人を超える受刑者が収容されていた。過密状態と劣悪な衛生状態、医療アクセスの不足、食事と水の不十分な供給は、全国のどの刑務所でも以前と全く同じであった。結核、HIV/エイズさらに肺炎が流行していた。刑務員による虐待は当たり前であった。勾留者の氏族は拘置費用を請求されるのが一般的であった。多くの地域において、受刑者は家族や救援機関からの食量の差し入れで生活していた。[2a] (刑務所と拘禁施設の状態)

12.02 2007 年に関する USSD 報告の続きによれば、有罪判決を受けた青少年は、成人受刑者と共にそのまま独房に収容される。同報告書によれば、子供に規律を教え込むことを望む家族の要望による青少年の収監は、引き続き大きな問題であった。[2a] (刑務所と拘禁施設の状態)

12.03 事務総長の指名を受けた独立専門家がソマリアにおける人権状況について、2008 年 3 月 17 日の報告で言及したところによれば、「...ソマリア当局は以前から、秘密の仮設刑務所や、モガディシュの官邸『Villa Somalia』近隣の地下にあると噂される周知の刑務所で違法な拘禁を行っている。被拘禁者がソマリアに駐留するエチオピア軍に拘束されていたという申し立てもあった。[4b]

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

死刑

- 13.01 ソマリアでは死刑制度が維持されている。アムネスティインターナショナルが2007年5月23日付けのソマリアに関する国際報告の中で述べたところによれば、

「死刑に反対する草の根運動がソマリア各地で行われたにもかかわらず、ソマリランド南部のイスラム法廷およびソマリランドの刑事裁判所は死刑を科刑した。殺人の被害者家族が加害者家族から代償行為を受けた場合は、ソマリアにおけるイスラム教的慣習 *diya* (血の代償)に従って、裁判所は死刑判決を撤回した。

「[2006年]6月、モガディシュおよび近隣の町で、男性3人がイスラム法廷民兵により公開処刑された。

「[2006年]5月、Omar Hussein は殺人を認めた男の16歳の息子によって処刑された。イスラム法廷はその殺人と同じ方法で刺殺するよう命令した。

「ソマリランドでは、2006年を通じて少なくとも4人が処刑された。他数名は、死刑判決を科刑され、現在控訴または大統領の減刑決定の結果を待っている状態であった。これらの中には、支援活動家3人の殺害で2004年11月に有罪判決を受けたアルカイダ関係者と見られる7人の男も含まれた。2006年末の時点で、最高裁判所に対する控訴の決定は通達されなかった。」 [6a]

- 13.02 国連安全保障理事会がソマリア情勢に関する2007年6月25日の事務総長への報告書の中で述べたところによれば、

「暫定連邦議会は [2007年]5月3日、暫定連邦政府が3カ月前に導入した、特に、テロ行為の実行容疑者の財産凍結を規定する反テロリズム法案を制定した。同法案では、テロ組織設立に参加した罪で有罪判決を受けた者、およびテロ行為の実行を計画または実行した者に対する死刑執行も規定されている。同法は基本的自由の直接的含意について深刻な懸念をもたらすものである。緊密な適用監視が必要になると思われる。」 [3c]

目次に戻る
出典リストに戻る

政治的所属

14.01 2007 に関する USSD 報告が述べたところによれば、

「1960 年から 1991 年までソマリア国家として認定された[ソマリア]領土は、バイドアに暫定連邦議会 (TFP) を置き、大統領府と暫定連邦政府のほぼ全機能をモガディシュに置く暫定連邦政府 (TFG)、北西部の自称独立国ソマリランド共和国、さらに北東部に位置するプントランド半自治州の 3 つの異なる独立主体が全部または一部を主導する複数の州に分割された。TFG は、2009 年に予定される国政選挙に続き、議会と代表政府機関を設立する 5 年間の暫定任期で 2004 年後期に樹立された。」 [2a] (1 頁)

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

モガディシュ

14.02 国際危機グループ(ICG) が 2007 年 1 月 26 日付けの報告書の中で述べたところによれば、

「TFG とエチオピアにとって最も厄介な課題は、2006 年 6 月にイスラム法廷連合が侵攻するまで、和平会議におけるあらゆる努力に抵抗した人口 150 万人都市、モガディシュの安定化である。TFG は自力で首都を設立することができなかったため 2004 年 10 月の樹立以来、その信頼を失墜し続けている。エチオピアが勝利を収めると、TFG の指導者は政府をモガディシュに移転する意向を示した。これを安全に行えるかどうかは、エチオピア軍や今後の国際部隊ではなく、多数派を占めるハウィエ氏族がその存在を容認する心構えがあるかどうかにかかっている。」

「1991 年以降、モガディシュは、イスラム法廷が権力を握る直前、つまり 2006 年初めの『Banadir 政権』を含め、安定した代表権限を構築する試みに続けて失敗した。TFG は地方自治体のゼロからの新設を目指すのではなく、地方政府を数カ月間で復活させる用心深い路線を取る一方で、より恒久的解決策について地元の指導者らと協議を行うものと思われる。」

「残念ながら、TFG が最初に講じた施策は期待できないものだった。Geedi 首相は 2007 年 1 月初めに、近親者に支配権を与えるモガディシュ港の新たな管理策を公表した。モガディシュの市民社会指導者が国際危機グループに語ったところでは、『首相は自分の取り巻きを港湾管理の地位に就けようとしているだけ』であり、『政府がこんなやり方を続けていれば、国民の信頼ばかりか、首都の統治機会まで失ってしまうだろう。』

「President Abdillahi Yusuf は [2007 年]1 月半ばに、複数名の市当局を指名した。イスラム派勢力に追放された Banaadir 州知事『Adde Gabow』の Mahamud Hassan Ali が市長に就任し、平和と和解に向けた助役として、Ibrahim Shaaweeye が TNG 下の市長に就任した。いずれも、声望の高い政治家だが、それを活かす機能的制度がないため、今回の役職はあくまで名目上であり、実

質的なものではない。また、代表議会の不在により、今回の指名について意見が分かれる危険性も高まっている。」 [24a] (A 節 モガディシュ地域政権)

14.03 EIU が 2007 年 2 月の報告書の中で言及したところによれば、

「イスラム派勢力がモガディシュから敗走した 3 日後の[2006 年]12 月 31 日、ソマリアの暫定首相 Ali Mohamed Ghedi は首都に入り、翌 [2007 年]1 月 8 日には、暫定大統領 Abdullahi Yusuf Ahmed がこれに合流した。2004 年の就任から初めてモガディシュに足を踏み入れた Yusuf 氏は、ソマリ人大統領の官邸 Villa Somalia に落ち着いた。Ghedi 氏が首都で公布した最初の指令の 1 つは、[2007 年]1 月 2 日に武装解除を発表することで、同氏はモガディシュ住民に対し、所持した武器を 72 時間以内に所定の特設銃回収所で引渡すこと、これに従わない場合は、強制武装解除に処されることになる」と通告した。この最後通告はすぐに成功しなかった。それは、暫定政府部隊が十分な治安を提供する能力、特に – Hussein Mohamed Aideed 内務相を含む一復帰した暫定政府の閣僚の一部がモガディシュの特徴となった強奪や氏族派閥の暴力に関与し、その後市内に束の間の平和をもたらしたのはイスラム法廷勢力であったことを考慮した場合に、その能力を危ぶむ市民の不安を反映した結果である。Ghedi 軍はこれに対し、[2007 年]1 月半ばから 武器の家宅捜査を家ごとに行い、また [2007 年]1 月 17 日にモガディシュで開かれた式典では、Aideed 氏が Mohamed Qanyare Afrah と Muse Sude Yalahow を同伴し、訓練と社会復帰に向けて暫定政府の指揮下に置かれた民兵およそ 600 人と共に、所有する武器を正式に暫定政府に引き渡した。Afrah および Yalahow の両氏は、[2006 年]6 月に解任された Ghedi 内閣の元閣僚である。

「[2007 年]1 月前期にモガディシュから公表された報告は、Yusuf 体制の到来に首都は緊張状態にあり、それに対する反応は二分されている」と説明した。バカラ市場の武器部門は営業が再開され(イスラム法廷により閉鎖されていた)、小型武器や手榴弾がよく売れていた。武装解除の 24 時間前には、カラシニコフ突撃銃の価格がほぼ 2 倍に跳ね上がり、140 米ドルから 260 米ドルになった。中毒性の弱い麻薬カートもイスラム法廷の下に一時禁止されたが、また通りで自由に入手できるようになった。

「暫定政府部隊の襲来以降、首都では発砲を伴う複数の事件が発生している。多くはエチオピア軍を狙ったもので、モガディシュ市に残留または帰還したイスラム主義勢力が関与した事件もあったと考えられている。暫定政府がモガディシュを制圧後、[2007 年]1 月 19 日に Villa Somalia に対する迫撃砲攻撃が発生し、これに続いて、大統領官邸を護衛するソマリア・エチオピア連合軍とイスラム派戦闘員との間で、重マシンガンの撃ち合いが発生した。[2007 年]1 月半ばの時点で、バイドアの改造倉庫内で会議を行っていた暫定連邦議会(FTP)は [2007 年]1 月 13 日、Ghedi のソマリア秩序回復計画を 154 対 2 で批准した。この計画には 3 カ月の非常事態が含まれ、その期間中は大衆抗議デモが禁じられ、武器の所有が禁じられる。非常措置に基づき、大手メディア 4 社は、モガディシュの新任治安責任者 Ahmed Hassan Ali 大佐から、親イスラム系の立場を非難し、閉鎖を命令する緊急書簡を送られた。この決定は現地および国

際メディア監視機関の激しい抗議を受け、[2007 年]1 月 16 日に撤回された。」
[17b] (7-8 頁)

『南西ソマリア』（ベイ州およびバクール州）

- 14.04 2002 年 7 月の JFFMR の中で考察されたように、南西ソマリア(SWS)は、バイドアで開かれた PRA 中央委員会とディギルおよびマーヒル氏族長老団の合同会議において、2002 年 3 月後半に樹立された。RRA 議長 Hasan Mohammad Nur『Shatigadud』大佐が 4 年を任期とする初代大統領に選出された。SWS 政権はベイ州、バクール州、ゲド州、Middle Juba 州、Lower Juba 州および Lower Shabelle 州の支配権を要求した。しかし、実際に同政権が実効支配するのはベイ州と Bakool 州だけである。同政権は 2002 年 5 月時点で、ベイ州と Bakool 州は国内の他地域と比較して、Al-Itihaad(イスラム連合) の影響が最も少なく、実業界に染まらない州と報告された。 [7b] (10-13 頁)

プントランド

- 14.05 2007 年に関する USSD 報告に記録されたように、

「プントランドは 1998 年に、暫定共同体の長老団、政治組織の指導者、地方立法議会議員、地域行政官さらに市民社会の代表を含む 6 州の代表を交えた諮問協議の開催中に、一方的に半自治州政府を宣言した。プントランドは長老評議会と呼ばれ、主として顧問の役割を果たす一院制の準立法部門を持つ。政党は禁じられた。2005 年 1 月、Mohamud Muse Hersi 将軍はプントランド議会により大統領に選出された。プントランドの閣僚の中には、専属民兵組織を持つ者もあり、これらの組織は、国全体の治安を乱す元凶になっていた。」 [2a] (選挙と政治参加)

- 14.06 EIU がソマリア国別概要 2007 の中で報告したところによれば、

「北東部を拠点とする氏族派閥は、南部集団間の意見の相違の平和的解決に全く進展がないことに痺れを切らし、Garoe で開催された 70 日間の会議終了後、Abdullahi Yusuf Ahmed を長として、1998 年 7 月にプントランド自治州を宣言した。Abdullahi 大佐は、2002 年から 2003 年までケニアで行われたソマリ派閥和解会議の期間中に辞職した。プントランドの 65 地区の代表は 2005 年 1 月、Garoe において、3 年任期で General Adde Muse Hirsior を新大統領に選出した。プントランドは Bari 州、Nugaal および Mudug 州に加え、ソマリランドも支配権を要求する Sanaag 州と Sool 州の支配権を要求している。ソマリランドはプントランド政権が要求したすべての領有権に異議を唱えており、プントランド部隊とソマリランド部隊の間で武力衝突が続いている。 [17d] (10 頁)

ソマリランド

- 14.07 2007 年に関する USSD 報告によれば、

「ソマリランドは憲法を規定し、比例選出の氏族代表と選挙で選ばれた大統領および副大統領各 1 人ずつで構成される二院制議会を有する。ソマリランド当局は同当局が要求する事実上の全領土に、短期間ながら 1960 年に国際的認識を達成し、その後旧イタリア領ソマリアと連合国を形成したソマリランド国に倣って、それと同じ機能的行政機関を設立した。2001 年の国民投票では、有権者の 97% がソマリランドの独立に賛成した。

「Dahir Riyale Kahin ソマリランド大統領は 2006 年 5 月、長老院選挙を延期し、上院の任期を 4 年間延期する手続に着手した。野党はこの手続を違法だと宣言した。7 月、当局は新党結成を計画していた野党議員 3 人を逮捕した。反対派の Mohamed Abdi Gaboose、Mohamed Hashi Elmi および Jamal Aideed Ibrahim は Qaran 政治結社に所属したが、その後違法組織を創設し不安定を生じさせた罪で起訴された。[2007] 年 10 月時点で、3 人は依然勾留中であつた。[2007 年] 10 月、国家選挙委員会は、3 つの公認政党の同意により、2007 年 12 月と 2008 年 4 月に予定された地方政府および大統領選挙を、2008 年 7 月と 8 月にそれぞれ延期したと発表した。」 [2a] (選挙と政治参加)

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

政治的発言の自由

15.01 2007 年度米国務省(USSD)人権慣行報告で述べられたように、

「結社の自由は **TFC** とソマリランド憲法の定めるところであるが、抗議デモの禁止は維持されており、この権利は治安の欠如により、国の多くの地域で制限された。デモ参加者を離散させるための治安職員による過剰武力の行使は、多数の死傷者を出す結果になった。

「[2007 年] 1 月、**TFG** 部隊はおおよそ 100 人のデモ参加者の群集に向けて発砲し、1 人が死亡、1 人が負傷した。この抗議団体はヒラーン州の司令官 **Mukhtar** 大佐が **ENDF** に逮捕されたことを訴え、ベレトウェインで暴力的抗議デモを実施した。**Mukhtar** は **Sheikh Farah Moalim** 前イスラム法定会議議長の逮捕を拒否したのである。

「同 1 月、**ENDF** 部隊はモガディシュにおいて、デモ参加者の集団に発砲し、5 人が死亡、7 人が負傷した。このデモ参加者はかがり火を焚き、石を投げつけて、**TFG** の武装解除要求に抗議していた。」

[2007 年]1 月、ソマリランド当局は同月初めに逮捕された **Haatuf** のジャーナリスト 3 人の逮捕に抗議し、平和抗議デモを実施していた学生 4 人を逮捕した。学生らは **Mandera** 刑務所で拘留された後、**Hargeysa** の秘密緊急事態裁判所で審問を受け、6 カ月の禁固刑を言い渡された。学生は判決の控訴権を拒否された。2 月には作家の **Ali Dool Ahmed** と活動家の **Bo'aud** が上記のジャーナリスト 3 人の釈放を求めるビラを配布したとして逮捕された。」 [2a] (結社の自由)

プントランド憲章規定

15.02 USSD 報告で言及されたように、「集会の自由はプントランド憲章の定めるところであるが、プントランド政権は現在もすべての政党を禁じていた。」 [2a] (結社の自由)

ソマリランド憲法規定

15.03 2007 年に関する USSD 報告が述べたところによれば、

「集会の自由はソマリランド憲法の定めるところであり、実際に、この権利はあまねく尊重されていたが、ソマリランド当局は [2007 年] 7 月、新党結成を計画していた反対派議員 3 人を逮捕した。ソマリランド内務相は[2007 年] 7 月、モガディシュで **NRC** に参加したソマリランド市民はいかなる者も、反逆罪で告訴され処罰されるものとする」と警告した。警察はかかる個人について国境を監視するよう指示された。

「ソマリランドの政党結成を統制する立法は、総選挙への出馬を許可する党派を 3 党までに制限している。大統領が指名し、議会が承認する臨時指名委員会

は、申請者の検討を担当する。投票数の 20% を獲得した公認党派の運営許可は、同法で規定される。現在公認 3 党が存在した、**[2a] (結社の自由)**

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

結社と集会の自由

16.01 2007 年に関する USSD 報告が述べたところによれば、

「集会の自由は **TFC** およびソマリランド憲法の定めるところであるが、抗議デモの禁止は維持されており、この権利は治安の欠如により、国の多くの地域で制限された。デモ参加者を離散させるための治安職員による過剰武力の行使は、多数の死傷者を出す結果になった。

「[2007 年] 1 月、**TFG** 部隊はおよそ 100 人のデモ参加者の群集に向けて発砲し、1 人が死亡、1 人が負傷した。この抗議団体はヒラーン州の司令官 **Mukhtar** 大佐が **ENDF** に逮捕されたことを訴え、ベレトウェインで暴力的抗議デモを実施した。**Mukhtar** は **Sheikh Farah Moalim** 前イスラム法定会議議長の逮捕を拒否したのである。

「同 1 月、**ENDF** 部隊はモガディシュにおいて、デモ参加者の集団に発砲し、5 人が死亡、7 人が負傷した。このデモ参加者はかがり火を焚き、石を投げつけて、**TFG** の武装解除要求に抗議していた。」

「[2007 年]1 月、ソマリランド当局は同月初めに逮捕された **Haatuf** のジャーナリスト 3 人の逮捕に対し、平和抗議デモを実施していた学生 4 人を逮捕した。学生らは **Mandera** 刑務所で拘留された後、**Hargeysa** の秘密緊急事態裁判所で審問を受け、6 カ月の禁固刑を言い渡された。学生は判決の控訴権を拒否された。2 月には作家の **Ali Dool Ahmed** と活動家の **Bo'aud** が上記のジャーナリスト 3 人の釈放を求めるビラを配布したとして逮捕された。」

「[2007 年] 10 月、伝えられるところによると、ソマリランド部隊は同部隊の **Las Anod** 駐留に抗議するデモ参加者を離散させるために過剰な武力を行使した。」

「ソマリア中南部で治安部隊が過剰武力を行使し、食糧配給所に集まった市民に死者および負傷者を出す結果になった。[2a] (集会の自由)

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

言論とメディアの自由

17.01 2007 年度米 국무省(USSD)人権慣行報告の述べるところによれば、

「言論と報道の自由は **TFC** およびソマリランド憲法の定めるところである。しかし、ジャーナリストに対する嫌がらせ、逮捕および拘禁の事例は、プントランドやソマリランドを含む国のあらゆる州において確認された。報道の自由は『法律を尊重する限り』プントランド憲章の定めるところであるが、現実にはこの権利は尊重されなかった。フリーダムハウスは **1972** 年から **2007** 年まで、ソマリアを毎年『自由でない』と評価した。国境なき記者団も、この国を報道の自由度について低くランク付けした。ジャーナリストは報復行為を避けるために、宗教上の自己検閲を行った。

「[**2007**] 年 **9** 月、プントランドの政情に抗議するデモ運動を先導したとして、反 **Ramaas** 派の指導者がプントランドで逮捕され、**12** 日間拘禁された。

「活字メディアは大都市で刊行される簡潔な記事を写真と共に掲載した日刊紙が主流で、党派の **1** つと提携していることが多い。こうした日刊紙の一部は、名目上は民間組織であり、著名人や政治指導者の批判を紙面で公表した。

「ソマリランドには民間日刊紙が **6** 紙あった。それは、**Jamhuuriya**、**Haatuf**、**Ogaal**、**Geeska**、**Saxansaxo** そして **Maalmaha** である。**Maandeeq** という国営日刊紙もあり、その他に **Somaliland Times** と **the Republic** と称する英字週刊紙がある。民間テレビ局は **Hargeysa TV** と **Hargeysa Cable TV** の **2** 社があり、さらに国営テレビ局 **Somaliland National TV** が放映されていた。ソマリランド憲法では民間メディアの設立が許可されているが、ソマリランド政府は一貫して民間 **FM** 局の設立を禁止した。ソマリランドで唯一の **FM** 局は国営の **Radio Hargeysa** である。」 [2a] (言論と報道の自由)

メディア機関

17.02 エコノミストインテリジェンス (EIU) が 2007 年ソマリア国別概要の中で言及したところによれば、

「マスコミの主流はラジオで、長く語り継がれてきた言い伝えを利用している。ラジオ局は政党またはイスラム主義集団の管理下にあり、モガディシュでは **4** 局が放送を流している。ソマリランドでは、**Radio** ハルゲイサが国営で、プントランドでは **Radio Gaalcakyo** がそうである。**2000** 年 **3** 月には、**Radio Kismayu** が報送を開始した。**BBC World Service** もロンドンからソマリ語番組を放送しており、情報の頼みして広い範囲で視聴されている。新聞はその多くが政党の傘下にあり、ほぼ全市に配布されている。印刷設備が古い上、貧しい国民は新聞を購読する経済能力がないため、新聞の種類は少ない。」 [17a] (15 頁)

17.03 2007 年 3 月の **BBC** の国別概要の報告によれば、モガディシュでは、大手 **4** 紙の新聞が配布され、ソマリランドでは **3** 紙であった。[8f] (3 頁) 同概要が続けて

指摘したところによれば、ソマリランド第 3 の週刊紙は英語で書かれている。
[8f] (3 頁)

- 17.04 BBC 国別概要が続けて述べたところによれば、ソマリランド当局は国営ラジオ局を運営している。*HornAfrik* はソマリランドで主流の民間ラジオ局の 1 つとして、また民間テレビ局 2 社のうち 1 社として一目置かれる存在であった。
[8h] (3 頁)

- 17.05 2007 年に関する USSD 報告が述べたところによれば、

「国民の大半は外国のラジオ番組、主としてソマリ語番組を毎日放送する BBC からニュースを入手した。伝えられるところによれば、モガディシュには FM ラジオ局 8 社と短波放送局 1 社が放送事業を行っていた。南部地域では、地元の実業家が設立したラジオ局が営業されており、同様にソマリア中南部の様々な都市では他の小規模な FM 局が運営されている。プントランドには民間ラジオ局が少なくとも 6 社あり、ソマリランドには国営ラジオ局が 1 社あった。
[2007 年]2 月には、Voice of America Somali Service が毎日放送するソマリ語番組を開始した。」 [2a] (言論と報道の自由)

暴力の標的になるジャーナリスト

- 17.06 人権擁護家保護のための監視機構が 2008 年 6 月 19 日に公表された報告書^{断固たる抗議}の中で言及したところによれば、

「紛争当事者は明らかに人権組織の発言を封じ込めようとしている。このような状況の中で、民間ジャーナリストは場合によっては重大な暴虐問題になり得る様々な人権侵害を告発する方法で、それを埋め合わせようと努力している。このため、民間メディアの重職の多くは国外への脱出を図った。この一例として、ソマリア報道の自由監視機構によれば、2007 年に 8 人のジャーナリストが殺害され、そのうち半分は殺し屋が実行した標的暗殺で死亡した。」 [49a] (81 頁)

- 17.07 2007 年に関する USSD 報告が述べたところによれば、

「反対分子は、その多くが追放されたイスラム法定会議その他の過激派集団に所属しており、ジャーナリストへの嫌がらせを続けていた。ジャーナリストの報告によれば、反政府集団はアルシャバブが実行した反政府攻撃について報道しなければ殺すと脅迫した。ジャーナリストが補足したところでは、反対派を批判する記事の公表は、TFG の機嫌を直したが、逆に反対派の脅威を受けることになった。逆の場合も同様だった。

「あらゆる州のジャーナリストおよびメディア組織が、殺人を含む嫌がらせ、誘拐、嫌疑なしの拘留および人または財産への攻撃を報告した。経験豊かな現場記者および編集長の多くは、TFG 治安部隊と反政府集団の両方から直接脅威を受けたことを理由に、国外へ脱出した。」 [2a] (言論と報道の自由)

- 17.08 ソマリア情勢に関する 2008 年 3 月 14 日の事務総長の国連安全保障理事会報告によれば、

「ソマリアを拠点とする民間メディアおよびジャーナリストに対する脅威は、増大し続けている。2007 年には、ソマリア中南部で 8 人ものジャーナリストが殺害され、伝えられるところでは職務中に逮捕されたマスコミ関係者は 47 人に上った。恣意的拘留を受けたジャーナリストはかなりの数に上り、複数のメディア支局が暫定政府に対する不正確かつ敵意に満ちた情報を流したとして一時的に閉鎖されている。新たは規制が制定された結果、民間メディアは暫定邦政府およびエチオピア軍の実行した軍事作戦を報道することができなくなった。[3d](10 頁)

- 17.09 BBC は 2007 年 9 月 17 日付けの記事の中で、政府の Shabelle Media House への攻撃を報じた。それによれば、

「Shabelle の報道記者の話では、複数の兵士が故意に事務所を狙って発砲し、銃弾は窓を貫通した。...政府軍は以前、Shabelle Radio を襲撃したことがあり、手榴弾を投下して、18 人のジャーナリストを拘束した。

「Shabelle および HornAfrik はいずれも、エチオピアの支援を受ける暫定政府と同政権の転覆を企てるイスラム主義民兵に批判的であった。Shabelle 他 2 社の民間放送局、HornAfrik と IQK Koranic Radio は短期的に営業を禁止され、1 月と 6 月に放送を中止されたが、これは報道の自由監視機関から批判を浴びる結果になった。

「先月、Horn Afrik の所有者とラジオ司会者が正体不明の射撃犯の個人攻撃で死亡した。ジャーナリスト保護委員会は、ソマリ人の報道記者を脅迫および圧迫したことについて、暫定政府を非難した。」 [8k]

- 17.10 ソマリア情勢に関する 2007 年 6 月 25 日の事務総長の国連安全保障理事会報告が言及したところによれば、

「全国ソマリアジャーナリスト連合と国境なき記者団の報告では、モガディシュで発生した内戦の直接的結果として、複数のジャーナリストが死亡または負傷した。この報告期間中に、首都モガディシュのテレビ局と他のラジオ局が迫撃砲攻撃を受けた。『プントランド』および『ソマリランド』では、ジャーナリストへの嫌がらせ事件が引き続き報告された。イギリスの NGO Article19 は [2007 年]5 月 14 日に、メディア関連政府法案について懸念を表明した。Article 19 によれば、同法案は、各メディア支局に登録を義務付け、新聞各社にその発行について政府当局の検査を受けることを要求するものであるため、これは既に脅かされている表現の自由によって大きく影響を与えることになる。」 [3c]

- 17.11 Garowe Online が 2007 年 11 月 27 日に報告したところによれば、モガディシュ市長 Mohamed Dheere は、ソマリアの人道状況および治安情勢に関する民間報道を真剣に検閲する手段を講じる意向である。以下の記事は Dheere がその提案書に示す様々な条項を要約したものである。それによると、

「モガディシュその他すべての地域で、ソマリアおよびエチオピア兵が合同実施した対ゲリラ作戦に関して、現地メディアの一般報道を禁じる。同文書の別の条項では、メディア組織は武装反乱軍、つまり、政府とエチオピア護衛軍を標的とする多くの攻撃に関与したアルシャバブゲリラの要員にインタビュー調査を行うことはできない。対ゲリラ作戦および継続中の戦闘に関する全報道は、Dheere 市長の厳重規定に従って、政府の情報省職員から公表するものとする。」 [35c]

- 17.12 CPJ (ジャーナリスト保護委員会)はその報告書『報道に対する攻撃 2007』の中で、2007 年におけるソマリアのジャーナリストの現状を概括した。それによれば、

「攻撃はこの内戦分裂国家のあまりに蔓延したため、全国ソマリアジャーナリスト連合は 2006 年を『報道の自由にとって過去 10 年間で最も危険な年』と表現した。そして 2007 年一様々な状況が劇的に悪化した年がやって来た。

「7 人ものジャーナリストがその職務に直接関連して命を奪われるという状況にあって、ソマリアはアフリカ随一にして、世界ではイラクに次ぐ第 2 の生命が危険な報道現場となった。」 [12a]

- 17.13 OCHA が 2008 年 1 月付けの人道状況分析調査の中で言及したところによれば、

「ソマリアメディアは相変わらず、逮捕、殴打、殺人脅迫その他の形態の嫌がらせの標的とされていた。1 月には、複数の国際擁護集団から警告が出された。ニューヨークを拠点とする表現の自由擁護団体、ジャーナリスト保護委員会 (CPJ) はソマリア首相に書簡を送り、『政府当局者によるソマリ人ジャーナリストの引き続く恣意的逮捕および脅威』は『報道の自由の国際基準に反する』と指摘した上で、それについて懸念を示した。国境なき記者団は同月初めに、報道の安全と自由に対するソマリア政府の無関心を『驚異的』と称し、『ジャーナリストを標的殺人から保護するのを拒否するだけでなく、説明なしに治安部隊に恣意的逮捕を実行させる権限』を指摘した。新首相は 1 月以内に前向きな姿勢を見せ、議会が移転したモガディシュから公式声明を発表し、『報道の自由の侵害は終わった』と述べた。それにもかかわらず、[2008 年]1 月はソマリ人ジャーナリストにとって混乱の一カ月になった。」 [26f]

- 17.14 国境なき記者団(RWB)が 2008 年 2 月 13 日に公表した RWB 年次報告 2008 の中で報告したところによれば

「ソマリア報道機関の多数に及ぶ犠牲者は以下の通りである。死者 8 人、負傷者 4 人、亡命者 50 余人、他に恐怖を感じて仕事を断念したがその後身を隠した者が多数。このあまりの数の犠牲者には、首都モガディシュがあるソマリア南部、北部のプントランド自治国、または北西部の自称ソマリランドのいずれかで、職務中に逮捕されたジャーナリスト 53 人も加えなければならない。」 [14a]

法的地位と現場実務

17.15 CPJ (ジャーナリスト保護委員会)の、Attacks on the Press (報道に対する攻撃) 2007 が言及したところによれば、

「政治的動機に基づく攻撃、逮捕、嫌がらせおよび脅迫行為は紛争の両当事者側から行われた。一例としては、[2007 年]10 月に、反乱軍はモガディシュを拠点とする **Radio Simba** を標的に絞り、同局の暴力反対を訴える番組作りを理由に、脅迫電話および電子メール攻撃を送りつけた。政府当局者は同月、ICU 軍指導者のインタビューを放送したとして、**Radio Simba** 社のジャーナリスト 2 人を拘禁した。反政府軍と政府軍の両方による人権蹂躪に関するメディア報道は、多数の報復行為を引き起こす引き金になった。CPJ は全国的に個別の事件 22 例で少なくとも 60 人のジャーナリストが逮捕され、その大多数が令状はおろか正式な嫌疑もなく行われた事実を資料にまとめ、全国規模で配布した。」 [12a]

17.16 USSD は 2007 年を通じて、ソマリア全土でジャーナリストを標的とする嫌がらせ、逮捕罫および拘禁事件が発生したことを指摘した。それによれば、

「[2007 年]を通じて、多数のジャーナリストが逮捕および拘禁された。I ソマリランド当局は[2007 年]1 月に、Yusuf Abdi Gabobe と Ali Abdi Dini のジャーナリスト 2 人を、Hargeysa にある Haatuf Media Network の事務所で逮捕した。Dini と調査記者 Muhamad Rashid Farah を逮捕するために、初めは警察が乗り込んだが、後者は逃亡した。治安部隊は 1 月後半になって、Haatuf の記者 Mohammed Omar Sheikh Ibrahim を逮捕した。

「[2007 年]3 月、Mandera 刑務所において、勾留中のジャーナリスト 3 人と逃亡者 Farah に対する裁判が行われたが、弁護士は出廷しなかった。Gabobe は禁固 2 年、Dini と Ibrahim は禁固 29 カ月の実刑判決が言い渡された。Farah は欠席裁判で禁固 29 カ月の判決が下った。アムネスティインターナショナルは勾留中のジャーナリストを「良心の囚人」と呼び、その逮捕と裁判は明らかな人権侵害だと宣言した。政府は現地および国際機関からの圧力を受け、[2007 年]3 月後半になって同ジャーナリスト 3 人を釈放した。[2007] 3 月、TFG は Radio HornAfrik の Hasan Sade Daqane と Shabelle Media Network の Abdirahman Yusuf Al-Adala をモガディシュ市内で 2 週間拘禁し、その後解放した。4 月には、TFG の治安部隊が Universal TV の社員 Abdulkadir Nadara、Bashir Naleye および Hamid Mohamed を逮捕し 40 日間拘禁したが、国際機関から圧力を受けて釈放した。」 [2a] (言論と報道の自由)

目次に戻る
出典リストに戻る

人権制度、組織および活動家

現地の人権組織

18.01 2007 年に関する USSD 報告が言及したところによれば、

「国内および国際人権団体の多くは、概ね国全体で活動を展開し、人権事件について調査を行いその結果を公表した。2007 年を通じて、モガディシュに拠点を置く Dr. Ismael Jumale Human Rights Center (DIJHRC)、ベイおよびバクール州の Isha Baidoa Human Rights Organization、キスマユの KISIMA その他の現地人権団体が活動を行った。DIJHRC はモガディシュ地域で継続的に発生する紛争の原因を調査し、人権監視を実施した。モガディシュを拠点とする National Union of Somali Journalists (NUSOJ) は引き続き国全体でメディアの自由を擁護した。モガディシュを拠点とする Center for Research and Dialogue、複数の女性 NGO その他の市民社会組織も、氏族間の対話、国民和解の他、TFG・エチオピア側とモガディシュで多数派のハウィエ氏族長老間の対話の推進に貢献した。

「ソマリランドの人権組織は、政府当局がその内政事情に干渉し、当局間の紛争を助長していると非難した。ソマリランドの人権組織を取りまとめる統括団体、SHURONET は [2007 年] 10 月に、当局が国営の並列組織に資金援助し、その組織が SHURONET の名でワークショップを開催したことを非難した。報告によれば、その後ソマリランド当局は、第二の政府とも言えるこの並列組織主催のワークショップへの資金提供を断ったとして、ハルゲイサの人権活動を担当する UNDP 職員 Livia Hadorn を国外追放した。」 [2a] (申し立てられた人権侵害の国際調査および NGO 調査に関する政府の姿勢)

国際人権組織

18.02 2007 年に関する USSD 報告が述べたところによれば、

「人道機関、宗教組織および NGO の活動家に対する攻撃や嫌がらせ事件は、多くの命を奪う結果になった。TFG 当局者は NGO と市民社会組織が反政府集団に加勢したことを非難し、TFG 部隊による人権蹂躪を悪化させることになった。TFG は複数の NGO 活動家を脅迫および逮捕し、中には州行政官や氏族民兵、さらに受刑者から命を狙われた者もいた。

「[2007 年] を通じて、WFP [世界食糧計画] その他の人道救援物資の車両集団を狙った略奪や乗っ取り、襲撃事件の発生が多数報告された。

「[2007 年] 5 月には、Boosaaso 地域で CARE International の外国人職員 2 人が複数の狙撃兵に誘拐され、その後長老団の努力によって解放された。6 月には、著名な支援活動家で市民社会活動家の Raha Jinaqow が TFG 部隊に逮捕され、所属組織 SAACID-Somalia の事務所が家宅捜査された。同氏のために国際機関や現地機関が介入したことにより、Jinaqow は逮捕の翌日解放された。

「[2007]年 8 月、伝えられるところによれば、プントランド大統領護衛団が現地の支援労働者の車両に発砲し、同者に暴行を加えた上、大統領官邸でしばらく拘留した。

「[2007 年]9 月、Mudug 州で予防接種推進キャンペーンを行っていた世界保健機関の職員が複数の狙撃兵に射殺された。

「[2007 年]10 月、プントランドにおいて、監視評価任務のため移動中の WFP 調査チームが武装した山賊集団に銃を突きつけられ、所持品と通信機器を奪われた。国連によると、こうした事件に関連した取調べや逮捕は一切行われなかった。

「[2007]年 12 月、Boosaaso 港において、マシンガンを持った正体不明の集団が国境なき医師団の職員 2 人の乗った車を待ち伏せ、捕獲した。」 [2a] (申し立てられた人権侵害の国際調査および NGO 調査に関する政府の姿勢)

- 18.03 国境なき医師団は 2008 年 2 月 1 日、路上爆弾で職員 3 人が死亡したことを受け、現地の全職員をソマリアから撤退させる意向を発表した。同組織が発表した声明によれば、ソマリア全土で行われていた 14 のプロジェクトから 87 人の現地職員が撤退した。Mail and Guardian Online の記事が説明したところでは、「MSF の措置は武力衝突の激化、大量の避難民、さらに支援団体が『メディアのアンメットニーズの急増』と表した実態を抱える、危機的な非常事態に直面するソマリアの現状から生まれた結果である。MSF の話によれば、引き上げた現地職員の大多数は隣国のケニアに移動する予定で、ソマリアに戻る具体的な日程は決まっていないということだった。」 [38e] 2008 年 7 月 6 日、国連開発計画のソマリア現地所長 Osman Ali Ahmed はモガディシュ南部 Bulohube 地区のモスクを出た際に銃撃され、その傷が原因で搬送先の病院で死亡した。(BBC News、2008 年 7 月 6 日) [8t] 2008 年 7 月 14 日に BBC が報じたところによれば、モガディシュで 2 件の致死事件が発生した事を受け、国際支援機関はソマリア中南部とモガディシュにおける全活動の中止を検討している。ここ数カ月間に発生した誘拐事件では、外国人の支援労働者が標的にされた。 [8r]

- 18.04 UN-Habitat (国連人間居住計画)と地元 NGO SAACIID の運営イニシアチブの一環として、最近モガディシュに 2 軒の市場が設置された。2008 年 4 月 24 日付けに Reliefweb からアクセスした UN-Habitat の記事によれば、

「ここへきて初めて、地区当局は従来の宗教指導者、実業家、さらに女性や若年層さらに国内避難民(IDP) の代表を集めた会議を行い、外国からの限られた支援の下で実行できそうな最優先措置について合意を結んだ。行動計画チームが結成され、UNHCR が出資するコミュニティ助成金により、この話し合いは具体的な提携関係に発展した。最初の成果である 2 軒の市場は、Shibis 地区と Hamar Weyne 地区で完成したばかりである。」 [22a]

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

宗教の自由

- 19.01 Freedom House が 2007 年に公表した 2006 年度 *Freedom in the world* (世界の自由度)の中で指摘したところによれば、

「ソマリアはスンニ派イスラム教徒が圧倒的多数を占めるが、小規模なキリスト教コミュニティと伝統的な黒人宗教の信者がごく一部に存在する。宗教の自由は ICU [イスラム法廷連合] が台頭する以前から制限されていたが、イスラム主義勢力が国内のほぼ全土を制圧して以来、さらに縮小された。ICU の一部の指導者は、ICU の目標はソマリアに法と秩序を取り戻すことであり、シャリーア (イスラム法) の厳格な教えを押し付けることではないと主張したが、同法廷は様々な保守主義を掲げて行動し、それが個人一特に非イスラム主義派と世俗的イスラム派の自由に及ぼす全体的影響は否定的なものだった。」 [19a]

- 19.02 2007 年度米国国務省人権慣行報告(2007 年に関する USSD 報告)の言及によれば、

「宗教の自由保護に関する法的規定はなかったが、実生活では、宗教の自由に対する様々な制限があった。TFC、ソマリランド憲法およびプントランド憲章はイスラム教を国境とみなしている。

「プントランドでは、大多数の市民が支持する穏健派イスラム主義の教義だけが認定されている。プントランドの治安部隊は宗教活動を厳重に監視した。神学校と礼拝所は司法宗教問題省から運営許可を取得することが義務付けられているが、かかる許可はごく普通に与えられた。

「ソマリランドの神学校および礼拝所は宗教省の運営許可を取得することを義務付けられている。プントランドおよびソマリランドでは、イスラム教以外の宗派の布教は禁じられており、国内の各地域で非公式な社会的合意により事実上阻止されている。治安情勢が与える様々な制限を除き、キリスト教主義の国際救援組織は、布教を行わない限り、概ね自由に活動した。

「[2007 年]5 月、TFG 部隊はモガディシュにおいて、女性からベールを押収し、それを焼却した。TFG 当局は、女性に変装して顔を隠した犯人が、首都でのベール着用禁止を正当化した治安部隊への攻撃に参加したと言明した。一般市民の抗議を受けて、モガディシュ市長は禁止令の責任を否定し、その早急な中止を呼びかけた。

「[2007 年]9 月、伝えられるところによれば、ベレトウェイン警察は、ラマダンの期間に地元のレストランで食事をしていた客およそ 15 人を逮捕の上拘禁した。逮捕された客はいずれも、罰金 25 米ドル(34,000 ソマリシリング)を支払うよう命令された。[2a] (宗教の自由)

- 19.03 2007 年度米国国務省人権慣行報告(2007 年に関する USSD 報告)が述べたところによれば、

「過去にイスラム法廷連合（UIC）、特に lower Jubba 州の Hassan Abdullah 『al-Turki』に所属した経歴を持つ過激派集団および個人が、文化的伝統に抵触するイスラム法の厳格な解釈を強制しようとした事例がいくつかあった。」

19.04 同報告の考察によれば、

「市民の大多数はスーフィ教の伝統を受け継ぐスンニ派イスラム教徒である。キリスト教コミュニティもあるが、ほとんど目立たない存在で、その他に、少数だが他宗教の信者が存在する。保守派イスラム教の厳格な教えの支持者の数と保守派が宗教目的で設立したイスラム神学校の数は、年々増え続けている。」
[2b] (宗教人口統計)

19.05 同報告の指摘によれば、

「非スンニ派イスラム教徒は多数派のスンニ派から問題視されることが多かった。信仰を公に実践した非イスラム教徒は、場合によっては社会的嫌がらせに直面することがあった。イスラム教から他宗派への改宗は法律では禁じられないが、社会的には許容されない。改宗の容疑を受けた者は嫌がらせまたは死にさえ直面した。」

「2007 年 5 月 11 日のイスラム教徒向けウェブサイトは、プントランドで発生した救援活動家 2 名の誘拐事件について、その救援活動家が支援の提供を改宗の口実に利用したと思われたからだと訴えた。エチオピア軍に対しても同じ様な主張があり、イスラム教徒から、エチオピア軍は軍事制圧の一環としてソマリアのキリスト教化を企てたと評された。」

「地方のイスラム法廷は、イスラム法とソマリア慣習法を頻繁に実施し、中央政府が運営する国家司法制度がないことに乗じて、国全域にその影響力を示した。UIC とイスラム法廷は 2006 年を通じて、モガディシュとモガディシュ南東部全域にその権限を強く主張し、イスラム教の慣行とイスラム法の伝統的解釈を実施した。2006 年 10 月には、TFG を支援するエチオピアに対し聖戦を布告し、世界中の聖戦戦士に支援の参戦を求めた。」

「メディア報道の指摘によれば、2006 年 12 月 6 日、モガディシュから北西約 130 マイルの Bula Burte に潜伏する元 UIC 議長 Sheikh Hussein Barre は、日に 5 回の祈りを怠る住民はいかなる者も、断首刑に処すと言い渡した。Hussein も、祈りの時間はすべての店舗を閉鎖するよう命じ、その時間帯に市内を徘徊しないよう市民に警告した。」

「2006 年 9 月 17 日、ある病院でイタリア人修道女 Leonella Sgorbati が、狙撃兵に射殺され、その数時間後、イスラム教導師 Sheikh Abukar Hassan はローマ法王ベネディクト 16 世のイスラム教徒と暴力に関する発言を非難した。『預言者ムハマドの怒りを買うものは皆、肉親の教徒から即刻死の洗礼を受けることになる。』Hassan はこのように宣言した。」

「モガディシュ市の一部の住民は、UIC が遵守を強要した、映画鑑賞やサッカーの試合観戦等の様々な娯楽を禁じるイスラム法の厳格な解釈に異論を示し

た。伝えられるところによれば、イスラム法廷はある訴訟で、ワールドカップサッカーの試合のテレビ放送禁止に反対したとして、ある若者集団に対し、頭を剃り、鞭打ち刑に処すよう命令を下した。UIC はメディアに規制を課すと共に、イスラム教に批判的な情報を流布しないよう警告した。イスラム教スーフィ派に対するソマリ人の伝統的解釈を反映するしきたりを尊重すべきだという強力な圧力が社会全体に流れている」 [2b] (社会的虐待と社会的差別)

イスラム法廷連合(UIC)

- 19.06 国連統合地域情報ネットワーク(IRIN)は 2006 年 7 月 6 日付けの報告の中で、UIC [イスラム法廷連合]の成功に言及した。それによれば、

「UIC の軍事的成功の鍵は、実証された社会福祉政策を備え、地元地域社会の中で既に確立され許容された存在であったことである。その専属民兵と司法制度を活用して支配下にある地域に治安を確保した他、農場、学校、給水所、診療所さらに孤児院を設立した。モガディシュの有力実業家の中には、イスラム法廷と協力関係にあるものもあった。当初は UIC を強力に支持する国民は少なかった— その底意に疑いを持つ者もいた— が、イスラム社会に道德基準と規律を維持し、団結の精神に基づく周知の思想形態を持っているという感情が定着した。これによって、モガディシュをめぐる戦闘期間に、国民から受ける支持は確かなものになった。」 [10g] (勝利は以下にして達成されたか?)

- 19.07 *Power and Interest News Report (PINR)*が 2007 年 1 月 1 付けの記事でのべたところによれば、

「振り返ってみると、[2006 年] 12 月半ばにバイドア周辺で展開された I.C.C. [イスラム法廷会議] の積極的な活動は初めこそ成功し、その指導部の原動力になったが、その原因となったのは、アフリカ連合(A.U.)平和維持派遣団の派兵に向けて、頻繁に無視されるソマリアへの武器禁輸令の一部解除を認める 12 月 6 日の国連安全保障理事会(U.N.S.C.) 決議第 1725 号の下りであった。この決議は米国の発案によるもので、エチオピア当局および T.F.G.の強い支持を受けたため、I.C.C.の忌み嫌うところとなったのだ。」 [15a] (3 頁)

- 19.08 記事によれば、

「転換期は I.C.C.がエチオピア当局に対し、ソマリアから撤退しない場合は、I.C.C.民兵軍の集中攻撃を浴びせると最終通告を発布した[2006 年] 12 月 13 日に訪れた。イスラム法廷勢力が次の週に、バイドア周辺に仕掛けた徹底攻撃は、市内を包囲した後、エチオピアと国境を接する Bakool 州まで拡大し、エチオピア軍の逆襲を受けた。

「しかし、エチオピア軍の撤退がないままに、最終通告期限の[2006 年]12 月 20 日になると、I.C.C. は前言を翻し、すぐに大々的な攻撃を開始するという意味ではなく、最後通告はアジスアベバに I.C.C.の決意を示すためだったと発表した。だが、両軍側が開始した徹底攻撃は次第に激しさを増し、最終的には、

空軍力と重装甲車を利用したエチオピアの総力作戦に発展する結果となり、法廷勢力の進軍は抑止された。

「アジスアベバ当局はその進軍に当たって、米国から暗黙の支援を受けた。その言い分によれば、エチオピアは純粹に治安情勢を懸念しており、U.N.S.C. がカタール政府を介して提示した、外国部隊の早急なソマリア撤退を要求する拘束力のない決定案は頓挫した。他の外部関係者 – 州国家、アフリカ連合およびアラブ連盟(A.L.) – は、カタール政府の立場を支持する方に回り、言葉による圧力以外のいかなる圧力もかけない意思を示さなかった。 [15a] (4 頁)

19.09 記事の補足によれば、

「I.C.C.の敗北の結果、ソマリアは闘争の絶えない氏族構造に再び移行しつつあり、エチオピア軍と共に戦い、アジスアベバ当局の支援を受けた軍閥が再び表舞台に登場して、以前の領地返還を求める一方で、I.C.C.の強硬派分子は、エチオピア軍とその同盟軍に追放された極南部でゲリラ戦争を開始する準備に余念がないため、ソマリアの今後の政情は以前にも増して不安定である。エチオピア政府はモガディシュに TFG を設置することに初めて成功したが、国家構築を監督する覚悟がないのは明らかで、分断国家、分裂したままで国民に不人気な軍閥、軍事的に脆弱な暫定政府機関が、束の間の占領期間の後、勝手に行動するのを放任している。 [15a] (4 頁)

19.10 *International Herald Tribune* が 2007 年 1 月 2 日の記事で述べたところによれば、

「ほんの数週間前にソマリアの大半を制圧したイスラム主義勢力の最後の残党は、[2006 年 12 月 31 日]日曜日時点で、ソマリア南岸の港町、キスマユで不安な気持ちでいた。エチオピア軍と暫定政府軍が徐々に包囲を固めていたからだ。日曜日夜、エチオピア軍は重火砲を使って攻撃を開始した。

「同じ頃、キスマユの氏族長老集団はイスラム軍に撤退を嘆願していた。長老らの話では、イスラム軍にはこの状況を乗り切る見込みはなく、長老らは都市が壊滅寸前であることを憂慮していた。モガディシュの氏族長老が先週結論したように、イスラム軍は自ら墓穴を掘り、進軍先から武装軍を撤退させた。

「モガディシュの時と同じ様に、キスマユのイスラム軍も死ぬまで闘うと散々息巻いた挙句、あっさりと逃げ出した。[2007 年 1 月 1 日]月曜日、キスマユに駐留したイスラム戦闘員は、その多くが軍服を脱いで市民に紛れ込んだが、ケニア国境沿いの深い森に覆われた地域を目指して南下した。 [25b] (1 頁)

19.11 記事が補足したところでは、

「イスラム兵が脱走してまもなく山賊が市内になだれ込み、店を破壊しテレビや携帯電話を奪って逃走した。しかし、午後遅くには、一時的な無政府状態に終止符が打たれ、暫定政府軍が市外から到着した。

「キスマユ住民の話では、イスラム兵の残党はケニア国境に接した小さな辺境地域で、イスラム兵が以前潜伏場所に利用したことがある **Ras Kamboni** に向かった。エチオピアの諜報職員の話では、イスラム軍の要請を受けたアルカイダの作戦本部は、**1998** 年の在ケニアおよびタンザニア米国大使館襲撃を **Ras Kamboni** から行ったという。

「ケニア政府高官はイスラム軍を逃亡させないように、国境治安部隊を増員したと話している。**[2007 年 1 月 1 日]**月曜日、ケニア報道官 **Alfred N. Mutua** は『ケニアに入国しようとする者は皆、入念な検査を受けなければならない』と言明した。

「**Gedi** 首相は外国の助けがかなり必要だと認識した。モガディシュ市内の治安情勢は依然不安定であり、兵の存在を示すのは一筋の光だけである。

『モガディシュの海港およびモガディシュ空港は閉鎖されたままで、物流は滞り、米、砂糖、石油およびガソリンの価格は最高値まで高騰している。学校も閉鎖状態にある。

「暫定政府に対する攻撃が失敗に終わった後、イスラム主義勢力が最初に講じた手段は、さらに多くの **10** 代の青少年を前線に送り込むために、すべての学校を閉鎖することだった。この行動は、多数の少年兵が戦術に長けたエチオピア軍に青田刈りされたことによって、軍事的にも政治的にも却って恨みを買うことになった。」 **[25b] (1-2 頁)**

- 19.12** 2007 年 2 月以降、キスマユでの武力闘争が集中的に報道され始めるまでは、すべての活動組織を意味する上で「イスラム法廷連合」という表現はめったに使われなかった。(Garowe、2008 年 8 月 22 日) **[35 頁]**

[ソマリア中南部の治安情勢](#)を参照。

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

民族集団

- 20.01 2007 年度米 국무省(USSD)人権慣行報告の記述によれば、「人口の 85%以上は共通の民族遺産、宗教および遊牧民文化を持っていた。[2a] (国民/人種的および民族少数派)」

ソマリ族の概観

- 20.02 2000 年 12 月の英国・デンマーク・オランダ合同事実調査団(JFFMR)の報告で考察されたように、ソマリ人社会は氏族系への所属が特徴である。これは氏族と多数の支族(氏族族民はソマリ系民族)または少数派集団(少数派集団はたいてい、非ソマリ系の少数派集団と定義される)に細分化される。[7a] (6-7 頁) 2000 年 12 月の JFFMR で考察された様に、氏族構造は、ダロド、ハウィエ、イサクおよびディルという 4 つの「高貴な」氏族系で構成される。[7a] (7 頁) (「高貴な」という表現は、2005 年の氏族図解の中でソマリ人系図学者 Adan Ali Bulle から強く否定されている。[55a]) JFFMR 2000 はさらに、高貴な氏族に含まれない、多数派氏族集団ディギルとマーヒル/ラハンウェインを、「ソマリ族と少数派の中間的地位を占めると思われる」集団、また暫定国民会議の党派組織から見て、『氏族社会連合』と呼び、その存在を際立たせている [7a] (65 頁) 少数派 / 低カースト氏族について 2007 年に関する USSD 報告が概説したところでは、

「少数派集団および低カースト氏族にはバントゥー族(最大の少数派集団)、Benadiri 族、Rer Hamar 族、Brawanese 族、Swahili 族、トゥマル族、イビール族、Yaxar 族、Madhiban 族、Hawrarsame 族、Muse Dheryo 族および Faqayaqu 族などが含まれた。UNIE の推定によれば、少数派集団は総人口の 22%を占めると思われる。少数派集団と主流氏族間の婚姻は禁じられていた。少数派集団には武装民兵組織がなく、現在も圧倒的に高い比率で、殺人、拷問、強姦、身代金目的の誘拐、さらに土地および財産の強奪の被害者になっており、各派閥の民兵や多数派氏族の成員はその刑事免責を問うことはなかった。少数派個ミューティの多くは現在も、極貧生活を送っており、様々な形態の差別や排除を受け続けていた。」 [2a] (国民/人種的/民族少数派)

- 20.03 2008 年 5 月の FCO Analyst の報告は、氏族および少数派の階層が現在の様に発達した背景を示した。それによれば、

「以前- 特に、国家構造が完全に発達する前まで- は、少数派集団は多数派氏族との間に保護という関係を築いてきた。近代国家の発生(植民地時代と独立後) は、歴史的に不可欠だったこの保護の關係に終止符を打ったかのように見えた。その後持続した関係もあれば、消滅したと思われる関係もあった。しかし、近代国家はそれ自体が少数派の保護者であり後ろ盾になった。特にシアド・バーレ政権は、脆弱な氏族や少数派を政府の戦略的協力者として利用し、信頼できる従属的同盟者として治安部隊その他の政府機関に重点的に登用した。こ

の連携は一部の少数派集団と少数氏族の脆弱性を増大させた。国家構造と法秩序の社会的構造が崩壊すると、状況は、第 1 の「少数派」を第 2 あるいは第 3 階級の国民にしてしまった。国家構造を失ったソマリアの『新伝統的』慣習は、少数派集団と多数派氏族間に、新しい協定が成立した可能性がある。ただし、これは不安定かつ一方的な協定(つまり、保護側氏族の優位)になると思われる。
[60a](7,8 項目)

- 20.04 2007 年 1 月 26 日の国際危機グループ報告、ソマリア: 辛いのはこれからだ、が党派組織または権力圏の基盤としての氏族について述べるところによれば、

「イスラム法廷勢力の制圧は、ソマリア南部に氏族主義政治が復活する兆しである。イスラム法廷勢力はその支援軍をハウィエ氏族から優先的に徴用したのに対し、TFG はダロッド族勢力が支配したと一般に見られている。TFG 指導者はハウィエ氏族の疎外を徹底した政策、特に、外国人部隊の要請ならびに、モガディシュからジョハール続いてバイドアへの政府の移転により、この認識を強いものにした。ハウィエ氏族の疎外と TFG の戦力不足は空白地帯を残し、その結果同法廷勢力は 2006 年 6 月から 12 月にかけてその空白地帯に進出し、南部地域が 15 年以上知らなかった平和と治安をもたらす結果になった。」
[24a] (第 1 節 概観)

氏族と保護

- 20.05 政治的所属は一般的に、氏族系列の遵守であると考えられていた。(JFFMR 2000) [7a] (6-7 頁) 2003 年に公表された Menkhaus の『国家崩壊とテロリズムの脅威』が言及するところによれば、「ソマリア南部では、地方政府の方が、少数派の弱者氏族への寛大さをはるかに少なかった。事実、ソマリア中南部の自治体政府は、正式な政権を装った氏族中心の支配権を連想させるものがある。
[51a] (23 頁)

- 20.06 しかし、2008 年 8 月 3 日に公表された SAACID グローバル電子メールで示された見解は、2007 年以来、氏族の権勢は衰退の一途をたどっており、「かつて予測可能だった氏族の原型は、過去 10 年間にわたって形成された複数のアイデンティティの結節点(例えば実業家、軍閥、宗教、市民など)によって次第に見えにくくなり、その結果、支族のさらに下位レベルでさえ、誰を信頼し、誰と同盟関係を結ぶべきかについて深い不信がある。 [53b] SAACID が 2008 年 6 月にかつて指摘したところによれば、「家族成員を扶養する十分な食糧を見つける必要が高まるにつれて、男性は次第に武器を持ち、暴力または暴力の脅威を行使せざるを得なくなっている。氏族も支族も経済的圧力の強化という現状に置かれ、今の経済的負担に迫られて分解されつつある。今や、TFG/エチオピア合同部隊とハウィエ氏族の対立派を超えた内戦の兆候が次第に実体化しつつある。」 [53c] UNHCR が 2007 年 2 月に IDP 家計調査を実施した際に、SAACID は同調査が氏族という呼称を避けた理由付けを述べた。それによれば、

「慎重という言葉は、氏族への帰属を扱う際に不可欠である。氏族構造は複雑で、しかも政治社会的背景および時代によって様々な呼ばれ方をするため、氏族への帰属という問題は現在の IDP の概要分析が難航していることと関係がある。氏族構造は多くの場合、体系が下に行くに従って、氏族、(リネージ)系

属およびそれより小規模な政治社会集団に枝分かれする最上位に少数氏族系が存在することと表現される。氏族体系はそれが政治的および人口統計的発達を反映するという意義において動的であり、このことは様々な状況、例えば、これまで上位氏族団体の支族であった組織の地位の向上などにより、必要に応じて新支族が形成されたことから実証されている。時代の流れおよび政治環境の中でこれが起こるにつれて、ある特殊な団体が氏族なのか支族なのかという問題や、ある特殊な氏族の名称が氏族構造のどのレベルと関係するのかという問題が生じてくる。これに加え、氏族および支族への帰属を訊かれた際に、ソマリ人は文脈に応じて異なるエントリーポイントを選択する可能性がある。こうした複雑性を考えると、現行調査の氏族に関するデータは扱いが難しい。回答者は他の者ならば支族とみなす氏族のことを言う可能性があり、又その逆もあり得る。このような非一貫性がある限り、仮に詳細かつ『完全に正しい』系図が望むとすれば、氏族への帰属に関するデータをそのまま使うことは不可能ということになる。しかし、現行調査の解釈上、実質的に同じ団体を意味すると思われる氏族のデータ(または他氏族の分派)を統合させ、氏族全体のデータを『整理』する試みは行わなかったため - 氏族のデータは回答者の言った通りに提示される。氏族への帰属に関するより高度な分析が必要な場合は、第1にデータ整理を行うべきであろう。回答者の 80.4% という大多数が、下表に示す 7 つの氏族のいずれかに所属し、このうち 2 つのハウィエとラハンウェイが回答総数の 62.2% を占める。70 氏族への帰属全一覧は、回答者が示した 329 氏族一覧を掲載する **Standard Report** の中で見ることができる。」[53d]

20.07 氏族も婚姻および系族を介して発達し、固定化されるが、氏族関係は家族関係と著しく異なる。家族およびそれに類する血縁関係を表すソマリ語を以下に示す。

aabbe – 父	inanka eey walalaha dhaleen – 甥
adeer ama abti – 叔父	inankage – 息子
awoowe – 祖父	inanta eey walalaha dhaleen – 姪
ayeeyo – 祖母	jaar – 隣人
cunug – 子供, 赤子	jiiran – 隣人
gebertaada – 娘	ninka naagta qaba – 夫
habar-yar – 叔母	ninka xaaska leh – 夫
ina abtida – 従兄	qoys – 家族
ina abtiga – 従弟	walaal – 兄
ina adeerka – 従姉	walaasha – 姉妹
ina adeerta – 従妹	walalka – 弟
inaantaada – 娘	xaas – 家族、妻

(ソマリ語の英訳、ソマリ語話者のための英語入門)[58a]

20.08 2007 年に関する米国国務省報告の指摘によれば、氏族への帰属は個人の経験において必要不可欠な要素であり、「多くの地域において、有力氏族以外の集団成員は、統治制度への実効的参加から除外され、雇用、裁判手続きおよび公益事業の利用において差別を受けた。」[2a] (国民/人種的/民族少数派) この立場は、2007 年 11 月に公表された LandInfo(Norwegian Country Information Centre)、

ソマリア南部における治安と人権の現状の中で示された、氏族への帰属に関する詳細な説明で修正されている。それによれば、

「代表団の面接者によれば、保護の概念は複雑で、個人の脆弱性または保護および援助を獲得する機会は、複数の要素によって決まる。[かかる要素の具体的な説明は書かれていない]。UNHCR の説明によれば、状況は複雑化しており、個人が氏族の伝統的居住地区の中に安全または保護を見出す可能性については、明確なことはいえない。希少資源をめぐる多くの紛争によって、状況はますます複雑になり、その予測が不可能になった。[45a](20 頁)

- 20.09 現在の内戦が起こる前(2007 年 2 月から現時点 2008 年 8 月まで)に、2004 年 3 月の JFFMR が過去に指摘したところでは、

「... ソマリ族は所属する支族が内戦に巻き込まれない限り、その支族の居住地区内では、概ね安全であると思われる。補足によれば、市民は通常、武装氏族の標的になることはなく、多くの場合、このような内戦からどう脱出するか、巻き込まれないようにするにはどうしたらいいかをよく心得ている。[7c] (p11)

- 20.10 デンマーク難民評議会とデンマーク移民局は、2007 年 8 月に公表されたソマリア中南部における人権ならびに治安に関する合同事実調査団の報告書の中で、氏族の保護について意見を述べた。それによれば、

「国際組織 (A) の説明によれば、ソマリアでは個人的迫害というものは行われない。すべてのソマリ人は所属する一族の中では安らぎを得る機会を与えられる。これは個人が国内に近親者がいない場合にも当てはまる。個人が所属する氏族の伝統的居住地区で暮らす限り、この個人はその一族から保護を享受する。」 [7e] (29 頁)

- 20.11 しかし、同報告が続けて指摘するところによれば、

「国際組織 (C) によれば、外国からソマリアに帰還する際に、だれもがソマリアに居住する所属氏族から保護を与えられるというのは、言い過ぎである。氏族は初めのうちは、個人に支援および保護を提供しようとするかもしれないが、長期間ではない。[7e] (29 頁)

- 20.12 同報告が続けて指摘するところによれば、

「Lazzarini の説明では、一族から受ける保護は一般的に、ソマリア南部よりも北部の方が手厚い。これらの地域では、個人が所属する氏族から保護を享受できるという保証はない。氏族の多くは広い範囲に分散しており、複数氏族の混血の場合はさらにわかりにくい。しかし Lazzarini の認識によれば、個人が一族の成員と暮らしている場合は、その氏族から保護を受けられる可能性は、原則的には高い。Lazzarini が強調したところによれば、ソマリア中南部では、個人が一族から確実に保護を受けられる可能性についてはなんとも言えないという。同氏はさらに、ソマリア中南部の場合は、外国に居住するもしくは IDP として暮らすソマリ人が無事に戻れる可能性は極めて低いと補足した。IDP は

一族から保護を受けた経験がないため、IDP が犯罪の犠牲者になっても代償の協議は行われない。

“Yassin の考えでは、ソマリアでは全般的に『氏族主義』はもはや重要な問題ではない。これは 3 年から 4 年前の状況であった。氏族への帰属だけを理由に迫害または攻撃目標にされている者はなく、原則として、所属する氏族からは誰でも保護を期待できる。」 [7e] (30 頁)

- 20.13 2008 年 5 月の FCO Analyst 報告は、この『重要でなくなった氏族』の見方を修正した。それによれば、「『多数派氏族と少数派氏族間に安全レベルで比較できる相違』はない。しかし、個々の状況を見ると、一部には違いが確認できることもある。」 [60a](重要事項 3)

土地紛争と *diya* (血の代償)

- 20.14 土地および苦情問題めぐる氏族間の争いを解決する伝統的制度は、伝統法 *Xe'er* と長老達(*oday*) が下した判例に準拠する。*oday* とかかる制度の役割は、デンマーク難民センター / Novib-Oxfam 報告 *Oday* の苦しい立場、Joakim Gundel 著の中で余すところなく説明されている。[59a] Gundel の指摘によれば、ラハンウェイン族の *diya* の仕組みは他族と異なる。 [59a](30-31 頁)

[ラハンウェイン族](#)を参照。

- 20.15 デンマーク難民評議会の人権に関する報告 2007 が代償について指摘するところによれば、

「Yassin は血の代償(*Diya*)について、少数派集団は、ハウィエやダロッド等の多数派氏族から代償を得ることは期待できず、またアブガル氏族の場合は広い範囲に分散しているため、これから代償を得ることも、極めて難しい、と説明した。これに対し、血の代償がそれより低い、下位支族(sub-sub-clan)レベルで協議される場合は、その代償行為が行われる可能性は極めて高いということである。今日では、Reer Hamar 族、Shekhal 族その他の民族少数者集団でも、血の代償の交渉能力がある長老がプロフィールされている。 [7e] (19 頁)

- 20.16 2007 年 11 月の LandInfo 報告が補足するところでは、

「...[UN OCHA] の[Philippe] Lazzarini added の補足によれば、国内の難民は近親者が負傷または殺害されると、何らかの代償を受けるため、一族から保護を受けることができない。 [45a](22 頁)

氏族の地図化

- 20.17 氏族の『地図化』は何年にもわたって公表された様々な出典に沿って変わりつつある。氏族分布を示す地理的地図は、1999 年 4 月 15 日刊行の A. Abikar の地図を取り入れている。これは、ソマリ人に関する民俗誌の研究と過去 100 年間にわたって様々な学者が行った地図化に基づき、特定の地理的地域を起源とする全氏族/少数派を詳細に示し、それを同著者の実地調査と面接調査で裏付け

たものである。」 [57a] もう一つの地理的地図は、食糧安全保障課が作成した主要な氏族地図– Somalia, 2005 年 2 月付けだが、ハウィエ氏族とラハンウェイン族の Galgadud および ベイ州 / バクール州における居住地域がそれぞれ記載されていないようである。[57c]

- 20.18 リネージ(系族)で見ると、リネージ図は血縁関係の深さや、多くの場合主要分節の相違により様々に異なり、詳細な点はすべて異なる(Jane's [61a]; Menkhaus [51a](p); 2000 年 12 月の JFFMR [7a](付属 3 ソマリ氏族の系譜、80-87 頁)、Bulle [55a])。附属書 C – ソマリ氏族の構造 は共通する主な保有要素をまとめて描画したものである。JFFMR 2000 は、最も古い氏族系図である。 [7a](付属 3 ソマリ氏族の系譜、80-87 頁) 氏族地図の複雑性は、Luling の ディギル族/マーヒル族/ラハンウェイン族に関する考察の中で注目されている。[51d](83-85 頁)

[ラハンウェイン](#) を参照。

- 20.19 2008 年 5 月の FCO Analyst 報告が、氏族の地図化について追記する注意事項によれば、「知識の多くは伝説によって維持され、体系的に記録される。この知識は複数の個人によって保有されるため、1 つの説明が別の説明と完全に合致することはない。」 [60a](重要事項 13)

氏族間の近親結婚

- 20.20 婚姻を通じた多数派/少数派氏族の連合に関する情報はほとんどない。しかし、2004 年に公表された Gardner and Bushra の著書 *ソマリア: 語られなかった物語: ソマリ人女性の目から見た戦争は、多数派氏族の男性成員と少数派氏族の女性成員との婚姻に言及している。* [51f] これが氏族全般に言及したものか、特定の少数派集団に限定して言及したものかについては、明確に指摘されていない。I.M Lewis は 1998 年に刊行された *聖者とソマリ人* の中で、多数派氏族系と婚姻関係を結ぶことがある Bravanese 族 (非氏族系少数派集団、[Bravanese](#) を参照) に触れている [51c] (63 頁) が、これが男系および女系 Bravanese の両方に当てはまるかどうかは特定されていない。デンマーク難民評議会の人権に関する報告 2007 の指摘によれば、

「国際組織(C) が確認したところでは、妻は一族への所属とは関係なく夫の氏族成員になる。これは妻が自身の一族より低い地位の氏族に嫁ぐ場合を除き、常にそうである。しかし、夫が死去した場合は、残された妻がいずれの氏族に属するかという問題が持ち上がる。

「NOVIB によれば、相手の男性が妻より身分の低い氏族の出自である場合は、家族または一族の意思に反した女性の婚姻は、その男性に死をもたらす。NOVIB は女性の一族によって国の両端に追放されたある夫婦を例に挙げた。この夫婦はその後再会したが、殺されないように身を隠さなければならなかった。 [7e] (31 頁)

- 20.21 2007 年 11 月の LandInfo 報告は、『黒猫』として知られる男達について詳しく説明している。これは少数派の女性と婚姻し、その家族と同居するハウィエ

一族の男性のことである。Rer Hamar 系家族の場合は、こうした縁組は保護メカニズム的役割を果たしているが、妻とその家族の真意は裏切られることが多かった。[45a](脚注 28, 26 頁) 同報告の指摘によれば、現在 [2007 年 11 月] はバナディール族には『黒猫』はほとんど残っていない。[45a](26 頁)

[Benadiri and Bravenese](#)を参照。

ラハンウェイン一族

20.22 2000 年 12 月の JFFMR で考察されたように、ディギル族とマーヒル族で構成されるラハンウェイン一族は、一部の専門家から少数派とみなされており、他族から『高貴な』程度が劣ると見られているものの、他族を介して多数派ソマリ氏族と血縁関係を維持している。しかし、2000 年の Arta 会議で TNG の議席配分が決定された際に、ディギル族とマーヒル族は多数派ソマリ族系の一族に含められ、個別系列を形成した認定議会少数派と区別して 49 議席を割当てられた。[7a](56 頁)

20.23 統一された特徴ある集団ではなく、1 つの連合集団として見るときに、どの集団がラハンウェイン族でどれがそうでないのかについては、情報筋によって意見が異なる。Luling が 2002 年に刊行された *Somali sultanate* の中で指摘するところによれば、ディギル族とラハンウェイン族を定義し、その支族を細分化する方法は少なくとも 3 つある。[51d](84,5 頁) 1957 年の Lewis の観察結果に基づく Luling の過去の指摘によれば、

「『全系譜』[すべての氏族をイスラム国家の創設者に関係付ける系譜]は、言わば、知識集団の構造であり知識人の組織である。普通の人々は下層レベルで分節化された系図上のつながりを介して成立する日々の友敵関係だけに関心があり、その先は考えが及ばない(Lewis, 1957:71)。例えば、ディギル族および Reewiin/Raxanweyn 族はすべての遊牧氏族を『Haawiye』、極端な場合は『Daarood』あるいは『Daame』(*Digil iyo Daame* に対する組)と呼ぶ一方、後者は Reewiin / Raxanweyn を無差別に『Eelaay』と呼ぶ。」 [51d](83 頁)

20.24 伝統法に関する Gundel 2006 調査がラハンウェイン族について論評した記述によれば、ラハンウェイン族は、財産権および社会制度を他のソマリ族組織と異なる方法で体系化しており、それによって、ラハンウェイン族地域内における流動的な金銭授受を可能にし、遊牧氏族より高い集団レベル、つまり長老ではなく氏族長に対しても *diya* が期待できる。伝統的に、『家族』*jilib* は評議会議長 *Gob* を選出し、次に評議会議長が長老評議会 *Akhayyar* と評議会連合の指導者 *Malaakh* を召集する。*Malaakh* は、全氏族を代表する存在で、*diya* の要求事項は *Malaakh* に提出される。[59a](30-31 頁、 3.3.6)

20.25 2003 年に Bernhard Helander が発表した章、ソマリア南部の土地争議: 戦争の陰に隠れたもう一つの戦いは、ラハンウェイン一族の『氏族』ソマリ人と『非氏族』ソマリ人間を差別化する様々な要素について情報を提供してくれる。特に Helander が研究したその支族 Hubeer は、成員を『家系』と『文化』で認

識し、主な決定要因は土地の利用権利、所有権および(Xe'er に基づく)種々の権利 [51b](50 頁、 52f 頁)

附属書C – ソマリ族の構造を参照のこと。

少数派集団

20.26 2000 年 12 月の合同事実調査団報告(JFFMR)の中で考察されたように、ソマリア領域の少数派集団には、バジュニ族、バンツー族、バナディール族、Bravanese 族、Eyle 族、ミドゥガン (Gaboye)族、トゥマル族およびイビール族などがあつた。多数派氏族と同様に、上記の集団の一部はそれぞれ複数の下部集団に分かれている。少数派集団は、1991 年にシアド・バーレ政権が転覆した際に、身を守る独自の民兵組織を持たなかったソマリア唯一の国民であつた。内戦期間を通じて、少数派集団は国内で最も脆弱かつ犠牲の多かった民の 1 つであつた。[7a] (20-22 頁) [26a] (1 頁) 2000 年 12 月の JFFMR で考察されたように、特定の少数派集団、バナディール族と Bravanese 族は特に虐げられた存在で、1991 年の中央政府の崩壊以降、氏族民兵の標的にされてきた。[7a] (48 頁) 2008 年 5 月の FCO Analysts 報告がさらに説明するところによれば、

「ソマリアでは、少数派という表現は広範かつ多様な範囲の民を対象にするようになった。一部の少数派は他よりも識別が容易(例えば、外見、方言、訛りなど)なことがある。他の少数派、特に一その生活様式、職業、祖先とみられる人物に伴う不名誉により一低『カースト』として扱われる集団は、多数派ソマリ族集団に比べて識別が困難になる。[60a](重要項目 2)

20.27 2000 年 12 月の JFFMR の中で考察された様に、「少数派集団はソマリア全体に均一に分布しているのではなく、国の中南部に集中している。[7a] (21 頁) しかし、特殊な職業技術を持つ集団など、一部の集団(ミドゥガン族、トゥマル族およびイビール族) は国内各所で確認される可能性が高い。[7a] (87 頁) 2006 年に関する USSD 報告および 2000 年 12 月の JFFMR 報告が考察したところによれば、政治的に脆弱な社会集団は、様々な派閥の武装民兵による強奪、強姦、その他の人権蹂躪から確実に身を守る能力が低いということである。[2a], [7a] (21 頁) 国連人道問題調整事務所(OCHA)の 2002 年 8 月の少数派調査が述べたように、「少数派集団の権利擁護および支援に責任を負うはずの中央政府が不在の国にあって、ソマリア少数派は本当の意味で弱者の立場にある。」 [26a] (1 頁)

20.28 2008 年 5 月の FCO Analysts' 報告が指摘するところによれば、

「一部の少数派集団、例えば Brawanese や Benadiri などは主に地理的位置に関係するが、その他の集団は『職業カースト』で識別され、特定地域で確認されるものもあつた。『バントゥー族』集団は、古くから Juba 川や Shabelle 川渓谷地域の多くで確認される。しかし、少数派集団の多くは、仕事、社会福祉(保健医療、援助、教育)または保護(例えば元国連事務所の跡地)を求めて大きな町や都市に移住したと思われる。[60a](10 頁)

- 20.29 2004 年 1 月の JFFM を通じて、代表団は国連難民高等弁務官事務所(UNHCR) ソマリア事務所長に、少数派に所属する国民がソマリアで置かれている現状について、2004 年の派遣および過去の派遣で収集した情報と、欧州諸国で難民の地位決定調査期間中に提供された情報間に見られる矛盾について質問した。それによれば、

「[UNHCR 情報筋] が最初に述べたところでは、同代表団が言及する少数派の事例紹介がその州の UNHCR に相談する人物の事例紹介と同じかどうかはつきりわからないということだった。UNHCR 情報筋はこの条件を踏まえ、被照会者が実際に少数派氏族の出自であると想定した上で、矛盾が生じたのは、一部には庇護希望者の面接官と庇護希望者本人の考え方、例えば強制労働に相当するものについての考え方の違いに原因があると述べた。庇護希望者が、例えば(『高貴な』氏族に所属する)他者の代わりに一日 2 時間労働に無給で使用されていた場合でも、庇護希望者はこれを当然とみなす可能性があり、従って質問されれば強制労働ではないと答えることが予想されるという。その個人が実際に強制労働その他の人権侵害を受けた正否を評価するためには、面接官は庇護希望者の日常生活について、あらゆる詳細事項を細部まで具体的に質問しなければならないということだった。特に強姦を含む性的虐待に関しては、自尊心や地位が妨げになり、庇護申請面接その他どの場所でも、庇護希望者が進んでこの情報提供しない可能性が高いという話であった。 [7c] (37 頁)

- 20.30 2006 年 9 月 13 日付け国連人権高等弁務官事務所 (UNHCHR) 報告の中で、独立専門家 Ghanim Alnajjar が述べたところによれば、

「ソマリアに暮らす複数の少数派集団はおおよそ 200 万人で、ソマリ人口の 3 分の 1 を占める可能性がある」と推定される。『アフリカ系』バントゥー族/Jarir 族、 バナディール族/Rer Hamar およびミドゥガン族(Gaboye 族)を含むこの集団は、ソマリアではほとんどの場合、土地も武器も所有していない。これらの肉体労働者、金属加工労働者、薬草摘み、および狩猟採集民は依然として極貧状態の暮らしを送っており、様々な形態の差別や強奪に苦しんでいる。血族婚姻は禁じられており、ソマリアで提供される限られた社会福祉を受ける際には、差別を受けることが多い上、あらゆる形態の嫌がらせや暴力の標的にされている。特にバントゥー族集団に所属する女性は、強姦や性的暴力の危険にさらされている。 [4a] (少数派)

- 20.31 2008 年 5 月の FCO Analyst's 報告がソマリ族の組織に含まれない者を分類する際に示した所感によれば、

「これまでは、バントゥー族、バジュニ族および Benadiri 族のような集団は、独自の外部関係、一族の歴史、階層および集落地域を共有する孤立した個別のコミュニティで構成された。20 世紀を通じてこの国がソマリア領域で重ねた経験は、少数者集団が最後の抵抗を試みた敵対コミュニティ間の違いを重視しない風潮を作り出した。逆に、国家崩壊後は、共通の祖先または慣習が曖昧な小規模の支族が結束して、バントゥー族、バジュニ族、Brawanese 族または Benadiri 族もしくは ミドゥガン/Madhiban 族を初めとする、大きなアイデンティティを形成するようになった。こうした集団は共通する逆境と共通する歴

史的経験に直面して形成された組織であるが、『アイデンティティ』には、ほとんど歴史的優位性がない。このため、標準的風説または信念を予測することは極めて難しい。」[60a](重要項目 18,19)

- 20.32 デンマーク難民評議会とデンマーク移民局が 2007 年 8 月に公表された、ソマリア中南部における人権ならびに治安に関する合同事実調査団の報告書の中で指摘したところによれば、

「Hibo Yassin, Regional Coordinator, Cooperatione per lo Sviluppo dei Paesi Emergenti (COSPE) の説明によれば、ソマリアの少数民族国民、つまり民族少数民族集団の成員および少数民族階級に所属する氏族成員は、略奪その他の標的に絞った人権侵害の犠牲者ではなくなった。しかし、補足されたところでは、弱者氏族または少数民族集団の出自であるために、有力氏族の保護を受けられない者は、ソマリアでは低い立場に甘んじざるを得ない。こうした者は積極的に発言したり、政治的見解を人前で表明したりしてはならない。さもなければ、身を隠すか、そのアイデンティティを隠匿しなければならなくなる。UIC の統制下では、少数民族国民は相対的にかなり優遇された立場に置かれ、一部は財産を要求することもできたが、現在はそのようなことは全くない。現在、すべての国民が脅威にさらされており、多くの民、特に少数民族集団が恐怖に慄いている。... Yassin が血の代償(Diya)について説明したところによれば、少数民族集団は、ハウィエやダロッド等の多数派氏族から代償を得ることは期待できず、またアブガル氏族の場合は広い範囲に分散しているため、これから代償を得ることも、極めて難しいそうである。しかし、血の代償が低階層の氏族レベルまたは支族レベルで協議される場合は、その代償行為が起こる可能性は極めて高いということである。Reer Hamar 族、Shekhal 族その他の民族少数民族集団も、現在は血の代償を交渉できる長老を特定している。」[7e] (18 頁)

- 20.33 報告によれば、OCHA と NOVIB はソマリアの少数民族を引き続き脆弱で標的になり易いとみなしている。報告の続きによれば、

「ソマリア調査・対話センター(CRD-Somalia)所長、Jabril Ibrahim Abdulle の説明によれば、ソマリアの『社会資本』は少数民族成員のためのものではない。少数民族集団は弱者層だが、その一方で、他の国民と同じ資源へのアクセスがないため、その分、直接紛争に巻き込まれる機会も少ない。しかし、Abdulle の認識では、少数民族集団および少数民族氏族成員は、様々な人権侵害の被害者になっている。

「土地問題について Abdulle が説明したところでは、土地紛争は常に存在し、どの社会階級でも不平等が蔓延している。財産の略奪は依然変わらず、少数民族は相変わらずその標的にされているが、これらの人々から没収する土地はほとんど残っていない。しかし、少数民族から人道支援物資を略奪する行為は絶えることがない。... 少数民族集団の成員は、他の多くの集団と同じ医療や病院施設を利用する能力がないため、武力紛争の間は、通常よりもさらに弱い立場に置かれる。多数派氏族に所属する他の多くの IDP によくあることだが、少数民族集団の成員は新しい環境に容易に受入れられないため、戦闘中に脱出したり移

動したりすることも難しいと感じている。有力氏族に所属する IDP は多くの場合、逃亡先の地域で容認される可能性が相対的に高いようである。

「Abdulle によると、UIC は少数派にある種の保護と自由を提供した。2006 年 6 月に UIC が支配権を獲得した時には、少数派の間で大きな安堵感が広がった。少数派の成員の多くが、UIC 政権、教育部門および医療部門で重要かつ高い地位を与えられた。」 [7e] (20 頁)

- 20.34 しかし、同報告の続きによれば、「Abdulle はその一方で、社会の中で有力な立場に置かれた少数派成員がいるという事実を指摘した。暫定連邦政府(TFP)の現副議長は *jarrer*、つまりバントゥー族である。」 [7e] (19 頁) 2008 年 5 月の FCO Analyst 報告が続けて言及するところでは、「問題の少数派集団が富と社会的地位さらに縁故に近づけば、この権力不平等の蔓延を阻止し、場合によっては緩和させることも可能である。少数派集団に所属する個人の多くは、依然としてソマリアに留まっている。一部は財産を保有し、学校に通い、医療を利用することが可能になるかもしれない。」 [60a](重要事項 5)

目次に戻る
出典リストに戻る

少数派の一般的な治安上の立場

- 20.35 2004 年 3 月の JFFMR で指摘されたように、代表団は複数の国連および NGO 情報筋に、2000 年 12 月の JFFMR で解説した状況以降に、ソマリア中南部における少数派集団と少数派氏族の治安および人権状況に重大な変化があったかどうか尋ねた。その結果、

「協力を求めたすべての情報筋から入手した回答によれば、治安または人権状況に関しては、良い方への変化は何も起こらなかった。」 [7c] (36 頁)

- 20.36 国際危機グループ(ICG)は 2007 年 1 月 26 日付けの報告での中で、急速に発展する状況と、少数派の治安状況に間接的影響を及ぼし得るこれらの要因について考察した。(ICG 2007 年 1 月 26 日) [24a]

バジュニ族

- 20.37 2000 年 12 月の JFFMR で言及されたように、バジュニ族はキスマユ南の沿岸およびキスマユと他のケニア国境間に位置する島嶼の小コミュニティに暮らす水夫や漁師が主流である。バジュニ族はアラブ系、バントゥー族、ソマリ族さらに可能性としてはマライ族の祖先の混血である。バジュニ族の長老の話では、バジュニ族は Bravanese 族と交易関係を持つが、Benadiri 族系統とは認識していないという。 [7a] (26-28 頁)
- 20.38 2000 年 12 月の JFFMR と 2002 年の OCHA 少数派集団報告で考察された通り、バジュニ族は古くから、ソマリアでは社会的に低い地位にあった。1990 年代初めにシアド・バーレ政権が崩壊すると、バジュニ族 は彼らを島から追放した

がっていたソマリ民兵組織の攻撃を受けた。バジュニ族の多くはソマリアを出てケニアを目指し、大半の族民は 1992 年の間に逃亡した。一部のバジュニ族は Brava やキスマユなどの都市から難民をケニアに移送する仕事で収入を得た。ケニアでは、バジュニ族はモンバサの Jomvo 難民キャンプに向かった。1997 年に Jomvo キャンプが閉鎖されると、バジュニ族の多くは国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) の計らいで、その時点で安全とみなされたバジュニ族の故郷の島へ戻された。しかし、1999 年にキスマユがソマリ民族戦線 (SNF) とアイディード率いるソマリ国民同盟 (SNA) に制圧され、その後バジュニ族の島も攻撃を受けたため、UNHCR は帰還を中止した。[7a] (28-30 頁) [26a] (5-6 頁)

20.39 2002 年 8 月の OCHA 少数派調査で指摘されたように、最近移住したマレハン族は、依然として島嶼地域の実効的支配を継続しているが、バジュニ族はマレハン族のためであれば、賃金労働者として働くことができる。これは Morgan 将軍の部隊がキスマユと島嶼地域を制圧し、バジュニ族が占領軍のアソマリ氏族に奴隷労働者同然の扱いを受けた期間から見ると改善されている。バジュニ族の地位は、徹底した虐待に比べると、ソマリ氏族から経済アクセスを拒否された立場よりよくなっている。[26a] (4 頁)

20.40 2004 年 3 月の JFFMR で考察されたように、バジュニ族人口は 11,000 人と推定される。氏族民兵組織は、島嶼地域の一部を日常的に占拠しており、バジュニ族に労働を強要し、収入の 50% を要求する。[7c] (38 頁)

バジュニ族の言語問題

20.41 2008 年 5 月の FCO Analyst 報告が述べるように、「ソマリアでは、広範囲なソマリ語集団を識別する特徴ある数種の言語(例えば Brawanes が使っている Chimini 語やバジュニ族の言語 KiBajuni など)が話されている。[60a](重要事項 16) JFFMR 2000 の指摘によれば、バジュニ族の主要言語はスワヒリ族の方言 Kibajuni である。2000 年 9 月にナイロビに派遣された、ソマリ族少数派集団に関する英国・デンマーク・オランダ合同事実調査団の代表団が話を聞いたバジュニ族の長老らは、バジュニの多くはソマリ語を話すと教えた。[7a] (26-28 頁) 2004 年 3 月の JFFMR が、バジュニ族がどの言語を話すのかについて、微細な点をさらに詳しく調査した結果、述べるところでは、

「Lower Juba 州のバジュニ族が話し、理解する言語は何かと尋ねると、Abdalla Bakari は、キスマユおよび離れた島嶼地域に住むバジュニ族は、独自の方言を話すと答えた。同氏の推定では、族民の 50% はソマリ語も話すが、ソマリ語を理解できる圧倒的多数、本土 (島嶼地域ではなく沿岸都市キスマユ) 出身者である。... 本土に住むバジュニ族の若年層でソマリ語が理解できる者の比率を尋ねると、Abdalla Bakari は全員がソマリ語を理解し、話す能力があると認めた。[7c] (37-38 頁)

20.42 JFFMR 2004 で強調されたところでは、島嶼地域の族民は、本土からの社会的孤立により、ソマリ語を話せる者が少なくなる傾向にあった。[7c] (37-38 頁)

バントウ族

- 20.43 2007 年度米 국무省 (USSD 人権慣行報告と 2002 年 7 月の JFFMR で考察されたように、ソマリア最大の少数派集団、バントゥー族は、小集団で農業を営む族民で、通常はヒラーン州のソマリア南部溪谷地域(Reer Shabelle 族および Makanne 族集団)、Gedo (Gobaweyne 族)、Lower and Middle Shabelle (Shidle 族および『Jereer』族) ならびに Lower Juba (Gosha 族)に居住する。[2a] (国民/人種的/民族少数派) [7b] (59 頁) Besteman がその著書 *The Invention of Gosha* (Jimale's *The Invention of Somalia* から刊行)の中で言及するところによると、Jubba Valley 沿いでは、『土地は系族 (リネージ) または氏族単位ではなく村単位で所有および分配され、村はソマリ族間の系族問題である血の代償という賠償において単一組織として機能している。 [51e] (55 頁)
- 20.44 2002 年 7 月の JFFMR が述べたところによれば、「一部のバントゥー族がソマリ人のアイデンティティを採り入れた一方で、東アフリカ部族の固有アイデンティティを維持している族民もいる。[7b] (56 頁)2000 年 12 月の JFFMR の指摘によれば、他のソマリ人は、バントゥー族を出自とする者を含め、バントゥー族を共通して「*Jarer*」と呼ぶ。[7a] (29 頁) *Jarer* は、差別用語として固定されてしまったようで、Gosha の意見では「ソマリ人社会が国家の発展と分裂を経て変化するにつれて、アイデンティティの概念も – 内面的要素と外面的要素の両方から – 変化し続ける。」 [51e] (55 頁)
- 20.45 2000 年 12 月の JFFMR で考察されたように、バントゥー族はソマリアの 2 大主要河川 Shabelle 川と Juba 川に挟まれた領域を主な居住地域とする。この地域はソマリア中南部の 8 州を網羅する。長老の話では、Middle and Lower Shabelle、Middle and Lower Juba、Bay、Benadir および元 Upper Juba (現在その一部が Gedo 州に含まれる) の各州は、[2000 年] 時点で、依然としてバントゥー族が多数派である。[7a] (31 頁) Jane's Information Group では、バントゥー族人口は 1991 年より前は総人口の 14%に設定し、1991 年以降は多数がケニアおよびタンザニアに脱出したと指摘した。[61a] (バントゥー族ソマリ人)
- 20.46 バントゥー族の言語については様々な説明がある。一部のバントゥー族集団は独自のバントゥー方言またはバントゥー語を維持してきたが、固有言語を完全に使わなくなった集団もある。Lower Juba の Mushunguli 族は現在も *kiziguua* と呼ばれる固有の方言を維持している。M Eno が指摘したところによれば、言語学的には、[ソマリ族方言] は、いずれもジョハール地域で育った Jareer 語話者と Abgaal 語話者間では識別不可能である。[51g] しかし、Luling の指摘によれば、バントゥー族を、『Jareer』という言葉を使わずに、その名前『バントゥー』で呼称すべきではなく、その理由は「[バントゥー]は正確に言うと言語学的用語であり、関係する族民は(いかなることがあろうとも)、バントゥー語を話さないからである。」 [51d] (115 頁)
- 20.47 学術的調査で言及された外見の問題がいくつかある。Helander はある相違に言及し、「貴族と平民の相違点の基準になるのは、一部は人種ステレオタイプで、この点から見ると、平民は貴族に比べてより明確な『アフリカ人的』特徴を持っている。[51b] (51 頁) Luling も、バントゥー族は他よりも『アフリカ人的』

外見で識別されると指摘するが、その主張によれば、バントゥー族をその外見だけで識別するのは難しいとされる。 [51d](94 頁)

- 20.48 Luling の指摘によれば、それは古くから存在する職業的相違であった。「一部の専門的取引は過去も現在も *jareer* だけで行われる。職業は大工や建築業者、職工や陶器職人などで、賃金のために動物を屠殺することもあるが、貴族は家族のためでもそのようなことは決してしない。」 [51d] (94 頁)
- 20.49 2000 年 12 月と 2002 年 7 月の JFFMR が指摘したところによれば、バントゥー族の条件は居住する州によって様々に異なると言われる。 [7a] (35-37 頁) [7b] (56-57 頁) 2002 年 7 月の JFFMR と 2002 年 8 月の OCHA 少数派報告の中で述べられたように、バントゥー族はその大部分が Juba 川と Shabelle 川流域に避難させられた。族民は通常の場合、その土地を押収したソマリ氏族(主にマレハン族、オガデン族および Habr Gedir 族) 専用の労働力として働くためならば、従来の居住地区に残ることが可能である。族民は通常、土地面積の 10% 程度までは自分用に保有することができる。 [7b] (57-58 頁), [26a] (4 頁) しかし、2000 年 12 月の JFFMR の指摘によれば、バントゥー族はバントゥー族の長老団が奴隷同然の状況とみなす形態で、農園労働者として働く場合もある。 [7a] (35 頁)
- 20.50 2002 年 7 月の JFFMR が指摘したところによれば、Bay および Bakool 州では、バントゥー族はその多くがラハンウェイン氏族組織に組み込まれたため、その土地を保有することが許された。共同生活を営む土着氏族に融合されたバントゥー族は、血縁関係のある氏族成員ではなく、養子縁組された成員を意味する「*sheegato*」として知られる。 [7b] (28-29 頁) Helander も *sheegato* という表現を使っている (Bestemann, 2003 年) [51b] (50 頁) 2004 年 3 月の JFFMR が指摘したところによれば、
- 「ソマリアのバントゥー族民は、少数派の中で最もよく知られる一族であり、総人口の約 5% を占める。バントゥー族は土地の略奪、強姦、強制労働および一連の差別態度に遭いやすい。バントゥー族等の少数派集団および低階級集団は、慣習法に基づく保護をほとんど与えられない上、被害を受けた際に、實際上、司法制度に頼ることができない。氏族に不服申し立てを行う族民は、法律または宗教当局から脅迫や略奪の多大な危険にさらされる。 [7c] (17 頁)
- 20.51 国連統合地域情報ネットワーク (IRIN) が 2003 年 6 月 25 日の記事の中で言及したように、バントゥー族はエルドレット・ナイロビ和平会談で G8 グループと提携したソマリ族救済同盟 (SSA) に同調する Somali African Muki Organisation (SAMO) で代表される。 [10b] Luling が *Somali sultanate* 2000 の中で SAMO の発展についてより詳細な説明を述べることによれば、「注目すべきことは、SAMO は一見、ソマリアが遭遇した氏族主義的政治運動に最も近いものを代表するように見えるが、SAMO の支持者はこのような方法ではなく、既存の氏族系と同等の別の氏族系として出席している。」 [51d] (136 頁) 2007 年に関する USSD 報告によれば「バントゥー族少数派またはアラブ系民族集団の議員は TFP に 31 人、TFG 内閣には 4 人いた。ソマリランド議会および内閣には少数派集団出身の議員は一人もいなかった。 [2a] (選挙と政治参加)

BENADIRI 族と BRAVANESE 族

- 20.52 2000 年 12 月の JFFMR で考察されたように、Benadiri は東アフリカのスワヒリ族を出自とし、都市住民であり、主にモガディシュ、Merka および Brava 等の沿岸都市に居住する。Bravanese は古くから Brava 市に定着した族民で、アラブ人、ポルトガル人その他が混血した子孫であると考えられている。この集団は、敵対する統一ソマリア会議 (USC) 各派とソマリア愛国運動 (SPM) がその居住地域をめぐって戦闘を繰り返した際に、武装民兵や山賊から特にひどい被害を受けた。USC/SNA (USC の下部集団) 部隊は特に、組織的婦女暴行運動に Benadiri 族と Bravanese 族を選んだ。Hamar Weyne および Shingani 地区に居住するモガディシュの先住 Benairi 族(ソマリアでは Hamar として知られる)、Reer Hamar 等の少数派はとりわけ、激しい戦闘が繰り広げられた時期に戦禍を被った。氏族占領軍は場合によっては一部屋に住むことを許可したが、モガディシュに居住する Benadiri 族と Bravanese 族の家屋の大半は氏族民兵員に占有された。[7a] (28 頁, 38-41, 44-45)
- 20.53 Jane's Information Group がソマリアに関する国別リスク評価の中で指摘するところによれば、「Reer Hamar (Benadiiri) 族は一般的に、営利事業を営む。この集団は、かなりの人数が専門職業に就いており (例えば、銀行員、実業家、熟練人材など)、大半がモガディシュに居住する。...Benadiri 族は内戦期間にわたって、格好の攻撃目標になった。土地、財産、さらに仕事も奪われた。Benadiri 族の多くは戦闘が始まってまもなく脱出したが、帰る場所はほとんどあるいはまったくない。[61a] (バジュニ族、ミドゥガン族、トゥマル族、Reer Hamar 族)
- 20.54 2002 年 5 月/6 月に英国・デンマーク事実調査代表団が入手した情報が示唆したところによれば、沿岸都市 Brava は Habr Gedir の支配下に置かれ、まだ住んでいる者もいるが、Bravanese 族の大半は同市から脱出した。この情報が示唆したところでは、Brabanese は強制労働、性的搾取および脅迫全般を含む様々な虐待を受け続けた。[7b] (57 頁) 2004 年 3 月の JFFMR で考察されたように、モガディシュでは内戦と治安の欠如により、Rer Hamar 人口の 90% がモガディシュから脱出したと推定された。モガディシュに残留する Rer Hamar 族の大多数は高齢者で、現在 Habr Gedir の支族 Suleiman 族の民兵組織が支配するモガディシュの伝統的な Rer Hamar 地区 Hamar Weyn に住んでいる。この地に住み続ける Rer Hamar 族の家族が、市内の情勢をどうやって乗り切ることができたかについて説明されたところでは、一部の家族は娘を Habr Gedir 等の多数派氏族に嫁がせることに同意したか、もしくは強制的に嫁がされたということである。こうした婚姻によって Rer Hamar 族の家族はいくばくかの治安を獲得できるが、Habr Gedir 族の娘婿 (通称「黒猫 Black」) が婚姻先の家計の大半を握ることになるため、この同盟関係は決して平等なものではない。[7c] (39 頁) 2007 年 11 月の LandInfo 報告によれば、モガディシュには現在、『黒猫』はほとんど残っていない。[45a] (26 頁)

[氏族間の婚姻を参照。](#)

- 20.55 文化交流機関が、**Bravanese** 族と特定された米国ソマリ移民を主に扱った 1997 年の資料の中で述べるところによれば、「**Rer Brava** は、ソマリア南岸域に位置する **Brava Town** を出自とする特徴的なソマリ系民族少数派である。東アフリカ海岸の多くのコミュニティと同様に、**Rer Brava** はアフリカ人とそれ以外の人種が混血した複雑な集団である。**Rer Brava** 族は **Bravan** 族または **Barawan** 族と呼ばれることもある。民俗学的には、**Rer Brava** 族はそれより規模が大きい **Tunni** 族で構成されるソマリ氏族に属する。**Rer Brava** はバナディールコミュニティと総称されるものにも属する。」 [54]
- 20.56 ソマリア: 語られなかった物語によれば、「[**Bravanese**] 族は古くから、拡大家族内で婚姻する族内婚を習慣としており、これは、遊牧民の族内婚の慣習とは異なる。 [51f] (8 頁) また同書によれば、**Bravanese** 族では古くから交叉従兄弟婚が行われており [51f](62 頁)拡大家族を通じて、多数派氏族系の一員になることが可能になる。 [51f](59 頁).
- 20.57 2007 年 2 月に公表されたある記事(出典 *the Earth Times*) が指摘したところによれば、**UIC** は 2006 年半ば過ぎに **Benadiri** 族の青年を徴兵した。 [52a]

HAMAR HINDI

- 20.58 2002 年 7 月の **JFFMR** の中で指摘されたように、

「バイドアのある国際組織から伝えられた情報筋によれば、ソマリアのインド人コミュニティは多くとも 200 世帯とされた。このコミュニティは主に布の染色に従事し、モガディシュに居住するが、一部は **Merka** に居住する。インド人は 1940 年代から 50 年代にかけてソマリアに移住し、事業を確立した。1940 年代から 50 年代にかけて、**Qoryoley** 一帯でプランテーション農園を運営する目的でイタリア人が雇い入れたインド人もいた(プランテーションは **Shabelle** 川の氾濫原が広がる **Afgoi** の先を起点とする)。インド人の大半はモンバサおよびケニアにもある **Bohora** コミュニティの出身で、ほとんどがイスラム教徒であった。ある情報筋によれば、キスマユには一時、およそ 200 人ものインド人がいたが、いずれも 1980 年代初めまでにキスマユを後にし、多くはモガディシュを目指した。インド人はイギリス領東アフリカに定着したインド人コミュニティではなく、インドから直接雇い入れた。インド人とソマリ族は古くから商売敵であった。1991 年のシアド・バーレ政権崩壊までに、インド人は全員ソマリアを去り、多くはモンバサに向かった。ただし、ある情報筋によれば、ソマリ人と結婚した 2 人のインド人に最近遭遇したということである。

「上記の情報筋が述べたところでは、ソマリアのインド人コミュニティでは『モガディシュのインド人』を意味する『**Hamar Hindi**』が適用された。インド人実業家が集中した区域も **Hamar Hindi** として知られた、**Hamar Weyne** 地区近隣の魚市場や国立美術館に近い小地区であった。モガディシュの地区名は、住民の出身国に関係する傾向があり、例えば、**Shingani** は奴隷としてタンザニアから同伴された先住民の出身国タンザニアにちなんだものである。

「同じ 情報筋の話では、ソマリア在住のインド人はいずれも、たいていの場合はソマリ語をかなり話すことができ、控えめに見ても、ソマリ語を使いこな

す基礎的な能力はあったと思われる。都市部のインド人実業家は、事業活動に従事することができるように、ソマリ語の会話能力が必須であった。同じ様に、イタリアのプランテーションを取り仕切るインド人監督は、100 人ないし 150 人の農園労働者を管理したため、こうした労働者と意思の疎通を図るために、ソマリ語が話せなければならなかった。また、シアド・バーレ統治下では、社会規制もかなり厳しく、インド人が役所の煩雑な手続に対応できるためには、ソマリ語の能力は不可欠だったと思われる。 [7b] (58 頁)

ミドゥガン族、トゥマル族、イビール族およびガルガラ族

- 20.59 2000 年 12 月および 2002 年 7 月の JFFMR の指摘によれば、**Gaboye**/ミドゥガン族 (通常はミドゥガン族と呼ばれるが、**Madhiban** としても知られる)、トゥマル族およびイビール族 (ユダヤの血筋を引くと言われる集団) は古くから、ソマリア北部および中部に分布するダロッド、イサック、ディルそしてハウィエの 4 大遊牧氏族の居住地域に居住した。過去数十年にわたって、その多くは都市部に移住した。この移住集団は現在、全国各地に分布するが、主として北中部州で確認された。ミドゥガン族はプントランドへの定着に成功した。 [7a] (49-50 頁) [7b] (57-58 頁)
- 20.60 2000 年 12 月の JFFMR が指摘したところによれば、上記の集団は、伝統的に専門職業的業務を営むという理由から『職業カースト』と呼ばれ、氏族の保護を受けられる地域に定着し、経済活動を形成する。 [7a] (49 頁)
- 20.61 2002 年 8 月の OCHA 少数派調査が言及したところによれば、ミドゥガン族または **Madhiban** 族は、常にソマリ人社会の低階層に位置した。**Hargeisa** には、電話会社 5 社、送金会社 6 社および軽工業、運輸および建設会社が合計 7 社あり、いずれも数百人に就業機会を創出する。少数派の主張によれば、これらの仕事は個人の民族アイデンティティに照らして提供される。**Gaboye** 族、トゥマル族およびイビール族はその民族性が原因で、こうした就業機会を活用する手段がない。ミドゥガン族は、財産および家畜の所有は許されないが、自由な取引を行うことは許される。 [26a] (4 頁) **Luling** が続けて指摘するところによれば、「[カースト集団] は **Jareer** よりも地位が低いとみなされる。...**Eyle** 族は職業猟師および皮革加工労働者で、森林地帯で孤立した遊牧民生活を送るが、都市部で見られることもある。祭典では、特別な跳躍ダンス **hiyaat Eyle** を披露するのを見ることができる。この族民は他の氏族から最も地位が低いとみなされており、**Jareer** でさえ婚姻を嫌がる。」 [51d] (111 頁) **Eno** が **Asha Samad** という言葉について指摘するところによれば、「**Midgaan-Madhiban** はソマリア社会において、保証された権利または保護を一切享受したことがない。外国のソマリ族社会でも、嫌悪や嫌がらせ、虐待に直面している。」 [51h] 2002 年 7 月の JFFMR の指摘によれば、安定と回復がもたらされた時期に、**Midgan/Gaboye** 族の地位は向上した。 [7b] (57-58 頁)
- 20.62 ミドゥガン族はソマリ氏族体系に属さず、婚姻も許されない程である。**Seid** は **Madhiban** 族と **Muuse-Dhariyo** 氏族の例を示し、「いずれも **Midgo** であるが、両者に共通する祖先はなく、いずれも他のソマリ族との婚姻が許されない

婚姻制度を除くと、他のソマリ族と区別する特徴もない。Midgo 族内の他集団および氏族にも同じことが当てはまる。」 [51h]

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

OROMOS 族

20.63 Norwegian Country Information Centre の LandInfo が 2007 年 11 月に公表された報告書 *ソマリア南部における治安と人権の現状*の中で述べたところによれば、

「OCHA 代表 Phillipe Lazzarini は、モガディシュに居住する Oromos 族の数を 20,000 ないし 30,000 人と推定し、TFG とエチオピア支援軍が首都を制圧して以来、非ソマリ系集団以上に、逮捕されることが多くなったと述べた。 [45a] (4.6.1, 27 頁)

附属書 D: 主な少数派集団も参照のこと。

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

女性同性愛者、男性同性愛者、両性愛者および性同一性障害者

- 21.01 1999 年の国際レズビアン・ゲイ連盟報告および 2004 年のアフリカ組織「Behind the Mask」が指摘したところによれば、同性同士の性行為はソマリア刑法第 409 条の下に、3 カ月ないし 3 年間の禁固刑で罰せられる。性行為以外の「性欲による行為」は、2 カ月ないし 2 年間の禁固刑で罰せられる。ソマリア刑法第 410 条に基づき、通常、再犯防止を意図した警察の張り込み調査を意味する治安措置が、同性愛行為に対する処罰に加えられることもある。同性愛行為に関する法律が女性同性愛者に適用される可能性は明らかではなかった。ILGA と「Behind the Mask」は、刑法は女性同性愛行為には適用されないという結論を引き出した。この見解の基本は、ソマリア刑法は元イギリス保護領ソマリアに適用されたインド刑法に基づくという考えであった。このため、基準となるインド法がそれに適用されないという理由から、ソマリア刑法第 409 条と第 410 条は、女性同性愛行為には適用されないことになる。(ILGA、1999 年) [28a] (Behind the mask、2004 年) [29a]
- 21.02 『Behind the Mask』は 2004 年 5 月に、ソマリアにおける同性愛者の問題は中央政府の不在、イスラム法の大雑把な適用、さらに家族の圧力に関係することを指摘した『Queer Somalia』(エチオピアを拠点とするコミュニティ団体)の活動について報告した。[29b] 『Behind the Mask』は 2004 年 10 月 22 日付け *Huriyahmag* から抜粋した実話を報告した。それによれば、
- 「*Qaniisiinta Soomaaliyeed (Queer Somalis)* と呼ばれる同性愛者権利団体は、ソマリアの新大統領と会談を行った。同団体の事務局長を務める Hadiyo 『Boston』 Jimcale の話によれば、同氏が [2004 年 10 月 20 日] 水曜日に大統領と交わした電話会談において、新大統領はこの政権下では、すべてのソマリア国民は安全であると約束した。同氏の話によれば、ソマリアの新憲法(国際機関に認定されたモガディシュ暫定国民政府が 2000 年に複数の書籍に掲載)は、すべてのソマリア国民は、その性的指向または宗教的信仰のいずれとも関係なく、法の下では平等に扱われることを要求している。[29c]
- 21.03 しかし、記事が続けて指摘したところによれば、
- 「しかし、2001 年には、ソマリア北西部に住む女性同性愛者カップルが、イスラム主義を掲げる地方自治体に婚姻計画を突き止められ、その後処刑された。「今の政府なら性的少数者として我々を助けてくれると確信している。」 Jimcale はこう語った。[2004 年]7 月頃には、同団体はロンドンで第 4 回会議を開催し、世界各国から 200 人を超える参加者が出席した。」 [29c]
- 21.04 『Behind the Mask』の 2004 年 5 月の記事によれば、
- 「家族からの圧力による自殺であろうと、中央政府の不在で野放し状態のイスラム法の粗雑な適用から生じる圧力に屈した自殺であろうと、[同性愛者の]最大の恐怖は死 – 同性愛者という事実または同性愛者という事実の発覚がもたらし得る有罪判決である。... ソマリアにおける同性愛者の立場は極めて危険である。Queer Somalia によれば、正式な認定もなく、働きかける政府もないた

め、個人の苦境について報告するか、外部世界へ絆の役割を果たす小集団の会合を主催すること以外に、今できることはほとんどないという。 [ソマリアには] 多数の同性愛者がいるが、自分の考えを主張することで基本的権利を失うことを恐れている。」 [29b]

110 This Country of Origin Information Report contains the most up-to-date publicly available information as at 3 October 2008. Older source material has been included where it contains relevant information not available in more recent documents.

障害者

- 22.01 国連人権高等弁務官事務所(UNHCHR)が 2006 年 9 月 13 日付けの独立専門家 Ghanim Alnajjar の報告で指摘したところによれば、

「同専門家は、障害者の権利推進運動を行う Hargeisa を拠点とする組織、ソマリランド全国障害者フォーラム (SNDF) の委員と会合した。(推定によれば、ソマリランド人口の 10% が障害者であると指摘される。委員の主張によれば、議会選挙に関係する場合はもとより、一般論としても、障害者への差別は明らかだった。例えば、『ソマリランド』憲法は、大統領および副大統領選への出馬権利を得るためには、立候補者は『身体的にも精神的にもその職務遂行に適任でなければならない』と義務付けている。また、立法行為においても、障害者の特別なニーズは考慮されず、障害者が投票所に出向くことができない可能性が懸念された。同じ様に、公務員委員会法の第 8 条は、障害者が公共部門において雇用機会を得られない内容になっており、市民社会団体は何度も、この条項の廃止を関連当局に要請したが、成功には至っていない。同専門家は障害者の権利を記載する法案作成を通じて、議員に協力することを各委員に奨励した。指摘されたところでは、かかる法律は、差別とみなされる条項を記載したすべての既存法に勝るものになるということである。[4a] (訪「ソマラランド」)

- 22.02 2007 年度米国務省(USSD)人権慣行報告で考察されたように、

「有効に機能する統治機関の不在により、障害者のニーズは本気で取り組まれなかった。ソマリランドを拠点とするいくつかの現地 NGO は障害者に様々な奉仕を提供した。障害者連盟は UNIE [国連ソマリ人権独立専門家] に、多数の差別事例を報告した。

「精神障害者に対する虐待が蔓延した。障害者が木や自宅内で鎖に繋がれる事例が広い範囲で見られた。 [2a] (障害者)

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

女性

23.01 2007 年度米国務省(USSD)人権慣行報告が指摘したところによれば、

「女性の内戦と氏族間の戦闘で、一方的と言ってもいい程多大な被害を受けた。

売春は違法であり、それが蔓延したという統計結果はなかった。国内で圧倒的に支持される家父長制文化において、女性は男性と同等の権利を与えられず、制度的に従属させられる。一夫多妻制は公認である。前政権が公布した法律の下に、女兒は財産相続を許されたが、男兄弟が合法的相続資格を与えられた半分だけであった。同様に、イスラム法および血の代償という地方の伝統に従って、女性殺害の罪で有罪が確定した者はすべて、被害者が男性の場合に遺族に支払われる賠償金の半額を支払う義務がある。

「モガディシュ、Hargeisa (ソマリランド)、Bossaso (プントランド)その他の都市に拠点を置く女性団体は、女性の平等な権利推進に向けて積極的に活動し、政府要職への女性の登用を支持した他、監視団はソマリアに居住する女性の立場および政治参加における改善を報告した。」 [2a] (女性)

23.02 国連人道問題調整事務所(OCHA)の 2006 年 5 月付けの保護ファクトシートで概説したところによると、

「ソマリ人女性は制度的に差別された従属的立場にある。... 女性は意思決定機関や指導的役割への限られた採用枠、性と生殖に関する健康への限られたアクセス、HIV/エイズおよび性感染症罹患を不名誉とされる高い頻度、法的手続きの権利の否定、離婚事例における女性の権利侵害、女性の権利、親権の否定[および]、慣習法に基づく女性の財産所有権と相続権[の]否定に直面している。」 [26]

23.03 アムネスティインターナショナル(AI)が 2006 年に発生した様々な事件を網羅する年次報告の中で述べたところによれば、

「モガディシュを拠点とする草の根女性組織連合 (COGWO)や、ソマリランドを拠点とする Nagaad 女性連合等の女性の権利組織連合は、特に女性器切除(割礼)、強姦および家庭内暴力反対運動を積極的に展開した。しかし、UIC は女性 NGO との面会も、その認定も拒否した。」 [6a] (女性の権利)

23.04 2007 年 1 月 22 日付けの Afrol の記事は、内戦が勃発した 1991 年以前に比べて、ソマリ族女性が家族の意思決定に参加する度合いが高まっていると指摘した。記事の説明によれば、

「新たに行われたソマリアの社会経済調査は、20 年にわたってまとめられた第 1 回報告書が、世界銀行と国連開発機関(UNDP)によって今週初めに公表された。国連諸機関はソマリ族女性の意思決定過程への参加を地図化する一方で、10 年に及ぶ政治的混乱は、依然としてかなり限られているものの、女性の権利を少なからず増大したと結論した。

「同調査の指摘によれば、ソマリ人女性は古くから、『家族および公的領域のいずれにおいても、受動的な役割を果たすと考えられてきた』。しかし今は、内戦以降、女性は経済および社会分野で次第に活動の場を増やしつつあると考えられている。

「このため、調査計画には、家族の意思決定における女性の役割に加え、多様な経済社会活動への参加を評価する項目が組み込まれた。この質問は、家族の女性成員のみを対象に行われた。

「調査の結果、家庭で使用する耐久/半耐久品目の購入(73%)、来客のもてなし(68%)、血縁者に対する援助(77%)、冠婚葬祭の費用(71%)、家計管理(79%)、子供の教育(81%)、さらに家内生産物の売買(50%)に関しては、女性は相談されるか、または意思決定を行うかのいずれかであることがわかった。

「これに対し、最終的な決定は、ほとんどの品目において女性には任されていなかった。支出や予算になると、『最終決定を任されている』と答えた女性は、調査対象女性のわずか 20%前後であった。家庭内生産物の売買に関する決定を任されていたのはわずか 8%であった。」 [32a]

23.05 しかし、記事はまた、女性の意思決定過程への参加は増大しているが、ソマリアの社会情勢は女性に関して『急速に』悪化したと指摘した。

「現状では中央政府も地方自治体も存在しないため、社会福祉はいまだかつてないひどい状態にある。この結果として、現在初等学校に登録されているソマリ人少女はわずか 13%である。医療扶助へのアクセスも極めて低下した。妊婦に対する社会福祉の衰退は極めて著しく、1000 人にほぼ 2 人の割合で出産時に女性が死亡している。

「調査結果が示すところでは、出産は十分な医療施設なしに行われることが極めて多い。「国連報告によれば、実際のところ、調査の前年は、出産の 88.2%が自宅分娩であり、病院または他の医療施設での出産はわずか 8.8%であった。」

「同調査によれば、農村および遊牧地域には分娩時の医療扶助がないのが普通であり、病院その他の医療施設で処置される分娩はわずか 0.5%である。『これは恐らく、医療施設への十分なアクセスがないためであろう。農村および遊牧民家族で病院の利用可能性が確実だったのはわずか 2.9%であった。

「出産時の主要な医療扶助は、昔ながらの産婆である。都市部では出産全体の 41%、農村および遊牧地域では 61%がこうした産婆の付き添いの下に行われた。

「だが、医療施設がないのではない。都市部の住民のほぼ 95%と農村および遊牧民人口の 60%は、家からそれぞれ平均 1.3km および 2.4km 以内にある、少なくとも 1 つの医療施設を利用することは確かに可能だと話した。全世帯の半数は医療施設を利用する経済的余裕がないことがわかった。 [32a]

- 23.06 デンマーク難民評議会とデンマーク移民局が 2007 年 8 月に公表された、ソマリア中南部における人権ならびに治安に関する合同事実調査団の報告書の中で指摘したところによれば、

「国際組織(B)の説明によれば、ソマリアには権力を持つ女性もいるが、こうした女性は社会的にひどい扱いを受けることがあり、その固有コミュニティから疎外されることもある。少数派の有力女性は、多数派の有力女性よりも手厳しく扱われることもある。

「国際組織 (B) が補足したところによれば、女性は、女性だという理由だけで弱いのではない。女性の脆弱性は、特殊な状況によるものであり、ソマリアの女性すべてが弱者であると言う権利はない。」

「Abdulle の考えでは、女性は依然としてソマリア全土で発生する人権侵害の犠牲者であり、日常的なあらゆる虐待と暴力にさらされている。... また、最近の戦闘で発生した死傷者全体で見ると、その大多数が女性と子供である。[7e] (31 頁)

- 23.07 さらに、

「国際組織(C) の認識によれば、ソマリアには真に有力な女性が大勢いるが、こうした女性が人権侵害の犠牲者になった事件が数多くあり、中には自分の家族から受けた事例もある。多数世帯においては、いい仕事に恵まれた女性は、その家族に恥をかかせる存在とみなされ、自身の家族から標的にされる可能性がある。例えば、家長はその妻または娘が有力な地位に就くことを許さないことがある。一方、自身の立場が危うくなった場合でもそれを切り抜ける方法がわからない女性もいる。

「国際組織(C)が補足したところによれば、女性の権利を擁護するソマリアの地方 NGO は、自らを危険にさらしており、こうした NGO は攻撃を受ける恐れがある。

「国際組織(C)の説明によれば、女性が夫の保護なしに追放される場合は、その女性が IDP である場合や少数派または弱小氏族または民族少数派集団に所属する場合は特に、物理的な危険にさらされることになる。 [7e] (32 頁)

- 23.08 国連女性開発基金(UNIFEM)が 2007 年 3 月 1 日に最終更新した『ソマリア内戦のジェンダー側面の中で補足したところによれば、

「[2003 年 6 月 23 日に] Africa News が報じたところによれば、民兵その他の狙撃兵は対立氏族や他の弱者集団の女性と少女、特に国内避難民やバントゥー族、ミドゥガン族、トゥマル族、イビール族および Bravanese 等の虐げられたソマリ系少数派コミュニティ、さらにそれより裕福な Benadiri コミュニティに属する女性および少女を強姦した。」 [33a]

法律上の権利

23.09 USSD 報告の指摘によれば、

「国内で圧倒的に支持される家父長制文化において、女性は男性と同等の権利を与えられず、制度的に従属させられる。一夫多妻制は認められている。前政権が公布した法律の下に、女兒は財産相続を許されたが、男兄弟が合法的相続資格を与えられた半分だけであった。同様に、イスラム法および血の代償という地方の伝統に従って、女性殺害の罪で有罪が確定した者はすべて、被害者が男性の場合に遺族に支払われる賠償金の半額を支払う義務がある。

[2a] (女性)

23.10 デンマーク難民評議会とデンマーク移民局が 2007 年 8 月に公表された、ソマリア中南部における人権ならびに治安に関する合同事実調査団の報告書の中で補足したところによれば、

「NOVIB の説明によれば、ソマリアでは女性に対する暴力の刑事免責がほぼ普及している。伝統法は個人としての被害者に主眼を置かないため、被害者としての女性は通常、代償制度の対象にはならない。ソマリランドの Hargeisa でも、伝統法と法体系のいずれに従って裁くべきかを決定するのは男性である。」 [7e]

政治的権利

23.11 国連女性開発基金(UNIFEM)が 2007 年 3 月 1 日に最終更新した『ソマリア内戦のジェンダー側面の中で補足したところによれば、

「国内で発生した派閥争い、飢饉および社会全体の混乱にもかかわらず、ソマリ人女性は 2000 年の Arta 会議において大成功を収め、4 つの有力氏族とそれより小規模の氏族の連合組織が参加した協議の結果、『第 6 の氏族』を自称することを許可された。2 年後、UNIFEM は IGAD が支援するソマリア国民和解会議に向けて準備を進める女性代表者に協力し、これは現在進行中である。しかし、政治分野におけるこれらの成果は、女性があらゆるレベルでソマリアの安定と復旧に継続的に参加できるよう、引き続く『入り組んだ非常事態』、蔓延する暴力および有害な伝統的慣習に直面し続けるソマリ人女性の基本的な幸福を向上させる必要を強く主張するものである。 [33a]

23.12 2007 年 3 月 6 日付けの 2006 年度米 국무省(USSD)人権慣行報告が指摘したところによれば、

「暫定連邦政府 275 議席数のうち、女性は 23 議席であり、この数字は、議席の最低 12%を女性議席として留保するという TFC に定める要件を下回った。ジェンダー・家族問題相は女性で、現状では州大臣が 1 人と副大臣が 3 人いた。ソマリランドでは女性がジェンダー・家族問題相の地位に就任し、議会下院に女性 2 人が選出された。69 議席のプントランド長老議会には、女性議員 4 人がおり、1 人はジェンダー・家族相の地位に就任した。イスラム法廷評議会には女性議員はいなかった。」 [2a] (選挙と政治参加)

23.13 2004 年 1 月の UNHCR 方針説明書の指摘したところによれば、長期にわたる逃亡生活によって、これまでの生活習慣が一部変わったり、聞き慣れない訛りを交えずにソマリ語を話す能力が低下したりすることがあり、ソマリアに帰還した直後は、女性は特に様々な問題に直面する。 [23a] (10 頁)

23.14 USSD 報告によれば、

「モガディシュ、Hargeisa (ソマリランド)、Bossaso (プントランド)その他の都市に拠点を置く女性団体は、女性の平等な権利推進に向けて積極的に活動し、政府要職への女性の登用を支持した他、監視団はソマリアにおける女性の立場および政治参加に見られた改善を報告した。」

「女性団体は、平和推進およびイスラム法廷勢力と TFG 間の和解推進に向けて積極的に活動した。例えば、女性団体は市民社会代表団の一員として、TFG とイスラム法廷勢力の両方を訪ね、ハルツーム会談の継続を促した。 [2a] (女性)

23.15 フリーダムハウスが 2007 年に公表した 2006 年度 *世界の自由度* の中で指摘するところによれば、

「ソマリアの和平交渉プロセスへの支持を活性化させたのは、女性団体の努力の賜物であった。改正された国民憲章は性差別を禁止するが、イスラム法の慣行と様々な相違の下に、女性はひどい差別待遇を受けている。2006 年における ICU の台頭は、後者の影響を増幅する恐れがあった。国連機関と NGO は、女性器切除がもたらす健康的危険性について、意識向上を図るべく活動している。 [19a]

23.16 世界銀行と UNDP による 2004 年 1 月付けの社会経済調査を詳述した、2007 年 1 月 22 日付けの Afrol の記事 が指摘したところによれば、

「女性団体と地方評議会への参加について家族の女性成員に質問した。人気の高い、コミュニティ主導型女性団体は uruurka haweenka で、通常は、異なるコミュニティから選出した女性代表により、地区レベルで組織される。

「女性団体に定期的に参加する、または時々参加すると答えたのは、都市部では全世帯のわずか 6.4% と 16.8% で、農村および遊牧民世帯ではそれぞれ 3.6% と 13% であった。

「都市部では全世帯の 71.2% の女性、都市郊外地域では 76% の女性が、女性団体に『一度も参加したことがない』と明言した。国連調査によれば、地方評議会への参加率もこれと同様に、『極めて低い』と報告された。

「内戦前の期間については比較できる数字が入手できないが、これらの比率は、調査ではわからなかった上昇傾向を示しているというのが全体的な印象である。 [32a]

女性に対する暴力

[女性器の切除\(FGM\)](#)も参照のこと。

- 23.17 2002 年 7 月の JFFMR が指摘したところによれば、家庭内暴力を特定して扱う法律は一切なかった。慣習法もイスラム法も家族争議の解決を扱っていたが、これはどちらかと言えば法律の問題ではなく、伝統的手段を通じて処理された。**[7b] (59 頁)**
- 23.18 2004 年 3 月の JFFMR が指摘したところによれば、首都で発生した女性狙いの暴力行為の報告数は、2003 年から大幅に増加した。UNHCR 情報筋によれば、モガディシュでは女性に対する深刻な人権侵害が複数発生した。こうした暴力には、野蛮な殺人と性器切除が含まれた。強く主張されたところによれば、女性や児童が氏族紛争の明らかな標的でないことを考えると、こうした事件は特殊なものだった。2003 年後半期にモガディシュ(およびバイドア)で発生した女性殺人事件について意見を呈した際に、別の情報筋が指摘したところによれば、かかる事件は以前からあったのかもしれないが、報告されたことはなかった。国際 NGO の指摘によれば、モガディシュでは、女性と子供が人権侵害の新たな標的になった。同情報筋が補足したところによれば、女性は総じて、その行動について以前よりはるかに用心深くなった傾向がある。女性の多くは、少数派集団や少数派氏族が所属する市場その他の公共施設への外出を特に控えるようになった。**[7c] (20-21 頁)**
- 23.19 国連事務総長が、2007 年 2 月 28 日付けの安全保障理事会に向けた状況報告の中で指摘したところによれば、
- 「UNFPA [国連人口基金]、国連女性開発基金および UNDP [国連開発計画] は、暫定連邦政府に加え、『ソマリランド』および『プントランド』政権のジェンダー主流化を含め、ソマリアのために国レベルのジェンダー政策枠組みを策定する目的で、合同プログラムを開始した。ジェンダー担当省庁が初めて陣頭指揮を執った、16 日間にわたる女性への暴力撲滅に向けた直接行動キャンペーンが、2006 年 11 月 25 日から 12 月 10 日にかけて開催された。このキャンペーンは女性の人権問題はもとより、ジェンダー関連予算といった分野でジェンダー担当省庁に技術支援を提供することを主張したものだ。
- 「女性器切除/女性割礼という女性に対する深刻な人権侵害反対に向けて支援を動員し、この慣行撤廃を主張する目的で、UNFPA は『ソマリランド』と『プントランド』において、専門家、コミュニティおよび宗教指導者、さらに両政権の上級職員を対象とする一連の円卓会議を実施した。UNFPA はさらに、『ソマリランド』で活動するジャーナリスト間の、性およびジェンダー暴力に対する意識向上を支持すると共に、ジャーナリストを対象に、ソマリアで発生する女性の人権侵害を監視および報告する能力強化を図った。」**[3b] (14 頁)**
- 23.20 2007 年 8 月に公表された、ソマリアに関するデンマーク合同事実調査団報告が指摘したところによれば、

「国際組織(A)の説明によれば、ソマリアでは強姦はあまり発生しなくなった。女性を強姦しようとするのは、概ね民兵と山賊だけである。敢えて行動に出るのは刑事免責が原因である。

「AI が 2007 年 5 月に報告したところによれば、ケニアの Dadaab 難民キャンプで質問を受けた難民は、『特に、女性や少女に対する性およびジェンダー暴力を心配していた。』AI によれば、こうした心配は、ソマリアで IDP に取り組む NGO からの報告に反映されている。AI は、逃亡中に道路封鎖所を警備中の武装集団員に遭遇し、10 代の娘 2 人を強姦された母親について報告した。母親の説明では、道路封鎖所警備に当たる武装集団員(主に氏族中心の)による強姦はよくあることだった。

「Lazzarini は、性とジェンダーに関わる暴力(SGBV)の調査を行った監視保護ネットワーク(PMN)と呼ばれるネットワークに照会した。この調査は報告された強姦事件 600 件を網羅するものであった。性的搾取を受けた女性の 10% が半年後に自殺を図っており、25% は行方不明であった。多くの場合、犯人は検問所に詰めていた民兵、または夜間に水汲みに出た際もしくは一人で手洗いに出た際に被害者に近づこうとした個人行動の民兵であった。他の人間と行動を共にしている限り、集落内では女性はほぼ安全である。犯人は告訴されず、刑事免責が認められる。

「NOVIB によると、性的虐待または強姦行為を受けた女性は非難の的にされる。強姦を受けた独身女性は、他の誰とも結婚する機会がなくなるため、その家族と一族から強姦者との婚姻を要求される。その結果、強姦行為の多くは被害者女性から報告されないままになる。強姦を受けた独身女性が犯人との婚姻を拒絶する場合は、その家族と一族が下した厳しい結論に直面する可能性が高く、場合によっては、一族から排除されることもある。強姦の被害者になった婚姻女性の場合も、夫から離婚される危険を負う。NOVIB の補足によれば、離婚された女性はその特殊な立場により、非難を受けることがある。NOVIB の補足したところによれば、女性の強姦および殺人は、ソマリアで発生した様々な人権侵害報告の大多数を占めるにもかかわらず、強姦事件の多くは報告されないまま終わってしまう。」 [7e] (32 頁)

23.21 デンマーク事実調査団の報告の続きによれば、

“Dr. Bourzat の説明によれば、UIC はエチオピア軍および TFG との戦闘に配置される前夜に、聖戦士が少女と一夜を過ごすことを許可したという。これは少女の家族にとって極めて不名誉なことであり、Bourzat はそれを強姦と表現した。この虐待行為は、UIC が敗退した以後は特に、被害者とその家族に深刻な結果をもたらしている。 [7e] (33 頁)

23.22 エチオピアのソマリア侵攻以後、エチオピア兵が犯した強姦行為に対しては告訴が行われ [41a] (Hiraan Online, ソマリ人女性強姦および拷問を受けたとしてエチオピア兵を告訴、2007 年 3 月 13 日)、国連は、エチオピアの支援を受けた政府軍と反政府軍によって、強姦は今や戦争の『道具』になりつつあると主張した。 [21a] (怪獣

と評論家、国連: 残忍なソマリア内戦で、強姦は今や「ゲームの一つ」、2007 年 12 月 7 日) 2007 年に関する USSD 報告によれば、「警察は女性を強姦しては、それを民兵による強姦と報告し続けた。民兵は強姦行為を利用して、敵に対する制裁と脅迫を行ったからである。強姦は氏族間紛争では当たり前のように行われてきた。」
[2a] (女性)

- 23.23 国連ニュースから公表された、2007 年 10 月 25 日付けの記事は「性暴力は国内避難民(IDP) が集まる多くの集落において、依然として日常生活の一部である。」と強調した。記事の説明によれば、

「強姦を禁忌とする社会では、犯人はめったに告訴されない。たいていの場合、事件は伝統的手段を用いて処理され、加害者は本人ではなく、被害者の父親または夫に賠償金を支払う義務を負わされる。看護師の説明によれば、『強姦された女性が来る時は、恥じる気持ちの余り、死人のようである』。

「性暴力の被害者が支援を受けることを保障するために、一連の UN 機関 – UNHCR、UNFPA および UNICEF – は性とジェンダーに関わる暴力(SGBV) 防止対応計画を立ち上げた。この計画の意図は、Galkayo における保健医療の提供能力を高め、地元の心理社会カウンセラーを養成すると共に、性暴力に関する意識向上を図るために、医療従事者および市民社会組織等の現地パートナーと協力して行うことである。現在、現地の様々な活動を支援し、何よりも SGBV の発生を防ぐ意図で意識向上が強化されつつある。この計画は、ソマリ人男性および女性が性暴力に終止符を打つ意思を植えつけるよう全力を尽くす現地 NGO が中心になると思われる。」 [23f]

- 23.24 USSD 報告(2007)の要約によれば、

「強姦を禁止する法律は存在するが、ほとんど施行されていなかった。配偶者による強姦を禁じる法律は存在しなかった。 [2007 年]を通じて強姦事件が告訴されたという報告は一件もなかった。 NGO は刑事免責が適用されたあらゆる形態、特に内戦が原因で家から避難した女性や、少数派氏族の女性成員に対する婦女暴行を資料にまとめた。 強姦を行なったのは警察と民兵で、氏族内紛争では強姦行為は日常茶飯事であった。強姦は古くから、被害者の状況には関係なく、加害者と被害者一族の成員間で交渉を行い、強姦の収拾法または代償を共有化するという風習で対処されてきた。被害者は、『刑事免責』の特性に基づくその後の差別に苦しめられた。IDP 収容施設で暮らす女性および少女は、特に性暴力の犠牲になることが多く、これは HIV/エイズの蔓延を引き起こした。 [2007 年]3 月から 4 月にかけて、モガディシュを脱出した複数の IDP が、犯罪分子の襲撃を受け、強姦された。ソマリランドでは、特に非行少年、警察部隊員さらに男子学生による集団レイプ事件が都市部で増発した。事件の多くは貧しい近隣住民、移民、帰還難民および農村の避難民の間で発生した。事件の多くは報告されなかった。

「女性に対する家庭内暴力は引き続き深刻な問題であった。家庭内暴力を明確に扱った法律はなかったが、イスラム法および慣習法にはいずれも、家族争議の解決に関する項目があった。家庭内暴力の程度に関する統計データは入手で

きなかった。伝えられるところによれば、家庭内の性暴力はジェンダー差別に結びつく深刻な問題であった。」 **[2a] (女性)**

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

児童

概観

24.01 国連事務総長の児童への暴力に関する調査が、東アフリカにおける児童の人身売買の現状分析の中で述べるところによれば、「ソマリアは、人身売買または児童の権利保護に関する関連条約およびアジェンダのいずれにも加盟もしくは批准していない。」[62a]

24.02 UNHCHR が 2006 年 9 月 13 日付けの報告書で指摘したところによれば、

「多くの戦線でソマリアの児童の人権が脅かされ、侵害された。UNICEF の数字によれば、乳幼児の死亡率は世界で最も高く、就学児童の登録率はおおよそ 22% である。IDP キャンプで暮らす児童は栄養失調状態で、略奪、虐待、搾取および強姦の危険にさらされることが多い。複数の児童が(多くの場合、成人と共に)刑務所に収監されており、少数派および少数派氏族の児童は差別や虐待を受け、児童就労が慢性化している上、身体障害児および精神障害児の基本的ニーズは満たされていない。伝えられるところによると、ソマリアには路上や難民キャンプで暮らす浮浪児および孤児が多数いる。モガディシュで発生した対立民兵組織間の戦闘がここにきて激化し、その結果多数の児童を含む無実の市民が数多く犠牲になり、IDP の数が増大した。民兵組織は所属組織のために、学校および路上から児童までも徴兵するようになっている。」[4a] (子供の人権)

24.03 2004 年 1 月の UNHCR 説明書によれば、長期にわたる逃亡生活によって、生活習慣の一部が変化したり、ソマリ語を話す際に聞き慣れない訛りが交じる癖がついてしまったりということは起こり得ることで、児童や青年はソマリアに帰還した直後に、それによって特に様々な問題に直面する。同じ情報筋がそうした経験について 2003 年の UN-OCHA 報告に言及したところによれば、『脅迫または詐欺に遭い、二文化に引き裂かれた状態で母国に帰されるソマリ人は、嫌がらせ、略奪、強姦および殺人の危険にさらされる。』許容不可能と認識される行動や文化的に無神経な行動は、女兒が行った場合は男児よりも厳しい差別や処罰を受ける結果になる。[23a] (10 頁)

24.04 2008 年 5 月の国連安全保障理事会の、児童とソマリアにおける武力紛争に関する事務総長の報告によれば、「15 歳を超える児童は成人とみなされるため、少年であれば武器の携行、少女の場合は、たいていは家事労働や兵站業務だが、武装集団関連の就労は文化的に許容される。」[3e](5 頁, 第 22 節)

[児童兵](#)を参照のこと。

児童の権利- 市民権と自由

24.04 2007 年に関する USSD 報告によれば、「政府当局は児童の権利と福祉に取り組む姿勢をほとんど示さなかった。」[2a] (児童) UNHCHR が 2006 年 9 月 13 日付けの報告で指摘したところによれば、「専門家はこの考察の中で、また児童

と児童の人権保護という問題について、TFP を招集し、児童の権利に関する条約に加盟しこれを批准する重要性を指摘した。[4a] (児童の人権)

- 24.05 2007 年に関する USSD 報告が指摘するところによれば、「UNIE は 2006 年報告書の中で、臍のために一切の法的手続きなく親が子供を刑務所に入れる習慣 *asi walid* の実践について懸念を示した。こうした青少年の多くは、成人と同じ監房に収監された。」[2a] (児童) UNIE が UNHCR に代わって 2006 年報告書の中で述べたところによれば、「独立専門家はこの任務について、親が子供を臍のために一切の法的手続きなしに刑務所に入れる習慣 *asi walid* の問題に再度取り組んだ。ソマリア当局、『ソマリランドおよびプントランド』が討議の中で述べたところによれば、「この習慣は認識しており、その撤廃に向けて努力することを約束した。」[4a] (児童の人権)

養育と保護

- 24.06 2007 年度米国務省人権慣行報告 (2007 年に関する USSD 報告)で指摘されたように、

「虐待の蔓延に関する統計資料は入手できなかったが、児童の虐待は深刻な問題であった。2003 UNICEF 報告書の指摘によれば、総人口では 17%であったのに比べて、避難民児童の約 3 分の 1 が、強姦を家族内の問題として報告した。... 児童買春は実際に行われていたが、文化的に禁止され、報告されなかったため、その蔓延に関する統計は入手できなかった。」[2a](児童)

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

児童の人身売買

- 24.07 2007 年に関する USSD 報告によれば、

「武装民兵もソマリ人女性や児童を、強制労働または性的搾取目的で、人身売買したとされ、被害者の一部は中東や欧州に売られた可能性がある...児童が西側諸国の血縁者や友人の国へ送られ、そこで就労するか福祉手当を受けて、本国の家族成員に送金したという報告は現在もある。」[2a] (人身売買)

- 24.08 国連事務総長の児童への暴力に関する調査が、東アフリカにおける児童の不正売買の状況分析の中で述べるところによれば、

「ソマリアは様々な形態の不正売買を禁じるイスラム法を遵守する。しかし、主として不正売買分野における政府高官の能力不足により、いかなる事件も裁判に持ち込まれなかった。一部の NGO は国内避難民 と共に積極的に活動しており、その中には児童人身売買の被害者もいる。児童の人身売買問題に取り組むための特定の活動組織は存在しない。[62a]

- 24.09 同報告の補足によれば、

「引き裂かれたソマリ人の子供達に関する IRIN の最新特報は、欧州へのソマリ人児童の密輸を検証した。[2003 年 1 月付けの徹底調査: 引き裂かれたソマリ人の子供達] ソマリア領域情勢は、国際犯罪網を制限するどころかそれを可能にする環境の中で児童の密輸が増大する状態である。同調査は取引国に到着直後に多くの児童が経験した搾取、同伴者がなく保護もないその後の様子を扱った。こうした子供達は人身売買の被害者になり、多くは行方不明であった。」
[62a]

広範な概観については[人身売買](#)を参照のこと。

孤児

- 24.10 2001 年 6 月に公表された IRIN 報告は、ソマリランドに主眼を置き、ソマリ人社会には孤児がほとんどいないことを指摘した。こうした子供達は最も厳しい時期に捨てられたのであった。説明によれば、近代国家の導入以前は、氏族構造が『孤児』という概念を事実上防いで - 親を失った子供は血縁者が引き取る習慣であった。ソマリア領域では、婚外妊娠は考えられないが、同報告がソマリランドのあるソーシャルワーカーの意見を参照するところでは、「今は、都市化、売春そして麻薬が望まれない妊娠に対する最も一般的な理由である。」
[10a]
- 24.11 2001 年 6 月の IRIN 報告が指摘したところによれば、15 歳以上のソマリ人児童は、独り立ちの年齢に達したとみなされ、孤児にならないようだった。この考え方は、孤児になった 10 代の青少年が保護を与えられない状況にしていた。養子の可能性に関してこの報告が示唆したところでは、氏族構造は『文化的規範』とみなされない慣習である養子縁組には、極めて不利に作用した。』一方的な独立宣言をした『ソマリランド共和国』では、1991 年から自治体当局が Hargeisa 孤児収容センターを運営していた。同センターは 2001 年以降、運営費を提供する教育省の管理下に置かれたが、形式上は、司法省および刑務局が運営した。2001 年 6 月時点で、同センターには児童 355 人が収容され、常勤および非常勤合わせて 60 人の職員が勤務しており、国連食糧安全計画ならびに国際 NGO Hope World Wide から資金を提供されていた。 [10a]
- 24.12 2004 年 2 月に IRIN が報告したところでは、イスラム系支援機関の援助を受ける孤児院は正式に閉鎖され、およそ 3,000 人の孤児がホームレス状態にあった。
[10c]

目次に戻る
出典リストに戻る

教育

- 24.13 2007 年 4 月 3 日にアクセスした、Europa 世界地域調査に記録されるように、
- 「1991 年 1 月にシアド・バーレ政府が転覆し、国が無政府状態に陥ると、それを受けるようにソマリアの教育制度は崩壊した。1993 年 1 月、ソマリア唯一の大学であるモガディシュの Somali National University(1991 年初めに閉校された) で小学校が開校した。国内で教育が受けられるこれ以外の学校は、イス

ラム教徒集団が経営する学校のみで、一部は 1991 年半ばに『ソマリランド』で再開された。 [1a] (教育)

- 24.14 2007 年に関する USSD 報告がソマリアの教育について引き続き説明するところによれば、

「1991 年の国家崩壊以降、教育サービスは次第に様々な形態で復活した。具体的には、コーラン学校に加え、コミュニティ、外国支援組織の他、ソマリランドおよびプントランド政府が出資した公立初等および中等学校、イスラム慈善団体が運営する学校、いくつかの私立初中等中学校、大学および職業訓練学校などである。きた。小学校に入学した児童は、ほとんどが中等教育まで修了しなかった。どのレベルの学校も教科書や実験器具の他、トイレや水道設備などが不足していた。教師は資格が不十分で、給与も低く、その支払は多くの場合、コミュニティの支援に全面依存する状態であった。識字率は 25% と推定された。民間のコーラン学校およびイスラム神学校では引き続き外国人教師が多数採用された。こうした学校は費用が高く、基礎教育を提供したが、報告によれば、現地文化では従来は見られなかった女生徒のベール着用その他の保守的なイスラム的慣習が行われていた。」 [2a] (児童)

- 24.15 IRIN が 2005 年 12 月 15 日に報告したところによれば、

「国連児童基金(UNICEF)が 2006 年の世界の子供達報告で述べたように、ソマリアでは、初等学校に登録されているのは児童の 5 人に 1 人だけである。」 [10e] (1 頁)

- 24.16 IRIN の記事が補足するところでは、「同報告書によれば、『初等学校の正味就学率は世界で最も低く、男子 が 12% で女子が 10% である。』また、『長年にわたる過少投資が原因で、教育において他の途上国に大きな遅れをとっている。』」 [10e] (1 頁) この報告では UNICEF の記事(日付なし)と比べて、「初等学校の正味就学率は男子がわずか 13% で女子がわずか 7% であるとされる」 [27a] (1-2 頁) 2007 年に関する USSD 報告が繰り返し補足するデータでは、「最新の UNICEF 学校調査によると、就学児童は就学年齢人口のおよそ 28 % で、男子は 34%、女子は 22% である。モガディシュにおける最近の不安全レベル増大によって、就学率は 18 ないし 20% に低下し、2006 年比 50% 減となった。」 [2a](児童)

- 24.17 2007 年に公表された米 국무省の宗教の自由世界報告の指摘によれば、

「ソマリランドでは、神学校および礼拝所は宗教省の運営許可を取得することを義務付けられている。国内には海外から資金援助を受ける神学校が多数ある。こうした学校は費用が高く基礎教育を提供するが、イスラム的慣習を固持する傾向にある。Mogadishu University、プントランドの Bosasso にある University of East Africa の他、モガディシュ市内の中等学校の多くは、海外から資金援助を受けており、イスラム主義組織 Al-Islah の所属組織を介して運営されている。」 [2b] (法的/政策枠組み)

- 24.18 2007 年に関する USSD 報告が指摘したところによれば、

「大学はモガディシュに 2 校、ソマリランドに 2 校、プントランドに 1 校あるが、国内には組織化された高等教育制度はほとんどなかった。学問の自由には規制があり、学者は習慣的に自己検閲を行った。プントランドでは、学術研究を行う前に、政府の許可が義務付けられた。」 [2a] (学問の自由と文化的事象)

保健と福祉

24.19 UNICEF がある記事(日付のない)の中でソマリアにおける保健医療の背景を概説したところによれば、

「乳幼児の死亡率は世界一高い。5 歳未満児の死亡率は 1000 生産児当たり 225 人と驚くべき数字である。主な死亡症例は、下痢症疾患、呼吸器感染症およびマラリアである(ソマリア国民の 87%がマラリア感染の危険にさらされている)。

「ソマリアにおける安全な水へのアクセスは 30%未満である。栄養失調が蔓延し、児童の 17%は急性栄養失調に陥っている。

「ソマリアの農村人口を構成する遊牧民は、その生活様式上、予防接種プログラムの実施が難しくなっている。ほとんどが予防接種を受けたことがない麻疹とコレラは重大な脅威である。」 [27a] (1-2 頁)

24.20 IRIN が 2005 年 12 月 15 日付けの記事の中で報告したところによれば、

「UNICEF の話では、1991 年以來の機能する国家管理能力の欠如は、ソマリアにおける人間開発にさらなる制約を与え、その結果、2004 年の 5 歳未満児の死亡率は、世界第 6 位の 5 歳未満児死亡率である。

「UNICEF の話では、ソマリ人児童の 26%は中度または重度の低体重である一方、1000 人に 133 人が乳児期に死亡している。

「UNICEF が 2006 年にソマリアの人道行動計画の中で指摘したところによれば、560 万人と推定されるソマリ人児童は、依然として基本的サービスへのアクセスが全くまたはほとんどない状態で生活しており、予防し得る疾病への罹患率が極めて高い。

「UNICEF の話では、引き続き内戦にもかかわらず、現地および国際パートナーの努力によって、ソマリ人児童は、医療、教育、きれいな水、さらに防護環境の強化へのアクセス向上から恩恵を受けることを保証した。

「UNICEF ソマリア事務所代表 Christian Balslev-Olesen は、『国家的安定が増大すれば、ソマリアの開発課題を立案するに当たって、すべての子供達を組み込む機会が与えられるでしょう。』と述べた。

『子供を開発課題の中心に置く目的は、最も離れた農村に住む最も脆弱な遊牧民児童を含め、ソマリ人児童 1 人 1 人の教育、健康そして保護に向けた計画を保証することです』、同氏はこのように補足した。」 [10e] (1 頁)

特別な保護問題

内戦の被害者になる児童

24.21 2007 年に関する USSD 報告が指摘するところによれば、

「引き続き社会暴力の主な被害者は、今も子供達である。児童保護監視団が証明したところによれば、[2007 年]を通じて、少なくとも 40 人の児童が、内戦の直接的結果として死亡または負傷した。...紛争期間やモガディシュから市民が避難した際に、多くの児童が民兵に強姦された。例えば 5 月には、民兵が検問所でワゴン車を止め、乗っていた子供 5 人と女性 8 人を強姦した。」 [2a] (児童)

2008 年 5 月の UN SC 報告は、児童の死傷者に関する様々な統計データを公表し、「2007 年 5 月から 2008 年 5 月にかけて、武力紛争による児童の死者は 125 人、負傷者は 217 人であった。」と述べた。」 [3e](6 頁、第 26 節)

児童兵

24.22 2007 年に関する USSD 報告によれば、「民兵組織その他の戦闘部隊における児童の徴兵は、ソマリアの古くからの慣行であり、同年を通じて引き続き行われた。」 [2a](児童) OCHA が 2007 年 12 月付けの保護ファクトシートの中で指摘するところでは、

「過去 7 年間にわたって、ソマリアでは武装民兵組織への児童徴兵が現実のものとなった。[2007 年 10 月後]の直近の紛争では、モガディシュを初めとするソマリア中南部の都心部で、この傾向が加速化した。児童保護監視団および各メディアは目撃証人として、14 歳から 18 歳が大半を占める(一部は 12 歳位)武装した児童が検問所で働く姿や、民兵組織の車両後部座席で見られたことを報告した。児童徴兵は両方の紛争当事者によって行われた。」 [26h]

24.23 報告されたところによれば、2006 年 12 月の戦闘期間中、イスラム法廷連合 [UIC]は学校を閉鎖して、児童および 10 代の青少年を所属民兵組織に徴兵した。複数の報告によれば、これらの児童兵はエチオピアの職業軍と対峙した際、多くの犠牲者を出した。この結果、氏族の指導者は間接的措置として、UIC に対する支援を撤回することになった。(IRIN2007 年 1 月 2 日) [10i] (1-2 頁) (New York Times2006 年 12 月 28 日) [25a] (2 頁) 2008 年 5 月の UNSC 報告は、2007 年 2 月以降の内戦では、学校や病院への攻撃は作戦の目玉でなくなったが、様々な事件が発生した(2007 年 7 月から 8 月にかけての TFG の襲撃) と報告し、2008 年 5 月半ばの攻撃を指して、事件は増え続けていると述べた。 [3e](9 頁、第 40-41 節)

[教育](#)、[出来事](#)を参照。

24.24 2007 年度米国務省(USSD)人権慣行報告の中で指摘されたように、

「児童は引き続き、TFG とその関連部隊、ならびに氏族民兵組織や反政府集団の両方によって、両方の紛争当事者の民兵組織に徴兵された。この徴兵は強制

的に行われることもあった。現地の人権組織の報告では、反政府軍は子供達に 20 米ドル(400, 000 ソマリシリング)を支払って TFG 連合民兵組織や国際平和維持部隊に手榴弾その他の爆発物を投げさせた。」

24.25 同報告の補足によれば、

「国連安全保障理事会の児童と武力紛争に関する作業部会は、すべての当事者に対し、児童徴兵を廃止すると共に、軍務に服す子供を解放するよう要求した。ソマリア領域の一部の行政当局では Jowha 当局のように、当局は UNICEF の援助の下に児童兵を解散することを約束した。

「TFG は児童徴兵の問題に取り組むことを約束し、閣僚は 2 月のパリ規約に調印したが、その年を通じて、TFG を含めいずれの紛争当事者も児童兵の徴兵を断念しなかった。UNICEF は児童兵の問題を強調する目的で、ラジオ放送を通じて一般大衆へのアウトリーチプログラムを実施した。

「ソマリランド憲法には、軍の新兵募集に関する最低年齢が記載されていないが、部隊に未成年者がいるという報告はなかった。しかし、出生届け制度が不十分なため、確実な徴兵年齢を規定することは難しかった。」 [2a] (児童)

目次に戻る
出典リストに戻る

女性器切除(FGM)

24.26 2007 年に関する USSD 報告の指摘によれば、

「FGM の慣習は国全体に浸透していた。推計によれば、女性の 98% が FGM を受けたとされる。その多くは、最も過酷な形態の FGM である、陰部封鎖(ファラオティック割礼)を受けさせられた。ソマリランドでは FGM は違法であるが、その法律は施行されなかった。プントランドも FGM を禁じる法律があるが、やはり有効に施行されたことはなかった。国連機関と NGO は、FGM の様々な危険要素について国民を教化すべく集中的な取り組みを行ったが、実施計画の成功を測る信頼可能な統計データは確認されなかった。」 [2a] (第 5 - 女性)

24.27 2004 年 3 月の JFFMR で熟考されたように、

「Norwegian People's Aid (NPA) のアフリカの角計画を担当する、ソマリア・ケニア・ジブチ国別責任者 Gary P. Jones によれば、最近になってようやく、複数の NGO がソマリアにおける FGM に取り組むようになった。現在、複数の NGO が FGM の問題に取り組んでいる。Jones の説明によれば、NPA はソマリアで活動する数少ない NGO の 1 つで、FGM の撲滅に向けて、国民を教化する試みを行っている。NPA が追求するのは、少女に対する啓蒙教育により、FGM という文化を変えることである。しかし、Jones の説明によれば、家事労働で家庭に縛られる初等学校年齢の少女が同氏らの啓蒙教育を全うす

ることは極めて難しいということだった。少女達が親の干渉を受けずに授業に集中できるようにするには、寄宿生の学校寮という方法しかないという示唆された。

「Jones によれば、FGM は依然としてソマリアの規範である。FGM の主な形態は『ファラオティック』式だが、多くがよく主張するところによれば、軽度な FGM とされる『スンナ割礼』しか行わないという。Jones によればこれは営利的関連から行われるものであり、『スンナ割礼』を率先する者は財政援助の対象になるからだ」と説明した。しかし、実際のところは、少女達は通常と同じ形態、つまり『ファラオティック』式で割礼を施されている。割礼はたいていの場合、少女が 4 歳から 7 歳までの間に行われる。ソマリアでは女性のほぼ 100% が FGM により何らかの影響を受けている。Jones によれば、この点においては、一部の地域で多少の進歩があったとしても、今後 15 年間で大きな変化が現れることは期待できないということである。同氏が強調したところでは、FGM に対する姿勢を変えることは極めて困難であり、この問題に何らかの影響を与える方法があるとすれば、それは若い少女に啓蒙教育や情報を提供することだけだということである。」 [7c] (33 頁)

- 24.28 デンマーク難民評議会とデンマーク移民局が 2007 年 8 月に公表された、ソマリア中南部における人権ならびに治安に関する合同事実調査団報告の中で指摘したところによれば、

「父親または (父親が不在の場合は) 兄が娘/妹の FGM について、施術しない決定を下す場合は、その父親/兄は、家族または一族から攻撃を受けることになる。ソマリアでは反 FGM 主義は、『不純』と同じことである。... しかし、国際組織 (C) の説明によれば、記録可能な変化または風潮として唯一挙げられるのは一部の都市地域で、そこでは FGM の軽度な形態、つまりスンナ割礼の使用に移行する傾向が若干見られる。しかし、通常は、少女は極端なファラオティック方式に従って割礼を施される。補足されたところによれば、FGM を受けなかった少女は婚姻が極めて困難になるということである。」 [7e] (32 頁)

出生届

- 24.29 「中央政府の不在により、プントランドまたはソマリア中南部では出生届が提出されなかった。ソマリランドでは、出生届は院内分娩および自宅分娩について重視されるが、限られた政府能力とソマリ人の多数を占める遊牧民の生活様式の相乗効果により、出生届は複雑な作業になった。」 (2007 年に関する USSD 報告) [2a](児童)

目次に戻る
出典リストに戻る

人身売買

- 25.01 2008年3月11日に公表された2007年度米国務省人権慣行報告(2007年に関するUSSD報告)の中で述べられたように、

「人身売買は1991年以前の法律で禁止されている。TFCは人身売買を明示的に禁じていない。国内領域における人身売買に関する情報を取得および検証することは極めて難しいが、ソマリア領域が送り出し国、経由地および不法売買された女性および児童の考えられる受入国であることは周知で、その年を通じて、人身売買の事例が多数報告された。エチオピア人女性は、強制労働または性的搾取の目的でソマリアを経由して中東に売られたと考えられている。...伝えられるところによれば、性的搾取を目的とする南アフリカへの児童の輸送には複数の人身売買網が関与していた。

「人権擁護組織はプントランドを人身売買の受入地であると指摘した。UNIEの報告によれば、人身売買は依然として問題であり、長く伸びる沿岸線を警備する実効権限がないことが、人身売買の多発につながっていた。様々な形態の人身売買はイスラム法および慣習法の解釈の下に禁じられているが、国内にはこうした慣習を阻止する統一された警備組織がないばかりか、人身売買組織を告訴する司法制度も存在しなかった。

「...ソマリランドおよびプントランド州政府当局は、人身売買に取り組む約束を折に触れ表明したが、腐敗と人材不足が原因で、有効な政策や計画の策定は遅々として進まなかった。政府関係者の多くが人身売買を容認していることは周知であった。また人身売買の防止や被害者の保護を専門に扱う人材はなかった。人身売買関連の逮捕や告訴事例は報告されなかった。ソマリランドおよびプントランドの政府関係者はいずれも、人身売買の被害者を特定または支援するための研修を受けていなかった。複数のNGOはIDPと協力して活動したが、その一部は人身売買の被害者でもあると思われる。」 [2a] (人の不法売買)

- 25.02 2008年6月4日に公表されたUSSDの人身売買に関する報告2008によれば、ソマリアは『特殊な事例』の項目に、特に懸念される国として記載されている。
「ソマリアで発生する人身売買について情報を取得および検証することは極めて難しいが、ソマリア領域が斡旋国、経由地および不法売買された男性、女性および児童の考えられる受入国であると信じられている。」 [2f](Somalia)

- 25.03 2007年6月のUSSD人身売買報告(TPR)によれば、

[2007年]を通じて、軍閥、イスラム法廷連合、TFGは引き続き武力紛争に向けて新兵と児童兵を徴兵した。例えば9月には、イスラム法廷連合はモガディシュ内の学校長を集め、各校に割当てられた生徒を軍事訓練計画に参加させることを約束するよう要求した。伝えられるところによれば、TFGは2007年初めに、モガディシュ部隊を補給する意図で、ソマリア中部で違法な児童徴兵を行った。また伝えられるところによれば、武装民兵組織は国内において、ソマリ人女性と児童を性的搾取または強制労働の目的で人身売買した。児童買春の事

例報告もあったが、この慣行は文化的には禁止されており、公然と認められていない。ソマリ人女性は商業的性的搾取のために、アラブ首長国連邦の他、恐らくは中東方面に売られている。ソマリ人児童は商業的性的搾取の目的で、ジブチに売られるという。エチオピア人女性の場合は、強制労働または性的搾取の目的でソマリアまたはソマリアを経由して中東諸国に売られる。この数年間を通じて、性的搾取目的で南アフリカへの児童の輸送に関与する複数の人身売買網も報告された。この慣習が現在も続いているかどうかは確認できなかった。」 [2c] (ソマリア)

25.03 TPR 2007 で指摘されたように、

「ソマリランド共和国には強制労働、不本意な隷属および奴隷制度を禁忌とする複数の法律があるが、ソマリア領域の他の地域には、これらの慣行を禁止する特定の法律は存在しない。性的搾取を目的とする人身売買は、イスラム法および慣習法の広義の解釈の下で禁止されることもあるが、この法律を領域内で施行するための統一された警察組織がないばかりか、人身売買組織の告訴を可能にする正式な法体系もない。政府関係者は、人身売買の被害者を特定または支援するための研修を受けたことがなく、この慣行を防ぐ周知の措置を全く講じなかった。有効な歳入創出(徴税)制度はもとより、財源を収集し、それを公益に配分する法的手段、またソマリア領域全体にわたって、人身売買の防止や被害者の保護を専門に扱う人材もなかった。ソマリアは 2000 年の UN TIP Protocol を批准しなかった。」 [2c] (ソマリア)

人の密輸

25.04 OCHA は 2007 年 12 月付けの人の密輸と人身売買に関するファクトシートの中で人の密輸を定義している。それによれば、

「陸路、海路及び空路により移民を密入国させることの防止に関する国連議定書は、移民の密入国を『財政その他の物質利益を、直接または間接の別を問わず獲得することを目的とする、国籍および永住権を持たない加盟国への個人の違法入国の調達』と定義する。多くの場合、個人は裕福な生活と将来性のある経済環境を求めて、違法に国境を超えることを望み、密輸業者に接触する。」 [26i]

25.05 OCHA が 2007 年 12 月付けの人の密輸と人身売買に関するファクトシートの中で指摘するところによれば、

「プントランド北東沿岸からイエメンへの人の密輸は衰えることなく続いており、数百人もの命が奪われる結果になっていて、その多くはソマリ人とエチオピア人である。...UNHCR によると、2005 年以降、Aden 湾経由の密入国者に関連する悲劇的事件が増加している。2007 年初めから 10 月末までに、密出国の季節を 9 月と 10 月に設定すると、これまでにおよそ 23,532 人の密出国者 (ソマリ人 13,796 人とエチオピア人 9,713 人) がイエメンに到着したが、838 人は航海中に死亡し、524 人の行方不明が確認されており、ソマリ人の死者はエチオピア人の 2 倍であった。昨年に関しては、推定総数およそ 26,000 人 (ソマリ人がおよそ 14,250 人とエチオピア人が 11,750 人) が Aden 湾を渡り、少

なくとも 330 人の死亡と 300 人の行方不明(現在は死亡したと思われる)が報告された。この多数の死亡は、密輸業者がソマリ人とエチオピア人をイエメン沖の荒れた海に投げ込んだことが主な原因である。伝えられるところによれば、抵抗して生き残った者は、刺殺されたり、木や鋼鉄の棍棒で殴打された末に、海に投げ込まれたりしたということである。海中でサメに襲われたものもいたという。発見された遺体には食いちぎられた痕があった。伝えられるところによれば、一部の乗船者はイエメン側に着いた直後に、治安部隊に金銭を没収されたということである。

「乗船者からも、積荷を軽くし転覆を防ぐ意図から、密輸業者に縛られ、海に投げ込まれる密出国者がいたという報告が頻繁に伝えられている。食料も飲料水もほとんどない状態で、数日間木にしがみついて漂流する者もいるという。女性の場合は、航海中ではもとより **Bossaso** に向かう途中でも、密輸業者、警官さらには、**Bossaso** へ向かう路上に違法な検問所を設営する多数の民兵から性的虐待や性的搾取および/または強姦を受けたと伝えられた。船がイエメン沿岸まで着くと、イエメン当局に船が発見されないように、乗船者は— 子供も含めて— 強制的に最後の数キロを泳がされるのが普通であった。岸まで泳ぎ着けない者もいるという。取引は秘密裏に行われ、遺体の多くは発見されないため、犠牲者の人数を検証するのは困難である。」 [26i]

25.xx 国連事務総長の児童への暴力に関する調査が、東アフリカにおける児童の自身取引の状況分析の中で述べるところによれば、

「複数の報告が指摘するところでは、数百人単位の女性と子供が、毎日エチオピアから脱出し、ソマリア北部の港 **Bossaso** を経由する。人身売買業者はソマリランドへの安全な旅と、イエメンまでの船旅の手助けを約束するという。陸路の移動費用(被害者と密輸業者両方の交通費、宿泊費、食事代など)はほぼすべて被害者の負担になる。ソマリランドの国境に着くと、2つの選択肢が与えられる。密輸業者は別の密輸業者に引渡していなくなるか、このまま **Bossaso** 港までの移動に手を貸すかという選択だが、この場合は被害者が引き続き費用を負担することになっている。BBC の報告で確認されたところでは、**Bossaso** では数百人もの人々がイエメンに渡る船を待っている状態で、その多くはエチオピア人とエリトリア人だということである。

「20 時間の航海の危険は、昨年 1 年間にわたって公共メディアの注目を浴び、移民という船荷が海で溺死する事件が立て続けに報じられた。これにもかかわらず、運を天に任す人々の数が減ることはなかった。港は密輸の天国になり、養い親は子供一人あたりに 7,000 米ドル以上を支払う。密輸と人身売買は同じではないが、売られた子供達は多くの場合、中東に着いた直後から金額相当の搾取に直面するのである。

「...プントランド(ソマリア北東部) 現大統領と現 **Bari** 州知事の報告によれば、2003 年 9 月 29 日に移民 120 人が引き続き逮捕され、イエメンに出航する 2 隻の船が押収された。密輸斡旋者(プントランドの実業家) とその仲間も逮捕された。現在までに、600 人の外国人(多くはエチオピア人、スリランカ人、タンザニア人、ソマリ人)が警察に身柄を拘留されており、一方では 180 人を超え

る密入国者が **Bossasso** で監禁状態にあるという。現大統領がその懸念を表明した通り、**Bossasso** はソマリア、エチオピア、ジブチ、タンザニアさらにスーダンのあらゆる方面からの乗り継ぎゲートになってしまっている。」 [62a]

25.06 OCHA が 2008 年 1 月付けの人道状況分析の中で指摘したところによれば、

「『移民のるつぼ』－ソマリアから他国への密入出国と人身売買－も増え続けている。2007 年には 29,500 人を超える密出国者がイエメン沿岸に密入国し、危険な渡航で 1400 人が死亡または行方不明者になり、死亡したと考えられている。死者数は急激に増加しており、死者 330 人および死亡が想定される行方不明者 300 人が報告された 2006 年のほぼ 2 倍に達した。この傾向は 2008 年も続くとみられている。1 月 19 日時点で、少なくとも 2,252 人がイエメンに到着したと記録され、その大多数がソマリ人であった。1 月 18 日、密輸業者が乗船者に船から飛び降りるよう命令した後、船が大波にさらわれて転覆し、全乗船者 114 人と船員 2 人(密輸業者)が死亡し、1 隻の船から 116 人の死者を出す結果になった。」 [26l]

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

医療問題

医療行為と医薬品の利用可能性に関する概観

26.01 2004 年 1 月の英国・北欧合同事実調査団報告 (JFFMR2004 年 3 月)の中で述べられたように、**国境なき医師団(MSF)**の職員は、ソマリア中南部における医療レベルおよび治療可能性はあらゆるレベルで極めて低いと指摘した。職員(医師もそうだが特に看護師)の基礎的医療研修が不十分で、州内で開業する病院および診療所の数は極めて限られていた。推定によれば病院の医師および医療従事者の少なくとも **90%**が十分な訓練を受けていなかった。治療代を支払う十分な資金力のある患者の場合は、どの州でも一次医療を受けることができるという。**MSF** の指摘によれば、女性と子供は民兵の標的になる可能性が比較的少ないという理由から、男性よりも治療を受ける機会に恵まれた。説明によれば、女性と子供は、氏族への帰属により移動の自由を阻害されることがある独身男性に比べて、氏族の領域を比較的容易に越えることができたため、独身男性よりも自由に移動できる立場にあった。補足されたところによれば、一族の経済的援助がない独身男性の場合は、医療行為を受けることが極めて困難になる。また、指摘によれば、距離、治安情勢および多くの州における道路網の不十分な整備が原因で、一族からの十分な財政援助がない場合は、患者紹介の手配は難しかった。[7c] (47-49 頁)

26.02 2004 年 3 月の JFFMR が **MSF** の代表 **Ayham Bazid** へのインタビュー調査の中で指摘したところによれば、

「治療代を支払う十分な資金力のある患者の場合は、どの州でも一次医療を受けることができるということだった。**Bazid** の指摘によれば、女性と子供は民兵の標的になる可能性が比較的少ないという理由から、男性よりも医療行為を受ける機会に恵まれた。説明によれば、女性と子供は(氏族への帰属により移動の自由を阻害されることがある独身男性に比べて、氏族の領域を比較的容易に越えることができたため)、男性よりもソマリア国内を自由に移動できる立場にあった。**Querol** と **Bazid** が補足したところによれば、一族の経済的援助がない独身男性の場合は、医療行為を受けることが極めて困難になる。また、指摘によれば、距離、治安情勢および多くの州における道路網の不十分な整備が原因で、一族からの十分な財政援助がない場合は、患者紹介の手配は難しかった。」 [7c] (47 頁)

26.03 **MSF**は『2006 年、最も報じられなかった 10 の人道危機物語』の中で次のような概観を示した。それによれば、

「現在のソマリア内戦は一時的に世界の注意を集めたが、ソマリ人が日々直面する悲惨な生活条件は、ほとんど忘れられている。過去 **15** 年間にわたって、ソマリアは内戦の囚われの身であり、それは国民の健康に重篤な影響を与えた。ソマリアの健康指標は世界一最悪である。推定によれば、ソマリアの平均寿命は **47** 歳で、**5** 歳未満児の死亡率は **15%**を超える。

「2006 年の内戦は、首都モガディシュおよび周辺州に集中した武力衝突の暴発で特徴付けられた。

「[2006 年]7 月、イスラム法廷勢力の傘下にある連合軍は、何年にもわたって現地住民を虐げた民兵から、モガディシュの支配権を奪還すると、瞬く間に中南部全域に勢力を拡大した。12 月半ば過ぎ、今度は西側— およびエチオピアの支援を受けた暫定国民政府がイスラム法廷勢力からその支配地域を奪い返した。

「この政情不安を背景に、ソマリアは[2006 年]11 月、集中豪雨に見舞われ Shebelle 川と Juba 川が氾濫した結果、数千世帯の家族が家を失い、生命を維持する食糧は壊滅的な被害を受けた。... この災害が発生するちょうど半年前に、2 つの河川に挟まれたベイ州は干ばつに見舞われ、MSF は Dinsor の系列病院に 600 人を超える栄養失調児童を収容した。

「MSF チームは外科を備えた一次医療病院と診療所の保健医療、ならびにバクル州、ベイ州、Galguduud 州、Lower Juba 州、ムドゥグ州、Middle Shabelle およびモガディシュを含め、各州の栄養失調、結核および黒熱病に向けた計画間に見られる大きな格差を埋めるべく努力を続けている。ただし、武力衝突が各地に蔓延し、氏族構造が複雑なことを理由に、ソマリアで働こうとする支援機関は極めて少ない。しかし、国レベルの医療サービスがない状態にあって、支援増大の必要は絶望的なものがある。」 [11a] (戦争と天災の罅にかかったソマリ人)

26.04 EIU が 2007 年に関するソマリア国別概要の中で指摘したところによれば、

「健康水準はアフリカで最も劣悪であり、特に、一連の飢饉が原因である。コレラは南部地域で広まっており、首都のモガディシュでも蔓延している。難民キャンプでは、救援機関が診療所を開設し、状況は改善されつつある。[17d](14 頁)

26.05 IRIN が 2007 年 2 月付けの『ソマリア民主共和国の人権状況国別概要』の中で述べたところによれば、

「ソマリアの健康状態は世界で最も劣悪であり、国民の多くは基本的保健医療へのアクセスがなく、熟練医療従事者の不足が深刻化する状態にある。

「過去 10 年間にわたって、内戦期間に損壊した水と衛生システムの復旧に国際社会から少なからぬ資源が投資された。

「しかし、UNFPA [国連人口基金]によれば、地表水源の汚染拡大は依然として問題であり、現在、きれいな飲料水にアクセスできるのは、国民のわずか 29%である。

「ソマリアは過去 3 年間近く、ポリオ非発生国であったが、その後 2005 年に再び感染国になった。2006 年 11 月の時点で、合計 215 例のポリオ症例が確認された。WHO によれば、ソマリア全 19 地区のうち、14 地区が感染地域であった。」 [10m] (保健)

26.06 国連人道問題調整事務所(OCHA)ソマリアが 2007 年 2 月の状況報告の中で、国内の医療問題の現状を述べたところによれば、

「[2006 年]12 月 30 日から 2007 年 3 月 2 日にかけて、死亡症例 143 例を含む合計 3,633 例の急性水生下痢症(AWD)がソマリア南部全域で報告された。症例の急増は、安全な飲料水へのアクセスの不足と劣悪な衛生状態および衛生慣習を伴う洪水後の様々な状況に関連する。

「状況はソマリア領域でAWDが最も多く発病したヒラーン州が最も重篤である。具体的には、2006 年 12 月 30 日から 2007 年 2 月 23 日までに、死亡症例 30 例を含む合計 1,229 症例がBeletweyne、JalalaqsiおよびBuloburtiで報告された。Beletweyneでは、十分な物資が配布され、水と衛生の介入が増大するにつれて、新たな報告症例は減少した。協力機関は現在、衛生推進と塩素化活動を行っており、[国連国際児童基金] はHiran Water Supply 当局と 13 台の浅井戸の復旧と 9 の既設水源の修復を行っている。270 人の参加者を対象に、9 つの衛生推進講座が開催された。

「Galkayo (ムドゥグ州) のIDPにも、飲料水の塩素処理、衛生推進、患者の補液療法および治療等の人道的介入によって、同じ様な減少傾向が見られた。

「Middle Shabelle州では、[2007 年]1 月 15 日から[2007 年]3 月 2 日までに、死亡症例 18 例を含む 974 症例が報告された。現在、同じ様な活動が行われており、Jowharには、WHOから下痢性疾患に対応するための総合キット（重症の下痢患者 100 人および中軽度の患者 400 人分）を含む大量の補給品も送られた。ソマリア赤新月社(SRCS) とBalad、MahadeyおよびJowharのUNICEF事務所の協力により、合計 360 人の衛生推進者が研修を受けた。最近の報告によれば、Jowharを中心とするコミュニティでは、利用可能な井戸水は塩分が多すぎるという理由で、飲料水や調理に河川水が使われている。代わりに井戸水は入浴や洗濯に使われていた。現在、現地NGO WOCA とFarjanoによって、合計 43 台の浅井戸の建設/復旧作業が進められている。

「Lower Shabelle州、特に農村地域では、モガディシュから脱出したIDPの流入によってAWDの症例数が増え続けている。[2007 年]2 月 2 日から [2007 年]3 月 2 日までに、死亡症例 56 例を含む合計 687 症例が報告された。WHO [世界保健機構] は下痢性疾患に対応するための総合キットを提供しており、一方UNICEFからは必要な補給品が調達されている。治安情勢とアクセスは依然として難題であるが、水と衛生活動(塩素処理など)ならびに衛生推進は、特に慎重な注意が必要である。UNICEFとCEFAは 5 つの村落で、320 人を対象とする衛生推進講座を主催した。

「Lower Juba州およびMiddle Juba州では、[2007 年]1 月 30 日から[2007 年]2 月 26 日までに、KismayoおよびJamame で死亡症例 30 例を含む合計 352 例が登録された。Kismayoでは、WHOから下痢性疾患に対応するための総合キット 2 組を含む大量の補給品が 2 つの自治体に配布され、医療パートナーは様々な開発事業の慎重な監視を続けている。

「モガディシュでは、[2007年]2月24日から[2007年]3月2日までに、死亡症例9例を含む合計391症例が報告された。現在、下痢性疾患に対応するためのキットを送ったWHO、ならびに30人分の下痢症疾患用追加[原文通り]キットを船便で送り続けているUNICEFを含め、様々な協力機関から必要な補給品が配布されている。塩素処理活動も進められている。モガディシュは最多症例を報告されなかったものの、市内の不安全によって、今後の状況がどう展開するかについて懸念が広がっている。一方、首都からの避難市民の増大により、他地域へのAWD蔓延リスクが高まっている。また、同市内では、援助対象への移動が限られているため、支援活動家に物流および治安上の不安が生じている。現在、できるだけ多くの補給品およびサービスの市内配給に加え、他地域にサービスと援助を提供するために、アクセス可能な輸送拠点における補給品の事前集積が実施されている。こうした対応は、依然として医療アクセスが限られ、全域網羅が困難なLower Juba州およびMiddle Juba州で特に、[2007年]4月から[2007年]5月まで延期される予定である。WHOは現在、感染した全州において、突発事態に備えた特別対策本部を調整中である。

「2007年1月22日から24日にかけて、Togdhere州、Sool州、さらにNugal州のBurtinle地区で開催された準全国予防接種日(SNIDs)キャンペーンは、ポリオワクチンの対象児童170万人の90%以上を達成した。[2007年]2月20から25日に行われたNID campaign達成率に関する完全データは、一部の区域で開始が遅れたため、まだわかっていない。次回のNIDキャンペーンはケニアと合同で行われ、2007年3月25日から27日に予定されている。

「この7カ月間で、ポリオウィルスの感染はソマリランドのTogdhere州だけに留まった。確認されたポリオ症例の全体数は、2005年後半期の185例から大幅に減少し、2006年は36例(80%を超える症例減少)であった。2006年の症例数の約80%は、同年前半期に報告され、後半期に報告されたのはわずか7例であった。(最後の症例は[2006年]12月にソマリランドのBurao地区で報告された)。2007年初めにTogdhere州で2例が報告されて以来、報告されていない。現在、ポリオ根絶を支援するすべてのパートナーおよび出資機関の協力を得て、2005年7月に発生した野生型ポリオウィルス感染の根絶を目指す積極的かつ集中的な活動が続けられている。ソマリアでは、これまでに7回のポリオワクチンキャンペーンが行われた。

「ソマリアは性と生殖に関する健康(RH)に向けた医療サービスの不足に苦しんでいる。緊急産科ケアおよび『安全な母性に向けた医療サービス』は、社会奉仕の提供において明確な格差がある。ソマリアは乳児死亡率が世界で最も高い国の1つであり(100,000生産児当たり1,013人死児前後と推定される—複合指標群調査2006の予備調査結果、UNICEF)、不安全要素の増大と保護の欠如から生じる異常ストレスで、流産や難産という結果が起こるため、状況リスクは(特に中南部で)悪化している。さらに、この地域の流行病によって妊婦および授乳産婦は危険にさらされている。

「RHサービスを提供するソマリア中南部(主としてMCH)の既存の医療施設間の格差を特定するために、UNFPAはMuslim Aid-UKとの協力の下に、2007年1月から2月にかけてBenadir州、Lower Shabelle州とMiddle Shabelle州、

Hiran州、Lower JubaおよびMiddle Juba州の 23 のMCHに加え、Benadir州およびLower Shabelle州にある 3 軒の病院の評価を実施し、RHに必要なスキルと知識を見直した。このデータは現在分析中で、今後のRH対応策の指針として役立つと思われる。UNFPAはこの一方で、現在同じ医療施設の職員を対象に、RHサービスの提供方法について研修を行っており、清潔な配給支援とHIV感染予防に向けた暴露後発症予防に必要なRHキットの他、医療器具や医薬品をこれらの施設に提供した。

「モガディシュで暮らす IDP において、女性のリプロダクティブヘルス関連の基本的ニーズを少しでも満たすために、UNFPA は 2007 年 1 月から Muslim Aid-UK および SRCS と協力して『Coca Cola』、『21 October』、さらに『Polytechnic』の各サービスを IDP 施設に提供する移動医療チームを立ち上げた。このチームは助産師、コミュニティの保健医療従事者、伝統的産婆、さらに現場での医療提供が可能で、モガディシュ市内の救急病院に搬送できるコミュニティモビライザーで構成される。UNFPA はすべての活動について、WHO、UNICEF および ICRC [国際赤十字委員会]と緊密な協力を図っている。」 [26b] (健康)

26.07 2007 年 6 月 25 日のソマリア情勢に関する事務総長の報告が指摘するところによれば、

「ソマリアで初めて、乳幼児死亡率に関する世帯調査が行われた。予備調査の結果では、1996 年から 1999 年にかけて、幼児および乳児の推定死亡率が生産児 1000 人当たりそれぞれ 224 人および 133 人、さらに 2003 年から 2006 年にかけて、生産児 1000 人当たりそれぞれ 156 人および 96 人に著しく減少したことが示された。データはさらに、死亡率の低下が他を大幅に上回った北部地域の平和の恩恵も証明している。」 [3c]

26.08 さらに、

「[2007 年]1 月から 3 月にかけて、治安情勢の悪化により 2006 年の全国麻疹撲滅運動を通じて、多くに浸透しなかったあるいは参加できなかった中南部の複数地区において、100,000 人を超える児童が麻疹の予防接種を受けた。この結果、中南部で予防接種を受けた児童は合計 190 万人に達する。2007 年 1 月以降に報告されたポリオ症例は、ソマリアで 7 件、『ソマリランド』の Togodher 州で 5 件、中南部地域の直近で 2 件であった。

「国連人口基金（UNFPA）の支援の下に、ソマリア中南部の 23 箇所の母子保健診療所と 2 軒の病院において、生産性の高い健康スキル評価が実施された。モガディシュおよび Galkayo を含むソマリア中南部の母子保健診療所に基本的出産キットが供給され、紹介病院には、安全な搬送に向けて高度なリプロダクティブヘルス用品が提供された。」 [3c]

HIV/エイズ

26.09 2004 年 3 月の JFFMR は、ソマリア中南部州には、ウィルスに対する社会的認識がないと強調した国境なき医師団 (MSF) の代表を取り上げた。話によると MSF はウィルス関連の治療は行わなかった。ソマリアでは坑レトロウィルス薬が入手できないことが強く主張された。国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) によれば、ソマリア各地の医療施設には、必要な支援を与える設備が整っていない。医薬品を海外から輸入する経済的余裕がある者を除き、ソマリアでは坑レトロウィルス療法は受けられない。UNHCR の勧告によれば、HIV/エイズ感染者の強制送還は厳重に避けるべきだと勧告した。 [7c] (36 頁)

26.10 IRIN が 2007 年 2 月付け『ソマリア民主共和国の人道状況国別概要』の中で指摘したところによれば、

「UNAIDS によると、15 歳から 49 歳成人における HIV/エイズの有病率は 0.9% と推定され、44,000 人が HIV を保有している状態である。

「妊婦の少なくとも 3.3% が母子感染を防ぐ治療を受けている一方で、坑レトロウィルス療法を受けている HIV 感染者は男女合わせてわずか 1% である。」

「UNAIDS は 3 つのソマリ人自治体、つまりソマリランド、プントランドおよびソマリア中南部地域にエイズ委員会を設置している。同委員会の活動を拡大し、三者構成のソマリアエイズ調整機構の形成に向けたロードマップが策定されている。

「その他の関連する問題としては、予防と治療および支援を受ける普遍的権利について、対応上の格差への取り組み、ならびに最も罹患可能性が高い女性と少女への重視が挙げられる。

「エイズへの対応を妨げている主な問題は、各省庁その他の公務機関の能力不足である。ソマリア政府には、資源動員戦略を策定するための有効な制度能力と人的能力がほとんどなく、その対応はナイロビに拠点を置く国際社会の指導力に委ねられている。」 [10m] (HIV/エイズ)

26.11 EIU が 2007 年のソマリア国別概要の中で指摘したところによれば、

「HIV/エイズに関するデータはほとんどなく、UNAIDS (エイズ撲滅活動を調整する国際機関) によれば、1997 年に Hargeisa と Bossasso で実施された 2 件の調査で、妊婦検診を受けた女性の約 2% が HIV 感染者であった。」 [17d] (14 頁)

26.12 IRIN が 2006 年 12 月 5 日付けの記事の中で報告したところによれば、

「ソマリアの HIV 有病率が 1% というのは低い数字だが、国連児童基金ソマリア事務所の Dr Fernando Morales によれば、国民の越境移動によって、感染率は増加しつつある。エチオピアと国境を共有するソマリア北西部は特に感染の危険性が高い。

「UNAIDS のソマリア国別調整官 Leo Kenny が PlusNews に話したところによれば、『イスラム社会の有病率は極めて高く、広汎流行期に達しつつある。ソマリアは 10 年前の南アフリカと同じ段階にある。』

「この国は、北西部の自称独立国ソマリランド共和国、北東部の自称独立国準自治州プントランド、およびソマリア中南部の 3 つの異なる独立主体に分割された。国連世界保健機構の 2004 年調査ソマリアにおける HIV 有病率によれば、ソマリランドの有病率は 1.4% で、港湾都市ベルバラの 2.5%—ソマリアで最も高い—to 近づきつつあり、これに比してソマリア中南部は 0.6% であった。

Morales によれば、「隣国エチオピアの有病率は 3.5% であるが、一部の国境地域ではこの数字は 10% まで急増する可能性がある。」

「ソマリアはこれまで 15 年間にわたって、公認の政府がなく、慢性的食糧不安に苦しんでいる。現在、数十万人ものソマリ人が隣国のケニアおよびエチオピアに生活および労働拠点をもち、経済的または社会的理由により自国との間を行き来している。一方、難民の数は数千人を超える。

「アフリカの角における越境移動に関する 2006 年 UNAIDS 報告の調査結果によれば、自宅から逃亡したトラック運転手や貿易商の男性が売春婦と避妊手段を取らない性交渉をすることは珍しいことではない。難民や弱者層の女性にとって、売春は感染リスクを高める一種の対処メカニズムであった。

「移住者の場合は、社会、文化および言語上の様々な障害の増大により、HIV/エイズのサービスを受けることが困難になっていた。UNAIDS の Kenny によると、ソマリアが抱える問題はコンドームの入手が不可能なことや、十分な保健医療が欠如していることから、さらに複雑化した。」

「州自治体は次第に、移住者の問題に取り組む重要性を、HIV/エイズの蔓延要素として見るようになった。11 月にソマリランドで行われた会合において、ジブチ、エリトリア、エチオピア、ケニア、ソマリアおよび南スーダンの国家エイズ委員会代表は、アフリカの角地域における政府間協力の拡大がこの流行病を州レベルで撲滅する重要な鍵であるとした。

「ソマリランドエイズ委員会の理事である Muse Kassim は代表者に対し、『この州の越境移動の歴史は長く、移住者集団はこれまで HIV 予防治療サービスを受ける機会が極めて少なかったと思われる。』『これは州全体への挑戦であり、国レベルの対応だけでは解決できない。』」 [10] (1 頁)

26.13 IRIN は 2006 年 11 月 22 日付けの記事の中で、ソマリアで HIV/エイズに取り組む際の様々な問題を概説した。それによれば、

「ソマリアに初めての自発的診療・検査センター (VCT) が開設されてから 2 年が経ち、この間に HIV 患者の治療、看護および支援は大いに向上したが、新たに発生した武力衝突でこうした進歩が脅かされている。

「最貧地域であるソマリア中南部全体は、立ち入り禁止地域である。国連世界児童基金(UNICEF)の技術顧問、Dr Fernando Morales の話では、『これは、50 万米ドル[世界基金の資金供与]を取り損ねることを意味する。』そして、『研修および監督業務を行うことが不可能で、UN および多くの NGO 現地駐在員および専門家が出入りできないということである。』

「15 年にわたる無政府状態の後、法と秩序の回復を目指して 2004 年に暫定政権が樹立された。しかし、その正当性は新たな集団、イスラム法廷連合から異議を唱えられ、その結果、同連合は[2006 年] 6 月にモガディシユの支配権を掌握し、現在もその権限をソマリア中南部の大半に拡大しつつある。

「戦闘が復活する以前も、エイズ医療機関にとって状況は困難であった。医療慈善団体 Merlin の衛生責任者 Malweyi Inwani の話によれば、『ソマリアには熟練職員が不足しており、これが原因で様々な計画に遅れが生じる。検査職員と臨床職員の他、カウンセラーの養成も必須である。』『外部から医療コンサルタントを連れて来なければならないため、研修課程の開設は難しい。』ということである。

「道路網の不整備と不安全により、医療機器の空輸輸送という高額な請負契約が不可欠になった。人道組織にとって州の中核である隣国のケニアがソマリアへの空輸を禁止したことで、これまで以上に困難になった。

「これにもかかわらず、ソマリアではここ数年で顕著な成果が見られた。エイズ・結核・マラリアと闘う世界基金からの資金供与により、HIV の様々な業務拡大が実現された。例えば、ソマリランドの首都、Hargeisa では VCT の研修や輸血前血液検査が行われるようになった他、80 人の患者に抗レトロウィルス薬による延命治療が施された。

「北東部の自称独立国プントランド自治州の首都、BosassoMerlin が管理する VCT センターの運営開始から 6 週間が経った。これまでのところ、利用者はわずか 24 人—うち 5 人が HIV 感染者であることが判明—だったが、極めて保守的なソマリアでは、これは成功と考えていいだろう。」 [10i] (1 頁)

26.14 IRIN が 2006 年 11 月 22 日付け記事の中で補足したところによれば、

「Inwani の話では、『人々は(検査に)来るのを嫌がる...こんな不名誉なことではないからだ。ほんの 1 年前は、人前で HIV 感染者だと言うと、皆から英雄扱いされた。』

「国連世界保健機構が 2004 年に行った直近の調査では、国全体の HIV 有病率は 0.9%と推定され、国内ではソマリア中南部が 0.6%、プントランドが 0.9%、また北西部の自称独立国ソマリランド共和国は 1.4%と地域差が見られた。」

「Inwani の話では『HIV 有病率は周辺国家に比べると低い、イスラム主義国家であるため、否定的見方が多い。今の比率を確実に維持するよう努力している。』

「**Morales** は 保護要因が作用したと示唆している。1991 年以來の国の混乱によって、感染率が 5.9% のケニアを初めとする、有病率が高い地域への移動が減少したが、これには宗教保護主義と文化保護主義の共存も影響したとも考えられる。

「しかし、**Morales** の話では、HIV/エイズおよびジェンダー不平等の問題に対する無知の広がり等、危険因子はいくつも残っている。最近発生した戦闘も、不安に怯える難民が家を追われ、弱い立場のまま、HIV 暴露の今以上の危険が待ち構える国境の先へ送り出した。」 [10i] (1-2 頁)

目次に戻る
出典リストに戻る

病院

26.15 ソマリアに関する 2005 年度国際赤十字委員会(ICRC)報告によれば、

「ICRC は現在もソマリアにおける数少ない人道組織の 1 つであった。内戦が激化するにつれて、代表団はソマリア中南部全体における救援活動を強化した。5 月には増え続ける内戦の犠牲者を支援するために追加資金を要請した。ICRC はソマリア赤新月社と協力して、およそ 866,000 人の IDP (予定された人数のほぼ 3 倍)に救援物資を配布し、さらにおよそ 456,600 人の IDP と近隣の極貧農業者(予定された人数のほぼ 7 倍)を対象に食糧配給を行った。男性は山賊から家を守るためにモガディシュに残ったため、IDP の大半は、女性と子供であった。ICRC はこうした緊急配給に加え、最貧困層の居住地区において、生産性・所得拡大ならびに健康リスクの軽減を目標とする 60 もの給水および食糧支援計画プロジェクトを運営した。ICRC が支援する医療施設が治療を施した内戦による負傷者は、2006 年の 3,600 人余に比べて、5,000 人を超えた。病院、診療所および救急施設は 206 トン(2006 年の 40%増)の補給品を支給された。ICRC の外科チームはモガディシュ市内の 4 軒の大病院と地区病院に協力し、また ICRC と連携して活動するカタール赤新月社の外科チームは、[2007 年]8 月から **Keysaney** 紹介病院に合流した。地方都市では、ICRC が支援する 24 のソマリア赤新月社診療所で、26,000 人もの IDP と住民が一次医療を無料で受けられるようになった。ICRC はコレラの流行を抑制する活動にも協力し、全国協会と共に 5 箇所の浄水施設の運営および井戸の塩素処理を行った他、500,000 万人余の浄水へのアクセス改善を図った。 [5a]

26.16 2007 年に関する ICRC 報告は、ソマリア中南部の武器による負傷患者に関わる病院の運営状況について詳細を補足した。それによれば、

「モガディシュ市内および近郊では、ICRC が支援する病院および診療所が治療を施した内戦による負傷者は 5,000 人を超え、2006 年より 40%増大した。2006 年の 140 トンに比べて、合計 206 トンもの救援物資が各難民施設の対応に向けて ICRC から配布された。ソマリア中南部を対象とする 2 軒の主要紹介病院で、モガディシュ市内に立地する **Keysaney** 病院 (ソマリア赤十字社が運営)と **Medina** 病院 (コミュニティが運営)には、武器によって負傷した 4,000 人の怪我人が収容された。過去数年間と同様に、給与と経営コストに加え、医

療用品、医療機器、研修、業務監督さらに全般的維持の協力については、両院とも ICRC からの資金提供を受けた。激しい戦闘が続く中、両病院はさらに 300 人の患者を受入れるために、テントを設営し職員を増員した。5 月にはいずれの病院でも、24 時間体制で働き続けた職員の負担を軽減するために、2 人一組の ICRC 外科チームが応援に駆けつける事態になった。8 月からは、ICRC と連携して行動するカタル赤新月社の外科医 2 人と麻酔医 1 人が Keysaney 病院に合流した。その他の ICRC 系病院は大半が首都から離れた場所にあり、外科処置を施す人材が足りない上、モガディシュに負傷患者を移送する際に、治安および物流面での制約に直面した。9 月にプントランドとソマリランド部隊間の戦闘が始まると、ICRC の外科医はバイドアおよび Galkayo の地区病院などで一時的に協力を要請され、一方 Garowe 病院と Las Anod 病院には、医療用品が支給された。下記のデータを提供した 11 の ICRC 系病院では、

- 収容患者 7,602 人 (女性 1,419 人および児童 946 人を含む) のうち、武器による負傷者は 5,143 人 (女性 799 人、児童 432 人および地雷または爆発性戦争残存物による負傷者 134 人を含む)。
- その他の外科患者 1,673 人。
- 内科患者 740 人および 産婦人科患者 46 人。
- 外科手術患者 10,255 人。
- 外来受診患者 12,813 人で、うち
- 外科または内科受診患者が 12,805 人および
- 産婦人科受診患者が 8 人。

「武器による負傷者を含め、負傷者はベイ州、Galgudud 州、Lower Juba 州および Middle Shabele 州に設置され、ICRC が定期的に医療品配給を行う 5 箇所の救急施設に運ばれた。その他の少数の救急施設には、当座の必要を満たす臨時配給が行われた。以下のデータを提供した 6 箇所の ICRC 系救急施設では、治療を受けた負傷患者は 4,910 人(女性 1,268 人および児童 1,673 人を含む)であった。[5a] (武器による負傷者の治療)

26.17 ソマリアにおける ICRC 活動の代表責任者 Pascal Hundt は、2008 年 6 月 30 日付けのインタビューで、ソマリアにおける ICRC 活動は(同氏が就任した)2005 年以降、著しく変化したと話した。それによると、

「3 年半前までは、ソマリア中南部のほぼどこでも、毎日活動することができた。現在は、治安情勢の悪化と予測不可能な内戦により、現場での展開レベルを維持することが一層難しくなっている。現在も現場で活動中だが、活動内容は取捨選択を余儀なくされた。2005 年には大規模なコミュニティプロジェクトを実施することができたが、現在は主に、主要救援活動の実施に参加している。」 [5c]

26.18 2008 年 7 月 11 日にアクセスした ICRC のソマリア活動ページ によれば、

「ICRC はモガディシュ市内の 2 箇所の外科紹介病院、Medina 病院と 病院に応援を提供した。2007 年 8 月以降、カタル赤新月社から ICRC 系外科医チームが、ソマリア赤新月社が運営する Keysaney 病院で就労した。

「2007 年には、上記 2 箇所の病院で、内戦で負傷した 4,000 人を超える患者—2006 年に両院に収容された被災者の 2 倍の数字—が治療を受けた。このうち 3 分の 1 は女性と 15 歳未満の児童であった。」 [5b]

26.19 IRIN が 2008 年 5 月 13 日に報告したところでは、キスマユの病院は 2008 年 1 月以降、医療業務を停止している。[10r]

目次に戻る
出典リストに戻る

JFFMR の中で考察された各州の病院医療の提供

26.20 2004 年 3 月のソマリアに関する JFFMR は、各州で見られた医療提供の機能停止を下記のように示した。

「**Southern Mudug 州**および**Galgadud 州**。州の膨大な面積により医療施設の提供範囲が極めて限られたことが強調された。**Bazid** は(国際赤十字委員会(ICRC)が支援する病院が機能している)**Galkayo**、ならびに奉仕活動組織調整委員会(COSV)が最近まで基礎医療の提供を支援していた **Hoby**o 近隣の港湾地区の 2 地域に言及した。この州は特にコレラ感染率が高いと指摘された。多数派氏族間の紛争の蔓延により、基礎医療の提供者が極めて少ない **Galgadud 州**には病院が一軒もなかった。内戦地域内の移動の自由は氏族紛争によって頻繁に妨害され、こうした状況下では治療の利用可能性は氏族への帰属と密接に関係する。

「**ヒラーン州**。ベレトウェイン市内の病院は長期間閉鎖されている。民間診療所はほとんどない。セーブ・ザ・チルドレン基金 (SCF)および国際医療団体 (IMC)は州内に小規模な診療施設を設立した。

「**Middle Shabelle 州**。この州は医療施設の提供について、最も安定した州であると指摘された。外科医が勤務するジョハールの大病院では基礎治療を受けることができる。州内には INGO が運営する診療施設が多数ある。

「**バナディール州(モガディシュ)**。首都の医療施設の多くは費用が高い民間診療所で、提供する医療基準にばらつきがある。指摘されたところによれば、イスラム主義コミュニティでは、**Al Islah** が主要出資者になるこの手の診療所が設立されるのが一般的である。モガディシュ市内には **Medina 病院**と **Keysane 病院**の 2 つの医療施設がある。両院に収容された患者の多くは、氏族紛争の被害者である。**Bazid** の指摘によれば、**Keysane 病院** は都心郊外に位置するため、**Medina 病院**よりも経営効率が高い。この 2 つの病院は産科設備が少ないことも指摘された。

「**Lower Shabelle 州**。強く主張されたところによれば、この戦略的に重要な地域は、氏族紛争が障害になってアクセスが困難である。**COSV** は **Merka** に基礎診療所を提供している。ただし、これらの診療所はごく基礎的な治療しか行わない。この州の住民は主としてモガディシュの医療施設を利用する。この州はコレラの流行が頻繁に発生する地域でもある。

「**Bay 州と Bakool 州。** バイドア市内の病院は 2002 年 8 月以来閉鎖されているが、MSF は Bay 州で基礎医療の活動を展開し、ICRC はこの州に医療キットを支給した。しかし、2002 年以降は、際立った治安事件の蔓延により、INGO が常駐することが困難になった。Bakool 州には MSF の協力の下で外科医療を提供する小規模な診療所がいくつかあるため、この州は比較的基礎医療には恵まれている。手術を受けた患者のうち 50% が術後早期に死亡していることが強調された。

「**Gedo 州。** IMC は州内で複数の診療所を運営する。Bazid は CARE International が提供する栄養失調治療にも言及した。それによると、医学的治療を必要とする国民の多くはケニアのマンデラに向かうということである。

「**Middle and Lower Juba 州 (キスマユ)。** Bazid が確認したところでは、Kismayo 病院は開業しており、基礎治療を提供する。また MSF は Marere (Middle Juba 州と Lower Juba 州に挟まれた地域) で活動しており、基本的な保健医療が受けられる。ICRC などその他 INGO は、Jamame や Kismayo で同様の治療や様々な TB プログラムを提供している。ICRC は Kismayo で 2 軒の診療所を営んでいる。Kismayo その他の民間診療所で働く医師の多くは、外科手術を行うこともできる。」 [7c] (48-49 頁)

民間部門と NGO からの供給

- 26.21 MSF の情報筋が 2004 年 3 月の JFFMR の中で述べたところによれば、有効な公共部門が不在である中、ソマリアの民間医療部門は著しく成長した。何らかの医療を受ける国民のうち、およそ 3 分の 2 は民間医療部門の患者である。こうした成長は様々な問題をもたらした。これらは、有効期限を過ぎた医薬品の消費、医師の処方箋のない薬の処方、また十分な研修を受けていない職員などで、誤診の原因になっていた。現在の民間医療は、貧困層に法外な医療費を請求する高い診療代で特徴付けられる。[7c] (47 頁)

メンタルヘルスケア

- 26.22 世界保健機構(WHO)が 2005 年ソマリア国別概要の中で報告したところによれば、

「精神的健康に関するソマリアの全体計画は、NGO – イタリアの GRT-UNA とソマリアの現地 NGO General Assistance and Volunteer Association (GAVO) の活動に支えられている。これらの NGO は精神病患者やストリートチルドレンに対する医療サービスの提供はもとより、一次医療従事者の育成にも力を貸している。」 [9a] (2 頁)

- 26.23 同報告が補足したところによれば、

「現在、精神病患者の施設は、Berbera の精神病院、Hargesia およびモガディシュの一般精神科病棟の 3 つしかない。イタリアの NGO が来るまでは、精神病院の状況は極めてひどかった。患者は鎖で縛られ、食料供給はほとんどが慈善活動に依存していた。UNDP [国連開発計画] は現在、組織的施設と補給品について、Hargesia の精神科病棟を支援している。モガディシュと Hargesia

には民間診療所が少しあるが、民間の精神病患者の入院施設は一軒もない。ソマリアには、薬物依存症の専門病院およびメンタルヘルス養成施設というものはない。現在、ソマリアのある地域、ソマリランドに関する限られたデータのみが入手可能である。それによれば、精神科医は民間の診療所を開業している。」 **[9a] (1 頁)**

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

移動の自由

- 27.01 2007 年度米 국무省人権慣行報告 (2007 年に関する USSD 報告)ソマリアによれば、

「国内移動の自由は TFC およびプントランド憲章の定めるところであるが、この権利は依然として国の一部で規制されている。」[2a] (移動の自由、国内避難民、難民保護および国籍のない人々)

検問所

- 27.02 ソマリア国民がソマリア中南部を安全に移動できる可能性を分析した詳細な調査結果に関しては、UK国境移民局のソマリアに関する 2007 年 6 月 11-15 日事実調査団報告を参照のこと。[7f] (22-26 頁)

- 27.03 2007 年に関する USSD 報告がまとめたところによれば、「TFG、TFG 連合軍および武装氏族が運営する検問所は通行を妨害し、渡航者、特に内戦避難民は強盗、略奪、強姦および嫌がらせ行為を受けた。」[2a] (移動の自由、国内避難民、難民保護および国籍のない人々) 2008 年 5 月 1 日に公表されたアムネスティインターナショナルの報告、常に標的にされる人々が指摘したところによれば、「モガディシュ郊外の道路では、多数の検問所と道路封鎖所が運営され」、「...ソマリア中南部出身の避難民がモガディシュから安全を求めた北部および南西部に向かう道路で襲撃される事件が頻繁に報告された。」[6b](20 頁) 2007 年 9 月から 11 月にかけて、武力衝突の激化が伝えられた。(アムネスティインターナショナル、2008 年 6 月 1 日) [6b](21 頁)

- 27.04 「UN によれば、現在ソマリア中南部には 235 箇所の検問所が設置されており、モガディシュとバイドアだけで 13 箇所あった。」(2007 年に関する USSD 報告) [2a] (移動の自由、国内避難民、難民保護および国籍のない人々) AI の 常に標的になる人々が注目する情報筋の言及によれば、2007 年 11 月時点で、モガディシュと Bossasso 間には 88 箇所、モガディシュから南西部に向かう道路には 150 箇所の検問所が設置されていた。[6b](21 頁) OCHA が 2007 年 11 月の月次分析の中で報告したところによれば、「モガディシュ内外への通行税として 70 ないし 500 米ドルを徴収する臨時の道路封鎖所は、弱者層の支援に向かう人道団体の大きな障害になっていた。...非政府組織(NGO) は 11 月、到着の遅れと、人道活動の主要地域であるモガディシュ/Afgooye 間に設置された 8 箇所の道路封鎖所で、少なくとも 475 米ドルの通行税を支払ったことを報告した。2007 年初めから設置された路上防塞は[2007 年]11 月に最大数—336 箇所を記録した。」[26i] ソマリアの子供達と武力紛争に関する 2008 年 5 月の国連安全保障理事会報告によれば、2008 年 2 月時点で確認された道路封鎖所 396 箇所のうち、77 箇所が [モガディシュ北方]のヒラーン州、[モガディシュから南東部の]ソマリア沿岸中部、[モガディシュから北東の]Galgudud 州に設置されていた。77 の封鎖所のうち 17 箇所は地元の民兵組織が配備され、残る 60 箇所には、[TFG]および自治体部隊が詰めていた。」同報告によれば、これらの道路封鎖所はモガディシュで活動する医療支援団体へのアクセスを妨害している。[3e]10 頁, 第 47 節) ソマリアに関する 2008 年 7 月 16 付けの国連安全保障理事会報告によれば、「現在、ソマリア全域にはおよそ 400 箇所の道路封鎖所および

検問所が設置されている。」[3a](11 頁) 2008 年 3 月の UN Country Team in Somalia プレスリリースによれば、「現在モガディシュから Afgooye に向かう道路上には、8 箇所の検問所が設置され、車両集団は 35 メートルトン積荷ごとに 50 ないし 150 米ドルを徴収されている。」[42a] 2008 年 7 月 16 付けのソマリアに関する国連安全保障理事会報告が補足するところによれば、この道路に関しては、「7 件の路上爆弾の爆発を含め、[2008 年]初めからこれまでに、40 件を超える治安事件が発生した。」[3a](11 頁)

- 27.05 「一部の運転手によれば、2007 年 9 月までは、氏族の所属関係のお陰でどの地域も比較的安全に移動することができたが、2007 年 11 月から 12 月にかけてこの状況は一変した。」[6b](21 頁) 氏族民兵の動きは Kismayo 周辺で特に活発になり、2008 年 1 月 24 日の報告が指摘したように、「1 月には、市内に入る道路はすべて、未払い賃金を長老に要求する民兵組織によって封鎖された。(UNSC、2008 年 3 月 14 日) [3d](29 頁) IRIN が 2008 年 5 月 13 日に報告したところによれば、市内への道路は依然として防塞で封鎖された状態であった。[10r] 2008 年 5 月 3 日に、ある西側ジャーナリストが説明したところによれば、氏族の領地が別の領地と境界を接し、民兵警備隊が交代で駐在する地点に向かってモガディシュ南部を移動したところ、民兵組織と TFG 軍は緊迫した状態にあり、安全に通過するために誰に金を払えばいいか混乱するほどだった。」[44a]

キスマユを参照。

- 27.06 通行者や避難民は、検問所で発生した事件だけでなく、違法な道路封鎖や路上での襲撃に遭遇することもある。AI 報告、常に標的にされる人々が指摘したところによれば、AI は「ソマリア領域の路上で発生した、すべての紛争当事者を初め一般の山賊や民兵組織による IDP への暴力行為について多数の報告を受けた。犯人は正体を隠すために顔を隠すことがあったが、被害者によれば、顔を隠しても言葉や外見で正体は見抜けるということだった。」[6b](20 頁) 2007 年 12 月にモガディシュを脱出したあるソマリ人ジャーナリストによれば、ワゴン車でケニア国境に南下する途中、ある場所の通行税として 220 米ドルを支払ったという。ワゴン車は Afmadow と Young Hargeisa の 2 箇所の道路封鎖所で止められ、戦闘員は白い長衣を着ているかまたは変装している者もあり、顔は覆面— イスラム系民兵の確かな証拠で隠していた。」[43a] 2008 年 3 月 14 日のソマリアに関する安全保障理事会に向けた国連事務総長の報告が指摘するところによれば、「道路封鎖所の数は今年最後の 3 カ月間でさらに増え、国連の報告では国内全域に合計 336 箇所の道路封鎖所があるということである。非政府組織は[2007 年] 11 月、人道活動の主要地域であるモガディシュ/Afgooye 間に設置された 8 箇所の道路封鎖所で、少なくとも 475 米ドルの通行税を支払わされたことを報告した。[3d](9 頁) 2008 年 6 月 6 日に OCHA が報告したところによれば、「人道支援組織を狙った車両乗っ取り事件は Afgooye とモガディシュ間の道路で増え続けており、周辺地域における人道活動の障害になっている。」[26n](1 頁) AI の 常に標的になる人々によれば、最も危険なルートの一つはモガディシュ郊外から北に向かう幹線道路である、Jowhar と Beletweyne 間の道路であり、特に、Beletweyne 市付近で攻撃されることが多かった。被害者によれば襲撃犯の正体はわからなかったというが、氏族民兵が関与していた可能性が高い。 [6b](20-21 頁)

[Beletweyne](#)を参照

地雷

- 27.07 2007 年の地雷監視報告書のソマリア項目の指摘によれば、ソマリア内戦では地雷が異常に使用されたが、2006 年および 2007 年の地雷の報告は、全部とは言わないまでもそのほとんどが「対車両地雷、遠隔操作による対人地雷または遠隔操作による即席爆弾装置(IEDs)に言及していないようである」 [20a](4 頁)
- 27.08 しかし、2007 年の地雷監視報告書の報告によれば、ソマリアへの武器輸出を監視する国連団体は、エリトリアおよびエチオピアからソマリアへの対人地雷の輸出、ならびにかかる地雷が 2006 年 7 月にモガディシュのパカラ市場で取引されたこと、さらにモガディシュの著名人にかかる兵器を保管したことを伝えた。[20a](3 頁) また、(BBC、2008 年 5 月 23 日) [8o] 同報告を概説すると、地雷撤去は事実上、Somaliland Mine Action Center および Puntland Mine Action Center の活動を通じた、ソマリランドとプントランドに限られ、一方、2007 年半ばには、モガディシュで AMISOM ウガンダ派遣部隊が仕掛けられた地雷に爆破されるという事件が発生した。[20a](4,5 頁) 地雷による犠牲者は 2006 年が 401 人、2005 年は 276 人、また 2004 年は 102 人と記録されていた。[20a](6 頁)

目次に戻る
出典リストに戻る

国外への移動

- 27.09 有効な統制機関の欠如により、ほとんどの国民が国外渡航に必要な書類を所持していなかった。旅券その他の書類の現時点の入手可能性に関する情報はほとんどない。TFGが 2007 年 7 月 1 日に発行した新型旅券の情報については、[市民権と国籍](#)を参照のこと。

空港

- 27.10 EIU が 2007 年のソマリア国別概要の中で報告したところによれば、
- 「民間航空機およびチャーター機はおよそ 61 の空港を利用しており、その多くは滑走路が舗装されていない。エチオピア航空は 2001 年 3 月に関しては、アジスアベバと Hargeisa 間を週に 2 回運行し、民間運送業者の Daallo Airlines は、Hargeisa、モガディシュ、Burao、Bossasso および Kismayu と Asmara (エリトリア) およびジブチ間を運行する。Bossasso 国際空港では、2006 年 11 月に全長 9m の新滑走路の建設が始まった。1995 年に国連がソマリアから撤退後、ナイロビから Control of Somali air space が実施された。」 [17d] (15 頁)
- 27.11 OCHA が 2007 年 9 月 21 日付けの情勢報告の中で指摘したところによれば、

「恒常的な不安全を理由に閉鎖中の Bardera、Garbahare (ゲド州)、Bulo Burti (ヒラーン州)、Dinsor (ベイ州) を除き、空港はすべて発着が可能であるが、Galkayo (プントランドモドグ州)および Merka (Lower Shabelle 州)は開港しているが、UNDSS の安全検査の対象になっている。」 [26f]

- 27.12 Aden-Adde 国際空港(2007 年 7 月に改名)は、モガディシュの国際空港である。(Aviation safety network, n.d.) [46a] UK 国境移民局がソマリアに関する 2007 年 6 月 11-15 日事実調査団報告の中で指摘したところによれば、情報を求められたすべての情報筋は、「モガディシュ国際空港(MIA)は開港しており、定期的に航空機が発着する状態にある」ことに同意した。 [7f] (22 頁)
- 27.13 2008 年 6 月 1 日、複数の反政府軍がモガディシュ空港を襲撃し、ジブチで行われる和平会談に向けて大統領機が離陸した直後、迫撃砲弾が空港を直撃した。(Garowe, 2008 年 6 月 1 日) [35m] 2008 年 6 月 12 日、大統領機がアジスアベバから離陸体制に入った直後、3 回を超える迫撃砲攻撃が大統領専用車を襲った。(Agence France Presse, 2008 年 6 月 13 日) [18f]; (Garowe, 2008 年 6 月 12 日) [35j] こうした攻撃は過去にも発生しており、例えばあるジャーナリストの説明では、2008 年 1 月 27 日に、アフリカ連合総会議長のチャーター機が空港に到着した直後に攻撃を受けた。「空港職員は肩をすくめ、当たり前の様に『アルカイダさ』と説明する。『アルカイダが自分達の健在を知らせようとしているのだ。』 (VOA, 2008 年 1 月 27 日) [34c] 2007 年 3 月、航空機がミサイルに撃墜される事件が発生し、一方は 2007 年 3 月 9 日に着陸した際、もう一方は 2008 年 3 月 23 日に離陸した際の事故であった。(Aviation safety network, n.d.) [46a] 空港は AMISOM (アフリカ連合)軍が警備する施設の 1 つである。(アムネスティインターナショナル、常に標的にされる人々、2008 年 6 月 1 日) [6b](6 頁)

海港

- 27.14 「内戦が行われた期間中、モガディシュ港およびキスマユ港は時々しか開港されなかったため、北部の Berbera および Bossasso が海洋活動の拠点になった。いずれの街もここ数年でかなり近代化が進んだ。ソマリ海岸付近に停泊する船舶は、海賊の襲撃を受けやすい。」 (EIU, 2007 年のソマリア国別概要) [17d] (15 頁)
- 27.15 UN OCHA が 2008 年 5 月に指摘したところによれば、「ソマリアの沿岸域および沖合は船員にとってますます危険になっている。ソマリア海域で活動する一般商船や外国の漁船、また人道支援物資の輸送船は、過去数カ月間に比べて、さらに深刻な海賊の危険にさらされるようになった。高速船から海上交通を操作し、警備隊を装う民兵も、身代金目的の船舶乗っ取りや船員の拉致事件に巻き込まれている。」 [26s](3 頁)

ソマリ人難民の出国地

イエメン

- 27.16 2008 年に人数こそ増加したが、ソマリ人は依然として、紅海を渡る古くから確立された航路を利用して、ソマリアからイエメンに移動した。「国連難民高等弁務官事務所の報道官によれば、2007 年 1 月から 4 月までの 7,166 人に比べて、[2008 年]1 月以降、15,000 人を超える難民がイエメンの港町 Aden に到着した。」(CNN News、2008 年 5 月 7 日) [50a]
- 27.17 2008 年 1 月の UN OCHA ソマリア人道状況概観が引用する数字によれば、『移民のるつぼ』－ソマリ人の他国への密入国や人身売買により 29,500 人を超える到着民がイエメンに到着した一方、1400 人の死亡が報告された。[26o](3 頁) ソマリア沿岸北部に集結した IDP 集団は周囲に緊張をもたらした。2008 年 2 月の OCHA ソマリア人道状況概観の報告によれば、2008 年 2 月 5 日に Bossasso 近隣の IDP キャンプで爆発が起こり、24 人が死亡、55 人が負傷した。[26p](3 頁) 伝えられるところによれば、プントランド当局は、『移民のるつぼ』に乗じようとする IDP の移動を開始し、疾病やけがを懸念した OCHA と NHCR が介入を試みている。 [26p](3 頁)
- 27.18 2007 年度米国務省人権慣行報告 (2007 年に関する USSD 報告)ソマリアによれば、
- 「Somaliland 当局は UNHCR その他の人道組織と協力し、難民と庇護希望者に援助を提供している。」 [2a] (難民の保護)

目次に戻る
出典リストに戻る

ケニア

- 27.19 ケニア当局は 2007 年 1 月以降、ソマリ人難民に対しケニア国境を閉鎖している。(2007 年に関する USSD 報告) [2a] (難民の保護); (国連安全保障理事会報告、2007 年 6 月 25 日) [3c]; (BBC、2007 年 4 月 3 日) [8i] (1 頁) ところが、2007 年 6 月 25 日の国連安全保障理事会報告によれば、「ケニア当局が庇護希望者をケニア北西部の Kakuma 難民キャンプに移送することを条件に、難民登録に同意したにもかかわらず」 [3c]14,000 人の庇護希望者は Dadaab 難民キャンプを目指して出国した。」(2007 年に関する USSD 報告) [2a] (難民の保護); (国連安全保障理事会報告、2007 年 6 月 25 日) [3c]2007 年に関する USSD 報告の指摘によれば、「その年を通じて、ソマリ人女性、少女に加え、極端な例では男性がケニアの難民キャンプで強姦された報告が後を絶たなかった。」 [2a] (難民の保護) 2008 年 5 月の UN OCHA ソマリア人道状況概観によれば、2007 年の合計 18,000 人に比して、2008 年の現時点(2008 年 5 月時点)で、既に 17,000 人の難民が必死で Dadaab 難民キャンプを目指し、ケニア国境を越えた。 [26s](3 頁)
- 27.20 ソマリアのソマリア側/ ケニア国境側では、多数の IDP が Doble (国境から約 30 km 離れた場所)周辺に集結し、2007 年初めは、主に女性と子供であった。(IRIN、2008 年 1 月 3 日) [10k] (1 頁) 2007 年 4 月 3 日の BBC 記事の中で報告されたところによれば、状況はかなり悲惨で、子供 6 人が下痢症で死亡していた。 [8i] (1 頁) 2008 年 5 月には、10,000 人を超える国民が Lower Juba 州の戦闘から逃げ出した。(OCHA、ソマリアの人道状況概観、2008 年 5 月) [26s](頁 3)

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

国内避難民(IDPs)

- 28.01 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)が 2008 年 6 月 1 日に公表されたグローバルアピール 2008 – ソマリア概要の中で推定したところによれば、現在ソマリアの IDP は 750,000 人で、うち 400,000 人がモガディシュ出身であり、2007 年を通じて、IDP の数は 350,000 人増大した。 [23d](151 頁) モガディシュを拠点とする Elman Peace and Human Rights Organization の 2008 年 6 月の報告によれば、IDP 人口はおおよそ 190 万人とのことである。(Reuters、2008 年 6 月 26 日) [35h]

IDP の概況

- 28.02 ソマリア情勢に関する 2007 年 6 月 25 日の事務総長の国連安全保障理事会報告が指摘したところによれば、「国内避難民は避難中に、恐喝、脅迫、略奪および強姦に遭遇した。」 [3c] 「ヒラーン州およびプントランドまで長距離を移動した IDP から、目的地への移動中に遭遇した違法な道路封鎖所での嫌がらせや強盗行為が多数報告された。モガディシュを脱出した住民の大多数は、一族の保護を受けられる地域に移動するか、もしくは受入れコミュニティに移住した。モガディシュを脱出した住民の多くは、避難する際の秘策手段があった。モガディシュ市内の IDP は家財道具を減らし、道中で奪われる金銭を持たずに、少しでも安全なモガディシュ北部地区に移動した。不安全がもたらす移動規制により、こうした避難は計り難く、確認も難しい。」(OCHA、状況報告、2007 年 3 月 16 日) [26b] (保護)

地域別に見た IDP

モガディシュ市内の IDP

- 28.03 デンマーク難民評議会とデンマーク移民局が 2007 年 8 月に公表された、ソマリア中南部における人権ならびに治安に関する合同事実調査団の報告書の中で指摘したところによれば、

「国連難民高等弁務官事務所(UNHCR) は 2007 年 5 月、2007 年 2 月 1 日から 2007 年 4 月末にかけて、394,000 人 – モガディシュの推定人口の 3 分の 1 を超える住民が同市を脱出したと報告した。」 [7e] (6 頁)

- 28.04 ソマリア情勢に関する 2007 年 6 月 25 日の事務総長の国連安全保障理事会報告が指摘したところによれば、「モガディシュからのこの大規模な市民移動を指して、「今年 [2007 年]を通じて世界で最大の未だかつてない人口移動だと述べた。」 [3c]

- 28.05 国連人道問題調整事務所(OCHA-Somalia)が 2007 年 2 月の状況報告の中で述べたところによれば、

「モガディシュで武力衝突が発生したが、首都における IDP 概要調査の実施は [2007 年] 2 月に 16 地区すべての調査が完了した。地元関係者を含む様々な協力機関が参加した合同イニシアティブにおいて、モガディシュ市内の IDP

施設から、同市内の推定 IDP 人口(250,000 人)の 10%サンプルに相当する 4,000 を超える世帯調査結果を回収した。このデータは、首都で生活する一部の IDP に関する重要情報を提供する意図で、現在処理および分析中である。」[26b](保護)

28.06 UK 国境移民局のソマリアに関する 2007 年 7 月 20 日付け事実調査団報告が指摘したところによれば、

「この最大被災地域では、IDP 人口が地元人口の 2.5 倍になることが予想される。この劇的な人口増大によって、農産物などの現地資源に影響を及んだ他、人権蹂躞事件の発生数が増加した。[S4.14] 特に IDP の強姦事件は、それが戦争兵器として使用されるようになった最近の戦闘期間中に著しく増加し、それ以来、高い発生率が続いている。この問題は現在、モガディシュ郊外が最も多く発生しているが、市内でも頻発している。

「1991 年以降定着した IDP はとりわけ、直近の内戦で大きな被害を受け、生計手段を奪われ、資源を共有する新しい IDP が増えたことで、その資産も底を尽きつつある。ある情報筋の説明によれば、IDP の波は安全だと思えるいかなる場所にも、多くの場合は、『第 1 の安全網が支族である一族の居住地域に流れ着くものである。』氏族がかかる避難によって分裂する可能性について尋ねたところ、ある情報筋は、これは該当しないと答え、避難民は一族で移動するため、支族、支族関係を持つ家族として受入れられたと補足した。ただし、2 人の治安顧問によれば、氏族集団が避難したことで、現在ほどの土地でも元の居住権をめぐる争議が起こっているため、氏族地図はもはやガイドラインとしても使用できないということであった。[7f] (35 頁)

28.07 2007 年 6 月 25 日に公表した、ソマリア情勢に関する事務総長の国連安全保障理事会報告が補足したところによれば、

「国内避難民は避難中に、恐喝、脅迫、略奪および強姦に遭遇した。モガディシュ市街地の国内避難民も戦闘による被害を受けた。国内避難民の居住地区が迫撃砲攻撃の標的になった建物付近にあったため、多くの民間人死傷者が出た。WHO によれば、3 月 1 日から 5 月半ばにかけて、およそ 2,000 人の内戦による負傷者がモガディシュ市内の大病院に収容された。

「現在の戦闘の小康状態と暫定連邦政府の連携強化は、わずかながら人道支援のアクセスを向上させる結果となった。これまでに、およそ 366,000 人もの国民が、Afgoye、Merka、Mudug および Galgaduud において、食糧および食料以外の物資を援助された。

「国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)によれば、5 月半ば時点で、およそ 90,000 人の国民がモガディシュに帰還した。しかし、伝えられるところによれば、帰還民は自宅に戻ることを阻止されたということで、具体的な保護に関する懸念が生じている。また、一部の公共建築物は、これまで都市部の国内避難民が居住していたが、暫定連邦政府はそれに代わる再定住化の恒久的解決策

を国内避難民に提供することなく、占有権を主張しているため、その所有者をめぐって緊張も高まっている。」 [3c]

- 28.08 しかし、2007 年 11 月にモガディシュで武力衝突が発生し、その後 OCHA が 2008 年 1 月付けの人道状況分析の中で指摘したところによれば、

「最も顕著な変化の 1 つは、モガディシュからの避難民数が 2 倍を超え、過去 6 カ月間で立場の弱い IDP が 325,000 人から 705,000 人に急増したことである (人口に関しては、関連する囲み記事を参照)。新たな難民の大多数 – または約 82% – は、最も環境の悪い州に集中している。つまり、Lower Shabelle 州、Middle Shabelle、ヒラーン州そしてソマリア中部の州である。つまり、IDP の大半は既に食糧と栄養状態が危機的状況にある受入れコミュニティに向かって移動しているということである。避難民の増大は、干ばつの深刻化と市内情勢の不安、およびそれに伴う避難を引き起こした Deyr 季 (10 月から 12 月) の降雨量の減少を含め、様々な要因に起因する。Shabelle 両州は依然として、社会不安を揺り動かす震源であり、内戦の影響は北部のヒラーン州および Laas Caanood 州にも及んでいる。」 [26o]

- 28.09 OCHA が 2008 年 1 月に報告したところによれば、IDP は既に、モガディシュ地域から比較的安全とされる、Daynille 北部郊外の広大な地域などに避難した。 [26o] IRIN が 2008 年 6 月 9 日に報告したところによれば、モガディシュ北部の Wardhigley および Yaqshid 地域で発生し、バカラ市場が特に大きな被害を受けた戦闘から多数の IDP が避難しつつある。 [10p] UN OCHA の 2008 年 4 月 25 日付けモガディシュ周辺 IDP 集落地図は、モガディシュ北部の Heliwa、Kaaraan および Hawi-Wadaay 地区の一部でも紛争が報告されたことを示している。 [47a] UN OCHA が 2008 年 2 月に推定したところでは、2008 年内にモガディシュを脱出する IDP は「50,000 人を超える」とされ [26p] 2008 年 3 月の推定では 68,000 人とされた。 [26q] OCHA が 4 月に報告したところでは、2,900 人の IDP がモガディシュに帰還したが、戦闘の激化に伴い、4 月末までに 22,000 の一部が同市から大量に脱出した。 [26r] 2008 年 5 月の人道状況概観には、難民推定数は示されなかった [26s] が、2008 年 5 月の月次クラスターレポートによれば、「モガディシュで起こった武力衝突で 2007 年 2 月に IDP が避難してから初めてのことで、ソマリア内の避難を説明する主要な理由が見つからない。40,000 人と推定される IDP のうち『わずか』9,000 人がモガディシュ関連の不安を理由に 5 月に避難した。 [26t] 「UNHCR 報告によれば、過去 2 カ月間 (2008 年 6 月および 7 月) にわたって、住民およそ 20,000 が社会不安を理由にモガディシュに避難した。 (OCHA 2008 年 7 月 2008 人道状況概観) [26u]

Agfooye から Mogadishu への道のり

- 28.10 UN OCHA が『Afgooye 回廊』と特定する地域は、K10 地区の北西に Agfooye 市まで広がり、306,000 人の IDP を抱える 221 の収容キャンプがある。 [47a] Agfooye 回廊はモガディシュからすぐの郊外にある大規模な難民集落群だが、2008 年 4 月 25 日付の OCHA 地図では、4 つのキャンプで構成される Kax-Shiiqaai 集落群 (同市の真西) および 11 のキャンプで構成される Daynille

集落群 (市の真北) が示されているが、人数は示されていない。[47a] UN OCHA が 2008 年 6 月 6 日に報告したところでは、これらの IDP に対する支援は、NGO の車両乗っ取りにより、これまで何度も妨害されてきた。[26n] 2008 年 8 月にモガディシュで発生した主な治安事件の 1 つは、Arbiska 付近のモガディシュに至る別の幹線道路上で発生した 2008 年 8 月 15 日のバス乗客虐殺事件である。TFG・エチオピア連合軍が報復攻撃の際に、モガディシュ郊外を走行中のバス 2 台を乱射し、40 人を超える市民が死亡した。同じ日にモガディシュおよびその周囲で発生した事件では、56 人が死亡し、80 人が負傷した。(Garowe online、2008 年 8 月 16 日) [35o] 国連安全保障理事会の 2008 年 7 月 16 日付けソマリア情勢に関する事務総長報告書の要約によれば、「過去 3 カ月間 [2008 年 5 月から 7 月], にわたって、750,000 人近い住民がモガディシュから脱出したと伝えられ、現在の内戦が始まってからモガディシュを脱出した住民は 100 万人を超えると推定される。」[3a](11 頁)

モガディシュ北部の IDP

- 28.11 IRIN が 2008 年 6 月 20 日に報告したところによれば、「ソマリア南部に逃避した数万人の市民と異なり、北部地域の国内避難民は注意や支援の対象になることがはるかに少なかった。」[10o] この報告がモガディシュの北方 35km に位置する Ceel Ma'an キャンプの状況を伝えたところでは、食糧が不足し、医療施設もない上、貧相な避難所は豪雨によりひどい被害を受けた。[10o]

ベレトウェイン

- 28.12 2008 年 7 月 25 日に BBC が報じたところによれば、モガディシュの北方 350km にあるベレトウェインで発生した戦闘の結果、反政府軍は 2 日以上を費やして TFG/エチオピア連合部隊から同市を奪回した。19 人が死亡したと伝えられ、市の中心にある橋をはさんで激しい戦闘が行われ、住民の大半が市内から脱出したとされる。[8p] 2008 年 7 月の UN OCHA 人道状況概観報告の指摘によると、合計 70 人ないし 80 人が周辺地域に脱出した。[26u]

ソマリア中南部

- 28.13 2008 年 1 月に OCHA が推定したところでは、ソマリア南部の農村地域には『人道的緊急事態』に置かれた国民が既に 315,000 人存在するが、モガディシュから脱出した市民の 82% は、緊急支援を必要とするソマリア南部地域に移住した。[26o] OCHA が 2 月の更新情報で指摘したところによれば、2007 年の降雨量減少による干ばつ被害が直撃した北部州の市民 850,000 人中 170,000 人は IDP であった。[26p]

2008 年の干ばつと飢饉を参照。

- 28.14 2008 年 6 月 6 日に OCHA が報告したところでは、Buroa 市に IDP が流れ込んだことで、その周囲で危機的状況が発生した。[26n]

バイドア

- 28.15 2008年7月8日に IRIN が報告したところでは、2006年にバイドアが初めて攻撃を受けた後、モガディシュから脱出し大統領官邸付近に定着した多くの IDP が再び避難を開始した。[10x]

ケニア国境

- 28.16 2008年6月5日に IRIN が報告したところによれば、主に女性と子供で構成される IDP およそ 15,000 人が、2 カ月を要してケニア国境付近の Dobleby 市に到達した。この人数は同市の人口に匹敵する。大量の IDP を収容するために、キャンプが設置された。[10q] 現在、ケニア北部のキャンプでは 210,000 人のソマリア難民が生活している。

[移動の自由](#)、[国外脱出](#)、[ケニア](#)を参照。 _

プントランド

- 28.17 OCHA が 2008 年 1 月付けの人道状況に関する分析の中で指摘したところによれば、

「1 月半ばにソマリア北東地域の Sool 州および Sanaag 州で新たに発生した武力衝突と部隊の進軍は、激しい戦闘の勃発が間近に迫っており、少数派の避難民が新たに発生するきっかけになるのではないかという恐怖を引き起こした。Dhansabar で武力衝突が始まると、市民は再び Laas Caanood からの脱出を開始した。

「国際連合が 2007 年に関する確定計数において推定するところでは、市内で発生した継続的かつ激化する戦闘により、その年を通じて 700,000 人の国民がモガディシュ内外に脱出した。新たな IDP に加え、1990 年代初めから避難民として生活続ける長期化した IDP は 400,000 余人に上る。『長期化した IDP』の定義は、一族の保護の恩恵なしに臨時集落で生活し、支援/保護を必要とする個人である。」 [26]

- 28.18 OCHA が 2008 年 3 月に関する月次クラスターレポートの中で指摘したところによれば、

「ソマリアの人道状況は、予想以上に急速に悪化した。食糧安全保障分析課 (FSAU) は人道的緊急事態の数字を 315,000 人から 425,000 人に上方修正し、新たな避難民数を 705,000 人から 745,000 人に上方修正した。」 [26m]

同レポートの指摘によれば、ソマリアにおける最近の人道状況悪化にもかかわらず、国連諸機関ならびに NGO 機関は、この期間(2008 年 1 月から 3 月まで)を通じて、援助と救援を提供する方法で、被害者および弱者集団のニーズに対応することができた。」 [26m]

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

帰還難民

29.01 2004 年 3 月の JFFMR の中で指摘されたように、

「[UNHCR 代表] によれば、UNHCR は支援された帰還のみを手配する。同氏の話では、ソマリア中南部への帰還民の数は州によって異なるが、毎月 2 人ないし 3 人前後の帰還民がソマリア中南部全域に手配される。同氏の強調したところでは、帰還民は毎年 100 人に達しない」 [7c] (44 頁)

29.02 国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)がグローバルアピール 2008 の中でソマリアに言及し、推定したところによれば、2008 年 1 月に 7,000 人のソマリ人難民がソマリアに帰還した。UNHCR の推定によれば、2008 年 1 月には、上記に加え、5,000 人に上る難民および庇護希望者が外国からソマリアに帰還した。[23d] (152 頁)2007 年に関する USSD 報告の指摘によれば、「前年[2006 年]と異なり、その年[2007 年]を通じて、ソマリアのいずれの州にも組織的送還はなかった。」 [2a] (移動の自由、国内避難民、難民の保護および国籍のない人々)

目次に戻る
出典リストに戻る

拒絶された庇護希望者に対する UNHCR の立場

29.03 2004 年 1 月の UNHCR 方針説明書の抜粋によると、

「ソマリア中南部における大規模な派閥間および氏族間紛争は減少したようだが、不安全は引き続き重大な問題である。武力衝突、犯罪、不正行為、正義の欠如、さらに貧困は今も多くの人命を脅している。また、人道機関は多くの地域へのアクセス面で、現実的な問題を抱えている。異なる有力者に所属する民兵組織は、特定地域に持続可能な支配権を確立する意図で、侵攻と敗退を相互に繰り返している。氏族間の均衡が突発的に変化し、壊れやすい領土権基盤を揺るがす恐怖が常に存在する。これは多くの場合、氏族および派閥紛争につながる。昨今の内戦の一環として、領土権の表示、もしくは移動を妨害する意図で多くの場所に地雷が埋設された。また、実効支配政権の欠如により、拒絶されたソマリ人庇護希望者を抱える国々が、かかる事例を排除する意図で、包括的かつ協調的対話を開始することができなくなる可能性もある。従って、UNHCR はソマリア南部の出身者は国際保護が必要であると考え、Galkayo 市南部地域への庇護希望者の強制送還に反対する。」 [23a] (p9)

「治安、安定および統制機能がソマリランドで浸透し、プントランドで浸透しつつあるという事実にもかかわらず、状況は概ね、拒絶された庇護希望者の大量強制送還に好ましくなかった。他の全市民に適用される保護基準に沿った国民保護の復旧は、上記地域の出身者に問題でないと思われる一方で、雇用機会がほとんど提供されない脆弱な経済と十分な基本的サービスの欠如は、[原文通り] 国民間の協調的関係の維持を助長する環境をもたらさない結果になっている。UNHCR はこれにより、無差別な強制送還に反対するよう助言する。各国は個々の事例を見直し、当該個人/家族の強制帰還の持続可能性、ならびに人道

的見地に基づきその領域への残留を容認する適否を決定する意図で、それぞれの事例の特殊な状況（年齢、ジェンダー、健康状態、民族/氏族背景、家族状況、社会経済的支援の利用可能性）を考慮に入れるよう勧告する。 [23a] (10 頁)

「この点に関して指摘すべきことは、長期にわたる逃亡生活を経て、これまでの生活習慣が一部変わったり、聞き慣れない訛りを交えずにソマリ語を話す能力が低下したりすることがあり、ソマリアに帰還した直後は、女性、児童および青少年は特に、特別な問題に直面するということである。ソマリランドおよびプントランド政府の方針ではないが、最寄りの州より遠方、または都市地域から同州に移動する帰還民および避難民は、ソマリ人らしさが不十分であるという理由で、移住先のコミュニティから重篤な差別に直面する。心の中のギャップ：引き裂かれたソマリ人児童の経験」と題する 2003 年の UN-OCHA 報告の結論によれば、『二文化に引き裂かれた状態で強制的または詐欺行為で母国に帰される少数派ソマリ人は、嫌がらせ、略奪、強姦および殺人の危険にさらされる。』許容不可能と認識される行動や文化的に無神経な行動は、女兒が行った場合は男児よりも厳しい差別や処罰を受ける結果になる。この研究は児童の密輸とその結果に主眼を置いているが、ソマリアに帰還する若年層の扱いに関連する調査結果は、異文化に曝され、ある程度それに適応した上で母国に強制送還された他の若年層にも当てはまる。受入国から避難を却下された一部の庇護希望者は、実際に、児童の密輸の犠牲者になることがある（ソマリアの首都だけで、少なくとも 250 人の児童が毎月海外に送られている）ため、この調査の詳細な結果はソマリ人の強制送還に関わる意思決定者にとって、大いに重要である。」 [23a] (10 頁)

「庇護申請が却下されたが、その申請が明らかにジェンダーに基づく迫害関連問題に基づくソマリ人女性は、ソマリアのいかなる場所への強制送還対象にすべきではない。ソマリランド政府およびプントランド政府は、有害な伝統的慣行の緩和、ならびに女性の権利尊重の強化に向けて様々に努力する覚悟はあるが、その一方で、女性の有形資産に関する遅れ気味の新規政策を実施する実際の手段はまだ存在しない。」 [23a] (10 頁)

「HIV/エイズ感染者は、その所属コミュニティで汚名を着せられ、一族および家族から追放または放棄される。感染者は本来ならば本国への帰還後の再統合期間を容易にしてくれるはずの人達から支援を受けることができない。ソマリア各地の医療施設には、必要な支援を与える設備が整っていない。医薬品を海外から輸入する経済的余裕がある者を除き、ソマリアでは抗レトロウィルス療法は受けられない。従って HIV/エイズ感染者の強制帰還は、厳重に避けなければならない。また、HIV 感染者以外でも、HIV/エイズ感染者のエイズ孤児や血縁者は、ソマリアに送還されれば同じ汚名行為や差別に直面することになる。従って、HIV/エイズを保有することがわかっているエイズ孤児または血縁者の出国は推奨されない。」 [23a] (10 頁)

「ソマリランドおよびプントランドへの庇護希望者の強制送還を検討する国々は、脆弱な経済に加え、様々な機構と基本サービスを扱うコミュニティの疲弊について、その行動が及ぼす潜在的影響を慎重に考慮すべきである。強制送還は大量の人数で実施される場合は特に、国際社会からほとんど支援されて

いない政権および国民が、今ある平和、和解および復興に向けて行った努力が損なわれる可能性がある。[23a] (11 頁)

29.04 2005 年 11 月に、『UNHCR ソマリ人のソマリア帰還に関する勧告書』の中で述べたところによれば、

「UNHCR は、2004 年 1 月に、ソマリア帰還に関する現在の立場を公表した。2004 年 1 月の立場を補足するものであり、それと共に読まれるべきこの追加勧告書を通じて、UNHCR はこの立場が有効であることを再確認する。実際に、ソマリアに浸透する問題は、その継続的妥当性と適用を裏付けるに過ぎない。」[23b] (1 頁)

29.05 UNHCR が同じ文献の中で述べたところでは、

「5. UNHCR はこの関係において、有効な国家的保護はその出自に関わらず、国内のどの地域のどの個人に対しても期待できないため、ソマリアには国内避難の選択は適用されないことを強調する。この点においては、氏族制度の普及に基づく様々な考慮が極めて重要である。

「6. 従って、国際保護は国内避難の選択を基準に否定されるべきではない。かかる否定は、基本的人権の否定と社会経済的権利の侵害の危険性をもたらし、すでに極度の水準に達した個人および地域社会に対し、貧困ならびに不安定を悪化させる国内避難という形態で、当該者を効果的に糾弾することである。特筆すべき重要な点は、搾取的環境全体の悪化が予想される女性、児童、高齢者および身体障害者および/または精神障害者の立場が危うくなる可能性が極めて高いということである。

「7. UNHCR の認識では、ソマリ人の庇護希望者は、1951 年条約に基づく難民の地位に適格であると思われる。しかし、UNHCR の考えでは、ソマリア中南部出身の庇護希望者は国際保護を必要としており、難民の地位を与えられない場合は、入国拒否の適用除外許可(検証除外許可証)を除き、補足的形態の保護が与えられるべきである。

「8. UNHCR は同様に、各国政府に対し、次の通知があるまでは、ソマリア中南部への強制送還を一切控えるよう繰り返し要求する。

「9. ソマリア北部への強制送還に関しては、特定の条件、特に帰還する地域内に関係する氏族とその氏族からの有効な保護が存在する条件下では、帰還が可能な場合もあるが、大規模な自主帰還は避けるべきである。ソマリア北部出身者を出自地域に強制送還してはならない。」[23b] (2 頁)

目次に戻る
出典リストに戻る

市民権と国籍

- 30.01 ソマリ人の市民権に必要な要件は 1962 年 12 月 22 日の法律第 28 号— ソマリア市民権の中で規定される。 [23c] この法律は現在適用されていないため、市民権の獲得に関する情報は提供できない。

旅券

- 30.02 2007 年以前は、ソマリア国の旅券は簡単に取得できるという報告が見られ、BBC が 2004 年 11 月 18 日付け記事の中で述べたところによれば、

「同じ様に、旅券交付業務も民営化された。80 ドル払っただけで 24 時間以内にモガディシュ生まれのソマリア国民になった。旅券用の写真を持たずに忘れたため、発給者は親切にもラミネートをきれいに剥がしてくれた。少し高い料金を払うと、部署または閣僚職が選べる外交使節団の旅券を交付してくれた。」 [8a]

- 30.03 エコノミストインテリジェンスユニット(EIU)が 2007 年 8 月付け国別報告書の中で指摘したところによれば、

「7 月 1 日、TFG が発行する新型旅券が発効し、入国管理局長の Abdullahi Gafow はその際、これまでのソマリアの旅券は国内の空港では認証されなくなると話した。その新型証明書はコンピュータの読み取りを意図して設計されており、顔面および指紋の生体情報を記憶させた最新の非接触型チップが搭載されているため、多くの場合『電子旅券』と呼ばれる。ソマリア国内で取得した場合の『100 米ドル』、または国外で取得する場合の『150 米ドル』という高価格と、今後設置される販売所が少ない(TFG は国全体の支配権がないため、在外公館が 12 より少ない)ことを考え合わせると、この新型証明書が実際に、どの程度有用性に直結するかは何とも言えない。」 [17c]

- 30.04 2008 年 3 月 28 日の Awdal の新聞報道によると、2008 年 4 月 1 日からアラブ首長国連邦(UAE)に在住するソマリ人は、新型旅券の交付申請をすることができるようになる。 [32b] 報道の続きによれば、

「UAE プレスが早い段階で報告したところでは、ソマリア政府は、世界電子旅券および電子認証カードの交付本部を UAE-シャリジャ首長国に選定した。...しかし、Mr Gafow が確認したところでは、ソマリア大使館に拠点を置くとされる新しい入国審査官がソマリアの旅券を発行する一方で、そのデータベースはシャルジャ空港フリーゾーンの旅券印刷センターで保管されることになる。...しかし Mr Gafow が確認したところでは、入国管理センターは国全体の安全と治安を確保した上で、いずれはモガディシュに移転されることになっている。新型電子旅券は、顔・指紋バイオメトリクスセキュリティシステムを搭載した最新『非接触型チップ技術』を駆使し、国際民間航空機関(ICAO)が定める国際基準に従って設計されることになろう。旅券はカテゴリーに合わせて 4 色- 外交使節団は赤、サービス業は茶色、公務員は黒、そして渡航文書のみは青色—に分けて交付されることになった。...同氏の話によれば、『国内ではバイドア、Bossasso、Garowe および Laas Anod に入国管理事務所を開設

する予定で』、『旧政権下でもそうだったが、旅券を取得するためにモガディシユまで来る必要がなくなるだろう』と強調した。新型旅券の所有者に外国の査証が発給された実績について尋ねると、**Mr Gafow** は『新型旅券で **UAE** に入国したことがあり、その際に査証を発給してもらった、新型ソマリア旅券の所有者に査証を発給したのは在ナイロビ米国大使館が初めてであった。』国民 ID 電子カード付き新型旅券の購入費用は、国外居住のソマリ人は **150** 米ドル、国内に居住するソマリ人は **100** 米ドルで、在 **UAE** 外国大使館が発行する最も高額な旅券の **1** つになっている。**UAE** に居住する他の外国人の旅券発行料は、**30** ないし **50** 米ドルの範囲である。」 [32b]

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

雇用権利

労働組合とストライキ権利

31.01 2007 年度米国務省人権慣行報告 (2007 年に関する USSD 報告)ソマリアによれば、

「労働者が組合を組織し、それに加入することは 1990 憲法の許可するところであり、TFC はこの権利を尊重したが、内戦と氏族間の戦闘により、国内の一部で活動する労働組合は NUSOJ だけになった。労働者の結社の自由はプントランド憲章およびソマリ憲法でも保護されている。労働法は全国規模で施行されたことがなく、その結果、労働者の権利は有効に保護されなかった。

「TFC は組合が一切の妨害なくその活動を実施することを容認し、ストライキ権を認めている。従来文化では、賃金と労働条件は、主として需給関係と労働者の一族の影響力を基準に交わされた臨時協約に基づいて設定された。輸出加工区はなかった。

「ソマリランド労働組合組織は 2004 年に創設され、21 の個別組合を代表する組合員 26,000 人を擁すると言われるが、[2007 年]を通じて、SOLTUO が行った活動は見られなかった。」 [2a] (結社の権利)

平等な雇用権利

31.02 2007 年に関する USSD 報告によれば、

「TFC およびソマリランド憲法はいずれも、許容可能な労働条件に関する規定が盛り込まれているが、[2007 年]を通じて、許容可能な労働条件を監視するための、派閥または事実上の州政府のいずれかによる組織的努力は見られなかった。全国最低賃金はなかった。労働人口の約 43%は、日給が 1 米ドル (およそ 1,344 ソマリシリング)未満という状態で、労働者とその家族を対象が人間らしい生活水準に達するためのメカニズムは存在しなかった。」 [2a] (許容可能な労働条件)

強制労働

31.03 2007 年に関する USSD 報告が指摘したところによれば、

「児童を含む強制労働は、旧 1991 刑法および TFC の禁じるところであるが、かかる慣行の実施例は多数報告された。2005 年に報告されたような、地方の氏族民兵その他の武装民兵が、バナナ農園で少数派集団に無償強制労働を実施した事実は確認できなかった。Middle Juba 州、Lower Juba 州および Lower Shabelle 州において、バントゥー族が過去に確認された強制労働を使用した事実も確認できなかった。」 [2a] (強制労働の禁止)

31.04 2004 年 3 月の英北欧諸国合同事実調査団(JFFMR)報告書の中で指摘されたように、ソマリア中南部では、この慣行が浸透しており、少数派集団の成員は多数派

162 This Country of Origin Information Report contains the most up-to-date publicly available information as at 3 October 2008. Older source material has been included where it contains relevant information not available in more recent documents.

氏族に強制労働を課されていた。多数派氏族は少数派集団の農業技術に依存していた。少数派集団は食料または労働対価のいずれかを約束されるが、たいていの場合、賃金の支払いは行われない。少数派氏族は立場上この慣行に反対することはできない。労働を拒否したり賃金を要求したりすれば、殺されかねない。[7c] (32-33 頁)

児童就労

31.05 2007 年に関する USSD 報告が指摘したところによれば、

「児童就労は旧 1991 労働法典 および TFC の禁じるところであるが、児童就労は広い範囲で行われていた。

「児童兵の徴兵および登用は問題であった。若年層は幼少時から牧畜、農業、家事労働に就労した。児童は岩の粉砕作業員やタバコの行商人、またカートの露天商として働いていた。UNICEF の推定によれば、1999 年から 2005 年を通じて、5 歳ないし 14 歳児童の 36%が労働人口で、男性の 31%、女性の 41%を占めた。児童就労の実際の比率はこれより高いと考えられていた。教育の機会の欠如と厳しい不況経済によって、児童就労は広い範囲に拡大した。」

[2a] (児童就労の禁止と就労最低年齢)

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

附属書A - 主な出来事の年譜

- 1925** Jubba 川の東領域がケニアから分離され、イタリア保護領の最西域になる。
- 1936** イタリア領ソマリランドとエチオピアのソマリ語圏が合併され、イタリア領東アフリカ州が形成される。
- 1940** イタリア人が英領ソマリランドを占拠。
- 1941** イギリスがイタリア領ソマリアを占拠。
- 1950** イタリア領ソマリランドがイタリア管轄下の国連信託統治領になる。
- 1956** イタリア領ソマリランドをソマリアに改名、国内の自治権が与えられる。
- 1960** ソマリア英国領およびイタリア領が揃って独立宣言し、ソマリア共和国が成立。Aden Abdullah Osman Daar が大統領に選出される。
- 1964** エチオピアとの国境紛争で激しい戦闘に発展。
- 1967** 大統領選挙で Abdi Rashid Ali Shermarke が Aden Abdullah Osman Daar に勝利。
- 1969** Shermarke の暗殺後、Muhammad Siad Barre がクーデターを起こし政権を掌握。
- 1970** Barre がソマリアの社会主義国家を宣言し、経済の国有化を進める。
- 1974** ソマリアがアラブ連盟に加盟。
- 1975** 深刻な干ばつが広い範囲に飢餓をもたらす。
- 1977** ソマリアがエチオピアのソマリ人居住地区、オガデン州に侵攻。
- 1978** ソマリアはソ連の軍事顧問とキューバ軍の支援を得たオガデン州から撤退。
- 1981** Mijertyn 氏族と Isaq 氏族成員を政府要職から排除し、自身の出自である Marehan 氏族出身者で独占したことで、反 Barre 政府勢力が台頭。
- 1988** エチオピアと和平条約調印。
- 1991** 反政府氏族が Barre を追放し、Barre は国外へ逃亡。
- 1991** 旧英保護領ソマリランドが一方的に独立宣言する。
- 1992** 秩序の回復と救援物資の警護に向けた国連平和維持軍の派遣に先立ち、米海兵隊がモガディシュ付近に上陸。

- 1995** 国連平和維持軍はその任務遂行に失敗して撤退。
- 1996** 軍閥 Muhammad Aideed が怪我で死亡、後継者は息子の Hussein。
- 1998** ソマリア北部のプントランド州が一方的に独立を宣言。
- 2000** 8 月: 氏族指導者と長老がジブチで会談を行い、Abdulkassim Salat Hassan をソマリア大統領に選出。
- 2000** 10 月: Hassan と新たに指名を受けた Ali Khalif Gelayadh 首相が英雄の凱旋を迎えるモガディシュに到着。
- 2000** 10 月: Gelayadh が 1991 年以来初めての政府を発表。
- 2001** 4 月: ソマリ人軍閥勢力がエチオピアの支援を受け、6 カ月以内に国民政府を樹立する意思を発表。
- 2004** 8 月: ケニアで開かれた儀式において、新暫定議会が発足。同議会は 10 月、Abdullahi Yusuf を大統領に選出。
- 2004** 12 月: 議会は Ali Mohammed Ghedi 首相を任命。インドネシア沖の海底地震で津波が発生、ソマリア沿岸部と Hafun 島を直撃した。数百人が死亡したと伝えられる。数万人が避難した。
- 2005** 5 月: モガディシュで行われた集会で Ali Mohammed Ghedi 首相の演説中に爆発が発生、少なくとも 10 人が死亡、負傷者多数。
- 2005** 2 月から 6 月: ソマリア政府、ケニアからソマリアに移転。しかし、ソマリア議会の所在をめぐり、意見が激しく分裂。
- 2005** 11 月: Ali Mohammed Ghedi 首相、モガディシュで発生した暗殺未遂で無事に救出。狙撃犯が同氏の車列に発砲、6 人が死亡。
- 2006** 2 月: 暫定議会、2004 年にケニアで樹立以来、ソマリア内ーバイドア市中心街一での初会合。
- 2006** 3 月から 5 月: モガディシュで対立する民兵間に激しい戦闘が発生、多数が死亡、数百人が負傷した。過去 10 年間で最悪の武力衝突となった。
- 2006** 6 月から 7 月: イスラム法廷連合 (UIC) に所属する民兵組織が氏族軍閥を打ち破り、モガディシュその他の南部地域を制圧。イスラム法廷勢力とバイドアに拠点を置く暫定政府間に政治的対立が表面化。
- 2006** 7 月から 8 月: モガディシュ空港および複数の海港が復興。

- 2006 9月:** 暫定政府とイスラム法廷連合との和平会談がスーダンの首都ハルトウムで開始。バイドアの議会建物付近で、ソマリアー有名な自爆組織による Yusuf 大統領を狙った自爆攻撃が発生。
- 2006 10月:** 国連難民機関、UNHCR によると、干ばつ、厳格なイスラム主義の規則さらに戦争の予兆を恐れて国外脱出を図ったソマリ人およそ 35,000 が、2006 年の出国からケニアの難民キャンプに到着。
- 2006 12月:** UN 安全保障理事会が暫定政府を支援するアフリカ平和維持部隊を支持。イスラム主義勢力の指導者は、外国軍を侵略者として扱うと言明。エチオピアはソマリアにおいて、イスラム主義勢力との交戦に参加することを確認し、エチオピア軍と TFG 部隊によってイスラム民兵組織が一掃された。
- 2007 1月:** イスラム主義勢力が最後の港湾都市拠点、キスマユから敗走。Abdullahi Yusuf 大統領、2004 年の就任以来のモガディシュ入り。米軍は潜伏中のアルカイダ幹部が標的だと言明して、ソマリア南部に空爆攻撃を開始。ソマリア大統領はこの攻撃を擁護。暫定政府は 3 カ月間の非常事態を布告。
- 2007 2月:** UN 安全保障理事会、6 カ月間のアフリカ連合ソマリア平和維持ミッションを承認。
- 2007 3月:** アフリカ連合軍がモガディシュ空港に到着後、反政府軍とエチオピア・政府合同部隊間で激しい戦闘が発生。
- 2007 3月から4月:** 2007 年 3 月から 4 月にかけて、反政府軍と政府軍間に激しい戦闘が発生。国連は過去 16 年間で最悪の戦闘と説明。およそ 390,000 人の国民がモガディシュ市から脱出した。最も激しい戦闘期間を通じて、Ghedi 首相の車両自爆未遂を含め、反政府軍による巧妙かつ標的を絞った攻撃が続いた。反政府軍の攻撃を予想した TFG/エチオピア合同部隊の報復乱射攻撃で多くの民間人が死亡。
- 2007 6月:** 米軍の戦艦がブントランドでアルカイダと思われる標的を砲撃。 Ghedi 首相、自宅を狙った車両自爆攻撃から脱出。 エチオピアの Meles Zenawi 首相がモガディシュを訪問、和平交渉が締結し次第、軍の撤退を約束。
- 2007 7月:** 国民和解会議がモガディシュで開会。迫撃砲攻撃が発生。イスラム主義指導者、和平会談を欠席。武力衝突が激化する中、大量の難民が発生。
- 2007 8月:** ヒューマンライツウォッチはエチオピア軍の他、ソマリ族と反政府軍の戦争犯罪と、最近の内戦期間、国連安全保障理事会が何もしなかったことを非難した。国民和解会議は成功に関する意見が分かれたまま、2007 年 8 月 30 日に閉会。
- 2007 9月:** 反対派集団は、軍事および外交上の解決策を求める運動を展開する意図で、新たな連合組織を形成。エリトリアのアスマラで会合。

- 2007 10 月:**モガディシオにおいて、外国の侵略者と呼ぶ集団の駐留に反対するデモ集団にエチオピア軍が発砲。今月になって 2007 年 4 月以来最大規模の戦闘が発生。エチオピア軍は同市内に援軍を進駐。Ghedi首相が辞任。様々な 救援機関からソマリアで起こり続ける惨劇について警告が発せられた。
- 2007 11 月:**暫定連邦政府は、Radio Shabelle、Radio SimbaおよびRadio Banadir を閉鎖。国連特使Ahmedou Ould-Abdallah はソマリアの人道開きをアフリカ一最悪と評し、武力衝突の抑制に向けて国際正義を行使することを示唆。Nur Hassan Hussein、通称Nur Addeが新首相に就任。過去 2 週間にわたって、ソマリ人難民の数は百万人に達し、この 2 週間でおよそ 200,000 人が首都を脱出。
- 2007 12 月:**エチオピア軍、Guriel市中心部から撤退。
- 2008 1 月:**ブルンジがアフリカ連合平和維持軍に協力する第 2 の国となり、モガディシウに兵 440 人を派遣。
- 2008 3 月:** 米国は、2002 年ケニアで発生したイスラエル国営ホテルの爆破事件で指名手配されたアルカイダ工作員を標的として、Dhoble市南部にミサイル攻撃を開始。イスラム主義反乱軍は勢力範囲を引き続き拡大。
- 2008 4 月:** 欧州連合は、一連の船舶乗っ取りおよび襲撃事件を受け、ソマリア沿岸沖の海賊に対応するために国際努力を要請。米軍は空爆攻撃でアルシャバブ反乱集団の指導者Aden Hashi Ayroを殺害。
- 2008 7 月:** ベレトウェインで激しい戦闘が発生、70,000 人の市民がIDPとして同市を脱出。
- 2008 8 月:** モガディシウ市長Mohamed Dheereの更迭をめぐって対立が発生。大統領はエチオピア軍の撤退可能性を示唆。

出典: (BBC News timeline、2007 年 4 月 2 日)[8g]

2008 年 9 月 1 日以降のソマリア関連の出来事は、[出来事](#)を参照のこと。

目次に戻る
出典リストに戻る

附属書 B – 政治組織

イスラム連合党(al-Ittihad al-Islam)

ソマリア、エチオピア、ケニアおよびジブチ出身のソマリ族を 1 つのイスラム国家に統一することを目標とするイスラム主義集団。エチオピア軍の攻撃後、事実上解散したが、この集団は原理主義の普及を目指していると認識されるため、2001 年 9 月の米国におけるテロ攻撃以降、国際的関を集めている。実際のところ、この集団は急進的政策を断念しており、テロ脅威を引き起こすことはない。 [17a] (11 頁) [1a] (政治組織)

DSA (ディギル救世軍)

1999 年に創設された氏族集団で、Shabeellaha Hoose 州での RRA との戦いで Aideed 氏 と同盟を結んだ。 [17a] (11 頁)

JVA (ジュバ溪谷同盟)

オガデン氏族、マレハン氏族および Abar Gedir 氏族で構成される集団。2002 年 5 月にその領域を TNA の支配下に置かれる。2003 年に創設。首領は Bare Adan Shire。 [17a] (11 頁) [1a] (政治組織)

RRA (ラハンウェイン抵抗軍)

SRRC と同盟を結ぶ氏族集団。南西部の自称独立国ソマリア政権に所属。議長は Mohamed Hasan Nur。 [17a] (11 頁) [1a] (政治組織)

RSA (ラハンウェイン救世軍)

ベイ州およびバクル州の RRA 政権と対立する氏族集団 [17a] (11 頁)

SDM (ソマリア民主運動)

モガディシュおよびベイ州、バクル州で活動するハウィエ氏族集団。SDM は SNA と協力関係を形成したと言われる。 [17a] (11 頁)

SNA (ソマリア国民連合)

1992 年に南部ソマリア国民運動 (1993 年に離反)と、統一ソマリア会議、ソマリア民主運動およびソマリア愛国運動の各派間の同盟として創設。議長は Mohamed Aidid。統一ソマリア会議(USC)の分裂少数派。AbarGedir 党派と Hawiye 党派に分かれ、一方は Mr Aideed、もう一方は Mr Osman 「Ato」の指導下にある。SNA は SDM と協力関係を形成したと言われる。 [17a] (11 頁) [1a] (政治組織)

SNF (ソマリア国民戦線)

1991 年設立。ダロッド氏族の利益拡大とソマリ社会主義革命党(SRSP)政府の復興を目指してソマリア南部で活動するゲリラ部隊。対立派閥 (党首 Omar Haji Masaleh) はソマリア南部で活動。党首は Gen Mohamed Siad Hersi 『Morgan』。 [1a] (政治組織)

SNSC (ソマリア国民救済評議会)

Musa Sude Yalahow 率いる 12 政党同盟。ナイロビ和平交渉会談に反対して 2003 年に創設。 [17a] (11 頁)

SPM (ソマリア愛国運動)

シアド・バーレ政権に反対して1989年に設立されたダロッド氏族集団。1999年6月に、1993年以来拠点とするキスマユから追放される。ソマリア南部のオガデン族(ダロッド氏族に属す)主導。このSPM派はSNAと対立するSPMと同盟を結んだ。議長はGen Aden Abdullahi Noor (『Gabio』)。 [17a] (11 頁) [1a] (政治組織)

SPA (ソマリア平和同盟)

1999年8月にGaroeで結成された政治・軍事同盟。プントランド軍、PRA軍、SPM群およびSNF派で構成される。 [17a] (11 頁)

SRRC (ソマリア和解復興評議会)

2001年3月に、TNAに対抗してエチオピアAwasaで設立された派閥同盟。 [17a] (12 頁)

SRSP (ソマリ社会主義革命党)

唯一の合法政党として1976年に設立。1991年1月に転覆。ケニア国境付近のゲド州でゲリラ活動を行う。議長は不在。副議長はAhmed Suleiman Abdullah。 [1a] (政治組織)

SSA (ソマリア救済同盟)

Ali Mahdi Mohamed率いるAbgalおよびHawiye氏族系政治集団。USCの分裂少数派。 [17a] (12 頁)

SSDF (ソマリア救国民主戦線)

当初はシアド・バーレ政権に対抗する意図で1978年にソマリア北東部で設立されたMajerteen-Darodの反政府勢力。現在は、自称独立国プントランド政府に所属する政治組織である。ソマリア救国戦線、ソマリア労働者党およびソマリア解放民主戦線の連携組織として1981年にソマリア救国のための民主戦線(DFSS)として設立。SNFと同盟を結ぶ小規模集団がキスマユ周辺で対抗したが、ソマリア中部で活動。議長はMohamed Abshir Monsa。 [17a] (12 頁) [1a] (政治組織)

USC (統一ソマリア会議)

1989年にソマリア中部で設立。1991年にシアド・バーレを追放。同1991年に分裂し、ソマリア最大の民族集団、ハウィエ氏族のAbgal支族が大多数を占める。USCの議長はAbdullahi Ma'alinで、事務局長はMusa Nur Amin。当初はAideed派が含まれたが、現在はSSAまたはSNAと協力関係にある。 [17a] (12 頁) [1a] (政治組織)

UIC (イスラム法廷連合別称 Islamic Court Union)

2003年Sheikh Sharif Sheikh Ahmedによって設立。母体は複数のイスラム法廷で構成されるイスラム最高協議評議会(Islamic Supreme Consultation Council)で、Shura(評議会)として知られる。91人の成員で構成され、地方法廷の諮問機関として機能する。評議会はSheikh Hassan Dahir Aweysを長とする。UICはSheikh Sharifを議長とし、行政府の役割を果たすと共に、意思決定を行う15人構成の執行委員会も設立した。UICは2006年12月にモガディシュから追放され、ソマリア領域内の組織は事実上壊滅した。この点に照らして、現在の構成または組織に関する情報はほとんどない。 [10g] [8d]

USP (統一ソマリア党)

プントランドの創設に関与した北東部を拠点とする集団。 [17a] (12 頁)

SAMO (Somali African Muki Organisation)

バントゥー族少数派集団の代表。指導者は Mowlid Ma'ane。ナイロビで行われた和平会談における G8 の一員でもある。[10b]

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

170 This Country of Origin Information Report contains the most up-to-date publicly available information as at 3 October 2008. Older source material has been included where it contains relevant information not available in more recent documents.

附属書C – ソマリ氏族の構造

氏族系		支族/系列		準支族	居住地域
ディル族	Issa (Ise, Isse)				ソマリア全州。 エチオピア、ジ ブチ、ケニア
	Gadabursi (Medelug)				
	Bimal (Biyemal)				
	Madahwayn				
	Mehe				
イサク族		Habr Awal		Saad Muse Issa Muse	エチオピア、ジ ブチ、 W/Galbed、 Togdheer Sanag
		Habr Jaalo (Habr Toljaalo; Haber Geelo)		Mohamed Abokor Ibrahim Muse Abokor Ahmad	
		Habr Tojala			
		Ayub			
		Habr Garhadjis		Habr Yunis Aidagalla (Idagale, Iidagale)	
ダロッド族	Marehan	Red Dini Rer Hassan Eli Dheere			ソマリア全州。 ケニアおよびエ チオピア。
	Kabaleh	Absame	Ogaden	Makabul Muhamed Zubeir Aulihan	
			Jiwaq		
		Harti	Majerteen	Omar Mahamoud Issa Mahamoud Osman Mahamoud	
			Dulbahante		
			Warsangeli		
ハウイエ族		Harti	Agonyar Warsangeli Abokor		ヒラーン州とゲ ド州。 ケニア、エチオ ピア
		Waesli			
		Waculus			
		Wabudan	Da'oud Rer Mattan Mohamed Muse		
	Habr Gedir	Ayr Saad Suleiman Sarur			
	Hawadle				
	Murasadde (Murosade)				

The 2000 FFM は
Issaq 族を ディル
族、DIR-Mehe-Issaq
族の支族とみなす。

Harti –
Majerteen +
Gaalgal から
継承

– 少数派氏族
(2000)から
Hawiye へ継
承 heikal

		Sheikal		Gandershe		
		Gaalgale (Galjael, Galje'el)				
		Waadan				
DIGIL-MIRIFLE	DIGIL-TUNNI	Todobo Tol "7 氏族"	Shangamas Rer Brava Warile Hatimy Hajuwa Bidda Wali Daqtira Goygal Da'farad	主として Lower Shabelle で、他に Middle Juba、州ベイ州、ヒラーン州、ゲド州他モガディシユ。ケニアおよびエチオピア。		
	DIGIL-GELEDI					Dabarre
						Jiddu
						Garre
RAHANWEYN		Mirifle	Sideed The "8": Maalinweyna Harien Helleda Elai (Eelay) Leysan Jiron and others	ベイ州、バクル州、ゲド州。ケニアおよびエチオピア。		
<div>(一部の意見では ラハンウェイン族を全 Digil-Mirifle 族を組み込む主要 集団にしている)</div>						
			Sagaal The "9": Gassa Gudda Hadama (Hadame) Luwai Jilible Geledi, and others	ベイ州、バクル州、ゲド州、Middle Juba 州 およびヒラーン州。エチオピア。		
		2000 年に存在したが今は明確な氏族団体として分類されない氏族	Shekhal	1990 年代後半にハウィエ組織に合併されたと思われる。		
			Barawan			
			Bantu	Mushunguli Swahili Bajuni	Lower Juba 州 Middle Juba 州	
			Asharaf	The 2000 FFM によれば、「主要都市では宗教集団が確認できる。」		
			Rer Hamar	モガディシユ		
			Arabs	モガディシユ Lower Shabelle 州 Lower Juba 州 ベイ州		
氏族体系に所属しないと思われる個人に関しては、Luling は Jareer と呼び、Heraner は一般人という表現を使っている。						

172 This Country of Origin Information Report contains the most up-to-date publicly available information as at 3 October 2008. Older source material has been included where it contains relevant information not available in more recent documents.

出典() [7a]、() [7d]、(Jane's Information) [61a] (Menkhaus, 2004) [51a] (p24)から採用。
ソマリ氏族構造の詳細情報に関しては、JFFMR December 2000 の附属書 3 で『ソマリ
氏族の家系表』を参照のこと。20.02 節 ソマリ氏族も合わせて参照されたい。[7a]

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

附属書D – 主な少数派集団

少数派集団: **BANTU 族**
 民族的出自: 東および中央アフリカのバントゥー人コミュニティ
 推定人口: 15%(総人口 700 万人 I)
 居住地: Juba 川と Shabelle 川に挟まれた河川流域。Jilib、Jamame、Buale、Sakow、Merka、Qoryoley、Afgoye、Jowhar、Balad、Buloburte、Beletweyne
 言語: ソマリ語 (Maay 語および Mahatiri 語、Mushunguli 語)
 宗教: イスラム教が大多数だが、Kakuma r 難民キャンプの Mushunguli コミュニティ出身者を中心にキリスト教徒(300 人程度)が少数いる。
 氏族への帰属: Lower Shabelle 州の一部のバントゥー系支族は、Lower Shabelle 州のディギル族およびマーヒル族を自称する。
 伝統技術: 小規模な農業経営と肉体労働者

少数派集団: **RER HAMAR 族**
 民族的出自: 極東諸国の移民
 Est. pop: 0.5%
 居住地: モガディシユの Shangani 地区と Hamarweyne 地区および Merka
 言語: ソマリ語(Rer-Hamar 方言)
 宗教: イスラム教
 氏族への帰属: 一部の支族は Hawadle 族を帰属氏族とする。
 伝統技術: 実務、漁業

少数派集団: **BRAWAN/BRAVANESE**
 民族的出自: 主としてイエメン出身のアラブ移民 from Yemen
 Est. pop: 0.5%
 居住地: 主に Brava
 言語: Bravanese 語
 宗教: イスラム教
 氏族への帰属: 帰属する氏族はない。
 伝統技術: 実務、漁業

少数派集団: **BAJUNI**
 民族的出自: ケニア海岸出身の Kiswahili 民
 推定人口: 0.2%
 居住地: キスマユおよび沖合いの島嶼地域: Jula、Madoga、Satarani、Raskamboni、Bungabo、Hudey、Koyama および Jovay 諸島など。
 言語: Bajuni 語
 宗教: イスラム教
 氏族への帰属: 帰属する氏族はない。
 伝統技術: 主として漁業

少数派集団: **GALGALA**
 民族的出自: Samale 族
 推定人口: 0.2%

居住地: モガディシュおよび Middle Shabelle 州の Gedihir
 言語: ソマリ語 (Mahatiri 語)
 宗教: イスラム教
 氏族への帰属: Nuh Mohamud を自称する。帰属する氏族 – Osman Mohamud と Omar Mohamud 系 Majerteen 支族
 伝統技術: 木工芸、牧畜

少数派集団: **GAHEYLE**
 民族的出自: Samale
 推定人口: 0.1%
 居住地: Erigabo (Sanag)
 言語: ソマリ語(Mahatiri 語)
 宗教: イスラム教
 氏族への帰属: Warsengeli 族(Darod 系)
 伝統技術: 遊牧民

少数派集団: **BONI**
 民族的出自: -
 推定人口: 0.1%
 居住地: Kenya および Somalia 国境沿いの地域
 言語: ソマリ語(Mahatiri 語)
 宗教: イスラム教
 氏族への帰属: 帰属する氏族はない
 伝統技術: 狩猟

少数派集団: **EYLE**
 民族的出自: Sab 族
 推定人口: 0.2%
 居住地: 主として Burhakaba、Jowhar および Bulo Burte
 言語: ソマリ語(May 語や Mahatiri 語を話す種族もある)
 宗教: イスラム教
 氏族への帰属: Rahanweyn 族
 伝統技術: 狩猟採集

少数派集団: **MIDGAN (GABOYE)**
 民族的出自: Samale 族
 推定人口: 0.5%
 居住地: ソマリア中北部、ヒラーン州、モガディシュおよびキスマユに点在。
 言語: ソマリ語 (Mahatiri 語)
 宗教: イスラム教
 氏族への帰属: ソマリランドのイサク、プントランド Hawadle のダロッド、Galgadud 州の Murasade 族と Marehan 族[26a] (3 頁)
 伝統技術: 製靴業

少数派集団: **TUMAL and YIBIR**
 民族的出自: Samale 族

推定人口:	0.5% and 0.5%
居住地:	ソマリア中北部、ヒラーン州、モガディシュおよびキスマユ
言語:	所属する氏族が使うソマリ語の方言[7a] (58 頁)
宗教:	-
氏族への帰属:	ソマリランドのイサック、プントランド Hawadle のダロッド、Galgadud 州の Murasade 族と Marehan 族[26a] (3 頁)
伝統技術:	鍛冶工/狩猟民
少数派集団:	ASHRAF
民族的出自:	サウジアラビア出身のアラブ移民 Arabia
推定人口:	0.5%
居住地:	Merka、Brava、Bay および Bakool
言語:	主として May 語、一部は Mahatiri 語
宗教:	イスラム教
氏族への帰属:	Rahanweyn 族
伝統技術:	農業および牧畜

[少数派集団](#)も参照のこと。
[26a] (11-12 頁)

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

附属書 E – 著名人一覧

Col Barre “Hiirale” Aden

ジュバ渓谷地域一帯を支配する Juba Valley Alliance (JVA) の指導者。同氏は TFP の議員であり、内閣に名を連ねるが、これまでは閣僚就任を辞退してきた。ダロッド氏族に属すマレハン支族の出自。 [10d]

Mohamed Qanyare Afrah

Aideed 氏と協力関係にあるモガディシュ派の指導者で Ghedi 内閣の国家安全保障相。SRRC (ソマリア和解・復興評議会) の成員。 [17a] (9 頁)

Abdullahi Yussuf Ahmed

連邦暫定議会 (FTP) の暫定議長。Mr Abdullahi はソマリア救国民主戦線 (SSDF) の元指導者で、プントランド前大統領である。 [17a] (9 頁)

Sheikh Sharif Sheikh Ahmed

イスラム法令連合(UIC)の 15 人制執行委員会の委員。 [8b] [10g] UIC は 2006 年 12 月にモガディシュから追放され、ソマリア領域内の組織は事実上壊滅した。 [8d] 2007 年 2 月、拘禁されていたケニアから保護を認めたイエメンへの亡命を許可されたと伝えられる。 [8e]

Hussein Mohamed Aideed

Aideed 将軍の子息。Aideed は Ghedi 内閣で内務相を務める。SRRC の委員で、同氏の USC/SNA 部隊はモガディシュ南部およびソマリア南部の広い範囲を支配する。 [17a] (9 頁)

Abdirahman Mohamed Ali

Ghedi 内閣で国防相に任命された元ソマリア軍将軍。 [17a] (9 頁)

Sheikh Hassan Dahir Aweys

首都モガディシュを含むソマリア南部の大半を支配したイスラム主義集団の指導者。米国によれば、同氏は 2001 年の 9・11 攻撃事件の直後から「テロ行為に関わった」人物リストに掲載されるため、同氏との交渉を一切拒否する意向である。UIC の 諮問機関 Shura の議長で、Sheikh Sharif Sheikh Ahmed 前議長は現在執行委員会の委員長を務める。 [8b] [10g] UIC は 2006 年 12 月にモガディシュから追放され、ソマリア領域内の組織は事実上壊滅した。 [8i] 現在同氏に関する信頼できる情報はない。

Aden Hashi Ayro

アルシャバブの軍幹部で、2008 年 5 月 1 日に米国のミサイル攻撃で殺害されたと伝えられる。 [8n]

Hassan Abshir Farah

TNA の前首相でプントランドの全内務相。 [17a] (9 頁)

Ali Mohamed Ghedi

FTP の前首相。Ghedi はモガディシュ大学で教鞭を取った経歴があり、その後 AU に勤務。武装集団との正式なつながりはない。 [17a] (8 頁)

Abdikassim Salat Hassan

暫定国民議会(TNA)の前大統領。Hassan 氏はイスラム法廷およびモガディシュの実業界と緊密な関係にある。[17a] (9 頁)

Gen Ade Muse Hirsi

自称独立国プントランド自治州の大統領。カナダに亡命したが、Abdullahi Yusuf に対抗する反対派勢力を率いるために 2001 年ソマリアに帰還、その後両者が和平交渉を締結する 2003 年までプントランドの指導者を務める。ダロッド氏族に属す Majeerteen 支族出身。[10d]

Gen Muhammad Said “Morgan” Hirsi

シアド・バーレの娘婿で、前国防相。1999 年に指揮部隊が Hiirale および Serar 部隊に敗れるまで、キスマユを支配した。ダロッド氏族に属す Majeerteen 支族の出自。A SRRC 委員。[10d] [17a] (9 頁)

Nur Hassan Hussein

2007 年 11 月 22 日に TFG の首相に指名される。[3d](1 頁)

Dahir Riyale Kahin

ソマリランド共和国大統領。政界では比較的新しい存在で、1997 年に副大統領に指名されるまでの、唯一の公務経験は、シアド・バーレ政権下で秘密警察官を務めた 15 年間である。[17a] (9 頁)

Ali Hassan “Ato” Osman

Ghedi 内閣の建設相。Aideed 将軍の元財政担当責任者。同将軍の統一ソマリア会議(USC)/ソマリア国民同盟(SNA)部隊はモガディシュ南部を支配。SRRC にも所属。[17a] (9 頁)

Mohamed Ali Aden Qalinleh

RRA 前報道官。1999 年にベイ州で RRA 首領に指名される。[17a] (9 頁)

Mohamed Nur Shatigudud

自称独立国南西ソマリア州政府の大統領で、SRRC の 5 人の共同議長の 1 人。Ghedi 内閣の農業相。[17a] (9 頁)

Ahmed Mohamed Mohamoud Silanyo

ソマリランド総選挙に出馬した Kulmiye 派大統領候補。ソマリア国民運動(SNM)の前議長。[17a] (9 頁)

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

附属書 F – 略語一覽

AI	Amnesty International
AWD	Acute Watery Diarrhoea
CEDAW	Committee on the Elimination of All Forms of Discrimination Against Women
CPJ	Committee to Protect Journalists
EBRD	European Bank for Reconstruction and Development
EU	European Union
FCO	Foreign and Commonwealth Office (UK)
FGM	Female Genital Mutilation
FH	Freedom House
FTP	Federal Transitional Parliament
GDP	Gross Domestic Product
HIV/AIDS	Human Immunodeficiency Virus/Acquired Immunodeficiency Syndrome
HRW	Human Rights Watch
IAG	Illegal Armed Group
ICG	International Crisis Group
ICRC	International Committee of the Red Cross
IDP	Internally Displaced Person
IFRC	International Federation of Red Cross and Red Crescent Societies
IMF	International Monetary Fund
IOM	International Organization for Migration
MSF	Médecins sans Frontières
NGO	Non-Governmental Organization
OCHA	Office for the Coordination of Humanitarian Affairs
ODIHR	Office for Democratic Institutions and Human Rights
ODPR	Office for Displaced Persons and Refugees
OECD	Organization for Economic Co-operation and Development
OHCHR	Office of the High Commissioner for Human Rights
OSCE	Organisation for Security and Co-operation in Europe
STC	Save The Children
STD	Sexually Transmitted Disease
TB	Tuberculosis
TFA	Transitional Federal Assembly
TFG	Transitional Federal Government
TI	Transparency International
UIC	Union of Islamic Courts (also referred to as Islamic Court Union, Supreme of Islamic Courts Council and Islamic Courts Council)
UN	United Nations
UNAIDS	Joint United Nations Programme on HIV/AIDS
UNESCO	United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
UNHCHR	United Nations High Commissioner for Human Rights
UNHCR	United Nations High Commissioner for Refugees
UNICEF	United Nations Children's Fund
UNODC	United Nations Office on Drugs and Crime
USAID	United States Agency for International Development
USSD	United States State Department
WFP	World Food Programme
WHO	World Health Organization

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

附属書 G – 出典資料の参考文献

内務省は外部ウェブサイトの内容に関しては責任を有しない。

資料の付番は本文書の更新過程で（適用可能な場合は）古い資料を削除するので、必ずしも連続しているとは限らない。

[1] Europa Publications (Subscription site)

- a Country Profile (Somalia), in Europa World online. London, Routledge.
<http://www.europaworld.com/entry/so.is.1>
Date accessed 3 April 2007.

[2] US Department of State Bureau of Democracy, Human Rights and Labor

- <http://www.state.gov/g/drl>
- a Country Report on Human Rights Practices 2007: released 11 March 2008.
<http://www.state.gov/g/drl/rls/hrrpt/2007/100504.htm>
Date accessed 17 March 2008.
- b International Religious Freedom Report 2007: released 15 September 2007.
<http://www.state.gov/g/drl/rls/irf/2007/90120.htm>
Date accessed 1 May 2008
- c Trafficking in Persons Report (TPR), Office to Monitor and Combat Trafficking in Persons), 12 June 2007.
<http://www.state.gov/g/tip/rls/tiprpt/2007/86204.htm>
Date accessed 7 May 2008.
- d Background note: Somalia: June 2008.
<http://www.state.gov/r/pa/ei/bgn/2863.htm>
Date accessed 9 July 2008.
- e Country Reports on Terrorism, 30 April 2008
<http://www.state.gov/r/pa/ei/bgn/2863.htm>
Date accessed 30 June 2008.
- f Trafficking in Persons Report (TPR), Office to Monitor and Combat Trafficking in Persons), 4 June 2008.
<http://www.state.gov/g/tip/rls/tiprpt/2007/86204.htm>
Date accessed 11 July 2008.

[3] UN Security Council <http://www.un.org/Docs/sc>

- a Report of the Secretary-General on the situation in Somalia, 16 July 2008.
<http://daccessdds.un.org/doc/UNDOC/GEN/N08/413/59/PDF/N0841359.pdf?OpenElement>
Date accessed 2 September 2008.
- b Report of the Secretary-General on the situation in Somalia, 28 February 2007.
<http://daccessdds.un.org/doc/UNDOC/GEN/N07/249/49/PDF/N0724949.pdf?OpenElement> Date accessed 3 April 2007.
- c Report of the Secretary-General on the situation in Somalia, 25 June 2007. (via UNHCR Refworld)
<http://www.unhcr.org/cgi-bin/texis/vtx/refworld/rwmain?docid=4684b0f02>
Date accessed 9 October 2007.
- d Report of the Secretary-General on the situation in Somalia, 14 March 2008.

<http://www.securitycouncilreport.org/atf/cf/{65BFCF9B-6D27-4E9C-8CD3-CF6E4FF96FF9}/Somalia%20S%202008%20178.pdf>

Date accessed 17 June 2008.

- e Report of the Secretary-General on children and armed conflict in Somalia, 30 May 2008.
<http://daccessdds.un.org/doc/UNDOC/GEN/N08/348/38/PDF/N0834838.pdf?OpenElement>
Date accessed 23 June 2008.

[4] UN Commission on Human Rights <http://www.ohchr.org/english/>

- a Report of the independent expert on the situation of human rights in Somalia, Ghanim Alnajjar, 13 September 2006.
<http://daccessdds.un.org/doc/UNDOC/GEN/G06/139/49/PDF/G0613949.pdf?OpenElement>
Date accessed 3 April 2007.
(Link no longer active – held in hard copy)
- b Report of the independent expert on the situation of human rights in Somalia, Ghanim Alnajjar, 17 March 2008 (accessed via UNHCR Refworld)
<http://www.unhcr.org/cgi-bin/texis/vtx/refworld/rwmain?page=country&docid=47e242272&skip=&coi=SOM>
Date accessed 20 March 2008.

[5] International Committee of the Red Cross <http://www.icrc.org/eng>

- a ICRC Annual Report 2005: Somalia 1 June 2006.
[http://www.icrc.org/Web/Eng/siteeng0.nsf/htmlall/6PNJD7\\$FILE/icrc_ar_05_somalia.pdf?OpenElement](http://www.icrc.org/Web/Eng/siteeng0.nsf/htmlall/6PNJD7$FILE/icrc_ar_05_somalia.pdf?OpenElement)
Date accessed 26 October 2006.
- b The ICRC in Somalia,
<http://www.icrc.org/Web/Eng/siteeng0.nsf/htmlall/somalia?opendocument&link=home>
Date accessed 11 July 2008.
- c Somalia: humanitarian crisis deepens amid growing insecurity, 30 June 2008
<http://www.icrc.org/web/eng/siteeng0.nsf/html/interview-somalia-300608>
Date accessed 11 July 2008.

[6] Amnesty International <http://www.amnesty.org>

- a 2007 Report (covering 2006), Somalia, (accessed via UNHCR Refworld)
<http://www.unhcr.org/cgi-bin/texis/vtx/refworld/rwmain?docid=46558ee219>
Date accessed 26 October 2007.
- b 1 June 2008, Routinely targeted: attacks on civilians in Somalia
<http://www.amnesty.org/en/library/asset/AFR52/009/2008/en/31f9f60b-363e-11dd-9db5-cb00b5aed8dc/af520092008eng.pdf>
(An Adobe Acrobat 7 document – if unresponsive, put the link into a web browser and save the document when prompted)
Date accessed 17 June 2008

[7] Fact Finding Mission report (accessed via UNHCR Refworld)

- a Report on Minority Groups in Somalia. Joint British, Danish and Dutch Fact-Finding Mission to Nairobi, Kenya 17-24 September 2000, published December 2000. **Date accessed 26 October 2006.**
<http://www.unhcr.org/home/RSDCOI/3ae6a5fa0.pdf>

- b Report on Political, Security and Human Rights Developments in Southern and Central Somalia, Including South West State of Somalia and Puntland State of Somalia: Joint British-Danish Fact-Finding Mission 20 May to 1 June 2002, published July 2002. **Date accessed 26 October 2006.**
<http://www.unhcr.org/home/RSDCOI/3df8c0ec2.pdf>
- c Report on the Human Rights and Security in Central and Southern Somalia: Joint British-Nordic Fact-Finding Mission to Nairobi 7-21 January 2004, published 17 March 2004. **Date accessed 26 October 2006.**
<http://www.unhcr.org/home/RSDCOI/405b2d804.pdf>
- d Report on the fact-finding mission to Somalia and Kenya 27 October – 7 November 1997, published July 1998. **Date accessed 26 October 2006.**
<http://www.unhcr.org/home/RSDCOI/3ae6a5bf0.pdf>
- e Report on the Human rights and security in central and southern Somalia: Joint fact-finding mission by the Danish Refugee Council and the Danish Immigration Service, published August 2007
<http://www.unhcr.org/cgi-bin/texis/vtx/refworld/rwmain?page=country&docid=46e109d92&skip=&coi=SOM> **Date accessed 26 July 2007.**
- f UK Home Office Border & Immigration Agency Report of Fact Finding Mission - Somalia, 11-15 June 2007
<http://www.unhcr.org/cgi-bin/texis/vtx/refworld/rwmain?page=country&docid=46c15cb82&skip=&category=COI&publisher=UKHOI&coi=SOM> **Date accessed 26 July 2007.**

[8] British Broadcasting Corporation (BBC)

- <http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/default.stm>
- a Living in Somalia's anarchy, 18 November 2004
<http://news.bbc.co.uk/2/hi/africa/4017147.stm>
Date accessed 10 July 2008.
- b Profile: Somalia's Islamist leader, 30 June 2006
<http://news.bbc.co.uk/2/hi/africa/5120242.stm>
Date accessed 26 October 2006.
- c US names Somalia al-Qaeda wanted,
<http://news.bbc.co.uk/2/hi/africa/7278888.stm>
Date accessed 5 March 2008
- d US denies southern Somali attacks, 10 January 2007
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/6247111.stm>
Date accessed 10 January 2007.
- e Somali Islamist travels to Yemen, 8 February 2007
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/6342527.stm>
Date accessed 4 April 2007.
- f Country Profile: Somalia, 2008
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/country_profiles/1072592.stm
Date accessed 29 August 2008.
- g Timeline: Somalia, 2008
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/country_profiles/1072611.stm
Date accessed 28 August 2008.
- h Thousands flee Somalia fighting, 2 April 2007
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/6517205.stm>
Date accessed 3 April 2007.
- i Fleeing Somali refugees stranded, 3 April 2007
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/6521313.stm>
Date accessed 3 April 2007.
- j Mogadishu clashes 'killed 1,000', 10 April 2007

- <http://news.bbc.co.uk/2/hi/africa/6540609.stm>
Date accessed 11 April 2007.
- k Somali troops attack radio station, 18 September 2007
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/7000547.stm>
Date accessed 18 September 2007
- l Somali insurgents in deadly fight, dated 29 January 2008
<http://news.bbc.co.uk/2/hi/africa/7214846.stm>
Date accessed 1 February 2008
- m Clerics killed in Somali mosque, dated 21 April 2008
<http://news.bbc.co.uk/2/hi/africa/7358198.stm>
Date accessed 21 April 2008
- n US confirms Somali missile strike, 1 May 2008
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/7378502.stm>
Date accessed 17 June 2008
- o Hundreds of families displaced by fighting in Baidoa, 30 July 2008
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/7532674.stm>
Date accessed 28 August 2008
- p Somalis flee town amid fighting, 25 July 2008
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/7525846.stm>
Date accessed 28 August 2008
- q Fierce fighting in Somali capital, 17 July 2008
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/7512453.stm>
Date accessed 28 August 2008
- r Aid groups mull leaving Somalia, 14 July 2008
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/7505135.stm>
Date accessed 28 August 2008
- s Somali government base attacked, 8 July 2008
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/7494904.stm>
Date accessed 28 August 2008
- t Top UN official killed in Somalia, 6 July 2008
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/7492456.stm>
Date accessed 28 August 2008
- [9] **World Health Organization (WHO)** <http://www.emro.who.int/somalia>
a WHO Mental Health Atlas – 2005: Country Profile Somalia Annual Report
b WHO Somalia Office, Somalia Standard Treatment Guidelines and Training Manual on Rational Management and Use of Medicines at the Primary Health Care Level, Second edition, 2006
<http://www.emro.who.int/somalia/pdf/Somalia%20Standard%20Treatment%20Guidelines%20and%20Training%20Manual.pdf>
Accessed 2 July 2008
- [10] **UN Office for the Co-ordination of Humanitarian Affairs, Integrated Regional Information Networks (IRIN)** <http://www.irinnews.org/>
a Looking after the unwanted, 15 June 2001
<http://www.notes.reliefweb.int/w/rwb.nsf/480fa8736b88bbc3c12564f6004c8ad5/6d5b53071b4325cd85256a6c006b50cb?OpenDocument>
Date accessed 26 October 2006.
b Peace talks falter over proposals for parliament, 25 June 2003
<http://www.irinnews.org/print.asp?ReportID=34980>
Date accessed 26 October 2006.
c Orphanage closures render thousands of children homeless, 5 February 2004 <http://www.irinnews.org/print.asp?ReportID=39311>
Date accessed 26 October 2006.

- d Some key actors in the transitional process, 6 May 2005
<http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=46977&SelectRegion=Horn of Africa&SelectCountry=SOMALIA> Date accessed 26 October 2006.
- e Primary attendance lowest in the world – UNICEF, 15 December 2005
<http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=50693&SelectRegion=Horn of Africa&SelectCountry=SOMALIA> Date accessed 26 October 2006.
- f Islamic courts issue Mogadishu travel guidelines, 3 July 2006
<http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=54363&SelectRegion=Horn of Africa&SelectCountry=SOMALIA> Date accessed 26 October 2006.
- g The challenges of change, 6 July 2006
<http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=54421&SelectRegion=Horn of Africa&SelectCountry=SOMALIA> Date accessed 26 October 2006.
- h Puntland to adopt Islamic law, 21 November 2006
<http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=56455&SelectRegion=Horn of Africa&SelectCountry=SOMALIA> Date accessed 10 January 2007.
- i HIV/AIDS services struggling to get off the ground, 22 November 2006
<http://www.plusnews.org/aidsreport.asp?reportid=6566> Date accessed 10 January 2007.
- j Cross-border migration an HIV/AIDS threat, 5 December 2006
<http://www.plusnews.org/aidsreport.asp?reportid=6592> Date accessed 10 January 2007.
- k Kenya halts Somali asylum seekers, 3 January 2007
<http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=56903&SelectRegion=East Africa,%20Horn of Africa,%20&SelectCountry=Kenya-Somalia> Date accessed 9 January 2007.
- l Protect children from conscription, say aid agencies, 2 January 2007
<http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=56884&SelectRegion=Horn of Africa&SelectCountry=SOMALIA> Date accessed 10 January 2007.
- m The Somali Democratic Republic, Humanitarian Country Profile
<http://www.irinnews.org/country.aspx?CountryCode=SO&RegionCode=HOA> Date accessed 29 March 2007.
- n Intervention needed to avoid “impending catastrophe”, 22 April 2008
<http://www.irinnews.org/report.aspx?ReportID=77854> Date accessed 7 May 2008
- o Northern Mogadishu IDPs at the mercy of the elements, 20 June 2008
<http://www.irinnews.org/report.aspx?ReportID=78837> Date accessed 23 June 2008
- p Opinions mixed as reconciliation conference winds up, 30 August 2007
<http://www.irinnews.org/Report.aspx?ReportId=74031> Date accessed 1 October 2007.
- q Plea to help IDPs near border with Kenya, 5 June 2008
<http://www.irinnews.org/report.aspx?ReportID=78587> Date accessed 23 June 2008
- r Insecurity grips Kismayo, 13 May 2008
<http://www.irinnews.org/report.aspx?ReportID=78170> Date accessed 23 June 2008
- s Amnesty report “scratches surface of atrocities”, 7 May 2008
<http://www.irinnews.org/report.aspx?ReportID=78084> Date accessed 23 June 2008
- t Response to humanitarian disaster ‘inadequate’, 26 June 2008
<http://www.irinnews.org/Report.aspx?ReportId=78956> Date accessed 1 July 2008

- u Dozens killed, thousands displaced in renewed fighting in Mogadishu, 9 June 2008
<http://www.irinnews.org/report.aspx?ReportID=78643>
Date accessed 23 June 2008
 - v Somalia: 'Ambiya Abdi Hussein: "We have safety but nothing else"', 31 May 2007
<http://www.irinnews.org/HOVReport.aspx?ReportId=72478>
Date accessed 7 January 2008
 - w Somalia: 'From clan fighting to ideological battleground', 11 May 2006
<http://www.irinnews.org/report.aspx?reportid=58992>
Date accessed 7 January 2008
 - x IRIN News, Hundreds of families displaced by fighting in Baidoa, 9 July 2008
<http://www.irinnews.org/Report.aspx?ReportId=79143>
Date accessed 28 August 2008
- [11] **Doctors Without Borders/Médecins sans Frontières (MSF)**
<http://www.msf.org/>
- a Top ten under-reported humanitarian stories of 2006, 9 January 2007
http://www.msf.org/msfinternational/invoke.cfm?objectid=06616F5A-5056-A77-6CE49B621A0C195D&component=toolkit.report&method=full_html
Date accessed 3 April 2007.
- [12] **Committee to Protect Journalists (CPJ)** <http://www.cpj.org/>
- a Attacks on the Press in 2007: Somalia section
<http://www.cpj.org/attacks07/africa07/som07.html>
Date accessed 30 April 2008.
- [13] **United States Agency for International Development (USAID)**
- a Somalia: complex emergency fact sheet # 14, 30 March 2007, (via Reliefweb)
<http://www.reliefweb.int/rw/RWB.NSF/db900SID/YSAR-6ZSSVB?OpenDocument>
Date accessed 3 April 2007.
 - b Somalia: complex emergency situation report # 1, 28 September 2007
http://www.usaid.gov/our_work/humanitarian_assistance/disaster_assistance/countries/somalia/template/fs_sr/somalia_ce_sr01_09-28-2007.pdf
Date accessed 9 October 2007.
- [14] **Reporters Without Borders (RSF)**
http://www.rsf.org/rubrique.php3?id_rubrique=20
- a Somalia – Annual Report, 2008
http://www.rsf.org/article.php3?id_article=25405
Date accessed 11 July 2008.
- [15] **The Power and Interest News Report (PINR)** <http://www.pinr.com/index.php>
- a "Requiem for Somalia's aborted Islamic revolution", 1 January 2007
http://www.pinr.com/report.php?ac=view_report&report_id=596&language_id=1
Date accessed 9 January 2007.
 - b "Somalia's drama: can the T.F.G. do it?", 19 March 2007
http://www.pinr.com/report.php?ac=view_report&report_id=630&language_id=1
Date accessed 29 March 2007.

- c "Faint signs of political evolution appear in Somalia's devolutionary cycle", 20 August 2007
http://www.pinr.com/report.php?ac=view_report&report_id=675&language_id=1 Date accessed 17 September 2007.
- d "The 'Puntland state of Somalia' comes into play." 2 August 2007
http://www.pinr.com/report.php?ac=view_report&report_id=670&language_id=1 Date accessed 18 September 2007.
- e "Somalia falls into political collapse", 3 May 2007
http://www.pinr.com/report.php?ac=view_report&report_id=646&language_id=1 Date accessed 2 October 2007.
- f "Somalia: The dynamics of post-intervention political failure", 24 May 2007
http://www.pinr.com/report.php?ac=view_report&report_id=654&language_id=1 Date accessed 8 October 2007.
- g "Somalia's President Yusuf loses his grip on power", 3 October 2007
http://www.pinr.com/report.php?ac=view_report&report_id=691&language_id=1 Date accessed 9 October 2007.

[16] United Kingdom, Foreign and Commonwealth Office (FCO)

<http://www.fco.gov.uk/servlet/Front?pagename=OpenMarket/Xcelerate/ShowPage&c=Page&cid=1007029390554>

- a Country Profile of Somalia, last reviewed 2 March 2007.
<http://www.fco.gov.uk/en/about-the-fco/country-profiles/sub-saharan-africa/somalia>
Date accessed 23 June 2008.
- b Letter addressed to the UK Home Office, 11 October 2007
- c Written correspondence to COIS, 29 January 2008
- d Letter addressed to the UK Home Office, November 2007
(Hardcopies of letters available upon request)

[17] Economist Intelligence Unit (EIU), subscription site accessible from

<http://db.eiu.com/>

- b Somalia Country Report, February 2007
- c Somalia Country Report, August 2007
- d Somalia Country Profile, 2007

[18] Agence France-Presse (AFP)

- a United Nations resumes flights to Somalia after ban lifted, 29 December 2006, (via Reliefweb)
<http://www.reliefweb.int/rw/RWB.NSF/db900SID/SODA-6WXBKJ?OpenDocument&rc=1&cc=som> Date accessed 9 January 2007.
- b Teenage girl dies in Mogadishu fighting as Islamists routed in south, 7 January 2007 (via Reliefweb)
<http://www.reliefweb.int/rw/RWB.NSF/db900SID/TKAE-6X95TP?OpenDocument&rc=1&cc=som>
Date accessed 9 January 2007.
- c Mogadishu airport attack as US envoy meets top Islamist, 24 January 2007 (via Reliefweb)
<http://www.reliefweb.int/rw/RWB.NSF/db900SID/YSAR-6XRLB5?OpenDocument&rc=1&cc=som>
Date accessed 6 February 2007.
- d Five wounded in Mogadishu airport mortar attack as new US strike reported, 24 January 2007 (via International News Safety Institute)

<http://www.newssafety.com/hotspots/countries/somalia/afp/somalia240107.htm>

Date accessed 6 February 2007.

- e Four killed as new clashes shatter Mogadishu ceasefire, 11 April 2007 (via Reliefweb)
<http://www.reliefweb.int/rw/RWB.NSF/db900SID/LRON-726DSG?OpenDocument&rc=1&cc=som>
Date accessed 11 April 2007.
- f Somalia Insurgent Group Say Attacked President On Way To Airport, 13 June 2008 (via Nasdaq)
<http://www.nasdaq.com/aspxcontent/NewsStory.aspx?cpath=20080613%5cACQDJON200806130503DOWJONESDJONLINE000463.htm&&mypage=newsheadlines&title=Somalia%20Insurgent%20Group%20Say%20Attacked%20President%20On%20Way%20To%20Airport>
Date accessed 20 June 2008.

[19] **Freedom House** <http://www.freedomhouse.org>

- a Freedom in the World: Report on Somalia 2007, covering events in 2006. Accessible from
<http://www.freedomhouse.org/template.cfm?page=363&year=2007&country=7273>
Date accessed 7 May 2008.
- b Worst of the worst: the world's most repressive societies, 2008, Somalia pages 65-70.
http://www.freedomhouse.org/uploads/special_report/62.pdf
Date accessed 1 July 2008.

[20] **International Campaign to Ban Landmines (ICBL)** <http://www.icbl.org>

- a Somalia: Landmine Monitor Report, 2007.
<http://www.icbl.org/lm/2007/somalia.html>
Date accessed 19 June 2008.

[21] **Monster and Critics** <http://www.monstersandcritics.com/>

- a UN: Rape is now "part of the game" in brutal Somali conflict, dated 7 December 2007
http://news.monstersandcritics.com/africa/news/article_1379283.php
Date accessed 28 January 2008

[22] **United Nations Human Settlement Programme (UN-HABITAT)**

- a Communities make things work in war torn Mogadishu, dated 24 April 2008 (accessed via Reliefweb)
<http://www.reliefweb.int/rw/rwb.nsf/db900sid/LSGZ-7E2E5F?OpenDocument&rc=1&cc=som>
Date accessed 2 May 2008

[23] **United Nations High Commissioner for Refugees (UNHCR)**

- <http://www.unhcr.org/cgi-bin/texis/vtx/home>
- a Position on the return of rejected asylum seekers to Somalia, January 2004.
<http://www.unhcr.org/publ/RSDLEGAL/4020dc864.pdf>
Date accessed 26 October 2006.
- b UNHCR Advisory on the Return of Somali Nationals to Somalia, November 2005 <http://www.unhcr.org/publ/RSDLEGAL/437082c04.pdf>
Date accessed 26 October 2006.

- c Law No 28 of 22 December 1962 – Somali Citizenship
<http://www.unhcr.org/cgi-bin/texis/vtx/home/openssl.htm?tbl=RSDLEGAL&page=research&id=3ae6b50630> Date accessed 26 October 2006.
 - d UNHCR Global Appeal 2008 – Somalia, 1 June 2008
<http://www.unhcr.org/publ/PUBL/4848fe962.pdf>
Date accessed 17 June 2008.
 - e Somali smugglers' boats capsized off Yemen, leaving 17 dead and 140 missing, 28 December 2006
<http://www.unhcr.org/news/NEWS/4593e2474.html> Date accessed 9 January 2007.
 - f Displaced women tell tales of rape and fear in Somalia, October 25 2007
<http://www.unhcr.org/cgi-bin/texis/vtx/news/openssl.htm?tbl=NEWS&id=4720a5794>
Date accessed 28 January 2007
 - g Map of Mogadishu
<http://www.unhcr.org/cgi-bin/texis/vtx/news/openssl.htm?tbl=NEWS&id=4720a5794>
Date accessed 2 September 2008
- [24] International Crisis Group (ICG)**
<http://www.crisisgroup.org/home/index.cfm>
- a Somalia: the tough part is ahead, 26 January 2007
<http://www.crisisgroup.org/home/index.cfm?id=4630&l=1>
Date accessed 6 February 2007.
- [25] The World Security Network**
<http://www.worldsecuritynetwork.com/corp/index3.cfm>
- a Somalia Forces Retake Capital From Islamists, *New York Times*, 28 December 2006
http://www.worldsecuritynetwork.com/showArticle3.cfm?article_id=13841&topicID=67
Date accessed 9 January 2007.
 - b After 15 years, someone's in charge in Somalia, if barely, *International Herald Tribune*, 2 January 2007.
http://www.worldsecuritynetwork.com/showArticle3.cfm?article_id=13855&topicID=67
Date accessed 9 January 2007.
- [26] Office for the Coordination of Humanitarian Affairs (OCHA)**
<http://ochaonline2.un.org/Default.aspx?alias=ochaonline2.un.org/somalia>
- a A study on minorities in Somalia 1 August 2002.
<http://www.reliefweb.int/w/rwb.nsf/0/7d1fc87ed568612dc1256c0c004a2463?OpenDocument>
Date accessed 26 October 2006.
 - b Humanitarian situation in Somalia Monthly Analysis February 2007
[http://www.reliefweb.int/rw/RWFiles2007.nsf/FilesByRWDocUnidFilename/B7DFFC3F0B4FA03AC125729E00467F31-Full_Report.pdf/\\$File/Full_Report.pdf](http://www.reliefweb.int/rw/RWFiles2007.nsf/FilesByRWDocUnidFilename/B7DFFC3F0B4FA03AC125729E00467F31-Full_Report.pdf/$File/Full_Report.pdf)
Date accessed 5 April 2007.
 - c Somalia: Situation Report –16 March 2007
<http://www.reliefweb.int/rw/RWB.NSF/db900SID/EVOD-6ZCHKZ?OpenDocument>
Date accessed 30 March 2007.
 - d Somalia: Monthly Analysis, July 2007
<http://ochaonline2.un.org/Default.aspx?tabid=5064>

Date accessed 2 October 2007.

e Somalia: Monthly Analysis, August 2007,
<http://ochaonline2.un.org/Default.aspx?tabid=5064>

Date accessed 4 October 2007.

f Somalia: Situation Report –21 September 2007
<http://ochaonline2.un.org/Default.aspx?tabid=5064>

Date accessed 1 October 2007.

g Somalia: Situation Report –28 September 2007
<http://ochaonline2.un.org/Default.aspx?tabid=5064>

Date accessed 9 October 2007.

h Somalia: Protection Fact sheet, December 2007
<http://ochaonline.un.org/somalia/Resources/FactSheets/tabid/2732/Default.aspx>

Date accessed 12 December 2007.

i Somalia: Monthly Analysis, November 2007
<http://ochaonline.un.org/somalia/SituationReports/tabid/2715/Default.aspx>

Date accessed 12 December 2007

j Somalia: Protection Fact Sheet, May 2006, (accessed via Reliefweb)
<http://www.reliefweb.int/rw/rwb.nsf/db900SID/EVOD-6PXGNY?OpenDocument>

Date accessed 30 January 2008

m Monthly Cluster Report, March 2008
<http://ochaonline.un.org/somalia/SituationReports/tabid/2715/Default.aspx>

Date accessed 17 April 2008

n Somalia: Situation Report. No 22/2008, 6 June 2008
<http://www.reliefweb.int/rw/RWB.NSF/db900SID/EVOD-6ZCHKZ?OpenDocument>

Date accessed 17 June 2008.

o Somalia: Humanitarian Overview, January 2008
<http://ochaonline.un.org/OchaLinkClick.aspx?link=ocha&docId=1086443>

Date accessed 17 June 2008.

p Somalia: Humanitarian Overview, February 2008
<http://ochaonline.un.org/OchaLinkClick.aspx?link=ocha&docId=1087406>

Date accessed 17 June 2008.

q Somalia: Humanitarian Overview, March 2008
<http://ochaonline.un.org/OchaLinkClick.aspx?link=ocha&docId=1088241>

Date accessed 17 June 2008.

r Somalia: Humanitarian Overview, April 2008
<http://ochaonline.un.org/OchaLinkClick.aspx?link=ocha&docId=1089948>

Date accessed 17 June 2008.

s Somalia: Humanitarian Overview, May 2008
<http://ochaonline.un.org/OchaLinkClick.aspx?link=ocha&docId=1091481>

Date accessed 17 June 2008.

t Somalia: *Monthly Cluster Report*, May 2008
<http://ochaonline.un.org/OchaLinkClick.aspx?link=ocha&docId=1091481>

Date accessed 17 June 2008.

u Somalia: Humanitarian Overview, July 2008
<http://ochaonline.un.org/OchaLinkClick.aspx?link=ocha&docId=1091481>

Date accessed 17 June 2008.

[27] **The United Nations Children's Fund (UNICEF)** <http://www.unicef.org/>

a UNICEF Background undated
http://www.unicef.org/infobycountry/somalia_865.html

Date accessed 29 March 2007.

- [28] **International Gay and Lesbian Association (ILGA)** <http://www.ilga.info/index.html>
 a World Legal Survey 1999, Somalia section
http://www.ilga.info/Information/Legal_survey/africa/somalia.htm
 Date accessed 26 October 2006.
- [29] **Behind the Mask** <http://www.mask.org.za>
 a Somalia profile 2004. <http://www.mask.org.za/index.php?page=somalia> Date accessed 26 October 2006.
 b Death hangs over Somali queers, 3 May 2004.
<http://www.mask.org.za/article.php?cat=somalia&id=502>
 Date accessed 26 October 2006.
 c Queer Somalis talk to new President, Huriyahmag magazine, 22 October 2004. <http://www.mask.org.za/article.php?cat=somalia&id=504>
 Date accessed 26 October 2006.
- [30] **Human Rights Watch (HRW)** <http://hrw.org>
 a Shell Shocked, Civilians under siege in Mogadishu, August 2007.
<http://hrw.org/reports/2007/somalia0807/somalia0807web.pdf>
 Date accessed 18 September 2007.
 b World Report, Somalia 2008 (accessed via UNHCR Refworld)
<http://www.unhcr.org/cgi-bin/texis/vtx/refworld/rwmain?page=country&docid=47a87c14c&skip=&coi=SOM>
 Date accessed 12 February 2008
- [31] **Global Terrorism Analysis (published by The Jamestown Foundation)**
<http://jamestown.org/terrorism/index.php>
 a Somali Fighters Focus Forces on Common Ethiopian Enemy, Terrorism Focus, vol. 4 issue 30, dated 25 September 2007
<http://jamestown.org/terrorism/news/article.php?articleid=2373675>
 Date accessed 3 October 2007.
- [32] **Afrol** <http://www.afrol.com/>
 a 22 January 2007, Somali women more engaged in decision-making
<http://www.afrol.com/articles/10899>
 Date accessed 4 October 2007.
 b 28 March 2008, Somali govt starts issuing new e-passports, Awdal News Network, via Afrol
<http://www.afrol.com/articles/24890>
 Date accessed 17 June 2008.
- [33] **United Nations Development Fund for Women (UNIFEM)**
<http://www.womenwarpeace.org/>
 a Country Profile for Somalia, last updated 1 March 2007
<http://www.womenwarpeace.org/somalia/somalia.htm>
 Date accessed 8 October 2007.
- [34] **Voice of America (VOA)** <http://www.voanews.com/english/portal.cfm>
 a '18,000 Flee Mogadishu in August, 50,000 since June' dated 3 September 2007, (via Reliefweb)
<http://www.reliefweb.int/rw/RWB.NSF/db900SID/LRON-76PJLP?OpenDocument>
 Date accessed 1 October 2007

- b Islamist Fighters Seize Central Somali Town, 9 December 2007
<http://www.voanews.com/english/archive/2007-12/2007-12-09-voa18.cfm?CFID=192529761&CFTOKEN=90710949>
Date accessed 14 December 2007
- c Mortars rock Mogadishu airport as African Union commissioner visits, 27 January 2008
<http://www.globalsecurity.org/military/library/news/2008/01/mil-080127-voa02.htm>
Date accessed 20 June 2008.

[35] Garowe Online <http://www.garoweonline.com/artman2/publish/index.shtml>

- a Saudi King Oversees Somalia Pact Signing, dated 17 September 2007
http://www.garoweonline.com/artman2/publish/World_23/Saudi_King_Oversees_Somalia_Pact_Signing.shtml
Date accessed 18 October 2007.
- b New Government Lands in Mogadishu, dated 20 January 2008, (accessed via allafrika)
<http://allafrica.com/stories/200801210011.html>
Date accessed 4 February 2008
- c Mogadishu mayor wants to silence independent reporting, 27 November 2007
http://www.garoweonline.com/artman2/publish/Somalia_27/Somalia_Mogadishu_mayor_wants_to_silence_independent_reporting.shtml
Date accessed 27 November 2007
- d "We are fighting children in Mogadishu," says leader, 18 April 2008
http://www.garoweonline.com/artman2/publish/Somalia_27/We_are_fighting_children_in_Mogadishu_says_Somalia_leader.shtml
Date accessed 30 April 2008
- e Govt to Introduce New Currency – Central Bank Chief, 15 April 2008
http://www.garoweonline.com/artman2/publish/Somalia_27/Somalia_s_govt_to_introduce_new_currency_Central_Bank_chief.shtml
Date accessed 30 April 2008
- f Islamist rebels in secret deal with Kismayo port militia, 23 May 2008
http://www.garoweonline.com/artman2/publish/Somalia_27/Somalia_Islamist_rebels_in_secret_deal_with_Kismayo_port_militia.shtml
Date accessed 17 June 2008
- g 26 May 2008, 9 Mogadishu police officers 'slaughtered' in Mogadishu
http://www.garoweonline.com/artman2/publish/Somalia_27/9_Somalia_officers_slaughtered_in_Mogadishu.shtml
Date accessed 27 June 2008
- h 26 June 2008, Somalia conflict kills more than 2,100 this year
http://www.garoweonline.com/artman2/publish/Somalia_27/Somalia_conflict_kills_more_than_2_100_this_year.shtml
Date accessed 30 June 2008
- i 17 June 2008, Conditions get worse for IDPs in Kismayo
http://www.garoweonline.com/artman2/publish/Somalia_27/Somalia_Conditions_Getting_Worse_for_IDPs_in_Kismayo.shtml
Date accessed 30 June 2008
- j 12 June 2008, Somali insurgents target Mogadishu airport as president flies out
http://www.garoweonline.com/artman2/publish/Somalia_27/Somali_insurgents_target_Mogadishu_airport_as_president_flies_out.shtml
Date accessed 30 June 2008

- k 12 June 2008, Violations Against Children On the Increase, UN
http://www.garoweonline.com/artman2/publish/Somalia_27/Somalia_Violations_Against_Children_On_the_Increase_UN.shtml
Date accessed 30 June 2008
- l 1 June 2008, Islamic court opened near Mogadishu
http://www.garoweonline.com/artman2/publish/Somalia_27/Somalia_Islamic_Court_opened_near_Mogadishu.shtml
Date accessed 30 June 2008
- m 1 June 2008, Somali president escapes mortar attack on airport
http://www.garoweonline.com/artman2/publish/Somalia_27/Pre.shtml
Date accessed 30 June 2008
- n 5 May 2008, Amid insurgent attacks, violent riots over food prices (via Afrallafrica.com)
<http://allafrica.com/stories/200805051856.html>
Date accessed 30 June 2008
- o 16 August 2008, 56 killed, 80 wounded in Somalia violence
http://www.garoweonline.com/artman2/publish/Somalia_27/56_killed_80_wounded_in_Somalia_violence.shtml
Date accessed 4 September 2008
- p 22 August 2008, Islamists seize Kismayo
http://www.garoweonline.com/artman2/publish/Somalia_27/Somalia_s_Islamists_seize_Kismayo.shtml
Date accessed 4 September 2008
- q 27 August 2008, Ethiopian PM signals shift over Somalia
http://www.garoweonline.com/artman2/publish/Somalia_27/Ethiopian_PM_signals_shift_over_Somalia.shtml
Date accessed 4 September 2008
- r 25 August 2008, in Somalia, it's all about the clans
http://www.garoweonline.com/artman2/publish/Somalia_27/In_Somalia_it_s_all_about_the_clans.shtml
Date accessed 4 September 2008
- s 31 August 2008, Divided over Djibouti Agreement, Islamists fight
http://www.garoweonline.com/artman2/publish/Somalia_27/Somalia_Divided_over_Djibouti_Agreement_Islamists_fight_in_Jowhar.shtml
Date accessed 4 September 2008
- t 31 August 2008, New Islamic Court opened in central Somalia
http://www.garoweonline.com/artman2/publish/Somalia_27/New_Islamic_Court_opened_in_central_Somalia.shtml
Date accessed 4 September 2008

[36] The Nation (Nairobi) <http://www.thenation.com/>

- a Somalia: Radical Clerics Take a Softer Stance On New Premier, dated 1 February 2008, (accessed via allafrica)
<http://allafrica.com/stories/200801311182.html>
Date accessed 1 February 2008

[37] Shabelle Media Network <http://www.shabelle.net/english/index.php>

- a Islamists Vow to Continue Fight Against Ethiopian Troops, dated 31 January 2008
<http://allafrica.com/stories/200801310473.html>
Date accessed 1 February 2008
- b Somali MP Wounded in Mogadishu Overnight, dated 31 January 2008
<http://allafrica.com/stories/200801311112.html>
Date accessed 31 January 2007

- c Mogadishu Mayor Appeals Talks With the Opposition, dated 31 January 2008
<http://allafrica.com/stories/200801310952.html>
Date accessed 4 February 2008
- d Amisom Troops Settle a New Base in Mogadishu, dated 31 January 2008
<http://allafrica.com/stories/200801310669.html>
Date accessed 5 February 2008
- [38] **The Mail and Guardian Online**
- a Aid group pulls international staff out of Somalia, 1 February 2008
http://www.mg.co.za/articlepage.aspx?area=/breaking_news/breaking_news_africa/&articleid=331213&referrer=RSS
Date accessed 1 February 2008
- [39] **Central Intelligence Agency (CIA)** <https://www.cia.gov/>
- a World Fact book, Somalia, updated 19 June 2008
<https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/so.html>
Date accessed 10 July 2008
- [40] **The Monitor (Kampala)** <http://www.monitor.co.ug/>
- a Uganda: Museveni Plans More Troops for Somalia, dated 1 February 2008 (accessed via allafrica.com)
<http://allafrica.com/stories/200801311129.html>
Date accessed 12 February 2008
- [41] **Hiiraan Online** <http://www.hiiraan.com/>
- a Somali Woman accuses Ethiopian soldiers of rape and torture, dated 14 March 2007
<http://www.hiiraan.com/comments2-news-2007-mar-somali-woman-says-soldiers-raped-her.aspx>
Date accessed 14 January 2008
- [42] **United Nations Country Team for Somalia** <http://www.unsomalia.net/>
- a 4 March 2008, Press release: UN Coordinator for Somalia concerned population still being displaced
<http://www.reliefweb.int/rw/rwb.nsf/db900sid/AMMF-7CFKLH?OpenDocument>
Date accessed 17 June 2008
- [43] **McClatchy newspapers** <http://www.mcclatchydc.com>
- a 22 April 2008, Brush with death forces Somali journalist to flee his homeland
<http://www.mcclatchydc.com/world/story/34519.html>
Date accessed 24 June 2008
- [44] **From the frontline** <http://www.fromthefrontline.co.uk>
- 3 May 2008, Tipping point
<http://www.fromthefrontline.co.uk/blogs/index.php?blog=16>
Date accessed 24 June 2008
- [45] **LandInfo, Norwegian Country Information Centre** <http://www.landinfo.no/>
- a November 2007, Security and human rights conditions in southern Somalia
http://www.landinfo.no/asset/648/1/648_1.pdf
Date accessed 24 June 2008

- b 8 October 2007, Topical note: Political and security conditions in southern Somalia
http://www.landinfo.no/asset/647/1/647_1.pdf
Date accessed 24 June 2008
- [46] **Aviation Safety Network** <http://aviation-safety.net/>
 a Somalia, Criminal occurrence description, 27 March 2007
<http://aviation-safety.net/database/record.php?id=20070323-0>
Date accessed 24 June 2008
- [47] **UN OCHA maps documenting flows of IDPS**
 a Mogadishu Periphery – IDP settlements (25 April 2008)
<http://ochaonline.un.org/OchaLinkClick.aspx?link=ocha&docId=1090291>
Accessed 1 July 2008
 b Horn of Africa: Smuggling routes to Yemen (March 2008)
<http://ochaonline.un.org/OchaLinkClick.aspx?link=ocha&docId=1090134>
Accessed 1 July 2008
 c Food aid distributions (April-May 2008)
<http://ochaonline.un.org/OchaLinkClick.aspx?link=ocha&docId=1090676>
Accessed 1 July 2008
 d Health interventions in south and central (February 2008)
<http://ochaonline.un.org/OchaLinkClick.aspx?link=ocha&docId=1086915>
Accessed 1 July 2008
- [48] **Los Angeles Times** <http://www.latimes.com/>
 a Somalia on the verge of collapse, aid officials and residents say
<http://www.latimes.com/news/nationworld/world/la-fg-somalia27-2008may27,0,5967379.story>
Date accessed 30 June 2008
- [49] **World Organization Against Torture** <http://www.omct.org/>
 a 19 June 2008, Observatory for the Protection of Civil Rights Defenders, Steadfast in protest: annual report 2007, Somalia, pages 80-82
http://www.omct.org/pdf/Observatory/2008/annual_report_2007/report2007_obs_eng.pdf
Date accessed 1 July 2008
- [50] **CNN News** <http://www.cnn.com>
 a Discord drives Somalis to Yemen in record numbers, 7 May 2008,
<http://edition.cnn.com/2008/WORLD/africa/05/06/somalia.refugees/index.html>
Date accessed 19 June 2008
- [51] **Monographs (held in hardcopy originals only)**
 a MENKHAUS, Ken, 'Somalia: State Collapse and the Threat of Terrorism', International Institute for Strategic Studies, Adelphi Paper 364, 92 pages, London: Routledge, March 2004, ISBN 0-19-851670-0
Date accessed 11 August 2008
 b BESTEMANN, Catherine & CASSENELLI, Lee, 'The Struggle for Land in Southern Somalia: The War Behind the War', Haan Publishing, 2003.
Date accessed 11 January 2008
 c LEWIS, Ioan M, 'Saints and Somalis: Popular Islam in a clan-based society' Red Sea Press, October 1998

- Date accessed 11 January 2008**
- d LULING, Virginia, 'Somali Sultanate: The Geledi City-State over 150 years', Haan Publishing, 2002
Date accessed 17 March 2008
- e Ali JIMALE Ahmed, 'The Invention of Somalia', Red Sea Press, 1995
Date accessed 17 March 2008
- f GARDNER, J and BUSHRA, J E, "Somalia: The Untold Story: The War Through the Eyes of Somali Women", Catholic Institute for International Relations, 2004
Date accessed 21 January 2008
- g ENO, Mohammed A, 'The Homogeneity of the Somali People: A study of the Somali Bantu ethnic community. St Clement's University, 2005.
<http://www.stclements.edu/grad/gradeno.htm>
Date accessed 21 January 2008
- h SEID, Mohammed M, Protection of Minorities under FDRE Constitution: The Case of Midgo Outcaste in Somali Regional State, dated 2004
Date accessed 14 February 2008
- i ABBEY, A, Field Research Project on Minorities in Somalia, dated October 2005
Date accessed 21 January 2008
- [52] The Earth Times**
- a 'Vigilantes hired to help secure Mogadishu', 21 February 2007
<http://www.earthtimes.org/articles/show/33034.html>
Date accessed 11 March 2008
- [53] SAACID**
- a 'Emergency IDP Settlement Rehabilitation Programme 2007/8'
<http://www.saacid.org/IDP%20garbage/IDP%20survey%20report%20-%202007-8.pdf>
Date accessed 12 November 2007
- b SAACID global email, released 3 August 2008
Date received 3 August 2008
- c SAACID global email, released June 2008
Date received 3 August 2008
- d February 2007, quoted in IDP Profiling Project Somalia, Report on profiling of Internally Displaced Persons, Mogadishu, published by Danish Refugee Council and UNHCR Branch Office Somalia, Nairobi, 18 May 2007
[http://www.internal-displacement.org/8025708F004CE90B/\(httpDocuments\)/3340E44FFA8E7C7BC125730500463BCA/\\$file/Mogadishu+IDP+profiling+report+2007-05-18.doc](http://www.internal-displacement.org/8025708F004CE90B/(httpDocuments)/3340E44FFA8E7C7BC125730500463BCA/$file/Mogadishu+IDP+profiling+report+2007-05-18.doc)
Date accessed 3 August 2008
- [54] Institute for Cultural Partnerships**
- a A profile of new refugee arrivals: the Rer Brava and Shangamas Tunnis from Somalia, 1997
<http://www.culturalpartnerships.org/productspubs/tunnisprofile.asp>
Date accessed 17 March 2008
- [55] Adan Ali Bulle**
- a Somali clan families, dated 5 December 2005
(Hardcopy only)

Date accessed 13 August 2008

[56] Conference papers

- a 9th European Country of Origin Information Seminar, Refugee Documentation Centre, Ireland and UNHCR. 'Country Report – Somalia', BARNES, Cedric, 9 August 2007
<http://www.unhcr.org/cgi-bin/texis/vtx/refworld/rwmain?docid=46e8eb132>
Date accessed 11 February 2008

[57] Clan maps

- a Clan distribution of the Somalis in Horn of Africa, ABIKAR, A., 15 April 1999 (Hardcopy only)
Date accessed 12 August 2008
- b 'State of the World's Minorities', March 2007
<http://www.minorityrights.org>
Date accessed 11 January 2008

[58] Beginning English for Somali Speakers

- a Somali to English
<http://www.fortunecity.com/bally/durrus/153/somali13.html>
Date accessed 4 August 2008

[59] Danish Refugee Council / Novib-Oxfam

- a The predicament of the Oday:
http://www.logcluster.org/som/infrastructure-communication-various/Gundel_The%20role%20of%20traditional%20structures.pdf
Date accessed 19 August 2008

[60] FCO Analysts Unit

- a Report on COIS' work on clans, May 2008:
(Hardcopy held by COIS)
Date accessed 19 August 2008

[61] Jane's Information Publications

- a Somalia
(Subscription service – hardcopy held)
Date accessed 19 August 2008

[62] United Nations Secretary General's Study on Violence Against Children

- <http://www.violencestudy.org/r25>
- a A Situational Analysis of Child Trafficking in East Africa: Ethiopia, Eritrea, Djibouti, Sudan, Somalia, Kenya and Uganda
http://www.violencestudy.org/IMG/doc/Situational_Analysis_of_Child_Trafficking_in_East_Africa.doc
Accessed 4 August 2008

目次に戻る
出典リストに戻る